

基本計画書

基本計画											
事項		記入欄						備考			
計画の区分		学部の学科の設置									
フリガナ 設置者		ガッコウキリシト オキナワキリストキョウガクイン 学校法人 沖縄キリスト教学院									
フリガナ 大学の名称		オキナワキリストキョウガクインダクイフク 沖縄キリスト教学院大学									
大学本部の位置		沖縄県中頭郡西原町字翁長 777 番地									
大学の目的		建学の精神に基づいた聖なるものへの畏敬の念を持ち、多様性の中に調和をもたらし人材を育成する。また人間の福祉向上に貢献し、新時代に柔軟性をもって対応できる人材を育成する。									
新設学部等の目的		「光を観る」という観光の学びとして、歴史・文化の本質を理解したうえで、文化資源及び観光資源の光の価値を認識し、国内外へ発信できる人材、さらに、他地域との比較によりそれらに対する新たな価値を創出し、文化振興及び観光振興に貢献できる人材を育成する。また、企業・団体等職員による授業や海外研修、インターンシップなどの実践的な教育の取り組み強化により、大学の教育・研究と地域社会の実態との乖離を無くし、観光産業発展に寄与できる優れた人材を育成する。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	人文学部		年	人	年次人	人		年 月 第 年次	沖縄県中頭郡西原町字翁長 777 番地		
	観光文化学科		4	90	－	360	学士 (観光文化学)	令和 6 年 4 月 第 1 年次			
	計			90	－	360					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		沖縄キリスト教短期大学 英語科（廃止）（△100） ※令和 6 年 4 月 学生募集停止 令和 6 年 4 月 学科名称変更（令和 5 年 4 月届出済） 保育科→地域こども保育学科									
教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	人文学部 観光文化学科		講義	演習	実験・実習	計	124 単位				
		71 科目	51 科目		6 科目		128 科目				
教員組織の概要	学部等の名称				専任教員等				兼任教員等		
					教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設分	人文学部 観光文化学科			人 3 (3)	人 5 (5)	人 1 (1)	人 1 (1)	人 10 (10)	人 0 (0)	人 44 (13)
		計			3 (3)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	－ (－)
	既設分	人文学部 英語コミュニケーション学科			10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	44 (44)
		計			10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	－ (－)
	合計				13 (13)	10 (10)	1 (1)	1 (1)	25 (25)	0 (0)	－ (－)
教員以外の職員の概要	職種			専任		兼任		計			
	事務職員			人 22 (22)		人 11 (11)		人 33 (33)			
	技術職員			0 (0)		0 (0)		0 (0)			
	図書館専門職員			1 (1)		2 (2)		3 (3)			

		そ の 他 の 職 員		2 (2)		3 (3)		5 (5)					
		計		25 (25)		16 (16)		41 (41)					
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計		沖縄キリスト 教短期大学(必 要 面 積 2,000 ㎡)と共用 (収容定員:200 人)		
	校 舎 敷 地		0 ㎡		11,863.47 ㎡		0 ㎡		11,863.47 ㎡				
	運 動 場 用 地		0 ㎡		1,033.66 ㎡		0 ㎡		1,033.66 ㎡				
	小 計		0 ㎡		12,897.13 ㎡		0 ㎡		12,897.13 ㎡				
	そ の 他		0 ㎡		319.09 ㎡		0 ㎡		319.09 ㎡				
		合 計		0 ㎡		13,216.22 ㎡		0 ㎡		13,216.22 ㎡			
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計		沖縄キリスト 教短期大学(必 要 面 積 2,350 ㎡)と共用 (収容定員:200 人)		
			881.57 ㎡ (881.57 ㎡)		10,104.12 ㎡ (10,104.12 ㎡)		1,066.42 ㎡ (1,066.42 ㎡)		12,052.11 ㎡ (12,052.11 ㎡)				
教 室 等	講 義 室		演 習 室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体		
	22 室		10 室		3 室		1 室 (補助職員 0 人)		2 室 (補助職員 0 人)				
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称					室 数			10 室		
			観光文化学科										
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点		機械・器具 点	標本 点	大学全体での 共用分を含む 電子ジャーナル〔うち外国書〕 2〔2〕種
	観光文化学科		17,192〔6,248〕 (15,988〔5,988〕)		10〔3〕 (8〔5〕)		2〔2〕 (2〔2〕)		345 (342)		(0)	(0)	
	計		17,192〔6,248〕 (15,988〔5,988〕)		10〔3〕 (8〔5〕)		2〔2〕 (2〔2〕)		345 (342)		(0)	(0)	
図 書 館			面 積			閱 覧 座 席 数			収 納 可 能 冊 数			大学全体	
			1,271.06 ㎡			166			166,667				
体 育 館			面 積			体育館以外のスポーツ施設の概要							
			1,403.78 ㎡			該当なし							
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	届出学科全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。			
		教員1人当り研究費等		200 千円	200 千円	200 千円	200 千円	—	—				
		共同研究費等		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	—	—				
		図書購入費	1,626 千円	1,626 千円	1,626 千円	1,626 千円	1,626 千円	—	—				
		設備購入費	4,581 千円	4,581 千円	4,581 千円	4,581 千円	4,581 千円	—	—				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次						
		975 千円	830 千円	830 千円	850 千円	— 千円	— 千円						
学生納付金以外の維持方法の概要				私立大学等経常費補助金収入、手数料収入、雑収入 等									
既設大学等の状況	大 学 の 名 称		沖縄キリスト教学院大学										
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地			
	人文学部 英語コミュニケーション学科		年 4	人 90	年次 人 15	人 390	学士(英語コミュニケーション学)	倍 0.94 0.94	平成16年度	沖縄県中頭郡西原町字翁長 777番地			
	大学院									沖縄県中頭郡西			

	異文化コミュニケーション学研究科 異文化コミュニケーション学(修士課程)	2	5	—	10	修士(異文化コミュニケーション学)	0.00	平成 20 年度	原町字翁長 777 番地	
	大 学 の 名 称	沖縄キリスト教短期大学								※令和 6 年度より学生募集停止 (英語科) ※令和 6 年度より名称変更(保育科→地域こども保育学科)
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	英語科	年	人	年次 人	人		倍			
	保育科	2	100	—	200	短期大学士(英語)	0.44	昭和 38 年度	沖縄県中頭郡西 原町字翁長 777 番地	
		2	100	—	200	短期大学士(保育)	0.69	昭和 42 年度		
	附 属 施 設 の 概 要	該当なし								

教 育 課 程 等 の 概 要														
(人文学部観光文化学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
大学 基幹 科目	キリスト教概論	1前	2			○								兼1
	聖書における人間	1後	2			○								兼1
	キリスト教平和学	2後	2			○			1					兼1
	小計（3科目）	—	6	0	0	—			1	0	0	0	0	兼1
共通 科目	キリスト教芸術	2・3・4後		2		○								兼2
	体育一般	2・3前		2		○								兼1
	健康運動ヨガ	2・3・4前		1				○						兼1
	健康運動バスケット／パレー	2・3・4前		1				○						兼1
	琉球舞踊・音楽	2・3・4後		1				○						兼2
	空手	2・3・4後		1				○						兼1
	クリティカル・シンキング基礎	1後		2		○								兼1
	コトバと論理	2前		2		○								兼1
	言葉と思考	2後		2		○								兼1
	コンピュータ基礎演習	1前		2			○							兼2
	コンピュータ応用演習	1前		2			○							兼2
	メディア・リテラシー	1後		2		○								兼1
	データサイエンス入門	1後		2		○								兼1
	数学入門	2後		2			○							兼1
	国際平和学	1・2前		2		○								兼1
	はじめてのジェンダー論	1・2前		2		○								兼1
	SDGs概論	1・2前		2		○								兼1
	異文化理解	2・3前		2		○								兼1
	人間学	1後		2		○								兼1
	はじめての手話	1後		2			○							兼1
	日本国憲法	1・2後		2		○								兼1
	琉球史入門	1・2後		2		○			1					
	教養教育としての経済知識	1・2後		2		○								兼1
	教養教育としての経営知識	1・2後		2		○								兼1
	PCスキルとビジネス・マナー	2前		2			○							兼1
	心理学	2・3後		2		○								兼1
	中国語Ⅰ	1・2前		2			○		1					兼1
	中国語Ⅱ	1・2後		2			○		1					兼1
	韓国語Ⅰ	1・2前		2			○				1			兼1
	韓国語Ⅱ	1・2後		2			○				1			兼1
	スペイン語Ⅰ	2前		2			○							兼1
	スペイン語Ⅱ	2後		2			○							兼1
	小計（32科目）	—	0	60	0	—			0	2	1	0	0	兼21
学科 総合 科目	フレッシュマン・セミナーⅠ	1前	2				○			2		1		
	フレッシュマン・セミナーⅡ	1後	2				○		1	2				
	基礎セミナーⅠ	2前	2				○		1	1	1			
	基礎セミナーⅡ	2後	2				○		2	5	1	1		
	卒業基礎研究Ⅰ	3前	2				○		2	5	1	1		
	卒業基礎研究Ⅱ	3後	2				○		2	5	1	1		
	卒業研究Ⅰ	4前	2				○		2	5	1	1		
	卒業研究Ⅱ	4後	2				○		2	5	1	1		
	小計（8科目）	—	16	0	0	—			2	5	1	1	0	0

教 育 課 程 等 の 概 要																
(人文学部観光文化学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科専門 基礎科目	語学科目	Oral Fluency I	1前		2			○			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
		Oral Fluency II	1前・後		2			○								
		Communication in Business I	1前・1後・2前		2			○			1					
		Communication in Business II	1後・2前・2後		2			○			1					
		Communication in Business III	2前・後		2			○			1					
		Communication in Business IV	2後		2			○								
		Intensive English I	1前		2			○				1				
		Intensive English II	1前・後		2			○								
		Business Reading and Writing I	1前・1後・2前		2			○				1				
		Business Reading and Writing II	1後・2前・2後		2			○				1				
		Business Reading and Writing III	2前・後		2			○					1			
		Business Reading and Writing IV	2後		2			○						1		
		TOEIC I	2前		2			○			1					
		TOEIC II	2前・後		2			○								
	TOEIC III	2後		2			○			1		1				
	中国語Ⅲ	2前		2			○			1						
	中国語Ⅳ	2後		2			○			1						
	韓国語Ⅲ	2前		2			○				1					
	韓国語Ⅳ	2後		2			○				1					
	観光文化 科目	歴史学概論	1前	2			○				1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
		観光学概論	1前	2			○				1					
		多文化共生社会	1前		2		○									
		SDGsと観光	1前		2		○				1					
		民俗学概論	1後	2			○				1					
		観光ビジネス入門	1後		2		○				1					
		経営学	1後		2		○				1					
		ホスピタリティと異文化理解	1後		2		○				1					
文化資源保全入門		1後		2		○				1						
統計分析入門		1後		2		○										
琉球・沖縄歴史文化概論		2前	2			○				1						
日本歴史文化概論		2前		2		○				1						
アジア文化概論		2前		2		○										
日本手話基礎	2前		2			○										
マーケティング論	2前		2		○		○		1							
インバウンド概論	2前		2		○		○									
ツアーコンダクター論	2前		2		○		○		1							
島嶼地域学概論	2前		2		○		○		1							
	小計（37科目）	—	8	66	0	—			2	5	1	1	0	兼11		
語学 科目	Presentation in English	3・4後		2			○								兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
	Tourism English I	3・4前		2												

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(人文学部観光文化学科)																		
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
学科専門応用科目	文化資源領域	自然環境論	2後		2		○									兼1	集中・共同 集中 オムニバス	
		英米文化論	2後		2		○									兼1		
		中国文化論	2後		2		○					1						
		韓国文化論	2後		2		○					1						
		国際文化交流海外研修	2後	2					○	2	2	1	1					
		比較文化論	3前		2		○									兼1		
		琉球・沖縄歴史文化特論Ⅰ	3前		2		○				1							
		文化観光資源・施設論	3前		2		○									兼1		
		沖縄の移民研究	3前		2		○									兼1		
		世界遺産論	3後		2		○				1							
		琉球・沖縄歴史文化特論Ⅱ	3後		2		○									兼2		
		琉球諸語論	3後		2		○									兼1		
		琉球と朝鮮の関係史	3後		2		○					1						
		琉球と中国の関係史	3後		2		○				1							
		カルチャーツーリズム	4前		2		○					1						
	巡礼ツーリズム	4前		2		○					1							
	ホスピタリティ領域	インターンシップ	2前・後		2				○	1	1							兼1
		航空事業概論	2休		2		○									兼1		
		日本手話応用	2後		2			○										
		フードツーリズム	2後		2		○				1							
		エアラインサービス論	2休		2		○									兼1		
		キャリアデザイン	3前		2			○			1							
		観光情報サービス論	3前		2		○									兼1		
		ブライダルサービス論	3前		2		○									兼1		
		コンテンツツーリズム	3前		2		○				1							
		観光マーケティング	3後		2			○			1							
		ホテル経営論	3後		2		○			1								
		クルーズ産業論	3後		2		○				1							
	メディカルツーリズム	3後		2		○				1								
	スポーツツーリズム	4前		2		○				1								
	MICE論	4後		2		○									兼1			
	持続可能領域	地域ブランド論	2後		2		○				1							兼1
		ユニバーサルデザイン論	2後		2		○											
エコツーリズム		3前		2		○				1								
観光統計分析		3前		2			○								兼1			
島嶼地域観光振興事例研究		3後		2			○		1									
観光サービス・イノベーション		3後		2		○									兼1			
地域景観デザイン論		4前		2		○									兼1			
運輸ビジネス論		4前		2		○			1									

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
大学基幹科目	キリスト教概論	本授業は講義形式により、キリスト教初代教会の誕生と地中海世界への伝播と各時代における重要な出来事とを学び、その事実をもたらした原因と、その出来事や思想がいかに現代に影響を及ぼしているのかを解説する。西洋のみならず日本のキリスト教、沖縄のキリスト教、又、若者世代で問題になっているカルトを含めた学びを通して宗教に対する理解力を深める。キリスト教を概観して、現在に至るキリスト教の重要な事柄を学びキリスト教の成立と歴史的出来事と思想についての基本的な知識を獲得することを目的とする。	
	聖書における人間	本講義では、聖書は 66 巻、「旧約」「新約」の二部で構成されているが、それぞれの書の歴史的背景と内容の違いと共通点を講義で明らかにすると共に、キリスト教の教えにとって重要な聖書部分を抽出して解説する。それらの聖書の教えと時代史的、地域的背景を学ぶ中で人間とは何かを学ぶ。聖書時代の社会と人間像を現代と比較することにより、普遍的に人間にとって大切なことが何かを探求する。旧約・新約両聖書を通して、キリスト教の基礎である聖書そのものを読むことによってキリスト教思想の基礎的知識と人間観を理解できるようになることを目的とする。	
	キリスト教平和学	本講義は、本学の建学の精神の基になった創立者達の大学創設の理由と学院の沿革を学び、沖縄戦の反省から沖縄の未来と平和を担う人材養成を目指して開学した思想と共にその基礎となったキリスト教の平和思想を学ぶ。また、世界で生起してきた戦争と平和に関する事項と、戦争以外にも平和に関する議論として差別、抑圧、貧困などの問題を取り扱う中で平和を多角的に学ぶ。キリスト教はどのような平和思想を持っているのか、またどのようなアプローチをしてきたのかを学び、今の時代と未来の平和構築を考える。自校史と共にキリスト教の平和思想を学ぶことを通して平和を実現するための考えを深めることができるようになることを目的とする。 (オムニバス方式・共同（一部）／全 15 回) (1 金 永秀、18 野間 光顕／1 回) (共同) 後期キリスト教講演会へ参加し学びを深める。 (1 金 永秀／7 回) 本学創設者の時代的背景、戦争体験と思想について、また、沖縄戦に至った近代の歴史的歩みと戦後の平和主義国家としての憲法成立について理解できるようになる。 (18 野間 光顕／7 回) 聖書からキリスト教平和の思想に関する箇所を抽出してその歴史的背景と意味を考える。また、アメリカ公民権運動やアパルトヘイトなどの差別の問題や世界の貧困、抑圧の問題を深く知るようになる。	オムニバス方式・共同（一部）
共通科目	キリスト教芸術	この授業では、キリスト教芸術の中でもキリスト教音楽の発生と歴史をたどり、プロテスタント信仰を基礎にした教会音楽を実践的に学ぶ。クリスマスの賛美歌として親しまれている「神の御子は今宵しも」と、宗教改革時代のプロテスタント信仰を表す G. F. ヘンデルのオラトリオ「メサイア」より No44 “ハレルヤ”の基礎発声法と言葉の大切さを中心に合唱し、クリスマス礼拝に参加し賛美する。これらを通して、西洋音楽史におけるキリスト教音楽を理解し、中でもプロテスタント信仰を基礎にした教会音楽に対する理解を深めながら、実践を通してその音楽技術を修得できることを目的とする。	共同

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	体育一般	現代社会に生きる人々や自分自身の「からだと内面（こころ）」について認識し、よりよいライフスタイルを構築できる知識と態度を養うことは重要である。この講義の前半では、グループ毎にテーマを決め、現代の健康問題に関する調査や模擬授業としての発表を行い、各テーマに対しての学びを深める。また、基本的な救急法や応急手当など、体育の中で必要な基礎知識や技術の習得を目指す。講義後半では、健康問題解決へ向けた取り組みとして、皆で楽しめる健康運動やスポーツの内容をグループ毎に考えて実践し、その効果について検証を行う。また、生涯スポーツの体験も行う。これらを通して、「健康に生きるとはどういうことか」や「運動の大切さと楽しさ」を理解でき、「健康」に注意を向け、より良いライフスタイルを送るための選択ができるようになる。また、基本的な救急法や応急手当に関する知識や技術を習得できる。	
	健康運動ヨガ	この授業では、ヨガのポーズ、呼吸法、セルフマッサージ、ヨガ哲学を通じて自分で自分を調整する方法を習得することにより、自分の能力や生命力を把握し、最大限に生かせるよう自らの心身を育て、またその能力を他者に役立てていく、コミュニケーション能力、社会性を高める。これらを通して、ヨガを通じ自分に意識を向け、安定した自己を育み、生活習慣の見直しにより健康になるための改善点をみつけて行動に移せるようになる。また、冥想の実践を通し、生命の働き、自然法則を把握し、自分と他者双方を活かす生き方を見出すことができる。	
	健康運動バスケ／バレー	この授業では、バスケットボール及びバレーボールのゲームを行うために必要な技能の練習やルール・知識を習得する。チームを編成しチーム毎に活動（練習やミーティング等）を行い、ゲームでは運営等を協力して行う。これらを通して、バスケットボール及びバレーボールのルールを理解し、自分のチームの分析や戦術を考えることにより自律性を養い、チームの仲間と協力して練習やゲームをすることで社会性を養うことを目的とする。	
	琉球舞踊・音楽	この授業では、沖縄の伝統芸能である琉球舞踊と伝統楽器「三線」による沖縄民謡を学び、琉球の歴史や文化を座学だけではなく体感することを目的とする。 (オムニバス方式／全 15 回) (23 嘉数 道彦／7 回) 琉球舞踊の基礎的技法（姿勢・歩み・回転など）を身に付け、基本の踊りといわれる「かぎやで風」を中心に基本的技法を学ぶ。 (24 新垣 俊道／8 回) 三線を弾くための譜面の読み方や基本的な奏法（運指、弾奏）を身に付け、基本的な歌唱法からウチナーグチの発声、発音を学ぶ。	オムニバス方式
	空手	沖縄を発祥の地とする空手は 200 年以上の歴史を持ち、今や世界へ普及し 185 カ国約 1 億 3000 万人の愛好者がいるといわれている。この講義では、その場基本、移動基本、ミットを使用しての組手基本を通して体幹、下肢の強化を行う。また、空手の形（普及形Ⅰ、ニセーシ）技、形の意味、呼吸法を理解、習得する。これらを通して、空手道に関する基礎的な知識や立ち振る舞い等の礼法により社会性を身につけ、ペア練習や個人練習等によりコミュニケーション力や自律性を養うことを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	クリティカル・シンキング基礎	社会に貢献する人材を育成し、個人の充実した人生を送るためにも、多様な諸問題に柔軟に対応する力を育むことが重要である。そこで、この授業科目では講義形式により、クリティカル・シンキングの思考方法を修得し、高等教育の土台であり、生涯にわたる人格陶冶の基礎となる力を育む。講義では、まず、クリティカル・シンキングについての概念的な理解から始め、多様な社会課題についての文献や新聞社説を読み込み、問題の核心を把握し、その解決策についての文章を書き、その内容を考察する。最終的に、社会課題についての「提言文」を作成することで、文献リサーチや情報整理の技術を習得すると同時に、社会課題に対する多角的な視点から論理的な文章作成ができるようになる。以上の事柄を通して、クリティカル・シンキングへの理解を深め、物事を多角的にとらえる思考法と、多様性を尊重する感覚を身に付けることを目的とする。	
	コトバと論理	予測不可能なこれからの時代を生き抜くには、理論と感性のバランス感覚が求められる。高等教育における文章リテラシー教育は、バランス感覚を育むという認識を持たねばならない。そこで、この授業科目では講義形式により、高等教育の土台になると同時に、社会人に求められるレベルの文章リテラシー教育を行う。講義では、まず、日本語の語彙、文法、表現についての習得から始め、日本語検定試験等を活用し、質的評価を行う、その上で、論理的な文章の読解方法、論理的な文章作成方法についての講義を行う。最終的に、社会問題に対するリサーチ・ペーパーを作成することにより、課題発見力と課題解決力を身に付ける。以上の事柄を通して、高等教育の土台としての日本語力を身に付け、論理的な文書の構造を理解し、バランス感覚を持って自分の考えを的確に表現できるようになることを目的とする。	
	言葉と思考	Society5.0 社会に対応して生き抜くには、送られてくる情報に満足せず、情報を自ら引っ張ってくる力が必要になる。高等教育は、誰もが知的なアウトプットのできる時代への対応が迫られている。そこで、この授業科目では講義形式により、様々なメディアを「問いを立てて読む」と「対話しながら思考を深める」ことを修得する。講義では、まず、情報収集の基礎力育成のために、読書の意義についての理解を深め、新書読書のビブリオトークの技術を身に付ける。その上で、絵本を使ったアート思考、マッピング思考を活用した水平思考と垂直思考を学び、他者理解についての考察を深める。最終的に、スピーチやプレゼンテーション等のパフォーマンスによる自己表現を行うことで、適切に自己開示ができるようになる。以上の事柄を通して、対話的思考による他者理解を深めると同時に、知的なアウトプットができるようになることを目的とする。	
	コンピュータ基礎演習	パソコン初心者や不得意・不慣れとする者を想定し、コンピュータの基本操作、コンピュータの周辺機器、ネットワークの基本概念と安全に利用する方法、基本的なコンピュータセキュリティと情報倫理、インターネットでの情報取得や電子メールの使用方法、早くて正確にキーボード入力するためのタイピング練習、Office ツール (Word、Excel、PowerPoint) を使用してのビジネス文書作成、表計算の数値計算・グラフ作成の基本操作及び基本的な関数、プレゼンテーション資料作成の基本操作等を通して、パソコンやインターネットを活用する基礎的能力を習得することを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	コンピュータ応用演習	ビジネスの分野、特に事務部門においては膨大な文書作成やデータを取り扱うことが多く、迅速な処理・対応が要求される。本演習では、日本語ワープロソフトを使用しての文書作成（ビジネス文書、報告書、デザイン文書、データを利用した文書等）、表計算ソフトを使用しての数式・統計関数や論理関数を活用した集計表作成、データベースの活用方法について学習することを通して、知的ツールとして使いこなす技術を身につけることを目的とする。	
	メディア・リテラシー	今日、日常生活においてインターネットが欠かせない情報化社会になっている。インターネットを活用することで生活や仕事を効率よく使用できるようになったが、その一方では、情報モラルの欠如、著作権の侵害やネット犯罪等の問題が起きている。本講義ではパソコンやインターネットを理解するための基礎知識に加え、インターネットを中心としたICTやIOTに関する様々な問題に巻き込まれることなく、正しく安全に使うためのリテラシーを修得することを目的とする。	
	データサイエンス入門	今日の社会は、ビッグデータの時代と呼ばれ、さまざまな分野で大量かつ多様なデータが得られるようになってきている。これからの社会におけるビッグデータやIoT(物のインターネット)、AI(人工知能)などは、データが主役であり、データを正しく扱い、適切な方法で分析し、価値のある情報を得ることが重要となる。本授業では、データに基づいて課題解決を行っていくデータサイエンスの入門編として、統計学の基本的な内容、統計の正しい見方、データ解析の基本的手法を習得する。また、AIについてはこれまでの歴史と我々の生活にどのように関わっているかを学習する。	
	数学入門	現代社会のさまざまな現象は数式を用いて記述されており、いろいろな数理的手法を用いてその説明が図られている。また、近年、多くの企業の人社試験にSPIが導入され、事象を論理的に考えることができる数理的思考能力を持った人材が求められている。数学を理解するためには実際に自分でたくさん問題を解かなくてはならない。本授業では基本的な性質、計算方法に関する説明に続いて、例題と例解で内容をきちんと理解してから、同様な内容の問題を自分自身で解き、その過程を自分自身の言葉で道筋を立てて説明できる（数学的に考察すること）に趣を置くことにより、数学に携わる能力、論理的思考能力を修得することを目的とする。	
	国際平和学	21世紀を迎えた最初の年、私たちが直面した現実はこの世界が平和ではないこと、政治経済のグローバリゼーションに伴う新たな宗教間の対立や国際的テロリズムの蔓延など、平和をめぐる問題の構造の急激な変化であった。そこでこの「国際平和学」では、講義形式により、これらの新たな紛争の原因を明らかにするための、現状に基づいた新たな平和研究の取り組みについて学ぶ。「平和」や「暴力」など、根本的な概念を理論的レベルで再考すると同時に、それらが私たちの日常生活でどのような意味を持つのか、様々な側面から「平和」を考える。その成果として本学の建学の精神に基づき、沖縄の米軍基地問題や身近に存在する暴力と平和について認識を深め、キリスト教の視点からも世界平和について主体的にアプローチできるようになることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	はじめてのジェンダー論	2022年の現在にあつて、日本の「ジェンダー平等」は国際社会に大きく遅れをとっている。「ジェンダー」は、あらゆる既存の知を女性・男性の性／生のありようから批判的に問い直す分析視角であり、哲学、社会学や経済学、政治学や心理学、メディア研究など学問的ディシプリンを超える学際的領域でもある。この講義では、友人や恋人、家族、学校、職場、コミュニティや国家と、個人の関係を「ジェンダー」という視角から読み解くための知識を取得する。ジェンダー／セクシュアリティ概念の基本を学び、国際社会におけるジェンダー課題と取り組みについて学び、その上で、日本そして沖縄に生きる私たち自身のポジションリティを批判的に捉えなおし、ジェンダーに関連する課題に積極的に取り組む態度と、社会変革に必要な視点を養うことを目的とする。	
	SDGs 概論	この講義では、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標である持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）について、その背景や目的、意義、そして、17のゴール・169のターゲットに対する知識を習得し、日本や世界の様々な取り組み事例を交えて理解を図る。これらを通して、SDGsの意義及び17の目標について説明できるようになり、自律性や社会性を養うことを目的とする。	
	異文化理解	公民権法成立から60年近く経っても、アメリカ合衆国における”BLM：Black Lives Matter”運動に象徴されるように、現代社会には人種差別や異文化間衝突が絶えない。そこでこの「異文化理解」では講義形式により、文化を超え自己と他者の関係性を理解し、自己の中に他者性を育むために必要な知識について学ぶ。また、文化の多様性を理解し、他者理解のために必要な理論や知識を身につけることで、文化的他者の歴史や社会に興味を持ち、文化間の対立や不寛容に対する問題の解決へ向けて行動できることを目的とする。	
	人間学	新たな戦争や紛争、感染症のパンデミックなど、混沌とした時代において、人生の意味や目的を見出すことは、益々困難になっている。そこでこの「人間学」では、講義形式により、多様な価値観や世界観が氾濫する現代社会において、「人間とは何か」という壮大かつ根本的な問いに自分なりの答えを出すために、哲学、社会学、心理学、文化人類学を中心に、学際的アプローチで「人間」について学ぶ。また人工知能やビッグデータ、SNSや”Society5.0”など、目まぐるしい変化を遂げる現代社会において、改めて「人間らしさ」を再確認することで、これからの社会生活に備えることを目的とする。	
	はじめての手話	この授業では、ネイティブサイナー（ろう者）にとって当たり前の「目で見る世界」に触れ、耳を通した世界とは異なる物事を感じ方や見方と出会いながら、「違うこと」の受け止め方について学ぶ。自分と異なる文化的価値観を通して自己理解を深めるとともに、挨拶や自己紹介など簡単な手話表現ができることが目標である。	
	日本国憲法	そもそも法律とは別に、なぜ憲法があるのか。本講義では、近代立憲主義が確立されてきた世界の歴史や日本国憲法が成立するまでの歴史をたどり、次に、憲法で保障されている基本的な権利の内容を具体的な事例を基に学ぶ。また、基本的人権を保障するための国の仕組みや平和主義について理解を進める。これらを通して、日本国憲法の基本原理の知識を得て、それを理解したうえで、私達の身近にある憲法に関する具体的な問題をより深く理解することができ、そうした技能をもって、主権者である私達自身が、憲法の現在そして未来について考えられるようになる態度を持つことを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	琉球史入門	沖縄は日本の他の都道府県と大きく異なる歴史を歩んでいるが、それは琉球という独自の王国を築いた歴史に由来する。この授業科目は講義形式により、通史を概観して沖縄の歴史に関する基礎的な知識を教授する。講義は先史時代から近世までの年代を対象とし、前半は通時的な歴史の流れと時代ごとの特徴を整理して進める。後半は近世の琉球王国時代における文化、宗教、女性、災害といったテーマから歴史を掘り下げる。以上の事柄を通して歴史的な思考力を身につけ、沖縄がもつ独自の歴史とその背景を理解することを目的とする。	
	教養教育としての経済知識	経済の基本を理解することは社会人として大切な要件である。この講義は、商品の生産、流通、消費、貿易、雇用や失業、不況や好景気、公共投資の影響など人々の生活へ多大な影響を与える経済活動を学びの対象とし、二部構成で展開する。まず、前半ではミクロ経済学の入門的内容を学び、最適化、均衡、需要、供給といった概念を掴む。次に後半ではマクロ経済学の入門的な議論を取り上げ、「経済全体」の姿をどう測るかを理解し、そこから何がわかるのかを理解する。これらを通して、経済学で使用されている専門用語と経済現象の関連性を理解し、新聞や雑誌、TV等の経済報道の内容が理解できるようになることを目的とする。	
	教養教育としての経営知識	この講義では、経営や会社のしくみの基本について学び、事業計画書の作成方法を理解する。具体的には、①「経営学」とは何か、②会社の仕組み、③業界について、④マーケティング、⑤生産管理、⑥ロジスティクス、⑦財務・会計、⑧組織・人事管理、⑨情報管理、⑩経営戦略、⑪企業のCSR及びSDGsの取り組み、など各分野に分けてその概要について理解する。これらを通して、経営学の基本基礎知識をしっかりと吸収し、現在進行形のテーマ、そしてこれからますます変化が予想される経営の将来像について理解を深める。また、倫理観をもって地域社会の課題解決に資するための知識を習得し、企業活動の理解を深め、企業経営に関するニュースや新聞記事を読んで理解できるようになる。さらに、実際に社会で活躍している企業の様々な活動について関心を持てるようになることを目的とする。	
	PC スキルとビジネス・マナー	この授業では、ビジネスの現場で必要とされる基本的PCスキルとその応用的活用、クラウドサービス、オンラインコミュニケーション、ビジネスアプリケーションツールの活用法について学ぶ。また同時に円滑な対人コミュニケーションを支えるビジネス・マナーについても学び、実践できるように学習する。これらを通して、グローバル化・情報化が進む社会やビジネスの現場で活用できるPCスキルとビジネス・マナー、情報リテラシーを習得することができ、社会・ビジネスの現場で求められるスキルとマナー、円滑なコミュニケーションに必要な要素を学び、信頼されるビジネスパーソンの基本的な事柄を実践できるようになることを目的とする。	
	心理学	心の病気、ストレス、集団生活など、人間は成長しながらいくつもの過程・課題を乗り越えていく。本講義では、心理学の学習を通して人間行動に対する理解を深め、心理学的側面から社会・人間・自分をみつめてもらう。教養の心理学として幅広く学んでもらい、心理学が様々な分野に影響を与えている事を学ぶ。これらを通して、学生は身近で起こっている現象や社会現象を、心理学的側面から解釈・分析することができるようになることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	中国語 I	中国語の音声体形と四種の声調の概念について学んだあと、十分な反復練習を行い、個々の発音・声調コントロールをできるようにする。また、ピンインの決まり事を理解するとともに、部首の簡略化など簡体字の成り立ちについての概要を学び、ピンインと簡体字を書けるようにする。そのうえで、約 70 個の基本的な文型について学ぶ。まず、文法構造を理解し、十分な入れ替え練習を通して、基本的な中国語の読み書きと、それら文型の基本的な運用能力を身につける。特に、この授業では観光産業の現場で使える、実践的な中国語の運用能力の基盤作りとして、中国の発音に慣れ親しめるよう、毎回の授業で可能な限り多く朗読練習と対話練習を行う。	
	中国語 II	日本人にとって難しい中国語の発音と声調の十分な反復練習を行いつつ、受講者自身が苦手とする発音・声調コントロールを特定し、不正確になった原因を特定・理解したうえで、矯正する。また、発音・声調が正確に聞き取れているか、ピンインで表記・確認し、聞き取れていない発音・声調については、十分な反復練習を行う。この授業でも、約 70 個の基本的な文型について学ぶ。まず、文法構造を理解し、十分な入れ替え練習を通して、基本的な中国語の読み書きと、それら文型の基本的な運用能力を身につける。特に、この授業では観光産業の現場で使える、実践的な中国語の運用能力の基盤作りとして、毎回の授業で可能な限り多く朗読練習と対話練習を行う。	
	韓国語 I	この授業科目では、韓国語初歩者のためにハングルの読みや書きなどの基礎を身につけ、簡単な会話ができるようにする。なお、表音文字である韓国語の音声に慣れることについて発音練習を中心に考察する。日常会話で最もよく使われる基本的な単語を使用し、実際の例文やコンテンツを使って講義を進める。講義では、あいさつ、感情表現、自己紹介、旅行に必要な会話等で必要最低限の基礎力の修得ができる。講義形式はプレゼンテーションを通じて、ドラマや芸能、音楽など韓国のコンテンツを活用して基礎レベルに合わせた会話と読み、書きができるようにする。以上の事柄を通して、韓国語の基礎になるハングルから、簡単な会話と読み書きを修得し身に付くことを目的とする。	
	韓国語 II	この授業科目では、会話に必要な言葉や表現、文法等を学び、韓国人とのコミュニケーションができる最低限の会話力やヒアリング力を教授する。ここでの対象は、韓国語 I の単位取得者、もしくはそれと同等の語学力を持つ学生を指している。講義では、韓国語のコンテンツを分野別（音楽、映画、アニメ、ドラマ、番組）に分け授業を進める。韓国で行われる会話場面の画面を見ながら身につける。なお、講義形式により、スピーキングやヒアリングの復習練習、またはロールプレイングなど活動性を上げて韓国語を学ぶ。韓国語 I と以上の教育を通じて身につけた韓国語を基盤に TOPIK1 の受験が可能になることを課題とする。なお、観光産業で最低会話ができるように韓国語を修得することを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	スペイン語 I	スペイン語の音声体形、並びに表記法、アクセントの規則等について学びつつ、教科書に入っていく。この授業では第1課から第8課程程度の学修を目標とする。男性名詞・女性名詞の区別と他語句との結びつき方、単数・複数形の作り方、定冠詞／不定冠詞、形容詞の性別・単数形／複数形の作り方について学ぶ。また、人称代名詞に対応する ser 動詞／estar 動詞の活用形、並びに規則活用動詞-ar／-er／-ir 動詞の活用について学ぶ。スペイン語学習の最も重要な部分を成すこれら文法事項をしっかりと理解できるよう複数回復習すると同時に、十分な発音練習を行う。教科書本文中に出てくる文言は全て対話形式で十分な練習をこなし、実践的な運用能力を身につけるよう心掛ける。なお、全ての教科書に出てくる全ての例文及び本文は、より理解しやすくするため、英訳対照で文法事項を説明する。	
	スペイン語 II	この授業では第9課から第18課程程度の学修を目標とする。まず、この授業が目標とする学習がスムーズに開始できるよう、この授業の基礎の部分に当たるスペイン語 I の総復習を行う。その後、語幹母音変化動詞等約10種類の不規則活用動詞、指示代名詞・指示形容詞、所有形容詞、所有形容詞の後置形、前置詞、接続詞等の運用方法について学ぶ。また、人称代名詞の直接目的格と間接目的格や再帰動詞の運用方法について学ぶ。これら文法事項をしっかりと理解できるよう、常に螺旋階段を上がって行くように十分な反復練習を行うと同時に、教科書本文中に出てくる文言は全て対話形式で十分な練習をこなし、実践的な運用能力を身につけるよう心掛ける。なお、全ての教科書に出てくる全ての例文及び本文は、より理解しやすくするため、英訳対照で文法事項を説明する。	
学科 総合 科目	フレッシュマン・セミナー I	大学4年間の学生生活は、その後の人生に大きな影響を与える。この4年間をどのように生きるか、大学生活をどのように過ごすかを考え、学生一人ひとりが責任をもって、社会人として成長するための助言指導をおこなう。本授業では、初年次教育の一環として ①人間関係の構築、②社会人基礎力を身につけてもらうこと、③学問リテラシーの育成、④基礎学力の定着(専門教育への接続)、⑤自律的・自立的大学生活の確立、⑥本学の建学の精神を心の育成の柱として、これらの基本方針のもと、学修プログラム、新入生ガイダンス、フレッシュマン研修(渡嘉敷島研修)等、1年の前期で実施する。	
	フレッシュマン・セミナー II	1年前期に続き、人間力の育成のために、本学学生に求められる基礎・基本となる力を養うことが目標である。毎回の学習プログラムを通して、読解力や傾聴力、スピーチ力等の向上を図り、学生生活や学習習慣などの自己管理・時間管理能力を身につけることから講義を進める。あわせて、キャリア教育の一環として、社会と自分とのつながりについても考えを深め、社会人になるために必要なルールやマナーを学び、将来妥協しない進路選びの土台を作ることを目的とする。	
	基礎セミナー I	本授業は、大学における学びの基礎を培うため、大学生活に対する基本的な心構えと知識、自ら学ぶ力(自主性)を身につけることを目的とする。社会で生きていくためには様々な能力が必要とされるが、その中でも「自分の意見を伝える(スピーチ力)」力は非常に重要である。フレッシュマン・セミナーでの学びをもとに自分の意見を伝えることができるようになるための基礎・基本を身につける。さらにグループワークやディスカッションを通じて、スピーチ力の向上を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	基礎セミナーⅡ	本授業は、2 年次後期の学生が 3 年次以降の卒業基礎研究や卒業研究の履修に向けて、学科における専門性の基礎を培うため、学科の各教員が 1 回もしくは複数回登壇する「オムニバス方式」の形態で実施する。担当する各教員は、自己の専門分野に関連する研究課題を「俯瞰」や「総論」という形式により、学生が教員の研究内容を理解できるように講義を進める。 (オムニバス方式・共同（一部）／全 15 回) (2 上地 恵龍、3 平野 典男、4 糸澤 幸子、5 安部 潤、6 比嘉吉志、7 柳田 正豪、8 武村 朝吉、9 趙 恩智、10 中根 佳／2 回) (共同) 講義初回に科目のオリエンテーションと教員紹介を行い、講義最終時に 3 年次以降のゼミを調整・決定する。 (2 上地 恵龍／2 回) 観光ビジネスにおける来訪者満足度の重要性の認識、モデル観光産業の実施調査・分析などを通じた手法及び評価基準を学習する。また、長期的・持続的な観光ビジネスの実現に向けて地域住民満足の本質を理解するとともに、具体的な実例を活用しながら「住んでよし・訪れてよし」の観光まちづくりを考察する。 (3 平野 典男／2 回) 反転型授業を通じて観光マーケティングに関する基礎知識の定着を図るとともに、観光ビジネスや観光地振興に関わる具体的な事例を取り上げてグループディスカッションを行い、コミュニケーション能力の向上及び、課題発見・課題解決能力の醸成を図る。 (4 糸澤 幸子／1 回) 洋上のホスピタリティ産業であるクルーズ産業を俯瞰的視点から学び、クルーズ船に乗船したことのない学生でも理解できるように講義する。 (5 安部 潤／1 回) 観光客、地域住民の双方から喜ばれる持続可能な観光振興のあり方を、マーケティングの手法を活用して考察する。 (6 比嘉 吉志／2 回) 琉球沖縄の歴史について、人口をテーマに教授する。琉球王国時代の人口はどのように把握されていたのか、人口の減少問題などを取り上げ、現在を相対的に考えることができる歴史の醍醐味について学ぶ。 (7 柳田 正豪／1 回) 英語力を上げるには母語の日本語力も上げる必要がある。英語翻訳を通して英語と日本語の語彙力・表現力アップ方法を伝授する。 (8 武村 朝吉／1 回) 中国語音声学や中国語文法、日本語文法を主として考察し、沖縄県系移民史や中国沖縄文化交流史にも触れる。 (9 趙 恩智／2 回) 東アジアの中でも韓国の歴史・文化・社会について研究し、古文書や史料（資料）を通じて考察する。特に、朝鮮王朝時代における琉球と朝鮮の間で行われていた交流史や、韓国と沖縄間の現代に至るまでの関係史や比較分析を中心にする。 (10 中根 佳／1 回) 人はどのようにして新しい言語を習得するのか。言語習得に影響を与える要因はなにかを考察する。	オムニバス方式・共同（一部）

授 業 科 目 の 概 要				
(人文学部観光文化学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
		卒業基礎研究Ⅰ	卒業基礎研究Ⅰでは、担当教員の指導の下に、学生間でのコミュニケーションを通じて、自主的に特定の研究テーマに関する卒業基礎研究を実施し、基本的文献の精読、グループ調査・研究、レポート、口頭発表、ディスカッション等によって、当該専門分野の概観、主要な問題点の明確化が行われる。同時に、研究課題のみつけ方、正しい研究手順、論文作成の方法等のアカデミック・ライティングを身につけることを目的とする。	
		卒業基礎研究Ⅱ	卒業基礎研究Ⅱでは、前期の卒業基礎研究Ⅰに続き、大学における学習の最終的な仕上げを目指す。各学生が、それぞれ主体的に研究課題を設定し、適正な手順に則って研究し、その成果を次年度の卒業研究において卒業論文等の適切な方法によって発表する準備をする。以上の事柄を通して、3年次から始まった卒業基礎研究の意義・目的を理解し、卒業研究のテーマを探究しつつ、生涯学習の基礎となる自ら学ぶ姿勢を身につけるようになることを目的とする。	
		卒業研究Ⅰ	卒業研究Ⅰでは卒業基礎研究Ⅰと卒業基礎研究Ⅱで学んだことを土台にして、大学で学んだ学業の集大成として学生自らが能動的に行うものとする。この科目では、学生自らが選んだテーマに沿って研究を行い、そのテーマに対する客観的な事実から問題を探究し、自らの考え方や見解をまとめることから始め、そこへ至る研究の経緯を学期ごとに整理しながら執筆を進める。あわせて、卒業研究は単なる結果の発表ではなく、論理的思考方法を習得し、大学4年間の習得知識を用いて研究を行い、その結果が発表できるようになることを目的とする。	
		卒業研究Ⅱ	後期の卒業研究Ⅱでは指導教員から個別指導の割合が多くなり、研究方法や論文の作成からはじめ、論文内容に関する質疑応答の訓練を受けながらより高度な知識・技能を身につける指導をする。各学生はその成果を学期末に研究室内の研究討論会や中間発表会、最終的な合同発表会などで発表するとともに、卒業論文としてまとめ、指導教員に提出する。以上の事柄を通して、豊かな観察力、コミュニケーション能力、批判的思考力、論理的思考力を身につけ、さらに、学生が卒業論文の執筆と就職活動を上手く両立させることで物事を計画的に実施できるようになることを目的とする。	
学科専門基礎科目	語学科目	Oral FluencyⅠ	このクラスの目的は英語による日常的表現と基本的な言い回しを理解することである。そこでこの授業では英語ネイティブスピーカー或いはネイティブスピーカーと同等な英語スキルを身につけた教員が授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の英会話ができるようになる。 1. 自分や他人を自己紹介することができるようになる。2. 住んでいる場所の情報や、所有している持ち物の情報について質問したり答えたりすることができるようになる。	
		Oral FluencyⅡ	このクラスの目的は必要性のある事柄を、簡単な英語で理解し話すことである。そこでこの授業では英語ネイティブスピーカー或いはネイティブスピーカーと同等な英語スキルを身につけた教員が授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の英会話ができるようになる。1. 身近な事柄について、情報が伝えられるようになる。2. 簡単な英語表現を用いて、必要性のある事柄を説明することができるようになる。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	Communication in Business I	このクラスの目的はこれまで培ってきた CEFR A2 スキルから発展させることである。そこでこの授業では英語ネイティブスピーカー或いはネイティブスピーカーと同等な英語スキルを身につけた教員が授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の英会話ができるようになる。1. 身近な話題について簡単な英語で説明することができるようになる。2. ビジネスの場における短い英会話で、話の主要な点を極い摘んで理解することができるようになる。	
	Communication in Business II	このクラスの目的はこれまで培ってきた CEFR B1 (low) スキルから、自立して英語を使える中級者へ発展させることである。そこでこの授業では英語ネイティブスピーカー或いはネイティブスピーカーと同等な英語スキルを身につけた教員が授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の英会話ができるようになる。1. 身近な話題について標準的な英語で説明することができるようになる。2. ビジネスの場における短い英会話で、話の主要な点を理解することができるようになる。	
	Communication in Business III	このクラスの目的はこれまで培ってきた CEFR B1 (intermediate) スキルから、標準的レベルへと発展させることである。そこでこの授業では英語ネイティブスピーカー或いはネイティブスピーカーと同等な英語スキルを身につけた教員が授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の英会話ができるようになる。1. 仕事や学校、普段の出来事に関して、標準的な英語で説明することができるようになる。2. ビジネスの場における短い英会話で、話の主要な点を十分理解することができるようになる。	
	Communication in Business IV	このクラスの目的はこれまで培ってきた CEFR B1 (high) スキルから、専門分野レベルへと発展させることである。そこでこの授業では英語ネイティブスピーカー或いはネイティブスピーカーと同等な英語スキルを身につけた教員が授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の英会話ができるようになる。1. 専門的な語彙を必要とされる話題においても、今まで培ってきた英語で説明することができるようになる。2. ビジネスの場において、長い会話やディスカッションに参加できるようになる。	
	Intensive English I	このクラスの目的は、高校までに学んだ英語を駆使して、基本的な英語表現を理解することである。そこでこの授業では、英語に精通した教員が、日本語と英語を使って授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の文章が読み・書きできるようになる。1. 補助的な資材を駆使して、英単語や表現を理解できるようになる。2. 短くて簡単な英文を、知っている単語・表現を駆使して、内容を理解することができる。	
	Intensive English II	このクラスの目的は、基本的な英語表現を理解することである。そこでこの授業では、英語に精通した教員が、日本語と英語を使って授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の文章が読み・書きできるようになる。1. 簡単な接続詞を使って、短い文章をつなげることができる。2. 短くて簡単な英文を、知っている単語・表現を駆使して、内容を理解することができる。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	Business Reading and Writing I	このクラスの目的は、身につけた CEFR A2 スキルを基に、簡単な英語を使って短い文章を理解・書くことである。そこでこの授業では、英語に精通した教員が、日本語と英語を使って授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の文章が読み・書きできるようになる。1. 単純な英文メールを書くことができるようになる。2. 簡単な英語を使って、メールの返信や追加情報をリクエストすることができるようになる。3. 使う頻度の高い単語を理解することで、文章の重要な内容を理解することができるようになる。	
	Business Reading and Writing II	このクラスの目的は、身につけたスキルを基に、中程度の英語を使って短い文章を理解・書くことである。そこでこの授業では、英語に精通した教員が、日本語と英語を使って授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の文章が読み・書きできるようになる。 1. クレーム対応のメールを書くことができるようになる。2. ある程度の個人的な感想を述べることができるようになる。3. 複雑ではない英文を読み、重要な部分を理解することができる。	
	Business Reading and Writing III	このクラスの目的は、身につけたスキルを基に、高度な英語を使って短い文章を理解・書くことである。そこでこの授業では、英語に精通した教員が、日本語と英語を使って授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の文章が読み・書きできるようになる。1. 抽象的な話題について意見を述べることができるようになる。2. 異なる話題について、個人の意見を述べることができるようになる。3. 複雑ではない英文を読み、本文を満足のいく程度理解することができる。	
	Business Reading and Writing IV	このクラスの目的は、身につけたスキルを基に、専門的な英語を使って短い文章を理解・書くことである。そこでこの授業では、英語に精通した教員が、日本語と英語を使って授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の文章が読み・書きできるようになる。 1. 専門的な話題から世間話まで、明確な文章を書くことができるようになる。2. 適切かつ正確に、フォーマルな社内メールを書くことができるようになる。3. 専門的な語彙はなくても、文章の内容からその語彙を適切に理解することができる。4. 抽象的かつ複雑な文章であっても、適切にその目的を理解することができるようになる。	
	TOEIC I	このクラスの目的は TOEIC Bridge テストに慣れてもらうことである。英検準2級同等レベルの英語力を身につける。TOEIC テストを未だに受験したことがない学生に受講してもらいたい。この授業では英語に精通した教員が、授業を担当する。授業を通して、学生は以下の英語力が身につくようになる。1. 簡単な英語による説明が理解できる。2. 準2級相当の文法力で英語の問題を解けるようになる。3. 短い英語の文章やビジネスレターを読んで理解できるようになる。	
	TOEIC II	このクラスの目的は TOEIC テストに慣れてもらうことである。英検2級同等レベルの英語力を身につける。この授業では英語に精通した教員が、授業を担当する。授業を通して、学生は以下の英語力が身につくようになる。1. 日常で使われる英会話を聞いて理解することができる。2. 2級相当の文法力で英語の問題を解けるようになる。3. 比較的長い英語の文章やビジネスレターを読んで理解できるようになる。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	TOEIC III	このクラスの目的はTOEICテストの高得点を取得することである。英検準1級同等レベルの英語力を身につける。この授業では英語に精通した教員が、授業を担当する。授業を通して、学生は以下の英語力が身につくようになる。1. 日常の英会話のみならず、ビジネスシーンにおける専門用語を聞いて理解できる。2. 聞きながら、グラフや資料を見て、総合的に判断することができる。3. 英語文法力には問題がなく、ビジネス専門用語が含まれている記事を読んで理解できるようになる。	
	中国語Ⅲ	中国語Ⅰ及び中国語Ⅱで学んだ約140個の基本文型に加え、この授業でも約70個の基本的な文型について学ぶ。これら約70個の基本的な文法構造を理解し、十分な入れ替え練習を通して、平易な中国語の正確な読み書きと、その基本的な運用能力を培う。そのうえで、観光産業の現場で求められる基本的な対話を想定して、特定のフレーズで話しかけられた時にどう返答するか、逆に相手に特定の意思を伝えるためにどのようなフレーズで声をかけるか、これまで学習してきた約210個の基本文型を運用した対話練習を行い、中国語の実践的な運用能力を身につける。この授業では、実務現場で発音・声調のずれによって中国語によるコミュニケーションに支障をきたさないよう、逐次ずれている発音と声調を矯正するとともに、中国語の発音・声調に慣れ親しむための十分な朗読練習を行う。	
	中国語Ⅳ	中国語Ⅰ・中国語Ⅱ・中国語Ⅲで学んだ約210個の基本文型に加え、この授業でも約70個の基本的な文型について学ぶ。これら約70個の基本的な文法構造を理解し、十分な入れ替え練習を通して、平易なビジネス中国語の正確な読み書きと、その基本的な運用能力を培う。そのうえで、観光産業の現場の実務を想定した、平易なビジネス文書を読み書き及び実務的な対話練習を繰り返し、実践的な中国語によるビジネス文書の読み書き及び対話能力を身につける。この授業では、実務現場で発音・声調のずれによって中国語によるコミュニケーションに支障をきたさないよう、逐次ずれている発音と声調を矯正するとともに、中国語の発音・声調に慣れ親しむための十分な朗読練習を行う。	
	韓国語Ⅲ	この授業科目では、中級レベルまで韓国語運用能力を高めるため、TOPIK1（1級・2級）からTOPIK2の3級までに当たる語彙や文法を活用しながらレベルアップすることを考察する。なお、TOPIKは韓国政府公認の試験であり、就職など現場で使える実用的な試験であるため十分に活用する。講義では、TOPIK試験の過去問の例文を使い始め、産業現場で活用できる表現を学ぶことを目的とする。TOPIK2の3級のレベルだとスピーキングやヒアリング、読み、書きがやや理解できる前提になる。そのため、この授業では言語能力を総合的に運用し、就職現場などで活用できる韓国語を身に付けることを目的とする。	
	韓国語Ⅳ	この授業科目では、中級から上級に至るまで韓国語能力を高め、就職現場などで無理なく韓国語を活用することについて教授する。講義では、TOPIK2の4級から6級に当たる語彙や文法を活用しながらレベルアップを考察する。なお、上級レベルになると読みと書き（筆記）が重要になるため、韓国の新聞や小説を講読することで講義を進める。あわせて、韓国の現在に関する理解が重要になるため、特に社会や経済のニュースを中心に進め、知識の幅を広げる。以上の内容を通して、韓国語能力を中上級まで引き上げ現場で活用できる韓国語を身に付けることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
観光 文化 科目	歴史学概論	歴史学とは過去に起こった出来事を対象とする学問であり、現在の世界や社会を理解するうえで欠くことのできない人間の営みである。この授業科目は講義形式により、具体的な研究事例から歴史学の視点と方法論を教授する。歴史学の対象は多岐にわたるため、講義では国家紛争や環境問題、ジェンダーなど現代でも課題となっているさまざまなテーマを中心に取り上げる。過去に起こった出来事を巨視的な観点から捉え直すことを通して、現在の世界や社会を批判的に相対化する力を養う歴史学の思考法を身につけることを目的とする。	
	観光学概論	観光は幅広い分野に関わる地域づくり・まちづくりの総合的なテーマである。本講義は、観光に関し、浅く広く学びつつ、観光学の重要性と観光学の基本をしっかりと学ぶことができる授業とする。本科目を通じて観光学の基本を体系的に身につけることから始め、理論と具体的な事例を活用しながら、観光学の多面性を理解する。なお、本講義を受講することにより、他の観光関連科目の選択をする際に自ら興味をもって指向する観光の専門科目が何であるかも理解し、現代の観光に関わる課題及び時代の動向に基づき自らの意見を述べるができるようになることを目的とする。	
	多文化共生社会	外国人観光客いわゆるインバウンドの数が年々増加する中で、沖縄社会も新たなグローバル時代における平和的多文化共生社会のあり方について学ぶ必要がある。そこでこの「多文化共生社会」では講義形式を中心としながらもアクティブ・ラーニングの要素を取り入れることにより、多様性に対する理解寛容性の重要さと併せ、反動としての自文化中心主義や排他主義、人種差別などに対する知識について学ぶ。異文化の背景を持つ人々が互いの違いを乗り越えて、どのように共生できるのか、その方法としてのコミュニケーション論や公共性について学び、多文化共生社会実現に必要な知識と実践的コミュニケーションスキルの取得を目的とする。	
	SDGs と観光	近年観光ビジネスにおいても、SDGs は新たな商機としてとらえるべきとの認識が広まり、そのフレームを通じて様々な取り組みが進められるようになってきている。本授業科目では、まず、持続可能な開発、またその下位概念である持続可能な観光について概説するとともに、その実現の障害となる課題や課題解決に向けての具体的な取り組み等を紹介する。また、学生同士のディスカッションやカードゲーム等を通じて、SDGs へのより深い理解や気づきを得させる。以上の事柄を通して、学生が、①持続可能な観光の理論的な枠組みや、その実現に向けての課題について理解できる、②観光ビジネスの実践の場における SDGs への具体的取り組みを知ることができる、③自分の考えを的確に表現し、グループのメンバーと協調して意見を交換することができるようになることを目的とする。	
	民俗学概論	民俗学とはありふれた人々の行いや日常について、それぞれの地域に残る行事や伝承、生活文化を分析対象とする学問である。この授業科目は講義形式により、民俗学の成り立ちと基礎的な知識、方法論を教授する。衣食住の風習や人生儀礼、信仰に関わる年中行事などのテーマを中心に、民俗学の古典や最新の研究を手がかりにしながら講義を進める。あわせて現在の風習や沖縄の民俗と比較することで、文化を相対的に捉える視点を養い、地域に残るあたりまえの日常のなかに累積された人々の営み《民俗》の価値を発見できるようになることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	観光ビジネス入門	観光ビジネスは 21 世紀のリーディング産業といわれており、観光立県を標榜する沖縄県における主要産業の 1 つとなっている。そこで本講義においては、旅行業、宿泊業、飲食業、土産物業、交通産業、MICE 事業など代表的な観光ビジネスの概要説明をおこなうとともに、多様な企業がかかわる沖縄観光ビジネスの現状と課題について具体例を踏まえて考察する。以上の事柄を通して、学生が①観光ビジネスの基礎知識を修得することができる、②グローバル・地域の観点から沖縄観光ビジネスの現状と課題を理解することができる、③沖縄県内の観光産業が抱える課題に対して、学生の視点から解決に向けてのアイデアを提案できるようになることを目的とする。	
	経営学	企業は、私たちの生活と非常に深いかかわりを持っている。企業とは何か、私たちとどのように関わっているのかについて、経営学の基礎的知識の習得を通して理解することである。この授業科目では、講義形式により、経営学の基本学説や諸理論について学び、企業経営に必要なこととは何かを学習することから始め、経営学が取り扱う各領域（企業論、経営組織論、経営戦略論、マーケティング、国際経営論など）にふれながら、経営学の全体像を考察しながら講義を進める。あわせて、企業が抱える諸問題について考察することで様々なものの見方・考え方について理解し、自身の将来のキャリアや生活などに思考を巡らせ、自分と企業とのかかわりについて説明出来るようになることを目的とする。	
	ホスピタリティと異文化理解	グローバル化が進む現代社会では、旅行先や日常など、あらゆる場面において異文化に精通したホスピタリティの必要性が高まっている。そこで、この授業科目では、異文化とホスピタリティについて、文化や習慣が異なるインバウンド客や、海外旅行先で異国文化に戸惑う日本人観光客など、具体的なケーススタディを活用し、それぞれに応じたホスピタリティとは何か、講義する。講義では、ホスピタリティの精神を学び、日常的なホスピタリティマインドに異文化を融合するため、事例による諸問題を知慮させ、異文化を理解する重要性を論理的に導いていく。本講義では、異文化を受容したホスピタリティの重要性を理解し、その理論を実践的に考えて行動する術を身につけることができる。	
	文化資源保全入門	文化資源とは文化を資源として利用することで、近年は観光や地域おこしに活用されているが、土地開発や過疎・高齢化などの影響でその保全に課題もうまれている。この授業科目は講義形式により、文化資源を取り巻く問題を解決してそれらを持続的に保存し、活用していく方法を沖縄県や日本全国、海外の事例をもとに教授する。講義では、文化資源の定義と評価、文化資源を取り巻く環境や現状、課題を把握し、そのうえで観光やコンテンツなど多面的に活用されている状況を具体的に学ぶことで、文化資源を保存継承していくための視点を身に付けることを目的とする。	
	統計分析入門	IT 化が進み、私たち周囲には多くの情報（データ）が溢れ、ビッグデータの時代と言われているが、身の回りにあるデータをただ眺めていては意味をなさず、加工・集約等を行うことで生きたデータ（情報）となる。本講義では、統計学における数式を使って計算できるようになるだけでなくその数式の意味を理解することに趣を置いたうえで、身近なデータを表計算・統計解析ソフト等を使用し、データの収集、データの特徴（代表値、平均値、中央値、分散、標準偏差等）を掴み、表やグラフ・図（度数分布表、ヒストグラム、散布図や相関図等）を用いて可視化し、情報を読み取り、結果を考察する能力を得ることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	琉球・沖縄歴史文化概論	この授業科目は講義形式により、琉球・沖縄の歴史と文化を古文書や絵画といった歴史資料の検討を通して、琉球・沖縄の歴史的な展開とそれに呼応して生成された文化について教授する。対象となる時代は、琉球王国時代を中心に、先史時代から現在に至るまでの歴史と文化である。講義では、貝塚時代・古琉球・近世琉球・近代沖縄・現代沖縄のそれぞれ政治や経済などの流れを追いつつ、時代ごとの特徴的な文化について学ぶ。琉球・沖縄の歴史と文化に関する基礎的な知識を身につけ、それらが周辺の国々との交流と葛藤のなかで先人たちが育んだ誇りある地域独自のものであることを理解し、その魅力を伝えられるようになることを目的とする。	
	日本歴史文化概論	この授業科目は講義形式により、日本の歴史と文化を古文書や絵画といった歴史資料を検討することで、自然環境のもと形成された基層文化と受容された外来文化が重層的に重なりあった日本文化の特質を歴史的な観点から教授する。対象とする年代は古代から現代までを対象とする。講義では、日本史の通時的な流れをふまえ、そのなかで文化の変容が起こった過程や要因を政治・社会・経済など多面的な側面からアプローチする。日本の歴史と時代ごとに変遷していく文化について理解し、それを説明できるようになることを目的とする。	
	アジア文化概論	21世紀はアジアの時代ともいわれ、アジア諸国とその文化に注目が集まっている。アジア文化圏は、東南アジア諸国から、中央アジアや西アジアまでを含む広大な範囲を含んでいるが、本講義では、東アジア、東南アジア、オセアニアを中心に諸社会・文化に関する基本的な知識の習得を基礎としながら、そこにみられる差異と共通点について講義する。これらを通して、多様なアジア文化についての基本的な知識を理解し説明でき、アジアの中に位置する沖縄・日本の自社会・自文化の理解を深めることにつなげることを目的とする。	
	日本手話基礎	観光客との良い関係づくりについて、異文化コミュニケーションの視点から学ぶ。この授業では、見る言語である「手話」を扱う。ネイティブサイナーでもある講師（ろう者）による具体的な事例や場面を通して、ろう者の生き方や考え方について知識と理解を深める。同時に、手話での基本的なコミュニケーション・スキルを身に付けることを目標とする。	
	マーケティング論	国内外でさまざまな商品やサービスがあふれるなか、自身が提供したい商品やサービスを効果的に市場に浸透させる手法として、マーケティングの重要性は増している。この授業科目では、講義形式により、マーケティングの本質や基礎(STP 戦略、4P 等々)を、P. コトラーの理論などを中心に教授し、実際の商品・サービスの事例に照らして解説する。さらには、新商品・新サービスを開発し上市する流れについて、ケーススタディを活用して具体的に理解させる。以上の学びを通して、マーケティング理論を日常の生活に密着した実学として理解させ、様々な場面で活用できるという思考を身につけさせる。	

授 業 科 目 の 概 要				
(人文学部観光文化学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	インバウンド概論	新型コロナウイルス感染拡大の影響によって 2020 年の 4,000 万人の訪日外国人人数の目標は未達成となったが、日本政府は 2030 年に 6,000 万人という目標を継続して掲げていくことを明言している。この科目では、日本におけるビジット・ジャパン・キャンペーン等の施策の展開の状況を把握することから始め、観光マーケティングおよびホスピタリティの視点から、インバウンド観光の振興について考察する。あわせて、日本や沖縄におけるインバウンド観光の振興にとっては、重要なターゲットとなるアジア、オセアニア、北米、欧州の国・地域からの訪日観光客の誘致事例を比較しながら、インバウンド観光に関する知識を身につけることができる。以上の事柄を通して、今後地方への経済波及が期待されるインバウンド観光需要の重要性を説明することができるようになることを目的とする。		
	ツアーコンダクター論	この授業科目では、ツアーコンダクターの仕事と役割について、国内外のパッケージツアーの添乗事例や添乗アイテムを教材として活用し、ホスピタリティの観点から講義する。講義では、旅程管理に必要な旅行業法、添乗業務全般、添乗ホスピタリティを修得する。あわせて、諸外国（アメリカ、イタリア、中国、ブラジル）、特にアメリカのツアーコンダクター業務と比較し、日本におけるツアーコンダクターの存在価値と重要性について、知識を深める。この講義では、ツアーコンダクターの仕事を理解し、ホスピタリティスキルを身につけることができる。希望する学生は『国内旅程管理主任者』の資格取得を目指すことができる。		
	島嶼地域学概論	地域振興を検討する際、島嶼地域とそれ以外の地域ではどのような特性上の違いがあるのか。島嶼の地域振興において、各産業のうち、第1、第2次産業よりも、第3次産業である観光振興を重点化する合理性は認められるのか。この授業科目では、島嶼地域科学の諸文献を通じて島嶼地域の特性を学び、環海性という視点で、島嶼地域における地産地消、6次産業化の意義や観光産業との親和性を考察する。さらには、島嶼地域の振興において、地産地消、6次産業化と観光を効果的に融合させているビジネスモデル(株式会社御菓子御殿の事例)について解説し、その意義を認識させる。以上の学びを通して、これからの島嶼地域の振興と観光のあり方を考える際の様々な視点を身につけさせる。		
学科 応用科目	語 学 科 目	Presentation in English	このクラスの目的はこれまで培ってきた CEFR B2 (high) スキルから、実戦的なスキルを使ってプレゼンテーションするスキルを身につけることである。そこでこの授業では英語ネイティブスピーカー或いはネイティブスピーカーと同等な英語スキルを身につけた教員が授業を担当する。この授業では高度の英語力を基に、プレゼンテーションの構造を理解し、様々な話題のプレゼンテーションを実践してもらう。学生は以下の点ができるようになる。1. 緊張せずに、流暢な英語でプレゼンテーションをすることができるようになる。2. 抽象的・具体的な話題を作成し、プレゼンテーションすることができるようになる。	
		Tourism English I	21 世紀において沖縄県では世界水準のリゾート地の形成に向けて、外国人観光客に対しての多言語の対応が今後ますます重視される。観光文化学科の学生にとって観光現場における様々な場面で国際共通語である基本的な英語を理解できること、表現できることは、必要不可欠である。この講義は Tourism English のテキストを使用し、観光英語の基本単語、基本表現とともに、世界の観光事情、文化、習慣について学び、専門的な語彙や言い回しを覚え、適切な観光英語表現を学習する。練習問題を繰り返し解くことで、覚えたことを使えるようにする。また、CD を活用しながら、現地の方々の英語アクセントに慣れるよう訓練し、実践的なコミュニケーション能力を高めていくことを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	Tourism English II	前期「Tourism English I」に引き続いて、講義ではテキストとCDに沿って、観光英語の運用能力、特に海外旅行の場面（空港、交通、ホテル、観光地、飲食、ショッピング等）に役立つ表現を学ぶ。また、観光英語検定試験も念頭において、Listening と Speaking を中心に練習を繰り返し、まず語彙力を強化し、Comprehension Check、Listening、Translation 等の練習問題をやっていくことによって、「読む、聞く、書く、話す」を修得することができるようになる。	
	Advanced Reading and Writing	このクラスの目的は、身につけたスキルを基に、高度かつ専門的な英語を使って短い文章を理解・書くことである。そこでこの授業では、英語に精通した教員が、日本語と英語を使って授業を担当する。この授業を通して、学生は以下の文章が読み・書きできるようになる。1. 文献を利用して文章を書くことができるようになる。2. 読んだ文章に対し、批判や評価を英文で書くことができるようになる。3. 幅広い話題について速読読解ができるようになる。4. 培った幅広い英単語・熟語を駆使して的確に文章の主旨や目的を理解することができる。	
	Advanced TOEIC	このクラスの目的はTOEICテストの高得点を取得することである。英検準1級同等レベル或いはそれ以上の英語力を身につける。この授業では英語に精通した教員が、授業を担当する。授業を通して、学生は以下の英語力が身につくようになる。1. 抽象的な話題、技術的な議論を聞いて理解することができる。2. 会社の研修のような長い英語スピーチを理解し、要約できるようになる。3. 英字新聞や複数の資料を同時に読み込んで総合的に理解できるようになる。	
	ホスピタリティ中国語	この授業は、中国語I～IVを習得した学習者を対象とする。中国語I～IVの実践的な運用の復習を充分行ったうえで、観光産業の現場で通じる平易な中国語能力を身につけることを目標とする。特に、日本が世界に誇る“おもてなしの心”あるいは同様に沖縄が世界に誇る“ウティミチの心”が何であるか学習し、その心が具現化された実践的な中国語を身につけることを目標とする。初めて訪れた顧客を慎ましく歓待し、旅で疲れた顧客をそっと癒す、必要に応じて沖縄の文化にも言及する、そういった中国語を学習し、ホテル、観光地、飲食店等で通じる、実践的な運用能力を身につける。	
	ホスピタリティ韓国語	この授業科目では、中級から上級に至る韓国語スキルを使い分ける学生を対象にし、実用（ビジネス）韓国語ができるようにする。沖縄は観光のインバウンドの地域であり、直接に韓国人と出会う機会が多いため語学の運用能力がビジネス場面でよく活用されている。実践的な言語使いが可能であるため、ホスピタリティ韓国語では、沖縄の地域性を考え、場面による韓国語会話を身につける。場面としては、観光産業の主になる業界（ホテル・リゾート業や航空業、旅行業など）を設定し、フレーズ練習を中心に授業を進める。なお、授業はロールプレイング中心に行い、グループディスカッションを通じて学生の韓国語運用能力を上げる。以上の事柄を通して、ホスピタリティ場面を理解し、実践できる韓国語を身につけることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
文化資源領域	自然環境論	我々の生きている地球は、様々な地域で自然環境（気候や水、地形、動物や植物など）に特色が見られる。その自然環境は、これまで地球誕生から様々な地殻変動等を通して、現在に至っている。しかし、普段、これらの自然環境について意識することは少ないと考える。特に世界自然遺産として登録された沖縄にある本学は、亜熱帯沖縄の自然環境について理解を深め、貴重な存在であることについて学ぶ必要がある。そこで、この授業では、講義形式により、気候や水、動物や植物の特徴について教授する。さらに、地球の環境問題（大気汚染、ゴミ問題）を整理し、自然環境に与える問題について整理しながら講義を進める。また、様々な地域にある世界自然遺産がなぜ登録されているか比較しながら学習する。加えて沖縄の自然環境の大切さについて、理解を深めることを目的とする。	
	英米文化論	18世紀の産業革命以降、西洋発の思想や科学技術は、人類の社会と暮らしを様変わりさせてきた。中でもイギリスとアメリカ合衆国は、覇権国家として、経済、生活様式、モラルの面でスタンダード（基軸となる仕組みや考え方）を世界中の人々に提供し続けてきた。この授業科目では、イギリス史とアメリカ史の概要を踏まえつつ、英米文化の特徴、課題、そして今後の展望について考察する。イギリスとアメリカの社会に見られる事象、思想、技術の中から、ユニークで興味深いもの、また世界的に大きなインパクトを与えてきたものに対し、文学作品、刊行物、映画、テレビ番組、SNSなどの表象物やメディアの側面からアプローチを試みる。また、現代社会の複雑に絡み合う事象の中から、イギリス社会とアメリカ社会が取り組んでいる問題について具体的に触れる。以上を通して、現代日本社会の諸問題にグローバルな視点を提供することが目的である。	
	中国文化論	この授業では、沖縄県の風俗習慣に大きな影響を与えた、学問、風俗・習慣を始めとした、中国文化を中心に、その概要を学ぶ。日本、特に沖縄県は、古くから中国との交流が盛んに行われ、文化面で多くのことを学んできた。江戸幕府において官学として尊ばれた朱子学、沖縄県にあっては程順則名護親方によって広められた「六論」の基となった儒学とはどのような学問なのか、『論語』の代表的な箇所を読み解いてみる。また、沖縄県では、風俗・習慣や食文化を始め、空手等、多方面で中国の影響を強く受けているが、それらの風俗・習慣のその源流はどこにあるのか遡ってみる。沖縄県民の生活の中に古くから存在している風俗・習慣、食文化、空手等の意義を再確認しつつ、その源流を遡った時に見えてくるのはどのような中国の風俗・習慣、食文化なのか。それらは、どのような文化交流を経て我国そして沖縄県にもたらされたものなのか、その概要を学ぶ。	
	韓国文化論	韓流ブームとともに、韓国に関する教育の重要性はもはや深まっている。沖縄のインバウンドの主となるアジア観光客である韓国人への対応のため、言語や文化の十分な理解は最も重要だと言える。そこで、この授業科目では、韓国の文化全般を時代と領域別に分けて考察する。なお、ここでの「時代」は朝鮮時代から現代まで、「領域」は衣・食・住・宗教・芸能・文学を指している。講義では、まず現在の衣について把握することから始め、そこへ至る経緯を年代ごとに整理しながら講義を進める。あわせて、他の領域も現在と過去を歴史と比較の観点から考察する。以上の事柄を通して、韓国の文化を幅広く理解し、現代における韓国の文化について説明できるようになることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	国際文化交流海外研修	本科目は、海外における歴史・文化及び教育施設を視察・体験する4泊5日または6泊7日の海外研修プログラムである。研修前には、研修先の歴史・文化や社会について事前学習を行い、研修先では、より具体的な理解と学修のほか、現地の関連施設の訪問・大学間交流において語学力や国際的なコミュニケーション力の向上を図る。事後学習としては、収集した情報の整理、報告書を作成し、報告会にて成果を発表する。これらを通して、相手国との文化の違いを認め、互いに尊重する理解力と自律的活動ができる社会人としての自覚を形成することを目的とする。	共同
	比較文化論	グローバル社会と言われる現代において、多彩な文化の営みを柔軟に受けとめる力は必要である。この講義では、琉球・沖縄と周辺地域の歴史と文化を学び、その「比較」と「関係性」を通して、自文化・他文化に対する気づきと想像力を深め、その知識や教養を多文化共生社会の中でどのように活用することができるのかを考える。これらを通して、それぞれの地域・文化が抱える諸問題に気づき、グローバルな視点・思考力をもって、それらの問題に取り組むことができ、相互の関係性を学ぶことで自己と他者を尊重し、グローバル社会において行動することができるようになることを目的とする。	
	琉球・沖縄歴史文化特論Ⅰ	この授業科目は講義形式により、沖縄の衣・食・住、年中行事といった民俗事例を中心に教授する。講義では、自然環境や独自の社会環境のもとで形成された沖縄の衣・食・住の文化が琉球王国時代の中国や日本、東南アジアとの交流で育まれ、沖縄県の誕生に伴う近代化による変容、戦後のアメリカ統治と本土復帰以降の現状に至るまでを、具体的な民俗研究を通して学ぶ。また、沖縄本島や離島各地に受け継がれている年中行事を検討し、地域ごとの多様性についても考察する。以上の学びを通して、沖縄における民俗の歴史文化的な特質と現在での価値を理解することを目的とする。	
	文化観光資源・施設論	文化観光推進法の制定により、文化施設を観光文化資源のひとつと位置付け、観光関係事業者等との積極的な連携を図り、地域の活性化を目指すという、わが国の文化観光の指針が示された。そこで本授業科目では、わが国における文化観光資源のなかでも重要な位置を占める博物館について、その存立の意義や機能、社会的使命等を博物館法の規定などを通して理解する。そしてこれをふまえ、沖縄県内各地に所在する博物館をはじめ、史跡、名勝、テーマパークなどの文化観光資源の概要および特色について、基本的情報の整理を通じ、その現状について理解を深めるとともに、観光振興と地域文化の保全活用の視点から、これらの資源をめぐる今後の課題や、望ましいありかたについて考察を行う。以上の内容を通して、地域の文化施設と観光との関係性、今日の沖縄観光における文化資源活用の意義と、その提供を担う博物館をはじめとする諸施設の機能、沖縄の代表的な文化観光資源の特色について説明できるようになることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	沖縄の移民研究	この授業では、世界の移民史との比較対照を通して、沖縄県の戦前・戦後の移民史について学ぶ。近代以降、どのような国々・地域が多くの人々を輩出したか。それら国々・地域の時代的背景を詳細に検証しつつ、それら国々・地域からの移民が他国の地に入植したあと、どのように未知の世界に適応し後世の発展を実現していったのかを見ていく。沖縄県からは、戦前・戦後、どのような時代的背景の下で、どれだけ多くの人々が移民として世界各地へ羽ばたいて行ったか。移民として、ハワイ、北米（アメリカ・カナダ・メキシコ）、南米（ブラジル、ペルー、アルゼンチン、ボリビア）に入植した沖縄県系人達は、どのように現地の厳しい現実と向き合い、超越し、後世の発展を実現していったのか。現在、世界各国で逞しく生きる“世界のウチナーンチュ”から、私達沖縄県民が学ぶべきことは何か考えてみる。	
	世界遺産論	沖縄県には顕著な普遍的価値を持つ世界遺産が点在しており、世界遺産の価値や重要性を認識しつつも、十分理解するには至っていない。そこで、この授業科目では、世界遺産について、代表的な世界遺産ツアーの事例と資料を教材として活用し、文化と観光の視点から講義する。講義では、まず、世界遺産の認定の仕組みを把握することから始め、世界遺産の概要と、存在価値や重要性を修得する。あわせて、世界遺産認定後の地域社会の動向に注目し、危機遺産や、リストから削除される世界遺産の存在を把握し、資産保全の重要性を理解する。以上の事柄を通して、世界遺産の多様性と、地域社会や自然環境、歴史文化に関心を持ち、常に変化していく環境を理解することができる。希望する学生は『世界遺産検定』の資格取得を目指すことができる。	
	琉球・沖縄歴史文化特論Ⅱ	この授業科目はオムニバスによる講義形式で、沖縄の美術工芸と芸能音楽について教授し、沖縄の美術工芸と芸能音楽が周辺国との交流のなかで大きな影響を受け、その技術と意匠が歴史的に形成されたものであることを理解し、その独自の文化的な価値を発信できるようになることを目的とする。 (オムニバス方式／全15回) (47 新田 摂子／8回) 美術工芸については、中国や日本への献上品として高い技術が磨かれた漆芸、日常生活や宗教儀礼で使用された焼物、離島地域で貢布として織られた織物、南国的な強烈な色彩をもつ染物（紅型）について学ぶ。 (48 遠藤 美奈／7回) 芸能音楽については、中国や日本との外交の場で披露された組踊や琉球舞踊、沖縄の代表的な楽器である三線の歴史、近代以降に庶民に普及して創作された雑踊りや沖縄芝居について学ぶ。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	琉球諸語論	琉球諸語の話者減少による消滅の危機的現状が、逐日深刻化しているなか、琉球諸語の重要性を理解し、継承に携わる認識をもつ若者を育成することは急務である。そこで、この授業科目では、ユネスコ世界危機言語地図に掲載される琉球諸語の6言語（奄美語・国頭語・沖縄語・宮古語・八重山語、与那国語）について、語彙や文法等の言語学的特徴や、地域差、性差、話者意識等を含む社会言語学的な観点から考察する。講義では、各言語に関する歴史的背景の概略から学び、各言語の言語学・社会言語学的な知識を教授し、沖縄県のしまくとぅば県民意識調査等の分析を通して、その地域の言語話者意識についても理解を深める。あわせて、各地域に根差す文化と言語の関係についても学び、各地域の特性を学ぶ。以上の事柄を通して、琉球諸語の多様性と文化的な背景を含む琉球諸語の実態や特徴について説明できるようになることを目的とする。	
	琉球と朝鮮の関係史	琉球と朝鮮の交流は「朝鮮王朝実録」によると1392年から始まった。両国家の関係の歴史はおよそ600年も過ぎている。そこで、この授業科目では、琉球と朝鮮の関係を歴史史料を活用しながら歴史と比較の観点から考察する。なお、ここでの「歴史史料」とは朝鮮側の官撰史料である朝鮮王朝実録や沖縄の評定所文書などを指している。講義では、まず琉球と朝鮮の関係が始まった1392年の事件から解説し、時代によって記録に残っている国家間の外交諸問題を整理しながら講義を進める。あわせて、外交の主な内容になる漂流民問題に着目し琉球と朝鮮の対応について比較を行いながら国家間や民の立場を理解する。朝鮮において琉球認識がどう広がっていたのか、現代に至るまでどんな影響があったのかについて考え、歴史観の幅を広める。以上の事柄を通して、東アジアの中でも琉球と朝鮮を集中的に学び新しく視野を広めることを目的にする。	
	琉球と中国の関係史	沖縄と中国の関係は琉球王国時代に始まり、現在もビジネスやインバウンドの観点から重要な存在でありつづけている。この授業科目は講義形式により、琉球と中国の関係史について古文書や絵画といった歴史資料を検討し、琉球王国時代から600年以上にわたる交流が沖縄にもたらした歴史的あるいは文化的な影響を教授する。講義では、年代順に関係史を追うだけでなく、儒教や風水、亀甲墓や石敢當といった現在の沖縄にも残る中国由来の習俗もトピックごとに取り上げる。琉球と中国の関係史の展開を通して、現在につながる沖縄の歴史と文化について理解することを目的とする。	
	カルチャーツーリズム	国内外の各地でみられる伝統文化と観光を結び付けることには、どのような意義や課題があるのか。カルチャーツーリズムは、自らの伝統文化を再認識し、磨き上げ、発信するプロセスを通じて、観光振興のみならず、地域住民の郷土愛醸成に寄与することでも注目されている。この授業科目では、まず、国内外におけるカルチャーツーリズムの事例を解説し、その成果、課題、今後の展開等を考察する。さらには、地域を熟知した地元の旅行会社が旅行商品化したカルチャーツーリズムとして、地域住民に限定していた伝統行事を観光客に開放することで、地域住民がその価値を再認識し、地域愛がさらに醸成され、地域が活性化した事例（無形民俗文化財指定の名護市川上地区の操り獅子など）を学ぶ。以上により、地域住民、観光客の両者から求められるカルチャーツーリズムのあり方を理解させる。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	巡礼ツーリズム	宗教的行為である聖地巡礼とツーリズムが融合した巡礼ツーリズムは、信者だけでなく信仰ない旅行者も宗教的体験ができる観光形態である。この講義科目では、巡礼ツーリズムについて、国内外の巡礼ツアーの事例と資料を教材として活用し、文化的視点から講義する。講義では、まず「巡礼とは何か」を学び、古代から現代に至るまで長期にわたり継承されてきた巡礼ツーリズムの背景を理解し、現代の巡礼ツーリズムについて講義する。なお、ここでの現代とは、おおよそ 1970 年代から 2020 年代までを指している。あわせて、「聖地」を文化資源として捉え、巡礼ツーリズムを継続させるための地域の取り組みを理解する。本講義では、巡礼ツアーの動機の多様性を理解し、巡礼ツーリズムの対象地域である聖地の歴史や自然、文化に関する知識を身につけることができる。	
ホスピタリティ領域	インターンシップ	本授業は、学生の多様な進路に備え、観光産業をはじめとする沖縄県内外の企業、団体、行政機関等における学生就業体験を実践的にサポートするとともに、事前指導、事後指導をあわせて行うことで学生の就業意識を高めていく科目である。事前指導はインターンシップの意義や心構え、社会人としてのマナー等について教えるとともに、実習先のミスマッチを防ぐため業界研究や企業研究の手法や履歴書等提出書類の作成などについても指導する。就業体験は原則 2 週間以内とし、夏季及び春季休暇中に実施する。事後指導では学生に就業体験中の感想、成果をまとめさせ、研修報告書をもとに、学生一人一人の報告する報告会を開く。以上の事柄を通して、学生が、自身の能力やスキルの理解、自己分析の機会を得ることができ、社会に対する理解を通じて就職活動への意識を高めることができるようになることを目的とする。	
	航空事業概論	この講義では、前半に航空会社や旅行代理店等の航空産業および旅客販売営業に従事した経験を有する教員が、その経験を活かして、航空ビジネスにおける各職種について具体的な職務内容を解説する。次に、後半では、現在、実際に航空ビジネスに従事している職員の講話や、空港、会社を訪問し、業務における工夫、課題等を実践的に体験する授業を展開する。これらを通して、航空ビジネスの意義、業務内容、航空業界に求められる資質といった観点から、航空ビジネスに関して多角的に理解することができるようになる。また、航空業界、航空関連業界に就職するための基本的素養、姿勢を身に付けるとともに、実際に航空ビジネス従事者に接することで、より積極的に学ぶ姿勢を得ることができる。	
	日本手話応用	観光客との良い関係づくりについて、異文化コミュニケーションの視点から学ぶ。この授業では「日本手話基礎」の学びをもとに、日本語とは異なる文法を持つ手話で伝えあう力のレベルアップを図る。ここで大切なことは、言語と文化の関係を理解した上で、ネイティブサイナー（ろう者）の言語に直接、繰り返し触れることである。さらに地域のろう者と交流し、実践的な応用も行う。場面に合った表現を選びながら自分の考えを伝えることができるレベルまで、日本手話のコミュニケーション・スキルを高めることを目指す。	
	フードツーリズム	食をテーマとしたフードツーリズムは、食と食文化の価値を伝達・継承し、地域の創生・活性・再生に結びつく重要なツーリズムである。この授業科目では、フードツーリズムについて、国内外のフードツアーの事例と資料を教材として活用し、文化的視点から講義する。講義では、フードツーリズムの背景を学び、食を地域資源としてプロデュースする地域ホスピタリティの役割と課題を考察する。あわせて、食のグローバル化に注目し、和食文化やピッツァ文化について、移民文化の視点から紐解き、食文化の知識を深める。本講義では、文化資源としての食の価値を認識し、地域と旅行者をつなげて地域の観光資源として活用するフードツーリズムの役割について理解することができる。希望する学生は『フードツーリズムマイスター』の資格取得を目指すことができる。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	コンテンツツーリズム	コンテンツツーリズムは、文学・映画・ドラマ・アニメなどコンテンツの舞台となる国や地域を訪れる観光行動で、近年急成長している。この授業科目では、国内外のコンテンツツアーの事例と資料を教材として活用し、観光誘致と文化資源の観点から講義する。講義では、コンテンツツーリズムの多様性を学び、地域のホスピタリティとコンテンツの融合で観光資源に付加価値を創出する効果を考察する。あわせて、オーバーツーリズムという負の作用についても認識し、双方向の知識を深める。以上の事柄を通して、コンテンツツーリズムが地域活性や再生につなげる仕組みを理解し、地域の観光資源・文化資源として、コンテンツと観光地を効果的につなげて活用する方法を考えることができる。	
	エアラインサービス論	航空業界の職種においては、人間関係構築力、折衝力、自己管理能力が求められる。その基礎となるホスピタリティ、マナー、コミュニケーション力を習得することにより、積極的に人との関わりあい、学びあいを持つ基礎力が育まれる。そこで、この授業では、キャビンアテンダント（客室乗務員）、グランドスタッフ（地上職）など航空業界の各種業務の内容について具体的な事項を解説し、知識とマインド、ホスピタリティについて体験的に学ぶ授業を展開する。同時に、航空業界でのキャリアパスや進路選択の情報を提供する。これらの学びにより、エアラインサービススタッフの業務内容、必要とされる資質を理解し、日常生活の中で、マナー、ホスピタリティ、コミュニケーションに関心を持ち、実践できる。また、グローバル化、ダイバーシティの中で、多様性に対応する多文化適応力を身につけることができることを目的とする。さらに、グローバル人材ビジネス実務検定3級資格を取得することができる。	
	キャリアデザイン	人間の仕事がAIやロボットによって代替されることが予想されるなか、今後、なくなる仕事、なくなる仕事、創出される仕事にはどのような性質があるのか。これは、今後のそれぞれのキャリアを考える際の重要な視点のひとつである。この授業科目では、AI、IoT等に関する文部科学省科学技術・学術政策研究所の調査報告、野村総合研究所による研究報告なども参考にしながら、仕事の内容の本質を考え、各自が目指すキャリアで求められる能力を考察する。さらには、個々の能力・スキルの棚卸と自身がやりたい姿とのギャップを確認し、将来のキャリアプランについて演習を行う。以上を通して、自分自身のキャリアプランを考えることの重要性と、それを実現するための各自の能力開発の必要性を理解させる。	
	観光情報サービス論	観光情報における目的を観光客の行動パターンから分類すると観光客を誘致するために「認知」してもらうことから始まり、実際に行動に移すまでは交通アクセスの情報の提供によるストレスの低減、そして実際に旅行先を訪れた時に必要となる現地での情報に分類することができる。そこで、この授業科目では、情報発信はそれ単体で存在するわけではなく、そこにはマーケティング戦略が必須であることを講義形式により学び、マーケティング的な位置付けがなされていなければ、ほとんど意味の無い情報発信となってしまうことについて理解する。あわせて、DXが進展する中で情報発信手段は変化しデジタルの活用はますます高まっていることを学習する。本科目はそのような背景も踏まえ、観光情報を体系的にマーケティング思考で学び、観光情報サービスの役割と機能について説明できるようになることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	ブライダルサービス論	「リゾートウェディング」という言葉があるように、ブライダルも観光目的の一つである。この講義では、ホテルや専門式場、レストランなどで行われる婚礼の各種プログラムに関連して提供されるサービス業務の流れとブライダルサービスの意義について解説し、ウェディングプランナー、ブライダルコーディネーターの仕事の流れと役割の知識を通して、ブライダルにおける業務の全体像を把握する。また、多様化するウェディングスタイル（フォトウェディング、パーティースタイルウェディングなど）による地域連携、地域活性化などを学び、リゾートウェディングツーリズムについての学びも深める。これらにより、ブライダル産業の基礎的な知識を身につけ、ホスピタリティ、マナー、コミュニケーション力を習得することを目的とする。	
	観光マーケティング	日本のみならず世界各地が観光による地域振興、経済振興を競い合っている昨今、マーケティングの手法を活用した観光振興策の磨き上げがますます重要になっている。この授業科目では、まず、マーケティング理論にもとづく観光振興策の要諦を解説する。あわせて、国内外でみられる観光振興の事例について、マーケティングの視点で考察する。さらには、マーケティング理論をベースとした観光振興のグループ演習をおこない、実践的なプロセスを体感させるとともに、観光振興におけるマーケティング的アプローチの重要性を理解させる。以上の学びを通して、それぞれの地域に応じた観光振興策をマーケティング理論によって自ら考察できるスキルを身につけさせる。	
	ホテル経営論	ホテルビジネスは、国内外からの来訪者・観光客に対して衣・食・住を提供する営利事業であり、代表的な観光産業の1つである。そこで本講義では、まずホテルビジネスのサービス業としての側面と、不動産投資事業としての側面について説明したうえで、その二面性から派生する様々な経営上の特質について考察する。また、ホテルの3大営業部門である宿泊、飲食、宴会部門のマネジメントについてその特質を説明し、ホテル経営に対する知識の幅を広める。以上の事柄を通して、学生が、①ホテルビジネスの基礎的な知識を修得できる、②ホテルビジネスをグローバル・地域の視点から捉えることができる、③ケーススタディを通じて様々な経営現象を理解することができるようになることを目的とする。	
	クルーズ産業論	2019年にクルーズ船寄港数日本一を記録した那覇港をもつ沖縄県にとって、クルーズは今後ますます発展が期待される重要な観光産業である。そこで、この講義科目では、クルーズ産業について、実際のクルーズ船で乗客に配布された資料やパンフレット類を教材として活用し、ホスピタリティビジネスの観点から講義する。講義では、クルーズの歴史、クルーズ産業の基礎知識とサービス、国内外のクルーズの動向を把握する。あわせて、クルーズライン国際協会の最新資料を参考に、クルーズ産業の現状と課題を考察する。本講義では、クルーズ産業の概要と課題を理解し、クルーズビジネスの基礎を身につけることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	メディカルツーリズム	第6次沖縄県観光振興基本計画において、量から質への沖縄観光の転換が求められるなか、高付加価値で旅行消費額の多いインバウンド戦略として、メディカルツーリズムへの期待が高まっている。この授業科目では、まず、東南アジア等で先行しているメディカルツーリズムの事例を解説する。そして、顧客からのニーズや受入側医療機関のニーズの実態を確認したうえで、諸外国と比較した日本の医療の強み、弱みを整理し、沖縄におけるメディカルツーリズムの可能性を考察する。さらには、具体的な事例として、県内医療機関(豊見城中央病院)の外国人受け入れの現状、課題、今後の方針など、最新事情を把握する。以上の学びを通して、これから求められるインバウンド戦略のひとつとしてのメディカルツーリズムの可能性をより深く理解させる。	
	スポーツツーリズム	スポーツツーリズムは、スポーツの応援と観戦(見る)、競技参加(する)、地域とボランティア(支える)という三つの目的から構成している。この授業科目では、国内外の代表的なスポーツツーリズムの事例を通じて、「観戦型」「参加型」のツーリズムと、スポーツ資源を活用して地域活性や再生に寄与する「支援型」の取り組みについて、それぞれのスポーツツアーの事例を示して講義する。あわせて、地域資源がスポーツの力で観光資源となりえる可能性についても考察する。この講義では、スポーツツーリズムの多様性と社会的機能を理解し、スポーツツーリズムを観光資源として活用する方法を考えることができるようになる。	
	MICE 論	外国人旅行者の訪日目的は、観光・レジャー、ビジネス業務、家族・友人知人の訪問の3つに分類される。ビジネス業務の目的には、MICE(meeting, incentive travel, convention, event/exhibition)がある。特に、観光の経済効果については社会の関心を大きく集め、少子高齢化が進む日本において、大いに期待されている。その中でも、ビジネス業務目的で訪日する人々の消費額は一般観光客より多く、わが国の経済に及ぼす影響が大きいと言える。 そこで、この科目では、MICE とは何か、なぜMICE が必要かを理解し、説明できるように講義を進める。あわせて、M. I. C. E それぞれについての知識を習得するとともに、MICE に深く関連し、近年国内で話題になっている IR (Integrated Resort) について学び、今そしてこれから IR がどのような状況にあるかを理解し、説明できるようになることを目的とする。	
持続 可能 領域	地域ブランド論	世界の国々のなかで、近年、日本は、魅力ある(訪れたい)観光地として上位にランクされており、一定のブランド力を有している。そのなかで沖縄も、外国人、日本人にとって人気の高い観光地としてブランド力があるが、地域が気づいていない魅力を観光客側が発見し発信することで、沖縄のイメージが形成されている側面もある。この授業科目では、マーケティング理論をベースに、自らの地域について、環境分析(3C : Customer・Competitor・Company)、SWOT 分析等をおこない、ポジショニングしながら、地域住民が望む沖縄観光のあり方に整合するブランドイメージを確立する手法を考察する。さらには、県内の先進事例として、南城市のブランド戦略におけるご当地キャラクター(なんじい)などを通じて、より具体的に学ぶ。以上の学びを通して、地域ブランドの意義や確立の手法を修得させる。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	ユニバーサルデザイン論	高齢者、障害者等の多様な観光客のニーズに対応した受入体制の整備を図る必要が求められてきており、それには、観光従事者が、高齢者、障害者等に対する介助や接遇方法を適切に学び、身につけることが重要である。この講義では、ユニバーサルデザインの歴史的背景や今日的意義、誰もが安全かつ安心して暮らせる社会における環境のあり方について具体的な事例をもとに理解を深める。これらを通して、単に物理的な環境のあり方だけではなく、社会や制度のあり方なども含めて理解しながら、自らの問題意識を持って環境を見つめ考えられる力を養うことを目的とする。	
	エコツーリズム	地域資源の保護と観光を両立したエコツーリズムは、対象地域の自然環境や歴史文化の保全について、旅行者の責任が伴う観光形態である。この授業科目では、持続可能なエコツーリズムについて、国内外の代表的なエコツアーの事例の資料を教材として活用し、環境保護の観点から講義する。講義では、エコツーリズムの背景、基礎知識と理論を修得する。あわせて、エコツーリズムの多様性を理解し、今後の展望について、学生自らの考え方を育てるように導いていく。本講義では、エコツーリズムの基礎知識を修得し、地域社会の観光振興の発展のために、地域が担う環境保護や課題について考える力を養い、日常的に環境を思いやり、エコを意識した習慣を身につけることを目的とする。	
	観光統計分析	日本や沖縄の観光実態を明らかにする上で、観光活動を基礎づけている観光産業、交通機関、旅行業、観光施設等の観光に関する様々な事象を「定量的」に把握することは、非常に重要である。本演習では、観光に関する様々なデータを関係省庁等から収集し、表計算・統計解析ソフト等を使用しながら統計学的処理し、得られたデータの特徴を数値化及び視覚化し分析・考察する基礎力を身につける。また、学生各自で観光に関するテーマを決め、データを収集し、統計分析を行い考察した結果をプレゼンテーションする。それらの事を通して、多角的視点から観光に関する事象を論理的に正しく考察・判断する基礎的な能力を育成することを目的とする。	
	島嶼地域観光振興事例研究	島嶼地域が求める観光振興は、その地域の価値観を理解と尊重し推進することができる取組であり、結果的にそれが、地域と深く結びついた観光振興を可能にし、価値ある旅につながると言える。この授業科目では、まず、沖縄が手本とするハワイ主要6島（オアフ島、ハワイ島、マウイ島、カウアイ島、モロカイ島、ラナイ島）のそれぞれ固有の文化資源と自然環境を活用して、「量よりも質」に焦点をあてることにより観光客の滞在経験と住民の満足度の向上を重視する取組内容について各施策を理解しながら考察する。さらに、これらの事例を通して、質問や議論のやりとり、グループワークによって、今後沖縄県島嶼地域の観光振興の目指すべき将来像と方向性について教員・学生が共同で研究を作り上げることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要 (人文学部観光文化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	観光サービス・イノベーション	超スマート社会の到来とともに、人々の旅に対するニーズの変化や価値観の多様化、或いはコロナ禍という環境変化を受けて、今後求められる観光産業の姿は高付加価値型で持続的に地域の成長発展に寄与していけるものでなくてはならないと言える。この授業科目では近年、旅行とモビリティ分野で成長している旅行前の予約業務をはじめ、旅行中の航空、陸上交通、観光地のホスピタリティなどにおける各種の支援による旅行後の観光客の体験価値向上が求められる事例から考察する。あわせて、そうした社会経済情勢が変化する状況下にあっても観光産業は地域経済を活性化させるエンジンであることに変わりはない。そのことは特に顕著である沖縄で、今後デジタル技術を活用した観光コンテンツ・価値の創出、“まちづくり”や“まちおこし”を実践したい、そのような発想を抱く学生を多く育成していくことを目的とする。	
	地域景観デザイン論	各地域で形成される特徴的な景観は観光の重要な要素であり、その魅力が訪れる多くの人を引きつけ、観光産業の発展にもつながっている。この講義では、歴史的・文化的な都市景観の特徴や農村の風景の特徴、景観にかかる計画・制度、海外の事例との比較など、多様な観点から地域の景観デザインについて学び、これらを通して、景観とは何かという景観論の基礎を理解するとともに、地域における良好な景観デザインを形成する応用力を習得することを目的とする。	
	運輸ビジネス論	観光の主体となる観光者と、客体となる観光対象を結びつける媒介機能の役割を果たすのが交通であり、運輸ビジネスは観光産業の振興に大きく寄与してきた。そこで、この授業科目では島嶼県である沖縄への主たる交通手段となっているエアライン・ビジネスを中心に運輸ビジネスの基礎や実態を学ぶとともに、その課題などについて講義をしていく。あわせて、那覇空港等の見学やグループディスカッションなどを通じて、地域における空港の役割や課題、沖縄県内における二次交通の課題などについて学生に考えさせる機会を提供する。これらの事柄を通じて、学生が、①運輸ビジネスに対する理解を深めることができる、②運輸ビジネスに関わる仕事に対する職業的理解を深めることができる、③地域における交通に関わる課題や解決方法について考えることができるようになることを目的とする。	
	地域振興論	過疎化対策やまちおこしなど、全国各地において地域振興がますます重要な課題となっている。地域振興を企図した観光振興を考える際、着地型(地域主導型)のアプローチによる観光振興策が注目されている。この授業科目では、出発地のニーズをベースに観光プランが検討される発地型と地域が主導して観光プランを提供する着地型の違いを、全国の先進事例を通じて解説し、これからのあるべき地域振興策を考察する。さらには、具体的な事例として、那覇市観光協会による着地型(地域主導型)観光サービスである「那覇まちま〜い」を通して、各地域の“宝”(観光資源)を知り、観光客に魅力を感じてもらえるプランを創り上げ、発信することの重要性を学ぶ。以上の学びにより、地域にとって有益な地域振興策を検討する能力を身につけさせる。	

授 業 科 目 の 概 要				
(人文学部観光文化学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
		観光産業危機管理論	観光産業では、観光旅行を支えるために旅行産業（旅行会社、エージェンツ）、交通産業（航空会社）、宿泊産業（ホテル・旅館などの宿泊施設）、外食産業（製造から提供まで）、レジャー産業（レジャー施設）など各事業分野によって構成されている。また、各事業分野では完全機械化が難しい接客業務を伴うため、人的雇用や教育・指導を絶えず実施しなければならない産業でもある。この授業科目では観光ビジネスリスクにおいて人為的または自然災害の発生原因を整理しながら講義を進める。また、担当教員の国内・外の観光現場での実務経験を活かし、沖縄の観光産業の現状及び事例を活用しながら観光リスクマネジメントの観点から考察する。以上の事柄を通して、観光産業における危機管理の重要性を理解し、事前対策によって回避・軽減によって被害を最小化にする意義について説明できるようになることを目的とする。	

学校法人沖縄キリスト教学院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度
入学 編入学 収容
定員 定員 定員

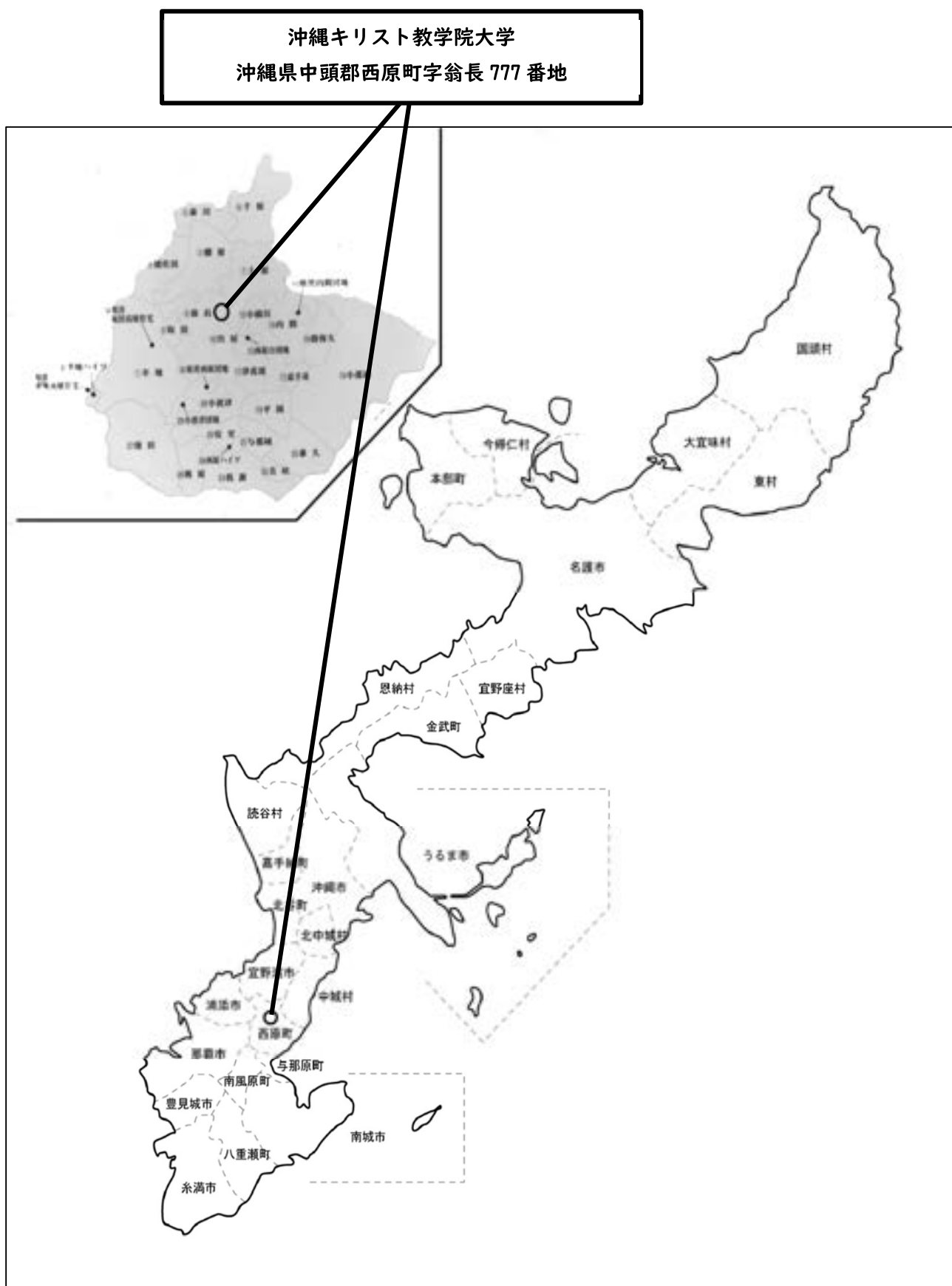
沖縄キリスト教学院大学			
人文学部			
英語コミュニケーション学科	90	3年次 15	390
計	90	3年次 15	390
沖縄キリスト教学院大学大学院			
異文化コミュニケーション学研究科			
異文化コミュニケーション学専攻(M)	5	-	10
計	5	-	10
沖縄キリスト教短期大学			
英語科	100	-	200
保育科	100	-	200
計	200	-	400

令和6年度
入学 編入学 収容 変更の事由
定員 定員 定員

沖縄キリスト教学院大学			
人文学部			
英語コミュニケーション学科	90	3年次 15	390
観光文化学科	90	3年次 -	360 学科の設置(届出)
計	180	3年次 15	750
沖縄キリスト教学院大学大学院			
異文化コミュニケーション学研究科			
異文化コミュニケーション学専攻(M)	5	-	10
計	5	-	10
沖縄キリスト教短期大学			
	0	-	0
地域こども保育学科	100	-	200 令和6年4月学生募集停止 名称変更
計	100	-	200

校地校舎等の図面

1. 都道府県内における位置関係の図面

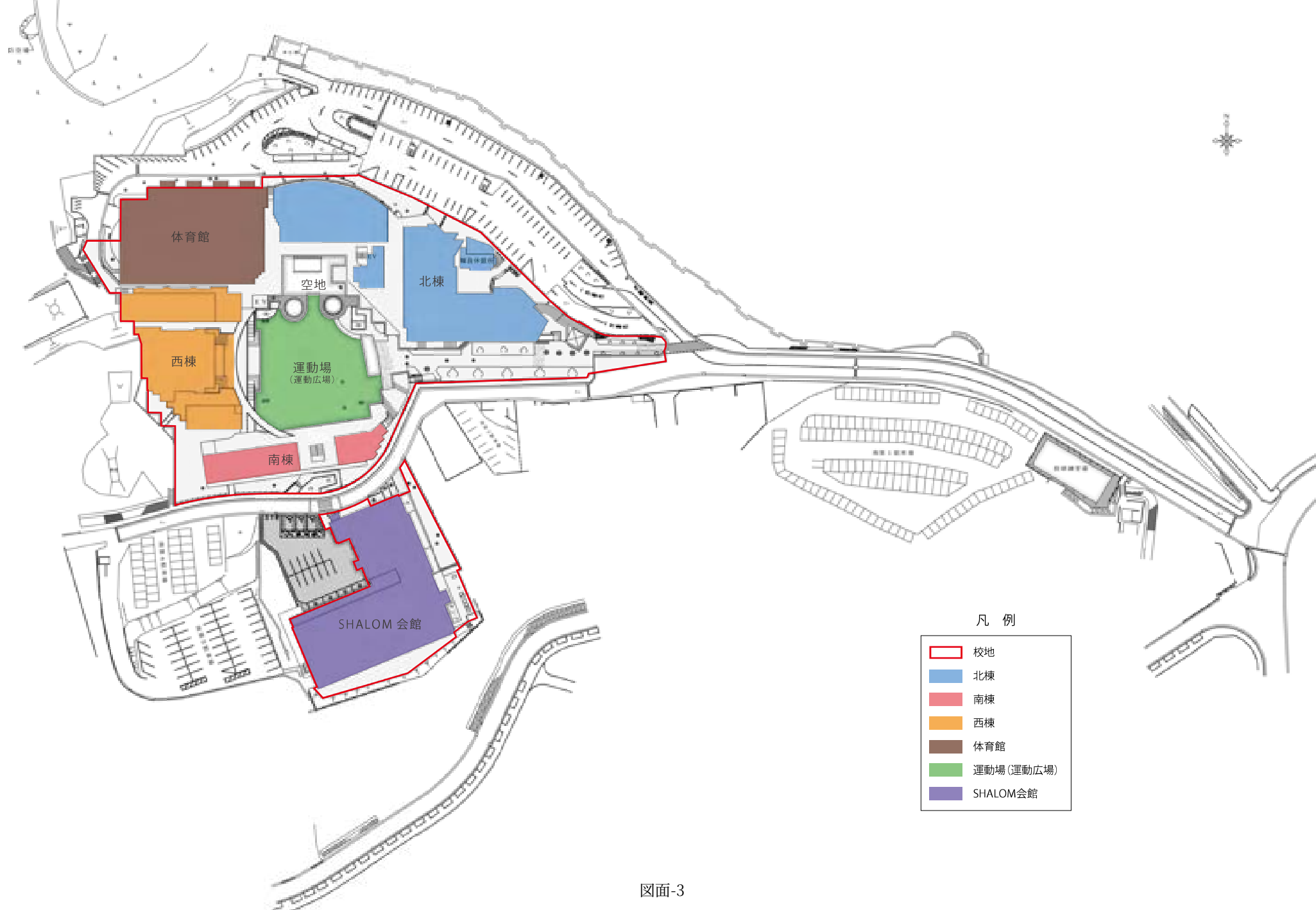


2. 最寄り駅・バス停からの距離と交通機関が分かる図面



図面-2

3. 校舎，運動場等の配置図



図面-3

沖縄キリスト教学院大学学則（案）

第 1 章 総 則

（目的）

第1条 沖縄キリスト教学院大学（以下「本学」という）は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

第 2 章 自己点検・評価・改善等

（自己点検・評価、改善等）

第2条 本学は、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行い、それに基づいて改善を実施し教育水準の向上を図る。

- 2 前項の自己点検・評価を行うため、前項の趣旨に即し適切な項目を設定し実施する自己点検・評価・改善委員会を置く。
- 3 公的認証評価機関の評価を積極的に受け、教育の改善に努めるものとする。
- 4 自己点検・評価・改善委員会に関する必要な事項は、別に定める。

（第三者評価協議会の設置）

第3条 削除

- 2 削除
- 3 削除

（自己点検の目的）

第4条 削除

（教育研究上の目的の公表等）

第5条 本学は、学部、学科ごとに人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定め、公表するものとする。

- 2 本学は、教育研究の成果の普及及び活用の推進に資するため、その教育研究活動の状況について、刊行物やその他広く周知を図ることができる方法によって情報を公表するものとする。

第 3 章 組 織

（学部、学科、入学定員及び収容定員）

第6条 本学に次の学部・学科を置き、定員は次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
人文学部	英語コミュニケーション学科	90 人	15 人	390 人
	観光文化学科	90 人	—	360 人
合 計		180 人	15 人	750 人

(教育研究上の目的)

第6条の2

1 人文学部の教育研究上の目的

本学は、建学の精神、大学の使命・目的、及び基本理念を踏まえ、人文学部の教育目的・理念を以下のように定める。

- (1) 聖なるものへの畏敬の念を養う。
- (2) 多様性の中に調和を求める心を養う。
- (3) 人類の福祉の向上に貢献できる能力を養う。
- (4) グローバル化・情報化・複雑化社会に対応する能力を涵養する。

2 英語コミュニケーション学科の教育研究上の目的

国際化・グローバル化する世界の文化・経済・政治等の国際交流の場において、事実上の国際共通語 (de facto international language) となっている英語において、高度のコミュニケーション能力をもつて、効果的かつ分別をもって運用できる人材を育成する。

3 観光文化学科の教育研究上の目的

「光を観る」という観光の学びとして、歴史・文化の本質を理解したうえで、文化資源及び観光資源の光の価値を認識し、国内外へ発信できる人材、さらに、他地域との比較によりそれらに対する新たな価値を創出し、文化振興及び観光振興に貢献できる人材を育成する。また、実践的な教育の取り組み強化により、大学の教育・研究と地域社会の実態との乖離を無くし、観光産業発展に寄与できる優れた人材を育成する。

第 4 章 職 員 組 織

(職員)

第7条 本学に、学長、教授、准教授、講師、助教、事務職員その他の職員を置く。

(事務組織)

第7条の2 事務組織については別に定める。

(学長)

第8条 学長は、本学の校務をつかさどり、職員を統督する。

- 2 学長に事故あるとき又は欠けたときは、学長があらかじめ定めた者が順位に従い、学長の職務を代理又は代行する。
- 3 学長の選任について必要な事項は別に定める。

(部長等)

第9条 本学に、人文学部長、宗教部長、教学支援部長、学生支援部長、図書館長を置く。

- 2 学部長の選任について必要な事項は別に定める。
- 3 学部長以外の部長等は学長が任命する。
- 4 部長等の職務等については別に定める。

(名誉教授)

第10条 本学に多年勤務し、教育上・学術上功績のあった者に名誉教授の称号を授与することができる。

- 2 名誉教授称号授与に関する規定は別に定める。

第 5 章 大学運営協議会、教授会等

(大学運営協議会)

第 11 条 本学の管理運営に関する重要な事項を審議するため、大学運営協議会を置く。

2 大学運営協議会の下に、大学運営各種委員会を置く。

3 大学運営協議会及び大学運営各種委員会に関する必要な事項は別に定める。

(教授会)

第 12 条 本学に教授会を置く。

2 教授会は本学専任の教育職員をもって組織する。

3 教授会に関する必要な事項は別に定める。

第 6 章 開学記念日、学年、学期及び休業日

(開学記念日)

第 13 条 本学の開学記念日を 4 月 1 日とする。

(学年)

第 14 条 学年は 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(学期)

第 15 条 学年を次の 2 学期（セメスター）に分け、学期ごとに授業科目を開設し完結する。

前学期 4 月 1 日 ～ 9 月 30 日

後学期 10 月 1 日 ～ 3 月 31 日

(休業日)

第 16 条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号第 3 条）に規定する休日

(3) 慰霊の日 6 月 23 日

(4) 春期休業日 2 月 10 日 ～ 3 月 20 日

(5) 夏期休業日 8 月 1 日 ～ 9 月 20 日

(6) 冬期休業日 12 月 24 日 ～ 1 月 4 日

2 学長は第 1 項の規定にかかわらず、特別の必要があると認めるときは、臨時に休業日を設け、又は休業日を変更し、もしくは休業日に授業を行うことができる。

(1 年間の授業期間)

第 17 条 1 年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め 35 週にわたることを原則とする。

第 7 章 修業年限及び在学年限

(修業年限及び在学年限)

第 18 条 本学の修業年限は、4 年とする。

2 在学年限は、前項修業年限の 2 倍とし、8 年を超えて在学することはできない。

3 前項の規定にかかわらず、編入学、転入学及び再入学により入学を許可された学生は、入学後の在学すべき年数の 2 倍を超えて在学することはできない。

4 職業を有している等の事情により修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを申し出たときは、第 1 項の規定にかかわらず修業年限を 2 年超えることができる。

第 8 章 入 学

(入学の時期)

第 19 条 入学の時期は、毎年 4 月とする。

2 英語コミュニケーション学科は、必要と認めた場合、学期の区分に従い入学することができる。

(入学資格)

第 20 条 本学に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者
- (3) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (7) その他、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると学長が認めた者

(入学の出願)

第 21 条 本学に入学を志願する者は、本学指定の期日までに、本学所定の書類に入学検定料を添えて学長に提出しなければならない。

(入学者の選考)

第 22 条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

2 選考による合格者の決定は、教授会の議を経て学長が行う。

(入学手続及び入学許可)

第 23 条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、本学所定の書類を提出するとともに、所定の学費を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(編入学)

第 24 条 本学に編入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 大学又は短期大学の課程を卒業した者
 - (2) 大学に 2 年以上在学し、60 単位以上を修得した者
 - (3) 高等専門学校の課程を卒業した者
 - (4) 学校教育法施行規則第 186 条に規定する専修学校の専門課程を修了した者（大学入学資格を有する者に限る）
 - (5) 大学に 1 年以上在学し、30 単位以上を修得した者
 - (6) 外国において、学校教育における 14 年の課程（日本の通常の課程による学校教育の期間を含む）を修了した者
 - (7) 外国の短期大学を卒業した者及び外国の短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を我が国において修了した者（学校教育法第 90 条第 1 項に規定する者に限る）
- 2 前項の各号に該当する者の編入学の決定は、教授会の議を経て学長が行うものとする。
- 3 編入学に関する必要な事項は、別に定める。

(転入学)

第 25 条 本学に転入学を志願する者があるときは、学長は欠員のある場合に限り、選考のうえ教授会の議を経て、相当年次に入学を学長が許可するものとする。

(転学科)

第 25 条の 2 学生は、各々の所属している学科から他の学科への変更は、原則として認めない。ただし、特別の理由により転学科を志願する者については、欠員がある場合に限り試験を行い、教授会の議を経て、学長はこれを許可することがある。

2 転学科に関する規定は別に定める。

(再入学)

第 26 条 退学した者又は除籍された者が再入学を志願したときは、欠員のある場合に限り、教授会の議を経て、学長がこれを許可することがある。

(編入学等の場合の取扱い)

第 27 条 前第 24 条、第 25 条、第 26 条の規定により入学を許可された者の既に修得した授業科目及びその単位数の取扱い、履修すべき授業科目並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

第 9 章 教育課程、履修方法、学外単位等

(教育課程の編成方針)

第 28 条 学部及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

(教育課程の編成方法)

第 28 条の 2 本学の教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配して編成するものとする。

2 授業科目の種類及び単位数等は次によるものとする。

(1) 英語コミュニケーション学科については、別表第 1 及び別表第 4 (教職課程) のとおりとする。

(2) 観光文化学科については、別表第 2 及び別表第 3 のとおりとする。

(履修科目の登録の上限)

第 28 条の 3 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が 1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、別に定める。

(単位の計算方法)

第 29 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲で定める時間の授業をもって 1 単位とする。

- (2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲で定める時間の授業をもって 1 単位とする。
- (3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前 2 号に規定する基準を考慮して大学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
- (4) 前項の規定にかかわらず卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(単位の授与)

第 30 条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。ただし、前条第 1 項第 4 号の授業科目については、別に定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(成績の評価)

第 31 条 各授業科目の履修成績は、毎学期末授業担当者がこれを評定する。評価は、期末試験成績、随時試験・平常の学習状況・レポート等により総合的に行う。

2 成績の評価は 100 点満点とし、評価の結果は次のとおり表示する。

秀	(90 点以上)
優	(80 点 ～ 90 点未満)
良	(70 点 ～ 80 点未満)
可	(60 点 ～ 70 点未満)
不可	(60 点未満)

3 海外研修、ボランティア実習等の評価についても、秀・優・良・可・不可であらわす。

(授業の方法)

第 31 条の 2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 第 1 項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(成績評価基準等の明示等)

第 31 条の 3 学部及び学科は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに 1 年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 学部及び学科は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第 31 条の 4 本学又は学部は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(履修方法等)

第 32 条 授業科目の履修方法その他必要な事項は別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第 33 条 学長が教育上有益と認めるとき、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生が当該大学又は短期大学において履修した授業科目について履修した単位を 60 単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、本学の学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合にも準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 34 条 学長が教育上有益と認めるときは、本学の学生が他の短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 35 条 学長は教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した単位授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学における入学した後の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 学長が教育上有益と認めるときは、学生が入学する前に行った前条第 1 項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前 2 項により与えることができる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第 33 条第 1 項及び第 2 項並びに第 34 条第 1 項により本学において履修したものとみなす単位と合わせて 60 単位を超えないものとする。

4 第 33 条、第 34 条及び前 3 項に規定する単位の認定は、当該教授会においてこれを行う。

第 10 章 教育職員免許状

(教員免許状の所要資格を取得するための課程)

第 36 条 教育職員免許状の所要資格を取得するため教職課程を置く。

2 教育職員免許法(昭和 24 年法律第 147 号)の規定に基づく普通免許状の所要資格を取得しようとする者は、同法及び教育免許施行規則(昭和 29 年文部省令第 26 号)の定めるところによって別表第 4 に定める課程を修得しなければならない。

3 本学において取得できる普通免許状の種類は、次のとおりとする。

学 科	取得できる普通免許状	教科の種類
英語コミュニケーション学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英語 英語

第 11 章 休学、復学、転学、留学、退学及び除籍

(休学)

第 37 条 病気その他やむを得ない理由により学業を継続することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は教授会の議を経て、当該学生に休学を命ずることができる。

3 休学の期間は、引き続き 2 年を超えることができない。ただし、特別の事由がある場合は、学長の許可を得て、1 年を限度として延長することができる。

- 4 休学の期間は、通算して4年を超えることはできない。
- 5 休学の期間は、第18条に規定する在学年限に算入しない。
- 6 休学期間の学費は、免除する。ただし、別に定める在籍料を所定の期日までに納入するものとする。

(復学)

第38条 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

- 2 復学の時期は、学期の始めとする。

(転学)

第39条 他の大学等への入学又は転学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

第40条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、別に定めるところにより、学長の許可を得て留学することができる。

- 2 前項の許可を得て留学した期間は、第18条に規定する在学期間に含めることができる。
- 3 第33条の規定は、第1項の許可を得て留学する場合にも準用する。

(退学)

第41条 病気その他やむを得ない理由により退学する者は、保証人連署のうえ願い出て、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第42条 次の各号の一に該当する者は、教授会の議を経て、学長が除籍する。

- (1) 第18条による在学年限を超えた者
- (2) 第37条第4項による休学期間を超えて、なお復学することができない者
- (3) 休学及び休学延長の許可を得ない者
- (4) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (5) 死亡した者又は長期間にわたり行方不明の者

(その他)

第43条 第37条から第42条に関して必要な事項は別に定める。

第12章 卒業及び学位

(卒業・学位)

第44条 本学に4年以上在学し、英語コミュニケーション学科においては、別表第1、観光文化学科においては、別表第2及び別表第3に掲げる所定の授業科目数及び単位数を修得した者には、教授会の議を経て学長が卒業を認定する。

- 2 前項の規定により、卒業の要件として修得すべき所定の単位数のうち、第31条の2第2項に規定する授業の方法で履修し修得した単位は、60単位を超えない範囲で認定する。
- 3 学長は、第1項の卒業を認定した者に対して、卒業証書・学位記を授与する。
- 4 卒業の認定及び卒業証書・学位記授与は、3月及び9月に行う。

(学位の授与)

第45条 学長は、卒業を認定した者に学士の学位を授与する。

- 2 学位の授与については、別に定める。

第 13 章 特別学生

(科目等履修生)

第 46 条 本学において、一又は複数の授業科目の履修を希望する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て学長は、科目等履修生として履修を許可することができる。

2 高等学校在校生で、本学において授業科目の履修を希望する者があるときは、当該高等学校との協定に基づき、学長は、科目等履修生として履修を許可することができる。

3 学則第 28 条の 2 第 2 項に規定する授業科目について、科目等履修生は評定を受け、合格者は単位を修得することができる。

4 本学に入学する以前に本学において単位を修得した者が、引き続き本学に入学した場合、その修得単位が 30 単位以上あり、授業科目の履修が体系的で、正規の学生と同様の教育効果をあげていると認められる場合、第 18 条の規定にかかわらず、教授会の議を経て、2 個学期を超えない範囲で修業年限に通算することができる。

(研究生)

第 47 条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て学長は、入学を許可することができる。

2 研究生となることを志願することができる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の能力があると学長が認めた者とする。

(委託生)

第 48 条 本学において、官公庁、学校、団体等からその所属する職員に特定の事項について研修させるため委託があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て学長は、委託生として入学を許可することができる。

(特別聴講学生)

第 49 条 他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む）との学術交流協定、又はその他の協議に基づき、当該他の大学等の学生が、本学の授業科目の一部について履修を志願するときは、当該教授会の議を経て、特別聴講学生として学長が履修を許可することができる。

2 特別聴講学生の履修できる単位数は、通算して 30 単位を超えないものとする。

(外国人留学生)

第 50 条 外国人で、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て学長は、外国人留学生として入学を許可することができる。

(科目等履修生等の取扱い)

第 51 条 前 5 条に定めるもののほか、科目等履修生、研究生、委託生、特別聴講学生及び外国人留学生に関し必要な事項を別に定める。

第 14 章 入学検定料、入学金、授業料等

(授業料等の金額)

第 52 条 本学の入学検定料、入学金、授業料、教育充実資金の納入金は、次のとおりとする。

入学検定料	30,000 円
入 学 金	130,000 円（入学時のみ）
授 業 料	660,000 円（年額）
教育充実資金	160,000 円（年額）

- 2 外国人留学生、科目等履修生、研究生等の入学検定料、入学金及び授業料等については別に定める。
- 3 在籍期間4年を超えて修学する者の授業料及び教育充実資金は、最終年次と同額とする。ただし、1 個学期のみ履修して卒業する者は、年額の2分の1とする。
- 4 本学の指定する地域に在住している者の入学検定料については別に定める。
- 5 本学の指定する資格を取得した者の入学検定料については別に定める。

(授業料等の納入方法・納入時期)

第53条 入学金を除く学費は、春学期及び秋学期に分けて半額ずつ納めることができる。

- 2 学費納入の時期は、次のとおりとする。

春学期 3 月 中
秋学期 9 月 中

- 3 一旦納入した学費その他の納入金は、これを返還しない。ただし、入学を内定した者が入学前の所定の期日までに入学の辞退を申し出た場合、入学金を除く学費を返還することがある。なお、納入後に休学する者の場合は、授業料及び教育充実資金については、復学時の納入金に振り替えることができる。

振替割合は次のとおりとする。

休学願い出の日	振 替 割 合
納 入 日 ～ 学期開始前日	100%
学期開始日 ～ 15 日	80%
16 日 ～ 30 日	50%
31 日 ～	0 %

- 4 学費等納入金に関する規定は別に定める。

第 15 章 賞 罰

(表彰)

第54条 学長は、表彰に値する行為があった学生を、教授会の議を経て表彰することができる。

(懲戒)

第55条 学長は、本学の学則その他学生に関する諸規程に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者に対して、教授会の議を経て、懲戒することができる。

- 2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行うことができる。
 - (1) 性行不良で改善の見込みのないと認められた者
 - (2) 学業を怠り卒業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当な理由がなくて出席が常でない者
 - (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第 16 章 大学開放及び生涯学習支援

(大学開放)

第56条 本学は、教育研究上の支障のない限りにおいて、その教育研究施設及び設備を積極的に開放する。

(生涯学習支援)

第 57 条 削除

2 削除

3 削除

第 17 章 奨学制度

(奨学制度)

第 58 条 本学に、給付奨学制度を設ける。

2 奨学制度に関し必要な事項は別に定める。

第 18 章 雑 則

(学則の改廃)

第 59 条 この学則に定めるもののほか、この学則の施行に関し必要な事項及び改廃は、大学運営協議会の議を経て理事会が行う。

附 則

1 この学則は、2004 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 21 条、第 22 条、第 23 条、第 52 条、第 53 条の規定は、文部科学大臣が本学の設置を認可した日より施行する。

2 第 6 条第 1 項の規定の適用にあたって、同条中の収容定員については、次表に掲げる年度の数に読み替えるものとする。

年度	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	収容定員
2004 年度	120 人	—	—	—	120 人
2005 年度	120 人	120 人	—	—	240 人
2006 年度	120 人	120 人	120 人+15 人	—	375 人
2007 年度	120 人	120 人	120 人+15 人	120 人+15 人	510 人

附 則

この学則は、2005 年 11 月 29 日から施行し、2005 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、2006 年 4 月 26 日から施行し、2005 年 10 月 1 日から適用する。

附 則

1 この学則は、2007 年 4 月 1 日から施行する。

2 沖縄キリスト教短期大学学則（1959 年 4 月 1 日制定）及び学内諸規程中「助教授」は「准教授」、「助手」は「助教」に読み替えるものとする。

附 則

この学則は、2007 年 1 月 17 日から施行し、2006 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、2007 年 5 月 14 日から施行し、2007 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

1 この学則は、2008 年 4 月 1 日から施行する。

2 2007 年度の在学者で、卒業延期（休学及び留学を除く。）により在学年限を超える者の授業料等は、最終年次の授業料の 2 分の 1 とする。ただし、1 個学期のみ履修して卒業する者は、年間授業料の 4 分の 1 とする。

附 則

この学則は、2009 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2010 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2010 年 5 月 11 日から施行し、2010 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、2010 年 12 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2012 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2013 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2014 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 この学則は、2015 年 4 月 1 日から施行する。

2 第 6 条第 1 項の規定の適用にあたって、同条中の収容定員については、次表に掲げる年度の人数に読み替えるものとする。

年度	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	収容定員
2015 年度	90 人	120 人	120 人+15 人	120 人+15 人	480 人
2016 年度	90 人	90 人	120 人+15 人	120 人+15 人	450 人
2017 年度	90 人	90 人	90 人+15 人	120 人+15 人	420 人
2018 年度	90 人	90 人	90 人+15 人	90 人+15 人	390 人

附 則

この学則は、2016 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2016 年 7 月 19 日から施行する。

附 則

この学則は、2016 年 12 月 5 日から施行し、2016 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、2017 年 4 月 1 日から施行し、2017 年 2 月 17 日より適用する。

附 則

この学則は、2017 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、2018 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2019 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2020 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2021 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2022 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2023 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 この学則は、2024 年 4 月 1 日から施行する。

2 第 6 条第 1 項の規定の適用にあたって、同条中の入学定員及び収容定員については、次表に掲げる年度の人数に読み替えるものとする。

人文学部 観光文化学科

年 度	入学定員	収容定員
2024 年度	90 人	90 人
2025 年度	90 人	180 人
2026 年度	90 人	270 人
2027 年度	90 人	360 人

人文学部 合計

年 度	入学定員	編入学定員 (3 年次)	収容定員
2024 年度	180 人	15 人	480 人
2025 年度	180 人	15 人	570 人
2026 年度	180 人	15 人	660 人
2027 年度	180 人	15 人	750 人

別表第1 英語コミュニケーション学科 授業科目および単位数

大学基幹科目

科目群	科目CD	授業科目の名称	ナンバリング	単位数			履修方法 卒業要件
				必修	選択	週時間	
必修	40001	キリスト教概論	CHR 200	2		2-0	
	40002	聖書における人間	CHR 201	2		2-0	
	40011	キリスト教平和学	CHR 309	2		2-0	
				必修	選択	単位	
				6		6	

大学共通科目

科目群	科目CD	授業科目の名称	ナンバリング	単位数			履修方法 卒業要件	必要取得 単位数	
				必修	選択	週時間			
キリスト教	40003	英語聖書講読	CHR 225		2	2-0	1科目2単位 以上履修	26単位 ◆印の科目を1科目2単位以上含むこと	
	40010	キリスト教芸術	CHR 307		2	2-0			
情報コミュニケーション	50228	コミュニケーション・スタディーズ	CMS 133		2	2-0	1科目2単位 以上履修		
	50225	異文化コミュニケーション	CMS 134		2	2-0			
	50231	非暴力コミュニケーション技法	CMS 138		2	1-1			
	50226	多文化共生社会と異文化コミュニケーション	CMS 135		2	2-0			
	50101	教育心理	TTC 201		2	2-0			
	50052	比較文化	CMS 240		2	2-0			
	50229	身体表現ワークショップ	CMS 136		2	0-2			
	50230	パフォーマンス・スタディーズ	CMS 137		2	2-0			
	50227	コミュニケーションとしてのパフォーマンス	CMS 224		2	2-0			
	50208	コンピュータ演習	CMS 170		2	0-2			
オキナワンスタディーズ	40053	うちなーぐち講座	OKS 130		2	2-0	1科目2単位 以上履修		
	50061	Okinawan Studies	OKS 348		2	2-0			
	50147	沖縄の歴史と現在	OKS 240		2	2-0			
	50165	近代沖縄とアイデンティティ	OKS 363		2	2-0			
	50197	沖縄経済論	OKS 267		2	2-0			
第二外国語	40054	中国語Ⅰ◆	SLA 110		2	0-2	◆印の科目を1科目2単位以上履修		
	40055	中国語Ⅱ	SLA 111		2	0-2			
	40056	韓国語Ⅰ◆	SLA 114		2	0-2			
	40057	韓国語Ⅱ	SLA 115		2	0-2			
	40058	スペイン語Ⅰ◆	SLA 118		2	0-2			
	40059	スペイン語Ⅱ	SLA 119		2	0-2			
Global Studies	50053	異文化理解	GLS 250		2	2-0	1科目2単位 以上履修		
	50110	国際平和学	GLS 150		2	2-0			
	50257	海外ボランティア演習	GLS 155		2	0-2			
	40015	日本国憲法	GLS 144		2	2-0			
	40016	ジェンダー論	GLS 330		2	2-0			
	50218	ハワイアン・スタディーズ	GLS 255		2	2-0			
	50112	国際理解教育	TTC 322		2	2-0			
インターナショナル・ビジネス	40020	経済学	BUS 170		2	2-0	1科目2単位 以上履修		
	50202	経営学	BUS 190		2	2-0			
	50198	観光学概論	BUS 180		2	2-0			
	50233	PCスキルとビジネス・マナー	BUS 270		2	0-2			
	50095	キャリア・ガイダンス	BUS 295		2	2-0			
	50089	マーケティング	BUS 371		2	2-0			
	50090	インターンシップ	BUS 460		2	0-2			
	50222	※インターンシップ（認定科目）	BUS 361		2				
	50258	沖縄の地域産業と地域づくり	BUS 381		2	0-2			
人間総合科学	50219	体育一般	SSS 275		2	1-1	1科目2単位 以上履修		
	40027	生命の科学と倫理	SSS 280		2	2-0			
	40034	健康の科学	SSS 287		2	2-0			
	40026	死生学	SSS 380		2	2-0			
	40028	生活環境論	SSS 290		2	2-0			
	50223	人間学	SSS 151		2	2-0			
	50224	学校ボランティア実習	TTC 205		2	0-2			
	50098	自主研究	SSS 392		2				
	55501	教職の意義	TTC 101		2	2-0			
	50056	教育制度	TTC 202		2	2-0			
	55502	教育原理	TTC 102		2	2-0			
	40032	道徳教育	TTC 302		2	2-0			
					必修	選択			単位
					102	102			

人文学部英語コミュニケーション学科

学科総合科目

科目群	科目CD	授業科目の名称	ナンバリング	単位数			履修方法 卒業要件	必要取得 単位数
				必修	選択	週時間		
学科必修	50253	フレッシュマン・セミナーⅠ	THE 130	1		0-2		10単位
	50254	フレッシュマン・セミナーⅡ	THE 131	1		0-2		
	50255	基礎ゼミナールⅠ	THE 230	1		0-2		
	50256	基礎ゼミナールⅡ	THE231	1		0-2		
	50180	卒業基礎研究Ⅰ	THE 390	1		0-1		
	50181	卒業基礎研究Ⅱ	THE 391	1		0-1		
	50096	卒業研究（演習）Ⅰ	THE 490	2		0-2		
	50097	卒業研究（演習）Ⅱ	THE 491	2		0-2		
				必修 10	選択	単位 10		

学科英語専門科目

科目群	科目CD	授業科目の名称	ナンバリング	単位数			履修方法	必要取得 単位数
				必修	選択	週時間		
English Communication	50211	English Communication I	◇ EOC 110		4	0-8	コア科目	◇段階的に履修すること
	50212	English Communication II	◇ EOC 111		4	0-8		
	50213	English Communication III	◇ EOC 112		4	0-8		
	50214	English Communication IV	◇ EOC 213		4	0-8		
	50215	English Communication V	◇ EOC 214		4	0-8		
英語講読演習	50169	多読	◇ ERE 100		1	0-2		◇段階的に履修すること
	50241	英語講読演習 I	◇ ERE 110		2	0-4		
	50242	英語講読演習 II	◇ ERE 111		2	0-4		
	50243	英語講読演習 III	◇ ERE 112		2	0-4		
	50244	英語講読演習 IV	◇ ERE 213		2	0-4		
英文法・英作文	50247	英文法・英作文 I	◇ EWR 110		2	0-4		◇段階的に履修すること
	50248	英文法・英作文 II	◇ EWR 111		2	0-4		
	50249	英文法・英作文 III	◇ EWR 112		2	0-4		
	50250	英文法・英作文 IV	◇ EWR 113		2	0-4		
	50251	English Composition I	◇ EWR 201		2	0-4		◇段階的に履修すること
	50252	English Composition II	◇ EWR 202		2	0-4		
Advanced Communication	50152	Accessing Digital Media I	AOC 222		2	0-2	上級科目	1科目2単位以上履修
	50153	Accessing Digital Media II	AOC 223		2	0-2		
	50150	Public Speaking I	AOC 225		2	0-2		
	50151	Public Speaking II	AOC 226		2	0-2		
	50008	Discussion & Debate I	AOC 230		2	0-2		
	50009	Discussion & Debate II	AOC 231		2	0-2		
	50170	Advanced Communication I	AOC 317		2	0-2		
	50171	Advanced Communication II	AOC 318		2	0-2		
	50204	The Post-American World	AOC 321		2	0-2		
	50205	British Cultural Studies	AOC 331		2	0-2		
Advanced Reading	50245	英語講読演習 V	ARE 214		2	0-4	1科目2単位以上履修	
	50246	英語講読演習 VI	ARE 215		2	0-4		
	50014	Current Issues in English	ARE 220		2	0-2		
	50136	Current Issues Online	ARE 227		2	0-2		
高等英文法	50018	高等英文法	AWR 214		2	0-2	1科目2単位以上履修	
	50144	Investigative Reporting	AWR 320		2	0-2		
	50021	Advanced Writing	AWR 322		2	0-2		
	50145	Creative Writing	AWR 370		2	0-2		
	50146	Visual Rhetoric	AWR 375		2	2-0		
					必修0	選択79		単位79

学科応用科目

科目群	科目CD	授業科目の名称	ナンバリング	単位数			履修方法 卒業要件	必要取得 単位数
				必修	選択	週時間		
英語学	50025	英語音声学	ENG 110		2	2-0	1科目2単位以上履修	24単位
	50026	英語学概論 I	ENG 120		2	2-0		
	50182	社会言語学	ENG 135		2	2-0		
	50027	英語学概論 II	ENG 221		2	2-0		
	50184	教育英文法	ENG 230		2	2-0		
	50029	英語教育法	ENG 310		2	0-2		
英米文学	50034	英文学史	LIT 306		2	2-0	1科目2単位以上履修	
	50035	米文学史	LIT 308		2	2-0		
	50206	英国文学作品研究	LIT 311		2	2-0		
	50207	米国文学作品研究	LIT 321		2	2-0		
通訳・翻訳	50116	同時通訳 I	INT 250		2	0-2	1科目2単位以上履修	
	50117	同時通訳 II	INT 251		2	0-2		
	50178	同時通訳実践演習 I (Chapel Service)	INT 290		1	0-2		
	50179	同時通訳実践演習 II (Chapel Service)	INT 291		1	0-2		
	50148	通訳とプレゼンテーション	INT 302		2	0-2		
	50236	英日翻訳技法	INT 310		2	0-2		
	50237	映像翻訳	INT 311		2	0-2		
	50118	同時通訳初級 (夏期集中講座)	INT 360		2	1-2		
	50119	同時通訳上級 (夏期集中講座)	INT 404		2	1-2		
	50238	日英翻訳技法	INT 417		2	0-2		
50240	日英翻訳実践テクニック	INT 418		2	0-2			
国際関係	50062	国際関係論	GRE 250		2	2-0	1科目2単位以上履修	
	50156	Global Issues	GRE 360		2	2-0		
	50259	コミュニティデザインとしてのNGO・NPO	GRE 368		2	0-2		
	50105	海外研修 (国際交流)	GRE 153		2			
	50113	海外研修 (国際協力)	GRE 154		2			
	50106	海外研修 (多文化共生)	GRE 155		2			
50260	海外研修 (アジアボランティア)	GRE 156		2				
コミュニケーション	50234	メディア・スタディーズ	COM 225		2	2-0	1科目2単位以上履修	
	50235	メディア&パフォーマンス	COM 226		2	0-2		
	50040	異文化交渉演習	COM 337		2	0-2		
	50232	パフォーマンスと心理学	COM 338		2	2-0		
				必修 0	選択 62	単位 62		
				必修 16	選択 243	総単位 259		

履修方法 ・ 卒業要件

	区 分	必修		選択		計	
		科目数	単位数	科目数	単位数	科目数	単位数
1	大学基幹科目	3	6			3	6
2	大学共通科目			13	26	13	26
3	学科総合科目	8	10			8	10
4	学科英語専門科目			25	50	25	50
5	学科応用科目			12	24	12	24
6	自由科目			4	8	4	8
		11	16	54	108	65	124

- 註：本学を卒業するには、4年以上(8学期以上)在学し、124単位以上履修しなければならない。
 (注：休学期間は、在学年限に算入しない)
 ◎学科英語専門科目の上位科目単位取得により必要単位取得数の50単位を満たせない場合は、学科応用科目における科目履修を可能とする。
 ◎自由科目8単位は大学共通科目および学科英語専門科目、学科応用科目から履修すること。
 ◎他学で履修した科目で、本学の授業科目にない科目については、自由科目とすることができる。
 (編入学および単位互換による科目・留学等で修得した科目)
 ◎※印の科目は学外講座または寄附講座となっており、開講されない場合もある。
 ◎学科英語専門科目の「上級科目」については、1科目2単位を段階的に履修すること。

別表第2 大学基幹科目及び共通科目

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			履修方法	卒業要件 単位数
			必修	選択	週時間	講義	演習	実験・実習		
大学 基幹 科目	キリスト教概論	1前	2		2-0	○				6単位
	聖書における人間	1後	2		2-0	○				
	キリスト教平和学	2後	2		2-0	○				
	小計（3科目）	—	6	0		—				
共通 科目	キリスト教芸術	2・3・4後		2	2-0	○			観光文化学科 は、いずれか1 科目2単位履修	20単位
	体育一般	2・3前		2	2-0	○				
	健康運動ヨガ	2・3・4前		1	0-3			○		
	健康運動バスケ／バレー	2・3・4前		1	0-3			○		
	琉球舞踊・音楽	2・3・4後		1	0-3			○		
	空手	2・3・4後		1	0-3			○		
	クリティカル・シンキング基礎	1後		2	2-0	○				
	コトバと論理	2前		2	2-0	○				
	言葉と思考	2後		2	2-0	○				
	コンピュータ基礎演習	1前		2	0-2		○			
	コンピュータ応用演習	1前		2	0-2		○			
	メディア・リテラシー	1後		2	2-0	○				
	データサイエンス入門	1後		2	2-0	○				
	数学入門	2後		2	0-2		○			
	国際平和学	1・2前		2	2-0	○				
	はじめてのジェンダー論	1・2前		2	2-0	○				
	SDGs概論	1・2前		2	2-0	○				
	異文化理解	2・3前		2	2-0	○				
	人間学	1後		2	2-0	○				
	はじめての手話	1後		2	0-2		○			
	日本国憲法	1・2後		2	2-0	○				
	琉球史入門	1・2後		2	2-0	○				
	教養教育としての経済知識	1・2後		2	2-0	○				
	教養教育としての経営知識	1・2後		2	2-0	○				
	PCスキルとビジネス・マナー	2前		2	0-2		○			
	心理学	2・3後		2	2-0	○			観光文化学科 は、中国語 Ⅰ・Ⅱまたは 韓国語Ⅰ・Ⅱ のいずれか 2科目4単位 を履修	
	中国語Ⅰ	1・2前		2	0-2		○			
	中国語Ⅱ	1・2後		2	0-2		○			
	韓国語Ⅰ	1・2前		2	0-2		○			
	韓国語Ⅱ	1・2後		2	0-2		○			
	スペイン語Ⅰ	2前		2	0-2		○			
	スペイン語Ⅱ	2後		2	0-2		○			
小計（32科目）	—	0	60		—					

別表第3 観光文化学科専門科目

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			履修方法	卒業要件 単位数		
				必修	選択	週時間	講義	演習	実験 ・実習				
学 科 総 合 科 目		フレッシュマン・セミナーⅠ	1前	2		0-2		○			16単位		
		フレッシュマン・セミナーⅡ	1後	2		0-2		○					
		基礎セミナーⅠ	2前	2		0-2		○					
		基礎セミナーⅡ	2後	2		0-2		○					
		卒業基礎研究Ⅰ	3前	2		0-2		○					
		卒業基礎研究Ⅱ	3後	2		0-2		○					
		卒業研究Ⅰ	4前	2		0-2		○					
		卒業研究Ⅱ	4後	2		0-2		○					
		小計（8科目）	—	16	0		—						
学 科 専 門 基 礎 科 目	語 学 科 目	Oral FluencyⅠ	1前		2	0-2		○		段階的に 履修	20単位	46単位	
		Oral FluencyⅡ	1前・後		2	0-2		○					
		Communication in BusinessⅠ	1前・1後・2前		2	0-2		○					
		Communication in BusinessⅡ	1後・2前・2後		2	0-2		○					
		Communication in BusinessⅢ	2前・後		2	0-2		○					
		Communication in BusinessⅣ	2後		2	0-2		○					
		Intensive EnglishⅠ	1前		2	0-2		○					
		Intensive EnglishⅡ	1前・後		2	0-2		○					
		Business Reading and WritingⅠ	1前・1後・2前		2	0-2		○					
		Business Reading and WritingⅡ	1後・2前・2後		2	0-2		○					
		Business Reading and WritingⅢ	2前・後		2	0-2		○					
		Business Reading and WritingⅣ	2後		2	0-2		○					
		TOEICⅠ	2前		2	0-2		○					
		TOEICⅡ	2前・後		2	0-2		○					
		TOEICⅢ	2後		2	0-2		○					
		中国語Ⅲ	2前		2	0-2		○					
		中国語Ⅳ	2後		2	0-2		○					
		韓国語Ⅲ	2前		2	0-2		○					
	韓国語Ⅳ	2後		2	0-2		○						
	観 光 文 化 科 目	歴史学概論	1前	2		2-0	○				22単位		
		観光学概論	1前	2		2-0	○						
		多文化共生社会	1前		2	2-0	○						
		SDGsと観光	1前		2	2-0	○						
		民俗学概論	1後	2		2-0	○						
		観光ビジネス入門	1後		2	2-0	○						
		経営学	1後		2	2-0	○						
		ホスピタリティと異文化理解	1後		2	2-0	○						
		文化資源保全入門	1後		2	2-0	○						
		統計分析入門	1後		2	2-0	○						
		琉球・沖縄歴史文化概論	2前	2		2-0	○						
		日本歴史文化概論	2前		2	2-0	○						
		アジア文化概論	2前		2	2-0	○						
		日本手話基礎	2前		2	0-2		○					
		マーケティング論	2前		2	2-0	○						
		インバウンド概論	2前		2	2-0	○						
		ツアーコンダクター論	2前		2	2-0	○						
		島嶼地域学概論	2前		2	2-0	○						
			小計（37科目）	—	8	66		—					

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			履修方法	卒業要件 単位数	
				必修	選択	週時間	講義	演習	実験 ・実習			
学科専門 応用科目	語学 科目	Presentation in English	3・4後		2	0-2		○			2単位	
		Tourism English I	3・4前		2	0-2		○				
		Tourism English II	3・4後		2	0-2		○				
		Advanced Reading and Writing	3・4前		2	0-2		○				
		Advanced TOEIC	3・4前		2	0-2		○				
		ホスピタリティ中国語	3前		2	0-2		○				
		ホスピタリティ韓国語	3前		2	0-2		○				
	文化 資源 領域	自然環境論	2後	2	2	2-0	○		○		16単位	
		英米文化論	2後		2	2-0	○					
		中国文化論	2後		2	2-0	○					
		韓国文化論	2後		2	2-0	○					
		国際文化交流海外研修	2後			0-3						
		比較文化論	3前		2	2-0	○					
		琉球・沖縄歴史文化特論Ⅰ	3前		2	2-0	○					
		文化観光資源・施設論	3前		2	2-0	○					
		沖縄の移民研究	3前		2	2-0	○					
		世界遺産論	3後		2	2-0	○					
		琉球・沖縄歴史文化特論Ⅱ	3後		2	2-0	○					
		琉球諸語論	3後		2	2-0	○					
		琉球と朝鮮の関係史	3後		2	2-0	○					
		琉球と中国の関係史	3後		2	2-0	○					
		カルチャーツーリズム	4前		2	2-0	○					
		巡礼ツーリズム	4前		2	2-0	○					
	ホス ピタ リテ ィ 領 域	インターンシップ	2前・後		2	0-3			○		10単位	
		航空事業概論	2休	2	2-0	○						
		日本手話応用	2後	2	0-2		○					
		フードツーリズム	2後	2	2-0	○						
		エアラインサービス論	2休	2	2-0	○						
		キャリアデザイン	3前	2	0-2		○					
		観光情報サービス論	3前	2	2-0	○						
		ブライダルサービス論	3前	2	2-0	○						
		コンテンツツーリズム	3前	2	2-0	○						
		観光マーケティング	3後	2	0-2		○					
		ホテル経営論	3後	2	2-0	○						
		クルーズ産業論	3後	2	2-0	○						
		メディカルツーリズム	3後	2	2-0	○						
スポーツツーリズム		4前	2	2-0	○							
MICE論		4後	2	2-0	○							
持 続 可 能 領 域	地域ブランド論	2後		2	2-0	○				8単位		
	ユニバーサルデザイン論	2後		2	2-0	○						
	エコツーリズム	3前		2	2-0	○						
	観光統計分析	3前		2	0-2		○					
	島嶼地域観光振興事例研究	3後		2	0-2		○					
	観光サービス・イノベーション	3後		2	2-0	○						
	地域景観デザイン論	4前		2	2-0	○						
	運輸ビジネス論	4前		2	2-0	○						
	地域振興論	4後		2	2-0	○						
	観光産業危機管理論	4後		2	2-0	○						
小計（48科目）		—	2	94		—						
合計（93科目）			—	26	160		—				98単位	

別表第4 教職科目

科目 CD	授業科目の名称	ナンバリング	単位数			履修方法
			必修	選択	週時間	
55001	教職の意義	TTC 101	2		2-0	中免必修
55002	教育原理	TTC 102	2		2-0	
55003	教育心理	TTC 201	2		2-0	
55004	教育の制度 (=教育制度)	TTC 202	2		2-0	
55033	特別支援教育概論	TTC 206	2		2-0	
55030	生徒・進路指導論	TTC 204	2		2-0	
55024	国際理解教育	TTC 322	2		2-0	
55034	教育相談の理論と方法	TTC 306	2		2-0	
55035	教育方法・教育課程	TTC 305	2		2-0	
55037	教育におけるICT活用	TTC 207	1		0-1	
55031	道德教育の理論と方法 (=道德教育)	TTC 302		2	2-0	
55036	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	TTC 304	2		2-0	
55025	英語科教育法 I (=英語教育法)	TTC 310	2		0-2	
55026	英語科教育法 II	TTC 311	2		0-2	
55027	英語科教育法演習 I	TTC 312	2		0-4	
55015	介護等体験	TTC 320		2	1-3	
55021	教育総合研究	TTC 321		2	2-0	
55020	教育実習事前事後研究	TTC 401	1		0-2	
55018	教育実習 (中学)	TTC 402		4		中免必修・高免選択 高免のみ
55019	教育実習 (高校)	TTC 403		2		
55023	教職実践演習 (中高)	TTC 404	2		0-2	
55028	英語科教育法演習 II	TTC 410	2		0-2	
			32	12		

◎教職科目は英語コミュニケーション学科において履修可能であり、教職科目を一部履修した後に、教員免許状取得を取りやめた場合：履修済みの教職科目は、自由科目（8単位内）として、卒業単位に算入することができる。

沖縄キリスト教学院大学人文学部教授会規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、沖縄キリスト教学院大学学則第12条の規定に基づき、沖縄キリスト教学院大学人文学部教授会（以下「教授会」という。）の組織及び運営その他必要な事項について定める。

(構 成)

第2条 教授会は、人文学部専任教員をもって構成する。

2 教授会が必要と認めるときは、人文学部教員以外の職員を教授会に出席させ、意見を求めることができる。

(審議事項)

第3条 教授会は、学長が次の各号に掲げる事項について決定を行うにあたり、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学長が教授会の意見を聴くことが必要なものとして別に定めるもの

2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

(招 集)

第4条 人文学部長（以下、「学部長」という。）は、教授会を招集し、その議長となる。

2 学部長に事故あるときは、学部長があらかじめ指名する者が、その職務を代行する。

(開 催)

第5条 教授会は、原則として毎月1回定例会議を開催するものとする。

2 学部長が必要と認めた場合は、臨時に教授会を開催することができる。

3 学部長は、構成員の3分の1以上の要請があるときは、教授会を開催しなければならない。

(定足数)

第6条 教授会の構成員の3分の2以上の出席がなければ成立しない。ただし、校務による不在者は、定足数から除くことができる。

(議 決)

第7条 教授会の議決は、出席者の過半数の同意をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

2 投票による場合は、有効投票（白票を含む。）の過半数をもって決する。

(議事録)

第8条 教授会は、その議事録を作成・保存し、公開に備えなければならない。

2 前項の議事録は、議長及び教授会でその都度選出された議事録署名人の署名捺印によって、確認を受けるものとする。

3 教授会の事務は、教学支援部教務課が所掌する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、教授会の議を経て、学長が行う。

(補則)

第10条 この規程に定めのない事項については、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、2004年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2007年5月14日から施行し、2007年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、2011年12月20日から施行する。

附 則

この規程は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2017年6月22日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目 次

1. 設置の趣旨及び必要性	2
2. 学部・学科の特色	8
3. 学科の名称及び学位の名称	9
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	9
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	13
6. 編入学の具体的計画	18
7. 企業実習や海外語学研修等の具体的計画	19
8. 入学者選抜の概要	22
9. 教員組織の編制の考え方及び特色	27
10. 研究の実施についての考え方、体制、取組	28
11. 施設、設備等の整備計画	29
12. 管理運営及び事務組織	31
13. 自己点検・評価	33
14. 情報の公表	35
15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	37
16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	40

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 学科設置における地域特性及び社会的な背景

沖縄キリスト教学院大学（以下、「本学」という。）が所在する沖縄県は、美しい海や豊かな自然環境に恵まれ、9つのユネスコ世界遺産を有する国際的な観光立県である。沖縄県は、昔から受け継がれてきた伝統文化、平和を伝える精神、独自の歴史、温かいホスピタリティを、大切な資源と捉えて、観光に生かしてきた。

2018年、沖縄県の入域観光客（インバウンド含む）が、初の1,000万人台を突破して1,016万3,900人という過去最高を記録したことを受け、これからの沖縄県にとって、観光が今まで以上に重要性を深めていくものと推察された。その後、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」という。）の影響で、観光全般に落ち込みが見られたものの、行動制限がなくなった2022年後期には、新型コロナ前の水準近くまで戻ってきていることから、今後さらなる発展が期待されている。そのため、沖縄県における観光は、今後ますます重要な位置を占めていくことが想定され、沖縄県の持つ強みを生かして活用できる観光人材の育成と確保が求められている。

沖縄県が2022年7月に策定した「第6次沖縄県観光振興基本計画」（以下、「第6次計画」という。）【資料1】は、第1次から第5次までの既存の基本計画を継承しつつ、沖縄県が持つソフトパワー（自然・歴史・文化）を生かした付加価値の高いツーリズムを最大限発揮することによって、「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現を目指すことを計画の意義として定めている。第6次計画によれば、沖縄観光の本質的な価値は、自然環境・独自の歴史・伝統文化という沖縄のソフトパワーが作り出す、独特かつ魅力ある風土や空気感が、国内外の観光客を惹きつけることで、沖縄県のブランド価値になり、ソフトパワーによる観光振興と文化振興の相互の持続的な発展に繋げるものである。

沖縄県が推進している観光振興と文化振興の持続的な相互発展については、2020年5月に、文化庁が、文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光を推進するための法律「文化観光推進法」を成立させ、文化の振興を、観光の振興と地域の活性化につなげ、文化と観光の持続的な相互関係を図り、好循環を創出する目的で制定し推進していることから、文化と観光の共生の重要性がうかがえる【資料2】。

以上のような経緯から、沖縄県に限らず、国内外の観光業界が求める、これからの観光人材は、観光に関する専門的知識の習得は勿論のこと、文化資源の価値を理解し、ソフトパワーを実践する力を兼ね備え、質の高いサービスを提供できる人材が不可欠である。

このような動向に対して、沖縄県内には、観光の知識を専門的に習得することを目的とした学科を有する大学は、北部地域に公立大学が1大学あるものの、人口が集中している中・南部地域においては、国立大学1大学において、観光地域デザインプログラムコースを設けるのみに留まっている。このように、沖縄県、中・南部地域においては、観光の専門的知識を学ぶことのできる観光系学科を有する大学は不足しており、私立大学では皆無であることから、その必要性は高くなっている。

今後、沖縄県で急増していくと推測される観光需要に対して、量・質ともに地域社会に貢献していく人材を確保していくためには、観光・文化の専門的な知識を理解し、観光に関する多様な

課題を積極的に解決できる人材の育成が急務である。

以上のような社会的ニーズを踏まえ、2024 年 4 月より、新たに「観光文化学科」を設置する。

本学の建学の精神に基づく平和を創造する力を養うことをベースに、観光・文化の知識を習得し、語学・ホスピタリティ・サステナビリティに関する造詣を持ち、リーダーシップを発揮できる人材を育成し、地域社会に寄与することを「観光文化学科」設置の目的とする。

（２）沖縄キリスト教学院の歩み及び既設短期大学との関連性

学校法人沖縄キリスト教学院は、仲里朝章牧師を中心とする沖縄キリスト教団（現、日本キリスト教団沖縄教区）の指導者達によって、太平洋戦争下での皇民化教育への反省と沖縄再建の強い願いからプロテスタント福音主義に則るキリスト教精神を土台に沖縄を国際的平和の島にしてゆく人材の育成を目指し、1957 年に建学された。

本学院のキリスト教精神とは、聖書が証するイエス・キリストの十字架のあがないにより人類に示された和解と平和（エフェソ 2：15～16）に基づき、他民族と異文化の理解を深め、他者へ仕え、少数者の人権を尊重するものである。それゆえ本学院はこの精神に立脚しつつ、過去には凄惨な地上戦を体験し、現在も軍事基地を抱える沖縄から世界へ平和を訴え発信してゆく「平和を実現する人」（マタイ 5：9）と、キリストの謙遜さに倣い、隣人へ奉仕する（マタイ 20：28）人材の育成を教育の使命としている。

本学院では、1959 年に短期大学が認可され、現在、英語科及び保育科の学科を設置している。2004 年には大学設置が認可され、人文学部を設置している。

観光文化学科と既設短期大学との関連性については、短期大学英語科の入学者確保に苦心する中、近年、英語科では英語の学びを中心としながら、沖縄県の主軸産業である観光をビジネス関連科目として取り上げ教授することにより、一定程度の教育課程の構築や学生からの評価を受け始めていた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により観光立県の沖縄県では観光業へのイメージが下がり、英語科の入学者確保へも大きく影響した。これらより、英語科の回復を模索する中で、平和産業である観光分野の人材育成に本学院が取り組む意義、沖縄県の観光産業回復に向けた動向、沖縄県内観光業における県出身中核人材の不足、今後の短期大学の需要などを検討した結果、英語科の教育課程を基にしながら四年制大学において社会のニーズに適した人材を輩出するべく、設置するに至っている。なお、短期大学の英語科については、2024 年度より募集停止を予定している。

（３）養成する人材像

2003 年 1 月の「観光立国宣言」の宣言以降、観光が重要な国家の政策課題の一つとして位置づけられ、その後、2006 年 12 月「観光立国推進基本法」、2017 年 3 月「観光立国推進基本計画」の策定を経て、政府の観光立国計画が具体化していく中、我が国では、グローバル時代における新たな観光人材が求められている。

政府は、コロナで打撃を受けた我が国の観光を持続可能な形で復活させるため、2023 年 3 月をめどに、新たな「観光立国推進基本計画」の策定に取り組んでいる。観光庁は、観光立国の復活を実現するためには、地域が一丸となって個性あふれる観光地域を作り上げ、その魅力を自ら

積極的に発信していくことで高付加価値旅行者の拡大を図り、活気にあふれた持続可能な観光地域づくりの推進を提唱している。観光立県として知られる沖縄においても、2022年7月に策定した「第6次計画」において、地域が持つソフトパワー（自然・歴史・文化）を生かした付加価値の高いツーリズムを最大限発揮することで、世界から選ばれる持続可能な観光地の実現に繋がることを目標に定めていることは、前述のとおりである。

観光文化学科が養成する人材像は、国や沖縄県が着目している「地域」の持つパワーを見出し、持続可能な観光を基軸とした文化振興や地域振興に、積極的に貢献できる人材である。「光を観る」という観光の学びとして、歴史・文化の本質を理解したうえで、文化資源及び観光資源の光の価値を認識し、多様化するグローバル社会において国内外へ発信できる人材、さらに、他地域との比較によりそれらに対する新たな価値を創出し、文化振興及び観光振興に貢献できる人材を育成する。また、企業・団体等職員による授業や海外研修、インターンシップなどの実践的な教育の取り組み強化により、大学の教育・研究と地域社会の実態との乖離を無くし、観光産業発展に寄与できる優れた観光人材を養成する。

以上を踏まえ、観光文化学科はグローバル社会の中で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、豊かな人間性と主体性を持って自らの考えを表現できる行動力を培い、外国語を駆使して多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、国際的な視野で地域の文化・歴史の魅力を発信し、観光分野や観光関連分野、及び、地域社会・国際社会の発展にリーダーシップを発揮して貢献できる人材を養成することを目的とする。

（４）３つのポリシー及び到達目標

観光文化学科では、多様化するグローバル社会で生じる広範な情報リテラシーを学び、広く地域社会・国際社会の発展に貢献できる力を身につけるために、本学の建学の精神に基づく平和を創造する力を養うことをベースに、観光・文化の専門的知識を修得し、豊かな人間性とコミュニケーション力を育み、語学・ホスピタリティ・持続可能に関する造詣を持ち、観光振興、文化振興に先駆的な役割を果たせる人材を養成するため、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を定め、卒業時点までに身につける能力の具体像として「12の力」の到達目標を設定している。また、これらを達成するためのカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）と、これらを踏まえた教育課程を学ぶ学生のアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）を定めている。

【ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）】

建学の精神を基本理念として、卒業時点までに身につける能力を以下のように学士力として定め、これら全てを修得し、卒業の要件を満たしたと認められる学生に、学士（観光文化学）の学位を授与する。

①知識・理解

建学の精神を礎とした平和を創造する力を養い、観光・文化の専門的な知識を身につけ、地域社会・国際社会の発展に貢献することができる。

②コミュニケーション力

外国語を駆使しながら多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、他者と協働するとともに、他者に方向性を示し、リーダーシップを取ることができる。

③自己理解力

豊かな人間性をもって自己をコントロールし、主体性を持って自分の考えを表現し、自ら目標を見つけて行動することができる。

④課題対応力

グローバル社会で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、自ら課題を見出し、論理的思考力で、実践的に解決することができる。

【到達目標「12の力」】

ディプロマ・ポリシーを達成するため、卒業時点までに身につける能力の具体像として「12の力」の到達目標を以下のように定める。

- ①平和を創造する力・・・建学の精神を理解し、共に歩むことができる力（DP1）
- ②観光の知識力・・・観光の専門的な知識を身につけ、社会に貢献する力（DP1）
- ③歴史・文化の知識力・・・歴史・文化を理解し、地域社会の発展に貢献する力（DP1）
- ④理解し合う力・・・外国語を身につけ、多様性社会の人々と理解し合う力（DP2）
- ⑤チームワーク力・・・他者と協調・協働しながら、目標に向けて行動する力（DP2）
- ⑥リーダーシップ力・・・他者に方向性を示し、周囲の人を動かして統率する力（DP2）
- ⑦セルフコントロール力・・・自己の強み、弱み、価値観を理解し、自ら制御する力（DP3）
- ⑧ポジティブシンキング力・・・積極的な姿勢で、自己を前向きに創出する力（DP3）
- ⑨主体的に考える力・・・主体的に考えて、自ら目標を見つけて行動する力（DP3）
- ⑩課題を発見する力・・・情報を収集・分析し、論理的に考えて課題を発見する力（DP4）
- ⑪計画を立案する力・・・課題解決のために、効果的な計画を立案する力（DP4）
- ⑫実践する力・・・計画に沿って実践し、検証・修正・解決する力（DP4）

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

ディプロマ・ポリシーに掲げた学修成果を得るために、講義や演習、実習等を効果的に組み合わせた創造的かつ実践的な授業科目を設置し、体系的な教育課程を編成し、カリキュラム・ツリー【資料3】に示している。具体的には、本学の建学の精神に基づく平和を創造する力（到達目標：1）を大学基幹科目により、共通科目、学科総合科目、学科専門基礎科目、及び、学科専門応用科目での学びにより、到達目標の2）から12）までを修得する教育課程を実施する。ディプロマ・ポリシーや到達目標と各授業科目の相関については、カリキュラム・マップ【資料4】に示している。

学科専門基礎科目、及び、学科専門応用科目では、外国語（英語・中国語・韓国語）の運用能力を身につけるための語学科目を設定し、また、観光・文化・歴史の専門的知識（観光文化科目）と、それを取り巻く諸領域を多角的に思考する力を培うため、「文化資源領域」、「ホスピタリテ

ィ領域」、「持続可能領域」の三つの領域からアプローチした科目を設定している。

文化資源領域では、観光のソフトパワーの知識を学び、ホスピタリティ領域で、ビジネス能力や文化資源・観光資源の活用方法を修得し、持続可能領域で文化と社会の動きを把握し、三つの領域の相互関係と、観光・文化の全体像を認識する。文化資源領域では国際文化交流海外研修を体験し、ホスピタリティ領域ではインターンシップを通じて、実践する力を培う。

教育課程編成の視点は、観光・文化の専門的知識を実践に応用するうえで必要となる幅広い教養を身につけ、「文化資源領域」、「ホスピタリティ領域」、「持続可能領域」の三つの領域のそれぞれを卒業までに主体的に学び、グローバル社会に求められる語学力、人間力、コミュニケーション力を育む教育を行うことにある。カリキュラム・ポリシーは、以下のとおりである。

- ①キリスト教の文化や歴史を広く学び、平和を育む教育を行う。
- ②観光、文化、歴史、語学を広範に学ぶことで、高い教養と専門的能力を培う教育を行う。
- ③他者と柔軟に協働する力と倫理観を養い、コミュニケーション能力を育む教育を行う。
- ④文化資源、ホスピタリティ、持続可能を理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力と資質を養う教育を行う。
- ⑤グローバル社会の中で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、多文化共生を目指す精神を培い、人間力を育む教育を行う。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

建学の精神を理解し、観光・文化を学ぶことに関心と意欲があり、本学科の教育方針に共感するとともに、自分の可能性を信じ、教育課程ならびに大学生活全般において積極的にチャレンジする者を求める。養成する人材像や教育課程との関連性を踏まえ、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行い、以下のようなアドミッション・ポリシーにより、学生を受け入れる。また、下記アドミッション・ポリシーを満たす入学者を選抜するにあたり、一人ひとりの特性に応じて、受験生を多面的に評価できるように、面接を重視した入学試験を実施する。具体的な選抜方法については、後述の「8. 入学者選抜の概要」に記している。

- ①本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者。
- ②語学・観光・文化の習得や他者とのコミュニケーションを積極的行おうとする者。
- ③社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生を目指すとする者。
- ④高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者。
- ⑤本学で学ぶ知識や経験をもとに地域社会や国際社会に貢献したいという目的意識と意欲がある者。

以上を踏まえた、本学科が養成する人材像と3つのポリシーとの相関については、図表1のとおりに相関図に示している。

【図表 1】養成する人材像と 3 つのポリシーの相関表

養成する人材	ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	アドミッション・ポリシー
国際的な視野で、地域の文化・歴史の魅力を発信し、観光産業や、文化振興・地域振興に寄与できる人材	DP1 知識・理解 建学の精神を礎とした平和を創造する力を養い、観光・文化の専門的な知識を身につけ、地域社会・国際社会の発展に貢献することができる	CP1 キリスト教文化や歴史を広く学び、平和を育む教育を行う CP2 観光、文化、歴史、語学を広範に学ぶことで、高い教養と専門的能力を培う教育を行う	AP1 本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者
外国語を駆使して多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、地域社会・国際社会の発展にリーダーシップを発揮して貢献できる人材	DP2 コミュニケーション力 外国語を駆使しながら多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、他者と協働するとともに、他者に方向性を示し、リーダーシップを取ることができる	CP3 他者と柔軟に協働する力と倫理観を養い、コミュニケーション能力を育む教育を行う	AP2 語学・観光・文化の習得や他者とのコミュニケーションを積極的に行おうとする者 AP3 社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生を目指そうとする者
豊かな人間性と主体性を持って、自らの考えを表現して行動できる人材	DP3 自己理解力 豊かな人間性をもって自己をコントロールし、主体性を持って自分の考えを表現し、自ら目標を見つけて行動することができる	CP4 文化資源、ホスピタリティ、持続可能を理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力と資質を養う教育を行う	AP4 高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者
グローバル社会の中で生じる広範な情報リテラシーを身に付け、国内外へ発信して、新たな価値を創出する人材	DP4 課題対応力 グローバル社会で生じる広範な情報リテラシーを身に付け、自ら課題を見出し、論理的思考力で、実践的に解決することができる	CP5 グローバル社会の中で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、多文化共生を目指す精神を培い、人間力を育む教育を行う	AP5 本学で学ぶ知識や経験をもとに地域社会や国際社会に貢献したいという目的意識と意欲がある者

（５）教育・研究の対象とする学問分野

観光という事象には、地域、文化、産業、ホスピタリティ、持続可能など、多様な要素や意味が含まれる。観光学は、観光を通じて社会の様々な諸事象を研究する学際的学問であるが、観光文化学科においては、教育・研究の対象とする学問分野として、観光を文化的な側面から捉えた観光学を学ぶ。研究分野は、文化資源、及び、観光資源の発展に寄与できる人材の育成を目指して構成した教育課程をベースとしている。「光を観る」という観光の学びとして、文化・歴史の本質を理解し、文化資源、及び、観光資源の光の価値を認識・創出するために、次の 3 つの研究領域分野から、独創的かつ実践的な教育に取り組む。

①文化資源領域

琉球・沖縄の歴史文化中心に、中国・韓国等のアジア、世界の文化を、教育・研究の対象とし、歴史学、民俗学、比較文化学、自然環境学、移民学、世界遺産学、巡礼学、等を学ぶ。

②ホスピタリティ領域

ビジネス能力、文化・観光資源の活用・創出を、教育・研究の対象とし、観光学、旅程管理

学、経営学、マーケティング、エアラインサービス、クルーズ観光学、ホテル経営学、等を学ぶ。

③持続可能領域

持続的な文化振興及び観光振興を、教育・研究の対象とし、島嶼地域学、多文化共生社会学、地域景観デザイン学、エコツーリズム学、地域ブランド学、SDGs、等を学ぶ。

2. 学部・学科の特色

観光文化学科は、キリスト教教育による他者との協働、平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献する道徳的人材の育成を土台に、「光を観る」という観光の学びとして「文化資源領域」「ホスピタリティ領域」「持続可能領域」という3つの基本領域をコンセプトとした教育体系によって、観光・文化・歴史の広範な知識を習得できる教育課程を組んでいる。

コロナ禍の世界的な観光の潮流、及び、グローバル化が進む社会において、観光・文化・歴史の深い専門性を学び、外国語の運用能力を身につけ、国際的視点で物事を捉えて考える力、多様な文化的背景を持つ人々と互いに理解しあえるコミュニケーション力、そして、自らの考えを発信できる力を向上させる。

観光・文化・ホスピタリティ・持続可能における総合的な知識を身につけ、その成果を広く社会に提供することにより、持続可能な観光振興と地域づくりをリードできる人材の養成を目指した学科であり、主な特色は以下のとおりである。

- ①アジア、世界の観光客を視野に、「英語」「中国語」「韓国語」の3か国語から学ぶ。
- ②歴史・文化分野を専門とする教員から、琉球・沖縄の歴史文化を専門的に学ぶ。
- ③国際文化交流を目的とした短期海外研修（必修）で、異文化体験の学びを深める。
- ④航空会社、旅行会社、宿泊業など、観光実務経験が豊富で研究実績を有する教員陣による、理論と実践の指導で応用的能力を培う。
- ⑤観光立県・沖縄という地の利を生かしたフィールドワークやインターンシップで、実践的な教育を強化する。



3. 学科の名称及び学位の名称

新設する学科の名称は、「観光文化学科」とする。

1 に記したように、本学科の設置の趣旨は、観光・文化の専門的な知識を理解し、ソフトパワーを実践する力を兼ね備えた、観光に関する多様な課題を積極的に解決できる人材の育成である。そのために、建学の精神である平和を創造する力を養うことをベースに、外国語の運用能力を身につけ、文化・歴史・環境・地域社会・ホスピタリティ・持続可能と観光との関係を総合的に習得するカリキュラムを編成し、比較文化学、歴史学、島嶼地域学、多文化共生社会学、民俗学、ホテル経営学、自然環境学、クルーズ産業学、エコツーリズムなどの学びを通して、観光業や観光関連企業、地方公共団体や観光協会、NPO 法人等に携わり、観光振興及び文化振興に貢献できる人材の育成を目指している。

本学科で対象とする観光学は、観光を文化的な側面から捉えることを特色としており、そうした本学科の特色や、それに基づく専門的かつ実践的学知を体系化する教育課程の趣旨を表すものとして、「観光文化学科」という名称を採用している。また、上記のような教育方針を踏まえて、本学科を人文学部の中に設置し、授与する学位は「学士（観光文化学）」とすることが適切であると考えられる。

〔学科の名称〕 観光文化学科

〔授与する学位〕 学士（観光文化学）

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

（1）教育課程の編成の体系性

観光文化学科は、「設置の趣旨及び必要性」及び「学科の特色」の考えを実現する観点から、観光立県として認知されている沖縄の優位性を活用し、地域の伝統文化と連携する観光のあり方を生かした観光振興に寄与する人材を育成するため、ソフトパワー（自然・歴史・文化）を重視した5つの科目区分（1.大学基幹科目、2.共通科目、3.学科総合科目、4.学科専門基礎科目、5.学科専門応用科目）で構成する授業科目を配置し、講義や演習、実習などを効果的に組み合わせた体系的な教育課程を編成している。本学科の教育課程は、以下のカリキュラム・ポリシー5項目を軸に構成されている。

【カリキュラム・ポリシー】

- ①キリスト教の文化や歴史を広く学び、平和を育む教育を行う。
- ②観光、文化、歴史、語学を広範に学ぶことで、高い教養と専門的能力を培う教育を行う。
- ③他者と柔軟に協働する力と倫理観を養い、コミュニケーション能力を育む教育を行う。
- ④文化資源、ホスピタリティ、持続可能を理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力と資質を養う教育を行う。
- ⑤グローバル社会の中で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、多文化共生を目指す精神を培い、人間力を育む教育を行う。

教育課程の編成においては、基本的に、カリキュラム・ポリシー①に対応する本学の建学の精神に基づいた平和を創造する力を養う教育を「大学基幹科目」で行い、カリキュラム・ポリシー②の観光、文化、歴史、語学を広範に学ぶ教育は「学科専門基礎科目」で教授する。カリキュラム・ポリシー③のコミュニケーション能力を育む教育は「学科総合科目」で実施し、カリキュラム・ポリシー④の文化資源・ホスピタリティ・持続可能は「学科専門応用科目」で指導し、カリキュラム・ポリシー⑤に対応する広範な情報リテラシー教育は「共通科目」で対応する考え方で編成している。5つの科目区分に関する詳細と考え方は、次項にて記述する。

以上のように、本学科の教育課程は、社会性の涵養、特に、知識・理解力の向上、コミュニケーション力の養成、自己理解力の強化、課題対応力の育成、というディプロマ・ポリシーに掲げた学修成果を得るために、カリキュラム・ポリシーに基づいた創造的かつ実践的な教育課程を編成している。

また、本学の建学の精神に基づいた平和を創造する力を養うことをベースに、「学科専門基礎科目」に語学科目群（英語・中国語・韓国語）を設置し、観光サービス、多文化理解、課題発見や対応力、マーケティングなど、観光文化の基礎科目から構成された「観光文化科目」を配置し、統合化したホスピタリティ産業の知識と歴史・文化と観光の在り方や持続可能性に着目した観光文化の応用科目から構成する課題解決型科目を「学科専門応用科目」に配置している。

なお、新型コロナの影響によって観光需要が大幅に減少し、他の業界に多くの観光人材が流出するなど、打撃を受けた観光業界は、2022年に本格的に経済活動が再開して以降も深刻な人材不足が続き、十分な事業を稼働できない状況にある。観光関連の人材不足を克服するには、国が推進する「観光立国推進基本計画」や、沖縄県の「第6次沖縄県観光振興基本計画」が提唱するように、地域のソフトパワー（自然・歴史・文化）を重視し、持続可能な観光地の実現を目指して、より付加価値を生み出す観光産業の発展に寄与できる優れた観光人材を養成することが急務であり、国や沖縄県が目指す方針と合致している本学科の必要性、及び、社会的需要は高くなっている。

コロナ禍における世界的な観光の潮流を的確に捉え、多様化するグローバル時代におけるツーリズムの発展に寄与し、広く社会に貢献できる力を身につけた優れた人材を育成するために、第1に観光・文化の専門的な知識を修得し、第2にコミュニケーション力を養い、第3に豊かな人間性を育む自己理解力を身に付け、第4に課題対応力を培うという目的の基に、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）である4項目に沿った教育課程を編成し、養成する人材像を見据えた育成を行う。

そのために本学科の特色であるソフトパワー（観光、文化、歴史）を多角的な視点で学び、観光を文化的な側面から捉えた観光学を効果的に学ぶため、文化資源領域、ホスピタリティ領域、持続可能領域の3つの研究領域分野からアプローチした独創的かつ実践的な教育課程を設定している。本学科では、歴史学、民俗学、比較文化学、自然環境学、移民学、世界遺産学、巡礼学、旅程管理学、経営学、クルーズ観光学、ホテル経営学、島嶼地域学、多文化共生社会学、地域景観デザイン学、エコツーリズム学、地域ブランド学など、観光関連の様々な学問分野について、広い知識を授けるとともに、深い専門性を探究し、知的、道徳的、及び、応用的能力を身につけ

るための教育を行う。

（２）科目区分設定の考え方

観光文化学科の教育課程は、1.大学基幹科目、2.共通科目、3.学科総合科目、4.学科専門基礎科目、5.学科専門応用科目の 5 つの科目区分で構成している。このうち、4.学科専門基礎科目は、語学科目と観光文化科目の 2 つの科目区分からなり、5.学科専門応用科目は、語学科目と、文化資源領域・ホスピタリティ領域・持続可能領域の 3 つの専門領域で構成している。

5 つの科目区分は、基礎理論から応用理論、実践的理論までを含む統合的な教育課程で編成され、講義のほかに、演習、実習等を効果的に組み合わせた体系的な教育課程により、専門的かつ実践的な育成が行えるように整序し、それぞれの科目ごとに適切な配当年次を設定している。

5 つの科目区分に対応する配当年次、及び、科目区分設定の考え方は、以下のとおりである。科目区分の全体像と相関・対応関係については、カリキュラムマップ【資料 4】とカリキュラムツリー【資料 3】にて示している。

①大学基幹科目（必修科目・全 3 科目・1～2 年次対象）

大学基幹科目として編成した 3 科目は、本学の建学の精神に基づく重要な位置づけの科目であることから必修科目とし、1～2 年次に履修することで、建学の精神の理解を深め、多様性社会の人々と理解し合う力や倫理観を養い、3 年次以降へ向けて、人間性の向上を図る。

1 年次に「キリスト教概論」と「聖書における人間」の 2 科目、2 年次に「キリスト教平和学」の 1 科目、全 3 科目から構成し、キリスト教の文化や歴史を広く学び、平和を育む教育を行う。

②共通科目（選択科目・全 31 科目・1～4 年次対象）

共通科目は、1 年次を対象とした 10 科目、2 年次を対象とした 6 科目、1～2 年次を対象とした 7 科目、2～3 年次を対象とした 3 科目、2～4 年次を対象とした 5 科目、全 31 科目から構成される選択科目である。1 年次では、「コンピュータ演習」「メディアリテラシー」「データサイエンス」など、グローバル社会で生じる広範な情報リテラシーの技能を身に付ける基本技能科目を配置し、2 年次以降は、芸術、心理学、歴史、体育、美術、音楽、経済などを学ぶ、現代教養科目で構成している。

③学科総合科目（必修科目・全 8 科目・1～4 年次対象）

学科総合科目は、全学年に 2 科目ずつ配置し、全 8 科目で構成される必修科目である。1 年次は、「フレッシュマン・セミナー」で進路選びの土台となる社会人の基礎知識・スキルを学び、2 年次では、「基礎セミナー」で主体的に考える力を養うことにより、3 年次からスタートする卒業研究の基礎知識を培い、関心と興味ある分野の選択に生かして、ゼミ選びについて考察する。3 年次の「卒業基礎研究」では、課題探究能力を身につけ、アカデミックライティングの基礎を修得し、卒業論文等で発表する準備を行う。最終学年の 4 年次で履修する「卒業研究」では、大学生活の集大成として卒業論文等の執筆や発表に取り組む。

④学科専門基礎科目（必修4科目・選択33科目・全37科目・1～2年次対象）

1～2年次を対象とした、学科専門基礎科目は、観光文化学科の専門基礎知識を修得するために編成したカリキュラムで、語学科目と観光文化科目の科目群で構成している。それぞれの内容は以下のとおりである。

【語学科目】（選択科目・全19科目・1～2年次対象）

語学科目は、外国語の基礎運用能力を身につけるため、全19科目の演習選択科目で構成している。英語科目は、入学時に実施するプレイスメントテストの結果を反映した習熟度(3クラス)によりスタートする履修科目が決まるため、1年次に6科目(Oral Fluency I II、Communication in Business I、Intensive English I II、Business Reading and Writing I)、2年次に Communication in Business II III IV、Business Reading and Writing II III IV、TOEIC I II III の英語9科目を配置している。また、中国語及び韓国語は共通科目区分に配置しているレベルを引き継ぎ、2年次にそれぞれ2科目配置している。

英語の運用能力を高めるために、日本人教員及び英語ネイティブ教員による英語を中心としたカリキュラムで語学力を磨くとともに、沖縄に多く訪れるインバウンド客を視野に、中国語、韓国語を学ぶ。

【観光文化科目】（必修4科目・選択14科目・全18科目・1～2年次対象）

観光文化科目は、観光・文化・歴史に関する広範な専門基礎知識を習得する目的で編成した全18科目（必修4科目と選択14科目）で構成し、1～2年次を対象としている。

1年次は、歴史学・観光学・民俗学の3科目を必修科目で学び、観光ビジネス・経営学・異文化理解など、学際的な観光学の知識を修得できる7科目の選択科目を配置している。

2年次の必修科目では、琉球・沖縄歴史文化を学び、インバウンド・マーケティング・島嶼地域学などを含む観光科目7科目を選択科目で受講することにより、観光学を構成する基本的な諸概念についての理解を深める。

⑤学科専門応用科目（必修1科目・選択47科目・全48科目・2～4年次対象）

大学2～4年次を対象とした学科専門応用科目は、観光・文化の高度な専門的知識を修得することを目的とし、観光関連業界のニーズに応えることを意識した専門性の高いカリキュラムで編成している。語学科目、及び、専門領域として文化資源領域・ホスピタリティ領域・持続可能領域の3領域で編成され、「文化資源」、「ホスピタリティ」そして「持続可能」の視点から多文化理解、観光サービスの課題発見・対応力、マーケティングなど、統合化したホスピタリティ産業の知識と、歴史・文化と観光の在り方や持続可能性に着目した課題解決型科目を配置している。専門領域科目では、専門領域ごとの特色に応じた科目を配置し、専門性の高い理論と実践の指導により、学生一人ひとりが、独自な問題と関心を深められるよう工夫している。それぞれの科目群の内容は以下のとおりである。

【語学科目】（選択科目・全7科目・3～4年次対象）

1～2年次の学科専門基礎科目で修得した語学スキル（英語・中国語・韓国語）のレベルアップを図り、応用性の高い語学活用能力を身に付けるために専門的で実践に即したカリ

キュラムを編成している。3～4 年次を対象とした選択科目で、全 7 科目で構成されている。

【文化資源領域】（必修 1 科目・選択 15 科目・全 16 科目・2～4 年次対象）

文化資源領域は、琉球・沖縄の歴史・文化を中心に、文化資源に関する高度な専門知識を習得する目的で編成した全 16 科目（必修 1 科目と選択 15 科目）で構成されている。2 年次の必修科目として設定した「国際文化交流海外研修」は、沖縄の歴史・文化との関係上特別な意味合いをもつ中国、台湾、韓国、ハワイで実施する。学生にとっては、他の研修先では加味できない重要な学びを深く考える契機になり、異文化理解・国際理解等の側面に加え、「主体性」、「課題発見」、「発信力」といった社会人基礎力を高めることにも繋がり、2 年次において海外交流の経験を得ることは、その後の大学活動に向けても、有意義であると考え。2～4 年次を対象とした 15 項目の選択科目では、自然環境、文化、歴史、世界遺産、移民、宗教などの文化資源について、幅広く深い教養を修得し、専門的な実践力を培う。

【ホスピタリティ領域】（選択科目・全 15 科目・2～4 年次対象）

ホスピタリティ領域は、沖縄県が大切な資源と捉えて観光に生かしてきた「ホスピタリティ」を深く追求し、観光ビジネス能力を磨くとともに、文化・観光資源の活用に欠かせないホスピタリティ力の育成と強化を骨組みに編成した 15 科目の選択科目で構成している。ホスピタリティ領域は 2～4 年次を対象とし、手話、スポーツ、エアライン、キャリアデザイン、ブライダル、クルーズ、MICE、ホテル、フード、メディカル等の幅広い視点から、高度な専門知識を学び、インターンシップ等の体験を通して、分析力・判断力を育み、豊かな人間性と実践力を培う。

【持続可能領域】（選択科目・全 10 科目・2～4 年次対象）

持続可能領域は、持続可能社会の課題に取り組み、沖縄県が持つソフトパワー（自然・歴史・文化）を生かした観光振興と文化振興の相互の持続的な発展に寄与できる人材の育成を意識した専門性の高いカリキュラムを編成し、2～4 年次を対象とした全 10 科目の選択科目で構成している。地域ブランド、ユニバーサルデザイン、エコツーリズムなど、持続可能領域に関連性の深いテーマは、学生の視野を広げるとともに、各人の研究テーマにつながり、社会で即戦力として活躍するための実践的なスキルや、卒業後の進路の明確化を促進し、観光・ホスピタリティ関連分野の仕事に対するイメージの明確化、及び、卒業後の進路選択に役立つ知識を授ける。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

（1）授業の方法等

観光文化学科は、教育課程の考え方及び特色を踏まえ、各授業の目的と内容に応じて、講義、演習、実習等の形態により設定している。科目によっては学習効果を高めるため、複数の形態を

組み合わせて実施する場合がある。

講義科目は、座学が中心になることから基本的にクラス定員は 45～50 人で設定しており、一部、1 年次配当の大学専門基礎科目区分における必修科目では 90 人程度の定員を設けている。

演習科目は、学生同士の意見交換や発表等の演習による共同作業を考慮して、基本的にクラス定員は 30～35 人で設定しており、学科総合科目の「卒業基礎研究」及び「卒業研究」は、卒業論文等の執筆や発表に向けてゼミ単位で進め、卒業研究における指導等を充実させて教育効果の向上を図るため、クラス定員を 10～15 人の少人数教育により実施している。各授業で実施する講義、演習、実習等の授業形態、及び、配当年次は、カリキュラム・マップに示している。

配当年次の設定については、学びの基礎である大学基幹科目、及び、学科専門基礎科目を 1～2 年次に配当し、基礎的な知識を授ける。全学年を対象とした共通科目においては、1 年次を対象に「コンピュータ演習」「メディアリテラシー」「データサイエンス」等の技能基礎科目、「中国語ⅠⅡ」又は「韓国語ⅠⅡ」の語学基礎科目のほか、「人間学」「クリティカルシンキング基礎」を配置することで、グローバル社会で生じる広範な情報リテラシーの技能を身に付け、コミュニケーション力や豊かな人間性を育み、2 年次以降は、芸術、心理学、歴史、体育、美術、音楽、経済など、現代教養科目を配置して、幅広い知識を教授する。

観光文化学科の専門的な知識を学ぶ、学科専門応用科目（語学科目・文化資源領域・ホスピタリティ領域・持続可能領域）は 2～4 年次に配当し、語学、及び、観光・文化・歴史を 3 つの専門領域の視点から深く学び、その成果を文化振興及び観光振興に寄与する力を身につける。

全学年を対象とした学科総合科目においては、1 年次の「フレッシュマン・セミナー」で社会人の基礎知識・スキルを学び、2 年次では、「基礎セミナー」で主体的に考える力や自己理解力を養い、3 年次の「卒業基礎研究」で課題対応力を身につけ、最終学年 4 年次の「卒業研究」では、大学生活の集大成として卒業論文等の執筆や発表に取り組む。

学科専門応用科目の文化資源領域 2 年次に配当した「国際文化交流海外研修」では、海外で文化交流を経験することで語学力の重要性を理解し、以降の学習意欲の向上に繋げ、同じく学科専門応用科目のホスピタリティ領域、2 年次に配当した「インターンシップ」では、各企業における実践的な学びを通して、職業感、社会性、仕事や会社への具体的なビジョンを掴み、3～4 年次における個々の学びを有意義なものにする目的で設定しており、系統性に十分配慮した配当年次を定めている。

（２）卒業要件

卒業要件は、4 年以上在学し、124 単位以上修得することを要件としており、124 単位の科目区分ごとの内訳は以下のとおりである。

大学基幹科目は、本学の建学の精神に基づく重要な位置づけの科目であることから必修とし 6 単位修得する。共通科目は、選択科目 20 単位の修得としているが、そのうち「中国語Ⅰ・Ⅱ」又は「韓国語Ⅰ・Ⅱ」のいずれかを選択必修で 4 単位の修得とし、「コンピュータ基礎演習」又は「コンピュータ応用演習」のいずれかを選択必修で 2 単位修得としている。学科総合科目は、大学生活の基礎を見つける科目から集大成となる卒業論文等の執筆・発表までを取り組むため、必修 16 単位を修得する。学科専門基礎科目は、語学科目において英語科目を 20 単位、「中国語

Ⅲ・Ⅳ」又は「韓国語Ⅲ・Ⅳ」のいずれかを選択必修で4単位修得し、観光文化科目においては、必修8単位、選択14単位の合計22単位を修得する。学科専門応用科目は、上位レベルの位置づけとなる語学科目から選択2単位修得し、3つの専門領域である文化資源領域から必修2単位、選択14単位、ホスピタリティ領域から選択10単位、持続可能領域から選択8単位の合計36単位を修得する。【図表2】

また、ディプロマ・ポリシーを達成するための卒業時点までに身につける能力の具体像として「12の力」の到達目標を定めており、各授業科目と到達目標の相関についてはカリキュラム・マップで示している。その到達状況の確認方法としては、到達目標と各授業科目の関係を次項に示す成績評価を基準に数値化し、学生が取得した成績から学修成果の達成状況を学務システム内の修学ポートフォリオにおいて確認している。成績不振の学生については、アドバイザー教員や学務関連業務を担当する部署において、到達目標達成に向けた履修指導を適宜実施している。

【図表2】卒業要件単位数

	科目区分			卒業要件単位数		備考
1	大学基幹科目			6		すべて必修科目
2	共通科目			20		・中国語Ⅰ・Ⅱまたは韓国語Ⅰ・Ⅱを選択必修 ・コンピュータ基礎演習またはコンピュータ応用演習を選択必修
3	学科総合科目			16		すべて必修科目
4	学科専門 基礎科目	語学科目	英語	20	46	Oral系8単位、講読・文法系8単位、TOEIC4単位
			中国語	4 ※		※中国語Ⅲ・Ⅳまたは韓国語Ⅲ・Ⅳを選択必修
			韓国語	4 ※		
		観光文化 科目	必修	8		
			選択	14		
5	学科専門 応用科目	語学科目		2	36	選択科目
		文化資源領域		16		必修2単位、選択14単位
		ホスピタリティ領域		10		選択科目
		持続可能領域		8		選択科目
合計				124		

(3) 履修指導方法（履修モデル、CAP 制、単位互換等）

1) 履修モデル

観光文化学科では、本学科が養成する具体的な人材像と、それに対応した卒業後の進路に基づいて履修モデルを設定している。本学科が養成する具体的な人材像は、外国語を駆使して多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、豊かな人間性と主体性を持ってグローバル社会に生じる広範な情報リテラシーを身に付け、国際的な視野で地域の観光・文化・歴史の魅力を発信し、観光産業や文化振興・地域振興に貢献できる人材であり、卒業後の進路先としては、地方公共団体、観光協会、文化振興や観光振興系の NPO 法人、宿泊業（ホテル・旅館等）、旅行業（旅行代理店、ツアーコンダクター等）、運輸業（客室乗務員、航空会社、船

社等)、製造・小売業、レジャー業への従事を想定している。

学生各々が希望するキャリア像や卒業後の進路先を思い描きながら、本学科で効果的に履修できるように、具体的な履修の道筋として、卒業後の進路先に対応した 4 パターンの履修モデルを設けている。【資料 5】

履修モデル①は、地方公共団体、観光協会等の公的機関を中心に活躍する人材を想定した履修モデルで、観光統計分析・島嶼地域観光振興事例研究・スポーツツーリズム・MICE 論等の科目を履修することにより、公的機関に関する知識を身につける。

履修モデル②は、ホテル、旅館等の宿泊業や、旅行代理店、ツアーコンダクター等の旅行業を中心に活躍する人材を想定した履修モデルで、ホテル経営論・ツアーコンダクター論・ホスピタリティと異文化理解・インバウンド概論等の科目を履修することにより、宿泊業・旅行業に関する知識を身につける。

履修モデル③は、客室乗務員、航空会社、船社等の運輸業を中心に活躍する人材を想定した履修モデルで、航空事業概論・エアラインサービス論・クルーズ産業論・運輸ビジネス論等の科目を履修することにより、運輸業に関する知識を身につける。

履修モデル④は、製造・小売業、レジャー業を中心に活躍する人材に対応した履修モデルで、異文化理解・フードツーリズム・観光マーケティング・ユニバーサルデザイン論等の科目を履修することにより、製造・小売・レジャー業に関する知識を身につける。

4 パターンの履修モデルでは、必修科目である大学基幹科目と学科総合科目は 4 パターン同一の科目となり、1 年次から 2 年次の学科専門基礎科目(語学)においても、習熟度別履修の英語は中間レベルの科目、中国語及び韓国語は選択必修科目として 4 パターン同一の科目を設定している。学科専門基礎科目(語学)の履修により外国語運用力を身につけることは、卒業後に想定される全ての進路先に共通する、グローバル社会における重要な学びと考えるためである。

2) 履修指導

本学では、アドバイザーグループ制度を設けており、学生に対して入学と同時に担当教員を配置し、履修指導や学生生活、就学、進路等の相談が可能な体制を組んでいる。

まずは入学時のオリエンテーションにおいて、学科の教育理念や教育課程の体系性についてカリキュラム・ツリーやカリキュラム・マップ等を活用しながら説明し、実際にアドバイザー教員のサポートを受けながら 1 年次前期の履修登録を行う。履修登録の際にはシラバスや学務システムの活用方法についても併せて説明する。また、学生生活において必要な事項をまとめた「学生便覧」を配付しており、カリキュラムや卒業要件、カリキュラム・マップ、履修モデル、出席・欠席の取扱い、成績評価等の履修の手引を記載することで、入学後に学生が適宜確認できる冊子となっている。

学生生活開始後は、以下の方法や体制により履修のサポートや指導を行っている。

①学務システム

学務システムの導入により、Web 上で履修登録、成績、修学ポートフォリオ、シラバ

ス、出欠状況等を確認することができ、学生が適宜活用しており、アドバイザー教員との相談時にはシステム上の掲載内容を確認しながら指導を行っている。

②シラバス

学務システムの Web 上でシラバスを公開しており、学生は事前に授業内容を確認したうえで履修計画を立てることができる。シラバスでは、授業のテーマ及び到達目標、授業の概要、授業計画、授業時間外学習の時間と内容、授業における具体的な特色や方法、テキスト・参考書、評価方法・評価基準、卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連、履修上の注意、オフィスアワー、課題に対するフィードバック方法を確認することができる。

③オフィスアワー

学生のアカデミックライフの資質向上を目標としてオフィスアワーを設定しており、学生個人がアドバイザー教員や各授業の担当教員に相談ができる時間となっている。各教員の設定時間帯はシラバスや学内掲示板で公開している。

④成績不振学生への履修指導

次項で述べる GPA 値が 1.50 未満の学生に対しては、各学期開始に合わせてアドバイザー教員の面談を実施し、履修指導を実施している。

⑤教務課窓口における履修指導

学務関連業務を担当する教務課窓口において、履修方法や卒業要件確認など履修に係る内容について随時履修指導している。

⑥外国人留学生への履修指導等

外国人留学生に対する履修指導も日本人学生と同様に、上記方法を活用しながらアドバイザー教員や教務課窓口において実施しており、在籍管理については教務課が行っている。また、本学では留学に関する業務を担当する国際平和文化交流センターを設置しており、外国人留学生への生活指導については学生課及び当該センターにおいて行っている。

これらの履修指導方法・体制について、観光文化学科においても準用する。

3) GPA 制度を活用した CAP 制

本学では、図表 3 に示す GPA 制度を活用した CAP 制及び履修指導を実施しており、観光文化学科においても準用する。

成績評価は、客観性及び厳格性を確保するために成績評価基準を設け、その成績評価を点数化し全履修科目における単位当たりの成績の平均値を GPA として表している。GPA は、学修への取り組み状況の把握や学習意欲の向上、適切な修学指導につなげ、学期ごとや累積値を比較することで、学修成果を判断する目安としている。

【図表 3】成績評価基準と GPA 制度

判定	成績表示	素点評価	GP	評価内容
合格	秀 A	90 点以上	4	到達目標を十分に達成し、非常に優れた成果を修めている
	優 B	80 点 ～ 90 点未満	3	到達目標を十分に達成している
	良 C	70 点 ～ 80 点未満	2	到達目標をある程度達成している
	可 D	60 点 ～ 70 点未満	1	到達目標を最低限達成している
不合格	不可 F	60 点未満	0	到達目標を達成していない
	欠 K	—	0	出席不足
合格	認 P	—	—	留学における単位認定の評価 ※GPA 対象外とする



〔GPA の算出方法〕 $GPA = \text{履修科目の換算点の総和} / \text{履修科目の単位数の合計}$

※換算点は [(科目の単位数) × (その科目で得たグレードポイント)]

※小数点第 2 位まで表記し、第 3 位を四捨五入する。

学期ごとの履修可能な単位数は、原則として 20 単位を上限としており、単位の実質化として学生の自発的な学習時間を確保するために、GPA による以下の履修条件を設定している。

- ①累積 GPA が 3.00 以上の場合、当該学期における履修登録の上限を 24 単位とする。
- ②累積 GPA が 3.00 未満の場合、当該学期における履修登録の上限を 20 単位とする。
- ③履修条件において、所属学科長との面談により承認された場合は、②の上限の限りではない。
- ④超過単位については、教員免許取得に必要な科目は含まないものとする。

また、成績不振者については、GPA によって以下のとおり対応している。

- ①履修科目の GPA が 1.50 に満たない場合、アドバイザーによる勧告・指導・助言を行う。
- ②履修科目の GPA が 1.00 に満たない者には、学部長が退学を勧告することができる。

4) 単位互換

本学では、学長が教育上有益と認め、他の大学等との協議に基づき、学生が他の大学等（外国の大学を含む）で履修し取得した単位について 60 単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなしており、観光文化学科においても準用する。

6. 編入学の具体的計画

観光文化学科では、編入学定員を設定しないが、定員の範囲内で 3 年次編入学を認める。

編入学は、「沖縄キリスト教学院大学編入学に関する規程」に則り、出願資格を有する者に対して編入学試験を課し、選考を行ったうえで教授会の議を経て学長が編入を決定する。以前に在学した大学において修得した単位は、60 単位を超えない範囲で本学の単位に換算される。単位

の認定方法は、成績証明書やシラバス等で既修得単位の講義内容や講義時間数、成績評価を確認し、教授会の議を経て認定する。

編入学生に対しては、新入生オリエンテーションとは別に少数又は個別の編入学生オリエンテーションを実施し、カリキュラムにおける既修得単位認定科目と今後の履修科目などを丁寧に説明し円滑な履修登録に向けて指導する。また、在学中はアドバイザー教員や教務課職員によって個別相談に対応する。

7. 企業実習や海外語学研修等の具体的計画

(1) インターンシップの計画内容

1) インターンシップの位置づけ

沖縄キリスト教学院大学では 2004 年に英語コミュニケーション学科を設置した当初から「インターンシップ」の授業を選択必修科目として導入した。推進の背景として、雇用慣行の変化や雇用のミスマッチ、そして企業のインターンシップへの関心が高かったことが挙げられる。観光文化学科においても同様に導入し、2 年次の前期・後期に選択科目で開講する。

インターンシップは、地域で文化施設や観光分野を担い、支える企業・団体での就業体験を行い、地域や観光振興への取り組みについて明確なビジョンを掴むことを目的とする。

本授業の到達目標は、受講生の①「インターンシップへの目的意識」が明確になる、②「職場に必要な挨拶・マナー等」が身に付き実行できる、③実習体験から自己課題を把握できる、といったことを目標にしている。それらを通して、自分の職業感、社会性、仕事や会社への具体的な理解とイメージを獲得し、大学生活での学習目的や修得課題などが明確になることを目指す。

2) インターンシップ受け入れ先の確保の状況

観光文化学科ではこれまで本学が培ったノウハウと実績を活かし、2 年次の夏季休暇中と春期休暇中にそれぞれの受講者 30 人程度で 2 週間（実働 10 日間）の「インターンシップ」（選択・2 単位）を実施する。実施するにあたり、本学で既にインターンシップ受け入れ実績のある企業・団体に協力を依頼し、受講上限人数以上の受け入れ数を確保できている【資料 6】。また、担当教員は地域の経済団体、企業、自治体・公的機関が連携した「インターンシップ推進協議会」「人材育成事業コンソーシアム」へ参画することで、今後の受け入れ先の開拓にも期待できる。

3) インターンシップ受け入れ先との連携体制

インターンシップの担当教員は、これまでに科目担当経験がある教員 1 名と前職の民間企業においてインターンシップ受け入れの経験がある教員 1 名が担当する。担当教員は事前学修、書類等の作成指導、企業・団体の要望に応じて学生との面談の場を設定する。また、実習先によって最終日にプレゼン発表会が設けられる場合は担当教員が出向いて参加することで、大学と受け入れ先との信頼関係を醸成し、緊密な連携を実現する。

インターンシップ実施に関わる事務業務は、教務課内で他の業務との調整を行いつつ学部事務が担当する。主な業務として、受け入れ先への依頼、各種書類の送付（覚書、履歴書、誓約書、保険加入証明書、評価票など）、実習終了後の実習日誌の管理、実習報告書の学内公開作業を行う。

4) 成績評価体制及び単位認定方法

インターンシップは事前学修、実働 10 日間の実習及び報告会で構成されている。事前学修では、自己分析や履歴書、志望理由書の作成を行うとともに、実習先に関する企業研究を行い、授業中に発表する。インターンシップ実施中は、授業担当教員による巡回指導は必要に応じて行い、随時適切な学生指導を行うこととする。事後学習では、実習の振り返りと後輩たちへのプレゼンテーションを行い、最終的に実習レポートの提出を義務づける。成績評価は、事前学修の成果物の精度や提出期限日の遵守、受け入れ先からの評価票のコメント、学生が作成する実習レポートの提出をもって評価し、2 単位を付与する。

5) その他

本学の入学時に学生全員が加入する「学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険」は、インターンシップの実習中に発病した病気や怪我の治療等に対応する補償も含まれている。そのため、実習に参加する学生は、安心して実習に取り組むことができる。インターンシップ担当教員は、受け入れ先と緊密な連携を取り合い、緊急時に適切な対応ができる体制を整えている。また、「インターンシップの手引き」には、「緊急時の対応」に関する項を設け、インターンシップ期間中の予期せぬ緊急時に備えて、緊急連絡網を明記し、緊急発生時にスムーズな対応を行うためのポイントや心構えを記し、危機意識の向上に努めている。

インターンシップに参加する全ての学生は、実習前に、誓約書を提出する。誓約書には、職場秩序の厳守や実習担当者の指示に従うことなどに加え、実習先で知り得た機密は、実習終了後も大小にかかわらず一切他に漏らさず、不適切な内容の動画や写真、記事を SNS に投稿しない等の注意事項を明記して、学生への注意喚起を促している。

(2) 海外研修の計画内容

1) 国際文化交流海外研修の位置づけ

今日、様々なメディアや教育機関において「グローバル人材」の必要性が叫ばれている。その一方で、近年では本学の海外留学者数が減り続けている。その「内向き志向」がしばしば指摘され、どのように学生の目を海外に向けさせるかについて様々議論が続けられている。

観光文化学科では、留学を促進するうえで有効な手段として「国際文化交流海外研修」科目を開設する。研修内容は 1 週間程度、海外で現地の言語や文化についての学習や交流を行う短期研修である。長期の海外留学に比べ、経済的・時間的負担が軽く、大学の長期休暇期間中に行うため、学生が懸念する留年等の心配もなく、「文化資源領域」の 2 年次（後期）必修科目（2 単位）として実施される。単位の認定にあたっては、研修開始前に事前学修として実施する文献調査やプレゼンテーションの内容評価、研修期間中の活動参加態度や達成度、帰

国後の報告会や研修レポート課題などを総合的に審査して、2単位を付与する。

本科目は語学力の重要性の理解、学習意欲の向上、研修先への異文化理解・国際理解の向上について明確なビジョンを掴むことを目的とする。到達目標は様々な人との交流から得られた学びや経験、異文化で生活することで日本との様々な差異について生じる気づき、語学のみならず学生自身の学習態度を見直させ、3年次、4年次における個々の学びを有意義なものにするためであり、学習に対するモチベーションを高めることを目的とする。

2) 海外研修受け入れ先の確保の状況

これまで培ったノウハウと実績を活かし、上海（上海外国語大学）、台湾（長栄大学／台南應用科技大學）、韓国（韓神大学校）の各海外研修を4泊5日で実施し、ハワイ（カウアイコミュニティカレッジ）の海外研修を6泊7日で実施する。各地域の定員は20～30人とし、研修先は海外協定校のリソースを活用する。各地域における研修プログラム及び受け入れ先大学の承諾書は資料編にて添付する【資料7】。

沖縄の歴史・文化との関係上特別な意味合いをもつ中国、台湾、韓国、ハワイでの短期海外研修の実施は、他の研修先では加味できない重要な学びと深く考える契機となり、適切な研修先であることが確認できる。さらに、今まで指摘されてきた異文化理解・国際理解等の側面に加え、「主体性」、「課題発見」、「発信力」といった社会人基礎力を高めるのに相応しいプログラムである。

3) 海外研修の受け入れ先との連携体制

実施に当たっては各地域の専門性がある教員1～2名が担当する。受講生は海外研修に関する全体のオリエンテーション、説明会の参加を経て、研修先の希望順位を記入した調査票を学科へ提出する。受講生は担当教員との面談やマッチングによって各研修先に振り分けられる。

各地域の担当教員は、受け入れ先の大学担当者との事前調整を踏まえたうえで、事前学修として伝統・文化・歴史の学び、現地社会への理解、国際感覚の育成、チームフィールドワークのテーマ設定や各自の研修の目標設定などの総合的な指導を行う。事後学修ではアンケートの実施や帰国報告会を開催し、研修内容や成果を学内・外へ広く認知してもらう場を設ける。また、今後の研修の参考に活かすために学科の報告書をまとめ、それぞれの研修先に共有することで教育的効果の高い海外研修の向上を図る。

本学では、大学における国際交流を活発化し、留学体験や留学生の受け入れ、海外研修や学術交流などを強化するため、国際平和文化交流センターを設置しており、学長指名のセンター長、各学科から選出された委員及び関係部署の委員で構成する国際平和文化交流委員会にて業務を検討している。本海外研修実施に関わる事務業務についても、他の業務との調整を行いつつ国際平和文化交流センターが担当し、受け入れ先と連携する。主な業務としては、海外研修申込書、誓約書（保護者同意書）、健康診断書、パスポートのコピーの回収、受け入れ先への依頼、各種書類の送付（学生名簿、海外保険加入証明書、健康診断書など）、実習開始前の保護者説明会の開催、実習終了後の実習日誌の管理、実習レポートの学内公開作業を

行う。

4) 成績評価体制及び単位認定方法

国際文化交流海外研修の成績評価は、事前学修の参加態度、海外研修の活動参加、帰国後の報告会の準備、研修レポートの提出からなり、下記の内容を通して総合的に行う。

- ①事前学修では、研修先の歴史・文化や社会について学習を行なった後、グループでの文献調査やプレゼンテーションの内容について評価する。
- ②海外研修先では同じ研修仲間との行動が比較的多くなり、仲間との調整やコミュニケーションなどチームの一員として、自分の役割を理解し、責務を果たしているかどうかについて評価する。
- ③海外研修後、学科より参加学生に下記の課題についてのレポートを提出することにより評価する。

課題 1. 科目の目標を達成したかどうか。

課題 2. 自身で立てた研修目標をどの程度達成できたか。

課題 3. 今後自分の学びにどのように結び付いているのか。

以上の 3 つの課題となる。なお、成績評価は、海外研修を担当する全教員の協議において実施し、評価内容に対する認識が共有できるようにする。

5) その他

国際文化交流海外研修に参加する学生が、安心して研修に取り組むことができるように、出発前に「学生旅行総合保険(又は同等の保険)」に全員加入し、研修中に発病した病気や怪我の治療等に対する補償を、必要時に滞りなく受けられるようにする。

研修期間中の予期せぬ緊急時に備えて、海外及び国内における事故等による緊急時の対応をまとめた「海外危機管理対応マニュアル」を作成し、緊急事態に迅速に対応できる体制を整えている。また、必要に応じて外部の危機管理の専門機関と連携して講習会等を開催しながら、危機管理体制のスキルアップを図る。

本海外研修に参加する全ての学生は、研修前に誓約書を提出する。誓約書には、海外研修に関する諸規則・諸注意を守ることなどに加え、研修中に知り得た機密は、実習終了後も大小にかかわらず一切他に漏らさず、不適切な内容の動画や写真、記事を SNS に投稿しない等の注意事項を明記し、学生への注意喚起を促している。

8. 入学者選抜の概要

(1) 観光文化学科のアドミッション・ポリシー

建学の精神を理解し、観光・文化を学ぶことに関心と意欲があり、本学科の教育方針に共感するとともに、自分の可能性を信じ、教育課程ならびに大学生活全般において積極的にチャレンジする者を求める。養成する人材像や教育課程との関連性を踏まえ、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行い、以下のような基本的な考え方・方針に留意し、学生を受け入れる。

- ①本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者。
- ②語学・観光・文化の習得や他者とのコミュニケーションを積極的に行おうとする者。
- ③社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生を目指す者とする者。
- ④高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者。
- ⑤本学で学ぶ知識や経験をもとに地域社会や国際社会に貢献したいという目的意識と意欲がある者。

（２）選抜方法（入試制度）

観光文化学科では、アドミッション・ポリシーに基づき、入学を希望する者を公正な方法で選考のうえ評価し、合格者の決定を行う。入学試験の種別及び募集人員は図表４のとおりである。なお、表中の「◎」は、特に重点を置いている項目として、具体的な試験や出願書類により確認し合否判定の基準とする等、関連度の高い項目を表し、「○」は、重点を置いている項目を表している。また、全ての入学者選抜において、調査書の提出を求め、面接を実施する。

【図表４】入試種別とアドミッション・ポリシーの関係性

入試種別	募集人員	アドミッション・ポリシーとの関係				
		①	②	③	④	⑤
総合型選抜（Ａ日程）	45人	◎	◎	◎	○	◎
総合型選抜（Ｂ日程）	7人	◎	◎	◎	○	◎
学校推薦型選抜（指定校・一般）	25人	◎	◎	◎	○	◎
一般選抜（前期）	10人	○	○	○	◎	○
一般選抜（後期）	3人	○	○	○	◎	○
特別選抜（牧師等推薦）	若干名	◎	◎	◎	○	◎
特別選抜（社会人）Ⅰ期～Ⅲ期	若干名	◎	◎	◎	○	◎
特別選抜（外国人留学生・帰国生等）	若干名	◎	◎	◎	○	◎
編入学試験Ⅰ期～Ⅲ期	若干名	◎	◎	◎	○	◎

（３）選抜方法・選抜基準

１）総合型選抜

書類審査（調査書、活動報告書、志願理由書等）、面接（観光・文化に関するテーマのプレゼンテーションを含む）により入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価し、合否を判定する。

大学教育を受けるために必要な基礎的な学力である知識・技能、思考力・判断力・表現力等も適切に評価するため、観光・文化をテーマとしたプレゼンテーションを課す。Ａ日程とＢ日程の２回実施し、募集人員は合計で５２人（Ａ日程４５人、Ｂ日程７人）とする。

2) 学校推薦型選抜（指定校・一般）

学校長の推薦を必須とし、書類審査（調査書、推薦書等）、面接、観光・文化に関するテーマのプレゼンテーションにより、可否を判定する。

大学教育を受けるために必要な基礎的な学力である知識・技能、思考力・判断力・表現力等も適切に評価するため、観光・文化をテーマとしたプレゼンテーションを課す。指定校推薦は、本学の指定する高等学校からの専願とし、対象校へ成績要件、人数等を個別に通知する。一般推薦は、公募制であり要件を満たす者が対象とする。募集人員は、指定校推薦と一般推薦合計で 25 人とする。

3) 一般選抜

調査書の内容、面接、学力試験又は小論文により入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価し、可否を判定する。

前期日程では、学力試験（国語総合、現代社会、英語総合 各 100 点）を課し、後期日程では、小論文（30 分 400 字）を課す。前期日程と後期日程の 2 回実施し、募集人員は合計で 13 人（前期日程 10 人、後期日程 3 人）とする。

4) 特別選抜

社会人や外国人留学生、帰国生等、多様な背景を持った者を対象とする選抜を以下のとおり実施する。募集人員は若干名とする。

①特別選抜(牧師等推薦)

本学の建学の精神を反映し、牧師等の推薦を条件とし、入学後に本学のキリスト教活動に積極的に関わる意思のある者を対象とした特色のある入試制度である。

書類審査（調査書、推薦書等）、面接、観光・文化に関するテーマのプレゼンテーションにより、大学教育を受けるために必要な基礎的な学力である知識・技能、思考力・判断力・表現力等を適切に評価し、可否を判定する。

②特別選抜(社会人)

キャリアアップを志す社会人や生涯教育の一環として本学入学時に 23 歳以上である社会人経験者を積極的に受け入れる。

社会人の出願資格は「入学年 4 月 1 日に満 23 歳に達しており、社会人経験を有する者」で、高等学校卒業（見込み含む）の者又は大学入学資格を有する者とする。書類審査及び面接により評価し、可否を判定する。アドミッション・ポリシー④の評価については、出願書類の「自己申告書（経験・自己評価・出願理由・今後の計画を記入）」及び面接において基礎的な学力の有無を評価する。Ⅰ期～Ⅲ期の 3 回実施する予定である。

受験資格や履修指導方法、教育上の配慮の有無を確認するため、出願前に事前相談を実施する。具体的には、出願理由や個々の事情等の背景をヒアリングし、入学後の学修にミスマッチがないよう努める。他の大学等で履修した単位の認定がある場合には、学則第 33 及び第 34 条並びに第 35 条に定める単位の認定について説明し、既修得単位のシラバスを基に

認定可能単位数を提示し、すり合わせを行う。

③特別選抜(外国人留学生・帰国生等)

グローバル化への対応と国際交流促進の観点から、外国人留学生及び帰国生、外国人を受け入れる。

日本語による授業を受ける基礎的な日本語運用能力があり、本学で学ぶことに強い意欲のある者を対象とし、書類審査、学力試験（日本語作文・英作文）、面接により評価し、可否を判定する。

受験資格や履修指導方法、教育上の配慮の有無を確認するため、出願前に事前相談を実施する。具体的には、出願理由や学費支弁能力、個々の事情等の背景をヒアリングし、入学後の学修にミスマッチがないよう努める。他の大学等で履修した単位の認定がある場合には、学則第 33 及び第 34 条並びに第 35 条に定める単位の認定について説明し、既修得単位のシラバスを基に認定可能単位数を提示し、すり合わせを行う。

外国人留学生の出願資格は、次の 3 点を満たす者とする。

ア) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者。又は、これに準ずる者で、文部科学大臣の指定した者

イ) 在留資格「留学」に該当する者

ウ) 日本語能力等の資格要件

日本留学試験（EJU）又は日本語能力試験（JLPT）を受験した者

（スコアは問わない）

帰国生徒の出願資格は、日本国籍を有し、入学年 4 月 1 日に満 18 歳に達し、次のいずれかに該当する者とする。

ア) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者

イ) 外国で中等教育を含めて 2 年以上の学校教育を受けた者で、日本の大学入学資格を有する者

ウ) 文部科学大臣の指定した者

エ) 外国の高等学校を卒業した者

外国人の出願資格は、日本以外の国籍を有して日本に在住し、入学年 4 月 1 日に満 18 歳に達し、大学入学資格を有する者とする。

また、外国人留学生については、本学の「授業料減免私費外国人留学生奨学金」への申請有無の際に、経費支弁能力を確認している。経済的困難により申請を希望する留学生は、家庭の経済状況を含む申請書の提出が必要である。

5) 編入学試験

編入学定員を設定しないが、定員の範囲内で編入学試験を実施し、短期大学を卒業した者等を対象に 3 年次に編入学を認める。

書類審査、学力試験（小論文・英作文）、面接、により評価し、可否を判定する。

出願資格や既得単位の認定を確認するため、出願前に事前相談を実施し、入学後の学修に

ミスマッチがないよう努める。既修得単位の認定は、学則第 33 及び第 34 条並びに第 35 条に定める規定について説明し、既修得単位のシラバスを基に認定可能単位数を提示し、すり合わせを行う。

(4) 科目等履修生の受け入れ

本学では、学則第 46 条及び「沖縄キリスト教学院大学科目等履修生に関する細則」に則り、科目等履修生を受け入れている。観光文化学科においても準用する。

科目等履修生は 3 月及び 9 月に募集を行い、受講資格を満たす履修希望者があった場合は、出願書類の提出とともに学科長の面談を実施し、教授会の議を経て学長が履修を許可する。

受け入れ人数は、正規学生の妨げにならない範囲としており、履修単位も学期につき原則として 14 単位又は 8 科目までと制限しているため、専任教員や校地・校舎において支障は生じない。

(5) 選抜体制

1) 入学者選抜に係る組織・体制

本学では、全学部が統一的な体制で入学者選抜を行なっている。入学者選抜に係る最終決定機関として学部教授会があり、選考による合格者の決定は、教授会の議を経て学長が行う。

入学者選抜における全学的な基本方針の立案、募集要項及び選抜方法は、入学者選抜試験実施規程に基づき学長が、学生募集・入試委員会に委託し、大学運営協議会で審議のうえ、決定する。学生募集・入試委員会は、教学支援部長、事務局長、各学科長、入試課長が構成員となり、①入学試験及び学生募集に係る企画・立案・実施に関する事項、②入学試験の制度に関する事項、③入試広報に関する事項について 協働し審議・運営にあたっている。

観光文化学科開設後は、人文学部教授会が観光文化学科における入学者選抜の最終決定機関となり、学生募集・入試委員会にも学科長が参画する。なお、開設前にあっても、2023 年度の入学者選抜のために専任教員就任予定者を中心に準備学科会議を組織し、また学生募集・入試委員会にも学科長就任予定者がオブザーバーとして出席することにより、大学全体の枠組みと観光文化学科として定めたアドミッション・ポリシーに沿って厳正な入学者選抜が行われるよう配慮する。

2) 入学試験の実施と入学者の決定

当該年度の入学試験の運営は、学長を本部長とする入試実施本部によって執り行なわれている。入学試験の結果についても入試実施本部の下で厳格に管理されている。入学者選抜試験の可否は、総合型選抜については、学科会議が入学試験の結果に基づき判定原案を作成し、学部教授会の審議を経て学長が決定する。また、総合型選抜以外の入試区分については、学科長及び学科より選任された入試委員並びに教学支援部長、入試課長で構成する判定委員会が入学試験の結果に基づき判定原案を作成し、学部教授会の審議を経て学長が決定する。観光文化学科においても、この枠組みに沿って行う。なお、2023 年度の観光文化学科の入学者選抜においては、専任教員就任予定者で準備学科会議を組織し、入学者の判定を行なうものとする。

3) 入学前教育の実施

入学手続きから入学まで一定の期間がある総合型選抜・学校推薦型選抜における入学予定者には、入学前教育を課すことで、入学までの学力の維持・向上を図ることとする。既存の英語コミュニケーション学科では、大学の学びの前準備として、「探究の課題」と「オンラインによる英語学習」を提供している。「探究の課題」では、毎月2〜3つの新聞記事をPadletに投稿し、コメントを記入させ、1月末に実施される入学前スクーリングプログラムにおいて報告シェア会を行う。「オンラインによる英語学習」は、中学、高校で学んだ英文法の総復習、読解、語彙の演習を行い、入学前に英語の基礎力を確認するため、ZenGenGoを活用している。観光文化学科においても、この枠組みに沿って行う。

9. 教員組織の編制の考え方及び特色

観光文化学科の大きな特色は、アジアをはじめ琉球の歴史・文化の保全と承継の理解のうえに立ち、観光の振興と地域の活性化につなげる実践型の人材の養成を目標とするものである。学生に身につけさせる能力として、実用的な語学力（英語、中国語、韓国語）の修得を行うための語学科目群を配置し、専門領域として、「文化資源領域」、「ホスピタリティ領域」そして「持続可能領域」の視点から多文化理解、観光サービスの課題発見・対応力、マーケティングなど、統合化したホスピタリティ産業の知識と守られてきた歴史・文化と観光の在り方や持続可能性に着目した課題解決型科目を配置した。

これら教育課程の中心は観光と歴史・文化の分野であり、各専門領域では以下の分野の学位や研究業績を有する専任教員が主に科目を担当し、研究を行っていく。

- ・文化資源領域：歴史学、琉球沖縄史、学術
- ・ホスピタリティ領域：観光産業、観光経営、観光学
- ・持続可能領域：地域振興、観光人材育成

さらに、大学としての研究機能を担保するために、観光分野においては、元国立大学法人琉球大学大学院観光科学研究科（現：地域共創研究科）マル合教員2名と観光学の博士学位を有する教員1名を配置し、歴史・文化分野では学術の博士学位を有する教員を2名配置し、研究機関としての役割を果たすべく努力を行っていく。

また、専任教員は、特に卒業基礎研究や卒業研究において連携・協働して教育に当たる仕組みをとっている。また、企業や自治体、地域などと協力し、アクティブラーニングによって課題の発見とその解決に取り組むことにより、従来よりも実践的な知識・スキル・視点の定着を図る。

観光文化学科の完成年度末（2028年3月31日）の専任教員の年齢構成は、30代が2名、40代が1名、50代が1名、60代が3名、70代以上が3名となっている。本学では「就業規則」【資料8】において定年を満65歳と定めているが、完成年度末に、定年に達する専任教員が1名、及び定年を超える専任教員が4名いる。定年を超える4名のうち3名は「学校法人沖縄キリスト教教育職員の定年の特例に関する規程」（以下、「定年特例規程」という）【資料9】

に則り採用し、他 1 名は「沖縄キリスト教学院特任教育職員任用規程」（以下、「特任教員規程」という）【資料 10】に則り採用する。当該 4 名の定年の延長、若しくは採用に係る適用規程については、観光文化学科を構成する専任教員 10 名の配置・採用等の承認に合わせ、2022 年度第 5 回理事会（2023 年 3 月 3 日開催）にて承認されている。

完成年度で定年に達する教員、及び定年を超える専任教員の完成年度以降の対応については、まず、定年に達する教員 1 名及び特任教員規程による採用の 1 名について、完成年度の 2027 年度に教員を公募し 2028 年度より後任の新規採用を予定する。定年特例規程による採用の 3 名については、完成年度後の 2028 年度より特任教員規程に則った採用に切り替え、教育・研究機能を安定的に維持していくため任用を継続しつつ、2029 年度より順次 1 名ずつの退職及び新規採用を予定する。補充採用にあたっては、若手専任教員の採用により年齢構成の適正化を図る。また教授職については、在職する准教授以下の教員の内部からの昇任を促すため後述の研究支援を行うものとする。

10. 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学における研究の実施についての考え方は、「学校法人沖縄キリスト教学院研究倫理規程」（以下、「倫理規程」という）【資料 11】の前文に示すとおり、「沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学（以下「本学」という。）において、学術研究に従事する研究者は、その研究の目的が何かを自覚するとともに、真理の探究に謙虚に向き合わなければならない。また、学生の人間性を尊重し、教育に努め、自らの研究に対し真摯でなければならない。更に、研究の成果は社会及び人類の幸福に寄与するものでなければならない。」としている。観光文化学科教員含め大学教員全てが倫理規程に基づく研究を実施する。また、研究に係る公的研究費の適正な運営・管理及び不正行為への対応については、「学校法人沖縄キリスト教学院公的研究費の適正な運営・管理及び不正行為への対応等に関する規程」【資料 12】に定められている。当該規程は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成 19 年 2 月 15 日文部科学大臣決定、令和 3 年 2 月 1 日改正）」並びに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定）」に基づき定められており、倫理規程と合わせて、教授会や学内ポータルサイト等で周知されている。

研究環境整備としては、研究分野の特性上、実験等の特殊な研究設備は要しておらず、専任教員には個別の研究室の割り当て、研究拠点を確保するとともに、研究室には什器類、パソコン、プリンター、ネットワーク環境等を整備し、研究環境を整えている。また、各学科には、学科専用の会議室を設け、教員間の連携がしやすい環境を整えている。

研究活動のサポートとして、教務課に事務職員を配置し、日常的な事務手続きをサポートする。また、研究活動の支援については、企画推進課に研究支援を担当する事務職員を置き、科学研究費補助金や外部資金への応募に関する募集案内、申請手続き等をサポートする体制を整えている。

その他の支援としては、研究活動に係る経費を支援するため専任教員には一律個人研究費が配分され、また、学会等での研究発表を支援するため、年間、国内においては 1 回につき 12

万円（2回まで）、国外においては、30万円を限度に旅費を支給可能とし、積極的な研究成果の発表を促している。

また、「沖縄キリスト教学院研究員規程」【資料13】に基づき、専任教員を学外研究機関等に派遣する制度や、「学校法人沖縄キリスト教学院専任教職員の学位・学術研究等による休職に関する規程」【資料14】に基づく学位取得や学術研究等のための休職制度も有しており、専任教員は、これら研究を支援する種々の制度を活用し、研究を実施することが可能となっている。

11. 施設、設備等の整備計画

（1）校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、沖縄県西原町にある小高い丘の上に位置しており、観光文化学科も同キャンパスに設置し、校地及び運動場用地は、既設学科及び併設の短期大学と共用する。

運動場は、校地の中央に位置し、校舎はそれを取り囲むように配置され、学生の心身の健康維持に必要な施設となるよう整備しており、今後もそれを維持していく。

校地面積は、併設の短期大学と併せて13,216.22㎡である。このうち、校舎敷地11,812.87㎡、運動場1,033.66㎡、また運動場に隣接した空地には、オープンテラス194.20㎡、サークルベンチ124.8㎡があり、学生等が談笑できるスペースを設けている。

（2）校舎等施設の整備計画

校舎面積は12,052.11㎡あり、校舎は、併設の短期大学保育科専用教室及び実習室等を除く、講義室、演習室、情報処理学習施設（Mac教室、CALL教室）35教室、教室収容定員数1,804名を整備している【資料15】。

観光文化学科の授業形態は、基本的に講義及び演習が中心となっており、特別な施設・設備等を必要とする授業は行わない。また新学科設置に伴い必要となる教室収容定員数に関して試算した結果、教室内の施設設備の故障や清掃等による教室変更対応を考慮し稼働率60%と設定した場合の教室収容定員数は1,082名であり、既設学科及び併設短期大学の収容定員（390+200=590）を引いた492名が観光文化学科に割当て可能な収容定員数となる。この492名に対し、観光文化学科の収容定員数は360名であり、十分に余裕をもった教室運営が可能である。また2022年度前期・後期における、既設学科及び併設短期大学保育科の教室平均稼働率を計算した結果、前期27.08%、後期23.60%、曜日ごとで見た場合も概ね20%台となっており【資料15】、時間割編成においても観光文化学科が新設された場合でも十分に教室確保が可能である【資料16】。

そのため、設備等を既存学科等と共用した場合でも、基本的に施設、設備の新たな整備は必要としない。また、研究室については、新規採用する教員6人の研究室は、既にある空室や退職する教員による空室となる研究室を改装し整備し、その他異動の4人については既に確保されていることから教員の研究環境に支障はなく、新たな整備計画の必要はない。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

1) 図書・資料の整備

観光文化学科の設置にあたっては、前述のとおり併設短期大学英語科（2024 年度より募集停止予定）の教育課程を基にしており、図書等については英語科から観光文化学科へ移行するものとする。

それを踏まえたうえで、現在の既存の蔵書は、図書 15,988 冊、学術雑誌 8 種、視聴覚資料 342 点となっているが、図書については完成年度までに観光系や歴史・文化系を中心に 17,192 冊の整備を予定している。また、学術雑誌については、既存の言語関連を一部残しつつ図表 5 のとおり整備を予定している。

【図表 5】学術雑誌整備一覧

	名 称	出 版	和洋書
1	The New Yorker	New Yorker Magazine	洋書
2	TESOL Quarterly + TESOL Journal	John Wiley & Sons Ltd	洋書
3	和華	アジア太平洋観光社	和書
4	韓国朝鮮の文化と社会	韓国・朝鮮文化研究会	和書
5	観光研究	日本観光研究学会	和書
6	日本観光学会誌	日本観光学会	和書
7	Tourism Management	Elsevier	洋書
8	琉球沖縄歴史	琉球沖縄歴史学会	和書
9	文化資源学	文化資源学会	和書
10	歴史学研究	歴史学研究会	和書

2) デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備計画

電子媒体として、国内外の電子ジャーナル、データベースを導入している。電子ジャーナルは Academic OneFile とエルゼビア電子ジャーナル (SciVerse ScienceDirect) により、学術誌を中心とする雑誌等が閲覧でき、データベース閲覧用パソコンから印刷可能である。また CiNii Articles、朝日新聞記事データベース、琉球新報データベース、沖縄タイムスデータベースとの契約により、論文や新聞記事等の検索、閲覧が可能である。これらは図書館内に限らず学内 LAN に接続しているパソコンであれば利用が可能である。

3) 図書館閲覧室、閲覧座席数、レファレンス、情報検索方法

図書館の面積は 1,271.06 m²で、閲覧座席数は 166 席設置され、閲覧室内の空間を利用し座席配置している。またグループ学習のできるグループ学習室・自習室を設置し学習環境を整備している。

図書館利用者への支援は、司書資格を持った職員等を窓口配置してサービスを行っている。また、毎年 4 月から 5 月にかけて、新入生を対象に「図書館ツアー」を授業（フレッシュマン・セミナー）の一環として実施し、OPAC(学内蔵書検索)等の利用方法を習得できるよ

うにしている。国立情報学研究所が提供する「CiNii Books」により、全国の大学図書館等が所蔵する図書や雑誌等の検索が可能となっており、また OPAC(学内蔵書検索)により、図書館内外から蔵書検索が行える環境を整備している。

館内には、無線 LAN (Wi-Fi) 環境を整えており、学生自身のパソコンやスマートフォンにより、インターネット閲覧など情報検索が可能である。

開館時間は、平日 9 時から 19 時までとし、土日・祝祭日は休館としている。また授業のない春・夏・冬季休暇中は、平日のみ 9 時から 17 時まで開館している。

4) 他大学図書館等との協力

本学は、沖縄県大学図書館協議会に加盟し、沖縄県大学図書館相互貸借に関する申し合わせにより、加盟大学の図書や雑誌等の閲覧及び貸借が可能である。また協議会では、大学図書館が抱える共通問題等をテーマに研修会や講演会等を主催しており、研修会等を通じ、他大学の職員との情報交換等も行っている。

12. 管理運営及び事務組織

(1) 管理運営体制

本学は、これまで人文学部英語コミュニケーション学科の一学部一学科において、学長のガバナンスの下、教学マネジメント委員会や教授会、学科会議を中心に管理運営を実施してきたが、観光文化学科の設置に伴い、一学部二学科体制において以下のとおり管理運営を遂行する。

1) 教学マネジメント委員会

本学では、「沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学教学マネジメント委員会規程」に則り、本学の教育目的を達成するために行う管理運営を目的として教学マネジメント委員会を設置している。構成委員は、学長、教学支援部長、人文学部長、短期大学部長、研究科長、学科長、事務局長、教務課長、カリキュラム・コーディネーター、教学アセスメント担当、その他学長が指名する者としており、観光文化学科からは学科長が参画する。

委員会における審議事項は、次に掲げる事項としている。

- ①卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に関する事項
- ②「三つの方針」を通じた学修の目標に関する事項
- ③授業科目・教育課程の編成・実施に関する事項
- ④ 学修成果・教育成果の把握・可視化に関する事項
- ⑤ 教育内容の検証及び評価等、教学マネジメント体制に関する事項
- ⑥ 教育成果、教学に係る取組状況等、大学教育の質に関連する情報の公表に関する事項
- ⑦ 学生の修学指導の基本方針に関する事項
- ⑧ 中長期計画における教学部門に関する事項
- ⑨ その他学長が特に審議する必要があると認める事項

2) 人文学部教授会

人文学部教授会は、人文学部専任教員をもって構成しており、毎月1回、学部長が招集し、定例会議を開催している。必要に応じて学部長が必要と認めた場合は、臨時に教授会を開催することができる。観光文化学科の専任教員においても構成員として参画する。

また、教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり、意見を述べるものとしている。

- ① 学生の入学、卒業及び課程の修了
- ② 学位の授与
- ③ ②に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学長が教授会の意見を聴くことが必要なもの（※）

※『人文学部教授会規程第3条第1項第3号に定める「学長が必要なものとして定めるもの」について』（2015年4月1日学長決定）

- ① 学科、講座及び学科目の新設及び改廃に関する事項
- ② 教育課程の編成に関する事項
- ③ 試験、単位の認定に関する事項
- ④ 学生の退学、休学、懲戒、除籍に関する事項
- ⑤ 教員の教育研究業績の審査に関する事項
- ⑥ 関連する諸規程の改廃に関する事項
- ⑦ 人文学部の教育研究に関する重要事項として、学長が必要と認める事項

3) 学科会議

既設の英語コミュニケーション学科では、「沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科会議規程」に則り、学科運営の円滑化を図ることを目的として学科会議を設置している。学科会議は、学科に所属する専任教職員で構成し、審議事項は、次に掲げる事項としている。審議・議決等については、必要に応じて、教授会等に提案・報告するものとしている。観光文化学科においても、同様の学科会議を設置し学科運営の円滑化を図る。

- ①教育課程の編成及び担当者の配置ならびに非常勤講師の推薦など教務に関する事項
- ②教養教育の実施に関する事項
- ③教育課程に係る点検評価に関する事項
- ④学生の課外活動その他学生生活に関する事項
- ⑤各種委員会の学科会議選出委員の選出に関する事項
- ⑥その他、学科長が必要と認めた事項

4) 教務委員会

本学では、「沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学教務委員会規程」に則り、本学学生の修学指導等に関する審議を行い、本学におけるその充実と向上を円滑に図ることを目的として教務委員会を設置している。構成委員は、教学支援部長、カリキュラム・コーデ

ィネーター、学科長、教務課長、学長が指名する教育職員若干名としており、観光文化学科からは学科長が参画する。

委員会における審議事項は、次に掲げる事項としている。

- ①教育に係る規程の制定及び改廃に関する事項
- ②学生の休学、退学等学籍の異動に関する事項
- ③教育課程の編成に関する事項
- ④授業日程に関する事項
- ⑤学生の履修及び授業運営に関する事項
- ⑥科目等履修生及び特別聴講学生に関する事項
- ⑦課程認定等に関する事項
- ⑧その他学長の諮問及び教務に関する事項

(2) 事務組織体制

本学の組織・管理運営に関し、その業務遂行を円滑に遂行するにあたり、組織規程に基づき事務組織を編成し、各部署は、事務分掌規程に定める所管業務を遂行している。また各部署は、所管する各種委員会の事務業務を担い、また事務課長がその委員会の委員として参画する等、教職協働による組織的な連携体制を整えている。

事務遂行にあたって、職員は、学生へのきめ細やかな対応を心掛けるとともに、SDによる資質向上に努めている。

学生の厚生補導は、学生課がその業務を担っている。学生課は、学生支援部の下、学生課長を含む専任事務職員 3 名及び非常勤事務職員 1 名で構成されている。また学生の厚生補導に関する事項を審議するため、学生支援部長（教員）を委員長とする学生生活委員会を置き、その委員は、委員長の他、各学科の教育職員各 1 名（併設の短期大学の教員も含む）、カウンセラー 1 名、学生課長で構成され、委員会に関する事務は学生課が担っている。学生生活委員会では、①オリエンテーション及び就学補導に関すること。②奨学援護に関すること。③障がいのある学生に関すること。④健康管理に関すること。⑤厚生施設の管理運営に関すること。⑥課外活動及び学生生活の指導に関すること。⑦学生の懲戒処分に関すること。⑧その他学生の厚生補導に関すること。について審議し、審議結果を教授会等に報告し、学内共有を図っている。

学生への救急処置及び看護、健康相談等については、常駐の保健スタッフが対応し、性格や対人関係の悩み、心の悩みなどの相談は、専門のカウンセラーが対応している。また、入学と同時に 10～15 名の学生に対し教員 1 名をアドバイザーとして配置し、学生生活や修学、進路等について相談できる環境を整えている。

観光文化学科設置後は、観光文化学科もこの枠組みの中で管理運営、及び学生の厚生補導を行っていくことになる。

13. 自己点検・評価

本学は、沖縄キリスト教学院大学自己点検・評価・改善委員会を中心に、内部質保証及び向上

に向けた自己点検・評価活動を行っている。

併設の短期大学を含む全学的な方針として「沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学内部質保証の方針」を定め、毎年度、認証評価の観点から自己点検・評価を行い、その結果を改善につなげることで内部質保証に努めている。

自己点検・評価のための規程及び組織としては、学則第2条第1項において「本学は、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行い、それに基づいて改善を実施し教育水準の向上を図る。」、同条第2項において「前項の自己点検・評価を行うため、前項の趣旨に即し適切な項目を設定し実施する自己点検・評価・改善委員会を置く」と定め、「沖縄キリスト教学院大学自己点検・評価・改善委員会規程」に基づき自己点検・評価・改善委員会を設置している。

組織として委員長には学長を置き、人文学部長、宗教部長、教学支援部長、学生支援部長、図書館長、事務局長、学科長で構成しており、大学全体の自己点検を可能としている。当該委員会は、各種委員会及び各部署のPDCAサイクルをマネジメントし、内部質保証が適切に機能するよう検証し、改善を促す役割を担っている。

自己点検・評価は、毎年度実施している。自己点検・評価にあたっては、認証評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価基準・評価項目を基に、自己点検・評価・改善委員会から、各種委員会及び各部署に対し点検・評価の実施と改善事項の検討を依頼し、その結果を自己点検・評価・改善委員会へ報告させ、当該委員会からフィードバックされた内容も踏まえ改善向上活動に繋げている。毎年度自己点検・評価報告書を作成し、公式ホームページで公表している。

また、自己点検・評価の結果を客観的に検証するため、中長期計画の自己点検・評価結果を中心に、外部評価委員会による外部評価を実施している。外部評価委員会は、2022年度から実施し、今後毎年度実施することが決定している。委員は、「人格識見が高く、かつ本学の建学の精神に理解のある学外者」とし、学識経験者、地元自治体、地元高等学校等の中から若干名に委嘱している。外部評価委員会による評価結果は、自己点検・評価・改善委員会に報告され、指摘事項については、各部署の自己点検活動へ取り込むよう指示し、改善活動に活用している。外部評価委員会による評価結果は、外部評価報告書としてとりまとめ、公式ホームページで公表することで、中長期計画を中心とする大学の取り組みの進捗と成果、及びそれに対する客観的な評価を広く社会に明らかにしている。

認証評価機関による評価は、2017（平成29）年度認証評価の結果、公益財団法人日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定され、評価報告書を公式ホームページで公表している。

自己点検・評価に関する情報の公表は、公式ホームページの以下のURLに集約し掲載している。

<https://www.ocjc.ac.jp/gakuin/johokokai/#joho03>

観光文化学科設置後は、観光文化学科もこの枠組みの中で自己点検・評価を行っていくことになる。

14. 情報の公表

本学では、主として大学案内等の印刷物及びホームページで公表し、学内外の関係者に広く周知している。下記に列記する項目を中心に、適切な情報の発信に努め、開かれた大学づくりを目指している。

ホームページURL：<https://www.ocjc.ac.jp>

(1) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関すること

教育研究上の目的及び3つのポリシーをホームページで公表するとともに、大学案内へも掲載している。

教育研究上の目的：https://www.ocjc.ac.jp/ocu/mokuteki_ocu/

3つのポリシー：https://www.ocjc.ac.jp/ocu/policy_ocu/

大学案内：<https://www.ocjc.ac.jp/bosyu/guide/>

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

学部、学科等教育研究の基本組織をホームページに公表し、学内外に広く周知している。

組織図：https://www.ocjc.ac.jp/wp-content/uploads/2022/06/0101_soshikizu.pdf

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員の有する学位及び業績に関すること

教員に関するデータとして、専任教員数、職階別構成、年齢構成、専任教員と非常勤教員との比率、教員一人あたりの学生数等をホームページで公表し、学内外に広く周知している。

教員一覧：https://www.ocjc.ac.jp/ocu/faculty_ocu_ecom/（既設英語コミュニケーション学科）

教育条件・内容：<https://www.ocjc.ac.jp/gakuin/johokokai/>

(4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

入学者に関する受入方針（アドミッション・ポリシー）及び入学定員、収容定員、在学生内訳、卒業生内訳、進学・就職状況をホームページに公表している。また大学案内へ主な就職先等の情報や卒業生インタビューを掲載し、広く学内外に公表している。

アドミッション・ポリシー：https://www.ocjc.ac.jp/ocu/policy_ocu/

学則・学生の状況：<https://www.ocjc.ac.jp/gakuin/johokokai/>

就職状況：https://www.ocjc.ac.jp/job/job_jokyo_2/

大学案内：<https://www.ocjc.ac.jp/bosyu/guide>

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

シラバスをホームページに掲載している。シラバスには、授業テーマ及び到達目標、授業の概要、授業計画、授業方法と評価方法・基準、使用テキスト・参考書等、卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連、履修上の注意、オフィスアワー、課題に対するフィードバック方法な

どを掲載し、学内外に広く公表している。

講義要項（シラバス）：https://www.ocjc.ac.jp/ocu_syllabus/

（６）学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

学修の成果に係る評価については、学則に規定するほか、ホームページにて卒業要件・学位、単位の授与、成績の評価、GPA制度等を公表している。また大学院についても、学則及び大学院設置基準第14条の2第2項に規定する学位論文評価基準等をホームページにて公表している。

〔人文学部〕

学則：https://www.ocjc.ac.jp/wp-content/uploads/2022/06/gakusoku_ocu_2022.pdf

教育情報：https://www.ocjc.ac.jp/ocu/ocu_requirements/

〔大学院〕

学則：https://www.ocjc.ac.jp/wp-content/uploads/2022/06/gakusoku_grad_2022.pdf

学位論文評価基準：https://www.ocjc.ac.jp/grad/curri/curri_kijun/

教育情報：https://www.ocjc.ac.jp/grad/grad/grad_requirements/

（７）校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

キャンパス、運動施設の概要、休息を行う環境等についてホームページに公表している。

施設案内：<https://www.ocjc.ac.jp/gakuin/gaiyou/cmap/>

（８）授業料、入学料その他、大学が徴収する費用に関すること

授業料、入学金及び教育充実資金、学生教育研究災害傷害保険（通学中等傷害危険担保特約付帯）その他、大学が徴収する費用に関しては、ホームページに公表している。また学生募集要項に入学検定料、授業料等大学が徴収する費用について周知している。

学費等：https://www.ocjc.ac.jp/wp-content/uploads/2022/04/0501_gakuhi_ocu.pdf

学生募集要項：https://www.ocjc.ac.jp/bosyu/bosyu-2023/index_h5.html#l

（９）大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援については、ホームページに公表している。学生への学生生活支援、奨学金、就職支援等については、学生便覧に掲載するとともに新入生オリエンテーションにおいて学生に周知している。

修学支援：<https://www.ocjc.ac.jp/campuslife/support/>

学生相談室：<https://www.ocjc.ac.jp/campuslife/soudan/>

就職サポート体制：<https://www.ocjc.ac.jp/job/job/>

学生サポート：https://www.ocjc.ac.jp/campuslife/support_official/

- (10) その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告、認証評価の結果 等）

①学則等各種規程

学則及び沖縄キリスト教学院大学の3つのポリシーについては、ホームページに掲載し公表している。

学則：https://www.ocjc.ac.jp/wp-content/uploads/2022/06/gakusoku_ocu_2022.pdf

3つのポリシー：https://www.ocjc.ac.jp/ocu/policy_ocu/

②自己点検評価・認証評価

2017年度大学機関別認証評価の評価報告書及び自己点検評価書はホームページに公表している。

自己点検・評価（認証評価）：<https://www.ocjc.ac.jp/gakuin/johokokai/#joho03>

15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) FD 活動

1) 実施体制

建学の精神を踏まえた学部学科の教育目的並びに、目標とする教職員像及び人材育成方針に基づき、教育内容及び方法の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という）を組織的かつ体系的に実施することを目的とし、沖縄キリスト教学院 FD 委員会規程【資料 17】に則り、FD 委員会を設置している。委員会は、学長を委員長とし、学校法人全体に係る建学の精神や目標とする教職員像に基づく事項等も取り扱うため、その整合性を図る必要があることから併設短期大学も含めた委員会構成としている。

委員会では、次の各号に掲げる事項を審議する。

- ① 教育研究活動の改善に係る基本方針及び実施体制に関する事項
- ② 教育研究活動の改善を図るための全学的な研修の計画・実施に関する事項
- ③ 各学科における FD 活動の点検・評価に関する事項
- ④ FD に係るアセスメント調査の計画・実施及び結果分析に関する事項
- ⑤ 学生 FD ワークショップの計画・実施に関する事項
- ⑥ その他学長が特に審議する必要があると認める事項

2) 実施内容

FD 委員会規程第 6 条第 1 項第 2 号に基づき、以下に掲げる項目等による取り組みを行っている。参考までに 2022 年度の FD に係る事業計画・事業報告を資料編に添付する【資料 18】。

①新任教職員及び非常勤講師への研修

2022年度は、各学期の開始前に新任教員へのオリエンテーションや非常勤講師へオリエ

ンテーションを実施し、授業内容、評価方法、基準等についての共通理解を深めている。

②教学マネジメントを支えるFD活動

教学マネジメント委員会を通して、カリキュラムの有効性と運用状況の確認として、以下のアセスメントを実施し、質保証へ向けて学科会議等において定期的な課題発見・解決を図っている。

〔授業改善アンケート〕

各学期において学生による授業改善アンケートを実施、分析し、各授業及び教育課程における課題について、定期的なFDワークショップを開催して改善に向けた取り組みを検討し、実行している。また、2021年度(令和3)年度においては、学科長・学部長が中心となり、各教員の抱える課題の解決へ向けて協働する体制を確立し、実施している。さらに、授業改善アンケート結果における「学生の自己評価」「教員に対する評価」「学習成果の到達度の自己評価」の三分野の評価を参考に、総合的に評価の高い教員をティーチング・アワード受賞者として選定している。

〔学修成果の把握、可視化〕

学修成果の把握、可視化については、入試形態ごとのGPA分析や学生生活実態調査の結果分析など、IRのデータを基に学修成果向上に向けての議論を定期的実施している。加えて、卒業時の満足度調査や企業向けのアンケート調査を通し、出口の質保証やDPの達成度に関しても分析し、カリキュラム改善へ繋げる議論を続けている。

〔教育指導力向上に向けた取り組み〕

高等学校における教育内容の多様化及び、学生の様々な面における多様化への対応として、コーチングなどコミュニケーションスキルの向上を図るためのワークショップを開催し、アドバイザー制度の有効性を高めることで、学生指導のスキルアップに取り組んでいる。また、「カリキュラム・マップ」「ナンバリング」「履修モデル」等を教員間のコミュニケーションツールとして活用し、教育課程の編成に関する理解を深め、学生の履修指導等向上に向けた取り組みを実施している。

③学生FDワークショップ

2022年度は、学生の声を大学マネジメントに活かすべく学生FDを2回開催している。今後は、対話的・主体的学びを中心としたカリキュラムへと再編するうえで、学生との協働を通じた教育プログラム作りにも取り組んでいく。また、学生FDを活用した授業改善策提案にも取り組んでいく。

(2) SD 活動

1) 実施体制

大学運営において、本学では併設短期大学の業務も兼務していることから、必要な教職員への研修等については、学校法人沖縄キリスト教学院職員研修規程【資料19】に基づき、大学運営協議会において実施方針と計画を定め実施している。事務職員だけではなく教育職員

も含めて、大学等の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、知識及び技能の習得並びに能力・資質を向上させるための研修の機会を設けている。

2) 実施内容

具体的な研修等の活動については、以下に掲げる項目等による取り組みを行っている。参考までに 2022 年度のスタッフ・ディベロップメント (SD) に関する実施方針・計画を資料編に添付する【資料 20】。

①教職協働SD

専任教育職員・専任事務職員全員が参加し、毎年8月に実施している。大学の管理運営、学生対応及び教育研究の支援等に関する事項をテーマに、専門の講師による講演及びグループに分かれてのディスカッションを行っている。立場の違った教育職員と事務職員がグループになり話し合うことで、違った視点や考え方などを知る新たな気付きにもつながっている。

2022年度は、「障がい学生支援」をテーマに、発達障がいの概要及び具体的な学生への対応策について実施した。過去には「教育の質保証」や「ハラスメント」などを実施した。

②初任者研修

新規で採用された教職員を対象に、大学業務全般にわたって基礎的な知識を身につけられるよう構成している。

2022年度は、新卒採用者に対して、内部の研修だけでなく外部の研修機関等を活用し、社会人としてのビジネスマナーなどを学ぶ機会を設けた。また、新任教育職員・事務職員に対し、「教職員マニュアル」をテキストとして使用し、7回に分け開催した。

③各学科・各課の知識の共有を図るための研修

教学に関する事項や大学運営に関する事項等について、教職員が講師となり、研修会を実施している。

2022年度は、全ての職員を対象に「情報セキュリティ」、「学修成果－組織的教育の展開」、「経営・財務状況の把握・分析」など各課・科の担当者が講師となり最新情報や事例等の報告を行った。

④学外研修等への派遣

業務領域の知見の獲得を目的とした、外部団体が主催して行う研修会等への参加の機会を設けている。

オンラインによるセミナーが一般的となり、県外で行われる研修会等へもオンタイムで参加し、録画視聴が可能な場合は、時間を調整し受講している。2022年度は、沖縄県私学教育振興会が主催する対面型での研修会へ3回参加している。対面型の研修会は、その場で質疑応答ができるため理解を深めやすく、知識向上につながっている。

16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

（１）教育課程内の取り組み

観光文化学科では、大学で有意義な４年間の学生生活を送るための基礎を身につけるため、１年次の必修科目として「フレッシュマン・セミナーⅠ,Ⅱ」を配置する。

前期の「フレッシュマン・セミナーⅠ」では自己管理の仕方と良好な人間関係の築き方について学び、後期の「フレッシュマン・セミナーⅡ」ではキャリア教育の一環として、社会と自分とのつながりについて考えを深め、進路選びの土台をつくることを目的とする。担当教員はキャリア支援課所属のキャリアコンサルタント資格を有する職員らと連携しながら講義を進める。

また、２年次の必修科目として「基礎セミナーⅠ,Ⅱ」を配置する。社会で生きていくためには様々な能力が必要とされ、その中でも自分の意見を伝える力は非常に重要である。そこで、前期の「基礎セミナーⅠ」では担当する教員の指導の基、自分が選んだテーマについてリサーチを行い、その結果を教員や他の学生へプレゼンテーションし、仕上げに発表の場で議論に基づいてレポートをまとめる。こうした互いに切磋琢磨で身につけたスキルと考え方により、将来の仕事にも通じる能力を身につけていくことが目標である。後期の「基礎セミナーⅡ」では３年次以降の「卒業研究」の履修に向けて、担当するそれぞれの教員の専門分野の研究内容を「俯瞰」や「総論」を通じて学ぶ。その中で自分が関心と興味ある分野をいくつか候補として選択し、研究室やゼミ選びについて考察する。

大学において学びの集大成とも言える「卒業基礎研究Ⅰ,Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ,Ⅱ」を３年次から４年次に必修科目として配置する。「卒業基礎研究Ⅰ,Ⅱ」は、２年次後期までに様々な授業を受けたうえで、自分が関心と興味のある分野について、専門性を深めるための科目である。担当教員の指導の下に、各学生が、それぞれ主体的に研究課題を設定し、適正な手順に則って研究し、その成果を４年次の「卒業研究Ⅰ,Ⅱ」において卒業論文等によって発表する準備を行う。学生はこれらの「卒業基礎研究Ⅰ,Ⅱ」と「卒業研究Ⅰ,Ⅱ」の研究活動を通じて、観光文化学科における学びが実際の地域社会とどのように結びついていくかを理解し、卒業後の進路選択において自らの適性を探り、職業観や勤労観を養うことができる。

（２）教育課程外の取り組み

教育課程外では、全学的なキャリア支援を担っているキャリア支援課との連携によって社会的・職業的自立を促すための取組を実施していく。キャリア支援課では、３年次（後期）と４年次（前期）を対象とした個別就職活動支援の他、１年次から下記の企画を用意し、年間を通じたキャリア支援を行っていく。

- ・卒業生講話（学生時代に学んだことをどのように職場に活かしているかについて）
- ・ビジネスマナー講座（航空会社職員によるビジネスマナーの基礎の指導を受ける）
- ・新聞の読み方講座（新聞会社による新聞の読み方のポイントやグループ討議）
- ・就活体験セミナー（業種別の企業を招き、合同説明会やグループ面接の体験）
- ・業界研究講座（学生のニーズに応じた関連企業を招き、定期的に開催予定）

一例として：

金融講座（金融関係企業の専門家の協力を得て、金融の知識と観光の関連性について）

小売・流通講座（コンビニ業界の講師から商品の企画から販売までの流れについて）

観光講座（（一財）沖縄観光コンベンションビューロー職員より沖縄の観光現状について）

エアライン講座（ 航空業界で活躍するおもてなし人材とは、について）

ホテル講座（業界の基礎知識から就活のためのレッスンまで学ぶ）

この他、観光文化学科の学生に対し、キャリア支援課では年次を問わず正課の「インターンシップ」授業の他に、2週間以内の短期インターンシップの情報提供、マッチングなどのサポートを行い、正課外のインターンシッププログラムを適宜利用し、社会に出る前に企業での就業体験を通じて、職業や仕事の実際について体験したり、働く人々と接したりすることによって、自身のキャリアを形成していくことを支援する。

（３）適切な体制の整備

本学では、学生の社会的・職業的自立に関する指導を含めたキャリア支援のための組織として学生支援部キャリア支援課を置いており、学長が指名する部長と、各学科から選出されたキャリア支援委員並びにキャリア支援課長で構成するキャリア支援委員会にて業務を検討している。観光文化学科においても、同様に学科から委員を選出し、キャリア支援委員会の構成員とする。

また、キャリア支援課では就職及びキャリア形成支援に関する基本方針やキャリア支援のプログラムを作成し、在学生の就職とキャリア形成を支援している。学生支援部長は、大学運営協議会、教授会といった教学マネジメントの意思決定に参画することで正課と正課外を架橋し、大学から卒業まで一貫したキャリア支援を実現する。

設置の趣旨等を記載した書類

資 料 目 次

資料 1	第 6 次沖縄県観光振興基本計画の概要	3
資料 2	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進 に関する法律の概要	7
資料 3	カリキュラム・ツリー	8
資料 4	カリキュラム・マップ	10
資料 5	履修モデル	13
資料 6	インターンシップ 実習受け入れ先	17
資料 7	海外研修プログラム及び受け入れ先承諾書	18
資料 8	就業規則（抜粋）	20
資料 9	学校法人沖縄キリスト教学院教育職員の定年の特例に関する規程	21
資料 10	沖縄キリスト教学院特任教育職員任用規程	22
資料 11	学校法人沖縄キリスト教学院研究倫理規程	24
資料 12	学校法人沖縄キリスト教学院公的研究費の適正な運営・管理 及び不正行為への対応等に関する規程	27
資料 13	沖縄キリスト教学院研究員規程	36
資料 14	学校法人沖縄キリスト教学院専任教育職員の学位・学術研究等 による休職に関する規程	38
資料 15	教室収容定員・稼働率	39

資料 16	完成年度（2027 年度）における時間割	41
資料 17	沖縄キリスト教学院 FD 委員会規程	43
資料 18	FD 委員会「2022 年度事業計画・事業報告」	45
資料 19	学校法人沖縄キリスト教学院職員研修規程	46
資料 20	2022 年度のスタッフ・ディベロップメント（SD） に関する実施方針・計画	47

第6次沖縄県観光振興基本計画の概要

・新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の分野別計画として整合性を図るとともに、第5次計画の進捗状況等を踏まえ、有識者や業界団体の長で構成するアドバイザー会議、沖縄県観光審議会の意見を反映した。

第1章 総説

【1 計画策定の意義】

第1次から第5次まで続く基本計画を引き続き策定し、沖縄が持つソフトパワーを最大限発揮することで、「世界から選ばれる持続可能な観光地」を実現する。

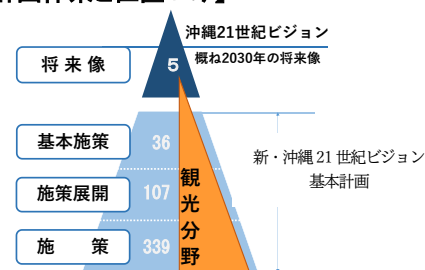
【2 計画の性格】

- ▶ 新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画を上位計画とした分野別計画
- ▶ 沖縄県観光振興基本条例に基づく計画

【3 計画の期間】

令和4年度から令和 13 年度までの 10 か年

【4 計画体系と位置づけ】



第2章 沖縄観光の現状と課題

【1 沖縄観光に係る外部環境】

- (1) 市場環境の変化
- (2) 社会環境の変化
- (3) 競合地の動向
- (4) 国内外の政策動向
- (5) 想定される観光リスク

【3 沖縄観光に係る内部環境】

- (1) 観光動向
- (2) 観光産業
- (3) 県民意識
- (4) 政策動向
- (5) 沖縄振興における特例制度

【2 沖縄観光に係るインフラ整備の現状と将来像】

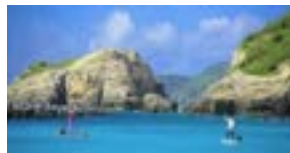
- (1) 県外及びアジア周辺諸国のハブ空港及び港湾との連携
- (2) 圏域ごとのインフラの状況(空港・港湾)
- (3) 道路(体系的な幹線道路網、自転車通行空間の整備)
- (4) 東海岸サンライズベルト構想
- (5) 観光拠点

【4 沖縄観光の課題】

- (1) 安全・安心・快適で SDGs に適応した観光地マネジメント
- (2) 多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進
- (3) 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進
- (4) 基盤となる旅行環境の整備
- (5) 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
- (6) 人材育成と人材確保の推進

第3章 沖縄観光の本質的な価値

▶ 自然 ―島の海、川、森、生き物―



▶ 歴史 ―島の伝統、芸能、歴史文化―



▶ 文化 ―島の人、催事、食―



第4章 基本方向

【1 目指す将来像／VISION】

「世界から選ばれる持続可能な観光地」 - 世界とつながり、時代を切り拓く「美ら島 沖縄」 -

【2 将来像に向けた「持続可能な観光地域づくりの追求」／MISSION】

社会、経済、環境の三側面において調和が取れた沖縄観光の実現のため「持続可能な観光地域づくりの追求」に取り組む。

【3 将来像達成のイメージ／GOALS】

沖縄の強みである豊かな自然環境や独自の歴史、文化等のソフトパワーを最大限に発揮するコンテンツを造成することで「安全・安心で快適な島沖縄」を実現し、国内外において「世界から選ばれる持続可能な観光地」として認知された状態

【4 計画の目標値(KGI)／OUTCOMES】

- | | | |
|---|---|--|
| <p>(1) 社会の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 県民の幸せ感 ▶ 観光事業者の満足度 ▶ 観光客の満足度 | <p>(2) 経済の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光収入 ▶ 人泊数(延宿泊者数) ▶ 観光事業者(正社員・正規職員)20代の平均年収 ▶ 観光事業者における役職者(部長級・課長級・係長級)の平均年収 | <p>(3) 環境の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数 ▶ 宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数 ▶ 「3010」運動(フードロス削減)を推奨しているホテル数 |
|---|---|--|

【5 施策の基本方向】

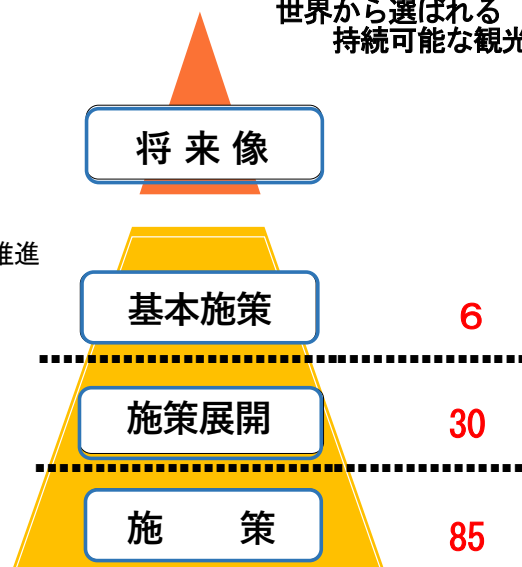
- | | |
|---|--|
| <p>(1) 安全・安心・快適で SDGs に適応した観光地マネジメント</p> <p>(2) 多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進</p> | <p>(3) 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進</p> <p>(4) 基盤となる旅行環境の整備</p> <p>(5) 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応</p> <p>(6) 人材育成と人材確保の推進</p> |
|---|--|

第5章 基本施策

【1 基本施策の展開】

- (1) 安全・安心・快適で SDGs に適応した観光地マネジメント
 - ア 危機管理体制の見直し・強化
 - イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
 - ウ サステナブルツーリズムの推進
 - エ レスポンシブルツーリズムの推進
 - オ ユニバーサルツーリズムの推進
 - カ 安定的な財源の確保と推進体制の構築
- (2) 多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進
 - ア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進
 - イ デジタル化・観光 DX・ICT の活用による利便性の向上
 - ウ 外国人観光客への対応強化
 - エ 観光収入の確保と経済効果の発揮
- (3) 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進
 - ア 自然を活用したツーリズムの推進
 - イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
 - ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
 - エ マリナタウン MICE エリアの形成を核とした戦略的な MICE の振興
 - オ 教育旅行・交流の推進
 - カ 空手ツーリズムの推進
 - キ スポーツツーリズムの推進
 - ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進
 - ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進
 - コ カップルアニバーサリーツーリズムの展開
 - サ ICT を活用した新たな観光コンテンツの推進
- (4) 基盤となる旅行環境の整備
 - ア 空港
 - イ 港湾
 - ウ 観光二次交通
 - エ 宿泊施設
 - オ 拠点整備
 - カ 沖縄らしい風景づくり
- (5) 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
- (6) 人材育成と人材確保の推進
 - ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
 - イ 観光業界における雇用環境の改善

世界から選ばれる
持続可能な観光地



【2 成果指標(KPI)の設定】

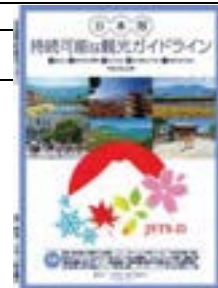
No.	成果指標
1	観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合
2	市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数
3	県民旅行の実施度(宿泊旅行回数)人泊数
.	.
83	観光事業者(正社員・正規職員)新規学卒採用後3年以内離職率
84	観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率
85	女性が働きやすい環境づくり

第6章 日本版持続可能な観光ガイドラインへの適合

【1 日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)の概要】

観光庁・UNWTO 駐日事務所により発行された「日本版持続可能な観光ガイドライン」を参考に、基本施策について本県の持続可能な観光地マネジメントのための85の成果指標(KPI)を設定する。

【2 沖縄観光の JSTS-D への対応】



第7章 圏域・テーマ別の施策展開

【1 圏域別展開】

- (1) 北部圏域
- (2) 中部圏域
- (3) 南部圏域
- (4) 宮古圏域
- (5) 八重山圏域
- (6) 小・中規模離島

【2 圏域間の連携によるテーマ別施策展開】

- (1) 自然(島の海、川、森、生き物)をテーマとした広域連携
- (2) 歴史(島の伝統、芸能、歴史文化)をテーマとした広域連携
- (3) 文化(島の人、催事、食)をテーマとした広域連携

第8章 推進体制と計画管理

【1 計画の推進体制】

- (1) 県の役割
- (2) (一財)沖縄観光コンベンションビューローの役割
- (3) 市町村との協働
- (4) 観光協会等の観光関連団体との協働
- (5) 観光関連事業者との協働
- (6) 学術機関との協働
- (7) 県民との協働

【2 計画管理】

- (1) 成果指標の設定
KPI については、沖縄観光推進ロードマップ事業及びビジットおきなわにて毎年度モニタリングを実施し、進捗管理を行うものとする。
- (2) 計画の見直し
新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画と合わせて計画の見直しを行う。

沖縄観光の目指す将来像 / VISION

「世界から選ばれる持続可能な観光地」

－ 世界とつながり、時代を切り拓く「美ら島 沖縄」－

将来像達成のイメージ / GOALS

「世界から選ばれる」とは、世界の人々に認知され、国内有数の広大な海域から構成される海洋島しょ圏として、温暖な亜熱帯海洋性気候のもと、世界自然遺産に登録された「沖縄島北部及び西表島」などの豊かな自然環境や、首里城を始めとする「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の世界文化遺産、琉球料理、泡盛、空手、組踊など独自の歴史文化を生かして、沖縄でしか味わうことのできない自然・歴史・文化の体験が国内外の旅行者から選ばれる状態を指す。

「持続可能な」とは、多くの固有種や希少種が生息・生育する生物多様性に富んだ豊かな自然環境や地域住民の生活環境への影響を可能な限り軽減しながら、観光業に従事する人々が質の高い安定した暮らしを継続するとともに、地域社会の発展に資する自然・歴史・文化を次世代に引き継ぐ担い手が育成される環境が整った状態を指す。

アフターコロナにおいては、これまでの観光スタイルがそのまま通用するのではなく、防疫体制と受入体制の構築によって「安全・安心」のシステムが見える化されるとともに、DX の推進によって多様なニーズに対応するシームレスで利便性の高い交通体系の整備やキャッシュレス決済の普及など、観光客にとって「快適」な地域であることが世界から選ばれる観光地になるものと考えられる。また、その土地ならではの自然・歴史・文化を保全、活用した体験型観光を促進しつつ、社会・経済・環境の三側面においてバランスが取れていることにより、持続可能な観光地として発展することができる。そのためには、安全・安心につながる防疫体制と受入体制の見える化の発信、沖縄の強みである豊かな自然環境や独自の歴史・文化等のソフトパワーを最大限に発揮する観光コンテンツを造成することにより「安全・安心で快適な島沖縄」を実現する。

これらの取組により、観光客だけではなく、県民や観光業従事者を含めた“人”を計画の中心に据え、観光資源を守り続ける「世界から選ばれる持続可能な観光地」として認知された状態となっている。

計画の目標値 / OUTCOMES

社会の視点

県民の幸せ感 90% / 観光事業者の満足度 80% / 観光客の満足 80%

経済の視点

観光収入 1.2兆円 / 人泊数(延宿泊者数) 4,200万人

観光事業者(正社員・正規職員)20代の平均年収 280万円

観光事業者における役職者(部長級・課長級・係長級)の平均年収 448万円

環境の視点

観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数 100件

宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数 100件

「3010」運動(フードロス削減)を推奨しているホテル数 100件

将来像に向けた「持続可能な観光地域づくりの追求」／MISSION

**県民、観光客、観光業従事者が、自然、歴史、文化を尊重し
それぞれの満足度を高めるとともに
環境容量の範囲において観光産業の成長と維持を目指すことで
沖縄経済を最適に活性化させる。**

観光産業は、沖縄県のリーディング産業として、県民の雇用や暮らしを支えるとともに沖縄経済における重要な推進力として沖縄県の振興発展に寄与している。

また、社会的側面からは、地域住民の文化の継承や生活をより良くすることに貢献するとともに、旅行者が「美しい自然と温かい人々に囲まれて本来の自分を取り戻せる島」としての役割を担っている。

環境的側面からは、脱炭素社会の実現など世界の潮流である自然環境の保全・再生に取り組むことが求められており、本県においても将来に渡って沖縄の自然環境を次世代に受け継いでいくことが重要である。

なお、UNWTO によると、持続可能な観光は、「訪問客、業界、環境及び訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」と定義されており、これは、誰一人として取り残さない社会を目指す SDGs の理念と共通する。

そのため、社会・経済・環境の三側面において調和が取れた沖縄観光の実現のため、「持続可能な観光地域づくりの追求」に取り組むものとする。

文化観光拠点施設を中核とした 地域における文化観光の推進に関する法律の概要

趣 旨

文化・観光の振興、地域の活性化には、文化についての理解を深める機会の拡大及びこれによる国内外からの観光旅客の来訪促進が重要であり、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることを契機に、文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光を推進するため、主務大臣（文部科学大臣・国土交通大臣）による基本方針の策定、拠点計画・地域計画の認定、これらの計画に基づく事業に対する特別の措置等を講ずる。

概 要

1. 「文化観光」「文化観光拠点施設」の定義【第2条】

文化観光：文化資源の観覧等を通じて文化についての理解を深めることを目的とする観光

文化観光拠点施設：以下を満たし、地域における文化観光の推進の拠点となるもの

- ①文化資源の保存及び活用を行う施設（文化資源保存活用施設※1）のうち、
- ②観光旅客が文化についての理解を深めることに資するよう解説・紹介をするとともに、
- ③文化観光の推進に関する事業を行う者（文化観光推進事業者※2）と連携するもの

※1 博物館、美術館、社寺、城郭等
※2 観光地域づくり法人（DMO）、観光協会、旅行会社等

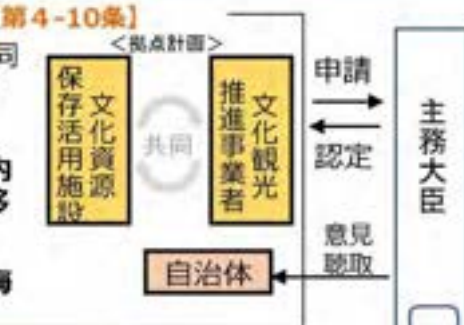
2. 主務大臣による基本方針の策定【第3条】

意義・目標、事業・計画認定や関係施策との連携に関する基本的事項 等

3. 地域における文化観光を推進するための措置

①拠点計画の認定等及びこれに基づく事業に対する特別の措置【第4-10条】

- ・文化資源保存活用施設の設置者は、文化観光推進事業者と共同して文化観光拠点施設としての機能強化に関する計画（拠点計画）を作成し、主務大臣の認定を申請。【第4条】
- ・拠点計画では、機能強化に関する基本方針や目標のほか、施設内の文化資源の魅力増進、観光旅客の文化理解を深める措置、移動等の利便増進※3、広報等の事業等を定める。【同上】
- ・認定を受けた拠点計画に基づき、共通乗車船券、道路運送法、海上運送法に関する特例措置を実施。【第8-10条】



②地域計画の認定等及びこれに基づく事業に対する特別の措置【第11-15条】

- ・市町村又は都道府県が単独で又は共同して組織する協議会において、文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進に関する計画（地域計画）を作成し、自治体・文化観光拠点施設の設置者・文化観光推進事業者が共同して、主務大臣の認定を申請。【第11,12条】
- ・地域計画では、当該地域における文化観光の推進に係る基本方針や目標のほか、地域内の文化資源の総合的な魅力増進、移動等の利便増進※3、広報等の事業等を定める。【第12条】
- ・認定地域計画に基づき、文化財の登録の提案に関する特例措置、①と同様の特例措置を実施。【第16,17条】



※3 例えば、Wi-Fiの整備、キャッシュレス情報のデジタル化を含む

③国等の援助等【第18-21条】

- ・国・地方公共団体・国立博物館等による助言、（独）国際観光振興機構（JNTO）による海外宣伝、国等所有の文化資源の文化観光拠点施設での公開への協力等

施行期日

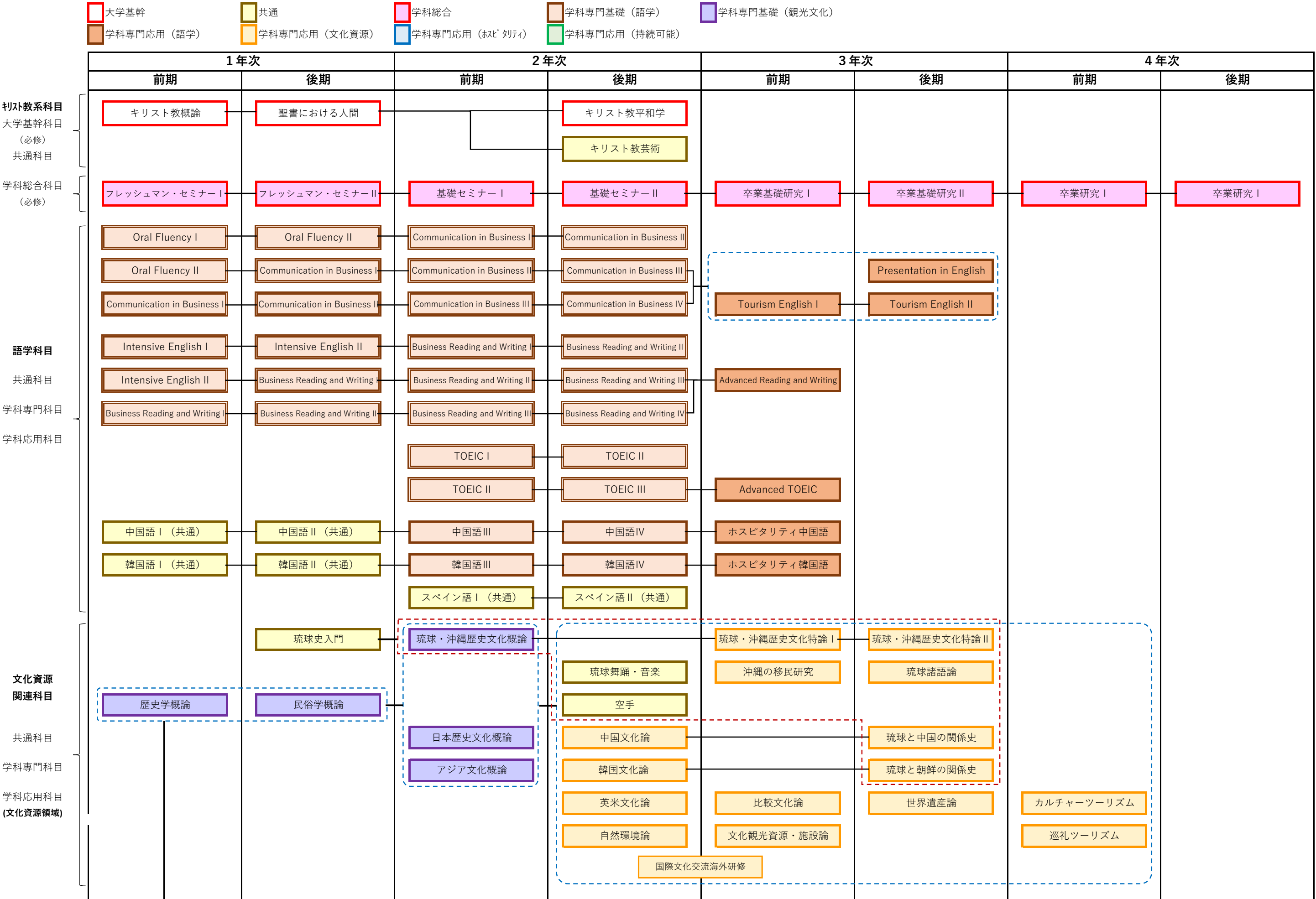
※このほか、予算・税制等における支援を行う

公布の日から起算して1月を超えない範囲において政令で定める日

※有形・無形の別その他の文化資源の性質に応じた文化観光の推進の重要性に鑑み、この法律の施行後三年以内に、多様な情報の共有を図るための基盤の整備その他の地域における文化観光の一層の推進のために必要な施策について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

出典：文化庁

資料3
【観光文化学科 カリキュラム・ツリー】



大学基幹

共通

学科総合

学科専門基礎（語学）

学科専門基礎（観光文化）

学科専門応用（語学）

学科専門応用（文化資源）

学科専門応用（ホスピタリティ）

学科専門応用（持続可能）

1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
前期		前期	後期	前期	後期	前期	後期
ホスピタリティ 関連科目			コトバと論理				
			言葉と思考				
		はじめての手話	日本手話基礎				
			日本手話応用				
		インターンシップ	インターンシップ	キャリアデザイン	観光マーケティング		MICE論
				観光情報サービス論	ホテル経営論		
		教養教育としての経済知識	PCスキルとビジネス・マナー				
		教養教育としての経営知識					
	観光学概論	観光ビジネス入門	マーケティング論				
		経営学	インバウンド概論				
共通科目			異文化理解	心理学	ブライダルサービス論	クルーズ産業論	
		ホスピタリティと異文化理解	ツアーコンダクター論	フードツーリズム	コンテンツツーリズム	メディカルツーリズム	スポーツツーリズム
			航空事業概論	エアラインサービス論			
学科専門科目 (ホスピタリティ領域)							
持続可能 関連科目	国際平和学	人間学	体育一般				
	はじめてのジェンダー論	日本国憲法	健康運動ヨガ	ユニバーサルデザイン論	エコツーリズム	観光サービス・イノベーション	観光産業危機管理論
	SDGs概論		健康運動バスケット／バレー				
	多文化共生社会	文化資源保全入門	島嶼地域学概論	地域ブランド論		島嶼地域観光振興事例研究	運輸ビジネス論
	SDGsと観光						地域景観デザイン論
	コンピュータ基礎演習	メディア・リテラシー					地域振興論
	コンピュータ応用演習	データサイエンス入門		数学入門			
		統計分析入門			観光統計分析		
共通科目							
学科専門科目 (持続可能領域)							

資料 4

観光文化学科 カリキュラム・マップ

(◎：DP達成のために特に重要な事項、○：DP達成のために重要な事項)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			DP1：建学の精神を礎とした平和を創造する力を養い、 観光・文化の専門的な知識を身につけ、地域社会・国際 社会の発展に貢献することができる	DP2：外国語を駆使しながら多様性社会の人々とコミュ ニケーションを図り、他者と協働するとともに、他者に 方向性を示し、リーダーシップを取ることができる	DP3：豊かな人間性をもって自己をコントロールし、主 体性を持って自分の考えを表現し、自ら目標を見つけて 行動することができる	DP4：グローバル社会で生じる広範な情報リテラシーを 身につけ、自ら課題を見出し、論理的思考力で、実践的 に解決することができる						
									知識・理解			コミュニケーション力			自己理解力			課題対応力
			平和を創造する力	観光の知識	歴史・文化の知識	理解し合う力	チームワーク	リーダーシップ	セルフ コントロール	ポジティブ シンキング	主体的に 考える力	課題を発見する力	計画を立案する力	実践する力				
			建学の精神を理解し、共に歩むことができる力	観光の専門的な知識を身につけ、社会に貢献する力	歴史・文化を理解し、地域社会の発展に貢献する力	外国語を身につけ、多様性社会の人々と理解し合う力	他者と協調・協働しながら、目標に向けて行動する力	他者に方向性を示し、周囲の人を動かして統率する力	自己の強み、弱み、価値観を理解し、自ら制御する力	積極的な姿勢で、自己を前向きに創出する力	主体的に考えて、自ら目標を見つけて行動する力	情報を収集・分析し、論理的に考えて課題を発見する力	課題解決のために、効果的な計画を立案する力	計画に沿って実践し、検証・修正・解決する力				
大学 基幹 科目	キリスト教概論	1前	2			○			◎				○					
	聖書における人間	1後	2			○			◎									
	キリスト教平和学	2後	2			○			◎									
共通 科目	キリスト教芸術	2・3・4後		2		○			◎			○						
	体育一般	2・3前		2		○				○	○					◎		◎
	健康運動ヨガ	2・3・4前		1						○	○					◎		◎
	健康運動バスケ／バレー	2・3・4前		1						○	○					◎		◎
	琉球舞踊・音楽	2・3・4後		1				◎				◎	○	○			○	
	空手	2・3・4後		1				◎				◎	◎	◎			○	
	クリティカル・シンキング基礎	1後		2		○			○			◎	◎	◎		○		
	コトバと論理	2前		2		○			○			◎	◎	◎		○		
	言葉と思考	2後		2		○			○			◎	○	○		○		
	コンピュータ基礎演習	1前		2			○		○				○	○		◎		○
	コンピュータ応用演習	1前		2			○		○				○	○		◎		◎
	メディア・リテラシー	1後		2		○			○				○	◎		◎		○
	データサイエンス入門	1後		2		○							○	◎		◎	◎	○
	数学入門	2後		2			○						○	◎		◎	○	○
	国際平和学	1・2前		2		○			◎	○			○	◎		◎		
	はじめてのジェンダー論	1・2前		2		○			◎	○			○	○		○		
	SDGs概論	1・2前		2		○			◎	○					○			
	異文化理解	2・3前		2		○			◎	○	○			○	○			
	人間学	1後		2		○			◎		○			○	○			
	はじめての手話	1後		2			○			◎				○	○			○
	日本国憲法	1・2後		2		○			○			○		◎		◎		
	琉球史入門	1・2後		2		○			○	○				○				
	教養教育としての経済知識	1・2後		2		○					◎	○		○		◎		○
	教養教育としての経営知識	1・2後		2		○					◎	○		○		◎		○
	PCスキルとビジネス・マナー	2前		2			○			○			○	○		◎		○
	心理学	2・3後		2		○				◎			○	○	○			
	中国語Ⅰ	1前		2			○			○	○	○				○		○
	中国語Ⅱ	1後		2			○			○	○	○				○		○
	韓国語Ⅰ	1前		2			○			○	○	○				○		○
	韓国語Ⅱ	1後		2			○			○	○	○				○		○
	スペイン語Ⅰ	2前		2			○			○	○	○				○		○
	スペイン語Ⅱ	2後		2			○			○	○	○				○		○
学 科 総 合 科 目	フレッシュマン・セミナーⅠ	1前	2			○			◎	○			◎	◎				◎
	フレッシュマン・セミナーⅡ	1後	2			○			○	◎		○	◎	◎		○		◎
	基礎セミナーⅠ	2前	2			○			◎	○		○	◎	◎		○		
	基礎セミナーⅡ	2後	2			○			○	○			◎	◎		◎		
	卒業基礎研究Ⅰ	3前	2			○		○					○	◎		◎		
	卒業基礎研究Ⅱ	3後	2			○		○					○	◎		◎		
	卒業研究Ⅰ	4前	2			○		◎						◎		◎		○
	卒業研究Ⅱ	4後	2			○		◎						◎		◎		○

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			DP1：建学の精神を礎とした平和を創造する力を養い、観光・文化の専門的な知識を身につけ、地域社会・国際社会の発展に貢献することができる	DP2：外国語を駆使しながら多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、他者と協働するとともに、他者に方向性を示し、リーダーシップを取ることができる	DP3：豊かな人間性をもって自己をコントロールし、主体性を持って自分の考えを表現し、自ら目標を見つけて行動することができる	DP4：グローバル社会で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、自ら課題を見出し、論理的思考力で、実践的に解決することができる								
									知識・理解			コミュニケーション力			自己理解力			課題対応力		
			必修	選択	自由	講義	演習	験・実	平和を創造する力	観光の知識	歴史・文化の知識	理解し合う力	チームワーク	リーダーシップ	セルフコントロール	ポジティブシンキング	主体的に考える力	課題を発見する力	計画を立案する力	実践する力
									建学の精神を理解し、共に歩むことができる力	観光の専門的な知識を身につけ、社会に貢献する力	歴史・文化を理解し、地域社会の発展に貢献する力	外国語を身につけ、多様性社会の人々と理解し合う力	他者と協調・協働しながら、目標に向けて行動する力	他者に方向性を示し、周囲の人を動かして統率する力	自己の強み、弱み、価値観を理解し、自ら制御する力	積極的な姿勢で、自己を前向きに創出する力	主体的に考えて、自ら目標を見つけて行動する力	情報を収集・分析し、論理的に考えて課題を発見する力	課題解決のために、効果的な計画を立案する力	計画に沿って実践し、検証・修正・解決する力
学科専門基礎科目	語学科目	Oral Fluency I	1前		2				○				○			○	○			◎
		Oral Fluency II	1前		2				○				○			○	○			◎
		Communication in Business I	1後		2				○				○			◎	◎			◎
		Communication in Business II	2前		2				○				○			◎	◎			◎
		Communication in Business III	2後		2				○				○			◎	◎			◎
		Communication in Business IV	2後		2				○				○			◎	◎			◎
		Intensive English I	1前		2				○				○			◎	○			◎
		Intensive English II	1前		2				○				○			◎	○			◎
		Business Reading and Writing I	1後		2				○				○			◎	○			◎
		Business Reading and Writing II	2前		2				○				○			◎	○			◎
		Business Reading and Writing III	2後		2				○				○			◎	○			◎
		Business Reading and Writing IV	2後		2				○				○			◎	○			◎
		TOEIC I	2前		2				○				○			◎	○			◎
		TOEIC II	2前		2				○				○				◎		○	◎
		TOEIC III	2後		2				○				○				◎		○	◎
		中国語Ⅲ	2前		2				○				○			◎	◎			◎
		中国語Ⅳ	2後		2				○				○			◎	◎			◎
		韓国語Ⅲ	2前		2				○				○			◎	◎			◎
		韓国語Ⅳ	2後		2				○				○			◎	◎			◎
	観光文化科目	歴史学概論	1前	2			○			◎	◎		◎				◎	○		
		観光学概論	1前	2			○			◎	◎		○				◎	○		
		多文化共生社会	1前		2		○			◎	◎		◎				◎	○		◎
		SDGsと観光	1前		2		○			◎	○		◎		○	○	◎			
		民俗学概論	1後	2			○			◎	◎		◎		○	○	◎			
		観光ビジネス入門	1後		2		○			◎	◎		○		○	◎	◎	◎	◎	◎
		経営学	1後		2		○				○		○			◎	◎	◎	◎	◎
		ホスピタリティと異文化理解	1後		2		○			◎	○		◎		◎					◎
		文化資源保全入門	1後		2		○			◎	○		◎					○		○
		統計分析入門	1後		2		○				○				○	○	◎	◎	○	○
		琉球・沖縄歴史文化概論	2前	2			○				○		◎			○	◎	○		
		日本歴史文化概論	2前		2		○				○		◎			○	○	○		
		アジア文化概論	2前		2		○				○		◎			○	○			
		日本手話基礎	2前		2			○		○			◎		○	○	○			
		マーケティング論	2前		2		○			○			◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎
		インバウンド概論	2前		2		○			◎	○		◎		○	○	○			
		ツアーコンダクター論	2前		2		○			◎	○		◎				◎	◎		◎
		島嶼地域学概論	2前		2		○				◎		◎				◎	◎		◎

科目 区分		授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			DP1：建学の精神を礎とした平和を創造する力を養い、観光・文化の専門的な知識を身につけ、地域社会・国際社会の発展に貢献することができる	DP2：外国語を駆使しながら多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、他者と協働するとともに、他者に方向性を示し、リーダーシップを取ることができる	DP3：豊かな人間性をもって自己をコントロールし、主体性を持って自分の考えを表現し、自ら目標を見つけて行動することができる	DP4：グローバル社会で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、自ら課題を見出し、論理的思考力で、実践的に解決することができる									
										知識・理解	コミュニケーション力			自己理解力			課題対応力					
				必修	選択	自由	講義	演習	験・実	平和を創造する力	観光の知識	歴史・文化の知識	理解し合う力	チームワーク	リーダーシップ	セルフコントロール	ポジティブシンキング	主体的に考える力	課題を発見する力	計画を立案する力	実践する力	
				建学の精神を理解し、共に歩むことができる力	観光の専門的な知識を身につけ、社会に貢献する力	歴史・文化を理解し、地域社会の発展に貢献する力	外国語を身につけ、多様性社会の人々と理解し合う力	他者と協調・協働しながら、目標に向けて行動する力	他者に方向性を示し、周囲の人を動かして統率する力	自己の強み、弱み、価値観を理解し、自ら制御する力	積極的な姿勢で、自己を前向きに創出する力	主体的に考えて、自ら目標を見つけて行動する力	情報を収集・分析し、論理的に考えて課題を発見する力	課題解決のために、効果的な計画を立案する力	計画に沿って実践し、検証・修正・解決する力							
学 科 専 門 応 用 科 目	語 学 科 目	Presentation in English	3・4後		2			○			◎	◎	○				○	◎			◎	
		Tourism English I	3・4前		2			○			◎	◎	○				○	◎			◎	
		Tourism English II	3・4後		2			○			◎	◎	○				○	◎			◎	
		Advanced Reading and Writing	3・4前		2			○			○	○					○	◎	◎		◎	
		Advanced TOEIC	3・4前		2			○			○	○					◎	◎			◎	
		ホスピタリティ中国語	3前		2			○		◎	○	○	◎				◎					
		ホスピタリティ韓国語	3前		2			○		◎	○	○	◎				◎					
	文 化 資 源 領 域	自然環境論	2後		2		○			○	○						○				◎	
		英米文化論	2後		2		○					◎	◎			○		◎				◎
		中国文化論	2後		2		○					◎	◎			○		◎				◎
		韓国文化論	2後		2		○					◎	◎			○		◎				◎
		国際文化交流海外研修	2後	2					○			◎	◎			○		◎				◎
		比較文化論	3前		2		○			○		◎	◎			○		◎				◎
		琉球・沖縄歴史文化特論Ⅰ	3前		2		○			◎	◎	◎	○					◎				
		文化観光資源・施設論	3前		2		○				◎	◎						◎	◎		◎	
		沖縄の移民研究	3前		2		○			○		◎	◎	○			○	◎	◎			
		世界遺産論	3後		2		○			○	○	◎	◎					◎	◎			
		琉球・沖縄歴史文化特論Ⅱ	3後		2		○			○		◎	○					◎	◎			
		琉球諸語論	3後		2		○			○		◎	○					◎			◎	
		琉球と朝鮮の関係史	3後		2		○			○		◎	○			○		◎				
		琉球と中国の関係史	4前		2		○			○		◎	○			○		◎				
		カルチャーツーリズム	4前		2		○			◎	◎	◎	◎					◎				
		巡礼ツーリズム	4前		2		○			◎	◎	◎	◎			◎		◎				
	ホ ス ピ エ タ リ テ ィ 領 域	インターンシップ	2前・後		2				○		○		◎	◎	○	◎					◎	
		航空事業概論	2前		2		○				○			○	○			◎	◎	◎		◎
		日本手話応用	2後		2			○		○			◎			◎	◎	◎			◎	
		フードツーリズム	2後		2		○				○	◎	○				○	◎		○		
		コンテンツツーリズム	2後		2		○				◎	◎		◎				◎	◎		◎	
		エアラインサービス論	2後		2		○				◎		○	◎		◎	◎	◎			○	
		キャリアデザイン	3前		2			○					◎			○		◎	◎	○		
		観光情報サービス論	3前		2		○				◎		○					◎	◎		◎	
		ブライダルサービス論	3前		2		○				◎	◎		◎					◎		◎	
		観光マーケティング	3後		2			○			○	○	◎					◎		◎	◎	
		ホテル経営論	3後		2		○				○		◎	◎				○			○	
		クルーズ産業論	3後		2		○				◎		◎	○	○				◎		◎	
		メディカルツーリズム	3後		2		○			○	○		○	○			○	◎		◎	◎	
		スポーツツーリズム	4前		2		○			○			◎	◎	◎				◎			
		MICE論	4後		2		○			○			◎	◎	◎				◎		◎	
	持 続 可 能 領 域	地域ブランド論	2後		2		○				○	◎	◎	◎	◎			○		○	○	
		ユニバーサルデザイン論	2後		2		○			○			◎			◎	◎		○		○	
		エコツーリズム	3前		2		○				○		○			◎		◎			◎	
		観光統計分析	3前		2			○			◎				○			◎	◎		○	
		島嶼地域観光振興事例研究	3後		2			○			○	○	◎	◎	◎			◎	◎		○	
		観光サービス・イノベーション	3後		2		○				○		◎	○	○			◎	◎		◎	
		地域景観デザイン論	4前		2		○					○						◎	◎		◎	
		運輸ビジネス論	4前		2		○						◎	◎				◎	◎		◎	
		地域振興論	4後		2		○					○	○	◎	◎			◎	◎		◎	
	観光産業危機管理論	4後		2		○			○			◎	○	○			◎	◎		◎		

資料5

【履修モデル①（進路先：公的機関）】

科目区分	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		卒業要件 単位数
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
大学基幹科目	キリスト教概論 2	聖書における人間 2		キリスト教平和学 2					6
共通科目	中国語Ⅰ or 韓国語Ⅰ 2	中国語Ⅱ or 韓国語Ⅱ 2	コトバと論理 2		はじめてのジェンダー論 2	数学入門 2			20
	SDGs概論 2	クリティカル・シンキング基礎 2	異文化理解 2						
	コンピュータ〔基礎 or 応用〕演習 2	日本国憲法 2							
学科総合科目	フレッシュマン・セミナーⅠ 2	フレッシュマン・セミナーⅡ 2	基礎セミナーⅠ 2	基礎セミナーⅡ 2	卒業基礎研究Ⅰ 2	卒業基礎研究Ⅱ 2	卒業研究Ⅰ 2	卒業研究Ⅰ 2	16
学科専門基礎科目 （語学）	Oral FluencyⅡ 2	Communication in BusinessⅠ 2	Communication in BusinessⅡ 2	Communication in BusinessⅢ 2					24
	Intensive EnglishⅡ 2	Business Reading and WritingⅠ 2	Business Reading and WritingⅡ 2	Business Reading and WritingⅢ 2					
			TOEICⅡ 2	TOEICⅢ 2					
			中国語Ⅲ or 韓国語Ⅲ 2	中国語Ⅳ or 韓国語Ⅳ 2					
学科専門基礎科目 （観光文化）	歴史学概論 2	民俗学概論 2	琉球・沖縄歴史文化概論 2	ホスピタリティと異文化理解 2	マーケティング論 2				22
	観光学概論 2	文化資源保全入門 2	インバウンド概論 2						
	多文化共生社会 2	統計分析入門 2	島嶼地域学概論 2						
学科専門応用科目 （語学）						Presentation in English 2			2
学科専門応用科目 （文化資源領域）				〔中国 or 韓国〕文化論 2	琉球・沖縄歴史文化特論Ⅰ 2	琉球・沖縄歴史文化特論Ⅱ 2	比較文化論 2	琉球と〔中国 or 朝鮮〕の関係史 2	16
				国際文化交流海外研修 2	沖縄の移民研究 2	自然環境論 2			
学科専門応用科目 （ホスピタリティ領域）					観光情報サービス論 2	観光マーケティング 2	スポーツツーリズム 2	MICE論 2	10
							フードツーリズム 2		
学科専門応用科目 （持続可能領域）				地域ブランド論 2	観光統計分析 2	島嶼地域観光振興事例研究 2		観光産業危機管理論 2	8
	20単位	20単位	20単位	20単位	14単位	14単位	8単位	8単位	124

※太字は必修科目を示す。

【履修モデル②（進路先：宿泊業、旅行業）】

科目区分	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		卒業要件
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
大学基幹科目	キリスト教概論 2	聖書における人間 2		キリスト教平和学 2					6
共通科目	中国語Ⅰ or 韓国語Ⅰ 2	中国語Ⅱ or 韓国語Ⅱ 2	コトバと論理 2		はじめてのジェンダー論 2	データサイエンス入門 2			20
	国際平和学 2	はじめての手話 2	PCスキルとビジネス・マナー 2						
	コンピュータ〔基礎 or 応用〕演習 2	メディア・リテラシー 2							
学科総合科目	フレッシュマン・セミナーⅠ 2	フレッシュマン・セミナーⅡ 2	基礎セミナーⅠ 2	基礎セミナーⅡ 2	卒業基礎研究Ⅰ 2	卒業基礎研究Ⅱ 2	卒業研究Ⅰ 2	卒業研究Ⅱ 2	16
学科専門基礎科目 （語学）	Oral FluencyⅡ 2	Communication in BusinessⅠ 2	Communication in BusinessⅡ 2	Communication in BusinessⅢ 2					24
	Intensive EnglishⅡ 2	Business Reading and WritingⅠ 2	Business Reading and WritingⅡ 2	Business Reading and WritingⅢ 2					
			TOEICⅡ 2	TOEICⅢ 2					
			中国語Ⅲ or 韓国語Ⅲ 2	中国語Ⅳ or 韓国語Ⅳ 2					
学科専門基礎科目 （観光文化）	歴史学概論 2	民俗学概論 2	琉球・沖縄歴史文化概論 2	経営学 2	マーケティング論 2				22
	観光学概論 2	ホスピタリティと異文化理解 2	ツアーコンダクター論 2						
	SDGsと観光 2	観光ビジネス入門 2	インバウンド概論 2						
学科専門応用科目 （語学）					Tourism EnglishⅠ 2				2
学科専門応用科目 （文化資源領域）				〔中国 or 韓国〕文化論 2	琉球・沖縄歴史文化特論Ⅰ 2	琉球・沖縄歴史文化特論Ⅱ 2	カルチャーツーリズム 2		16
				国際文化交流海外研修 2	文化観光資源・施設論 2	世界遺産論 2	巡礼ツーリズム 2		
学科専門応用科目 （ホスピタリティ領域）				インターンシップ 2	キャリアデザイン 2	ホテル経営論 2	ブライダルサービス論 2	観光マーケティング 2	10
学科専門応用科目 （持続可能領域）					エコツーリズム 2	観光サービス・イノベーション 2	地域景観デザイン論 2	地域振興論 2	8
	20単位	20単位	20単位	20単位	16単位	12単位	10単位	6単位	124

※太字は必修科目を示す。

【履修モデル③（進路先：運輸業）】

科目区分	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		卒業要件 単位数
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
大学基幹科目	キリスト教概論 2	聖書における人間 2		キリスト教平和学 2					6
共通科目	中国語Ⅰ or 韓国語Ⅰ 2 国際平和学 2 コンピュータ〔基礎 or 応用〕演習 2	中国語Ⅱ or 韓国語Ⅱ 2 はじめての手話 2 メディア・リテラシー 2	コトバと論理 2 PCスキルとビジネス・マナー 2		はじめてのジェンダー論 2	心理学 2			20
学科総合科目	フレッシュマン・セミナーⅠ 2	フレッシュマン・セミナーⅡ 2	基礎セミナーⅠ 2	基礎セミナーⅡ 2	卒業基礎研究Ⅰ 2	卒業基礎研究Ⅱ 2	卒業研究Ⅰ 2	卒業研究Ⅱ 2	16
学科専門基礎科目 （語学）	Oral FluencyⅡ 2 Intensive EnglishⅡ 2	Communication in BusinessⅠ 2 Business Reading and WritingⅠ 2	Communication in BusinessⅡ 2 Business Reading and WritingⅡ 2 TOEICⅡ 2 中国語Ⅲ or 韓国語Ⅲ 2	Communication in BusinessⅢ 2 Business Reading and WritingⅢ 2 TOEICⅢ 2 中国語Ⅳ or 韓国語Ⅳ 2					24
学科専門基礎科目 （観光文化）	歴史学概論 2 観光学概論 2 SDGsと観光 2	民俗学概論 2 ホスピタリティと異文化理解 2 観光ビジネス入門 2	琉球・沖縄歴史文化概論 2	経営学 2 統計分析入門 2	マーケティング論 2 インバウンド概論 2				22
学科専門応用科目 （語学）					Tourism EnglishⅠ 2				2
学科専門応用科目 （文化資源領域）				国際文化交流海外研修 2	琉球・沖縄歴史文化特論Ⅰ 2 沖縄の移民研究 2	琉球・沖縄歴史文化特論Ⅱ 2 〔中国 or 韓国〕文化論 2	カルチャーツーリズム 2 比較文化論 2	琉球と〔中国 or 朝鮮〕の関係史 2	16
学科専門応用科目 （ホスピタリティ領域）			インターンシップ 2 航空事業概論 2	エアラインサービス論 2	キャリアデザイン 2	クルーズ産業論 2			10
学科専門応用科目 （持続可能領域）						島嶼地域観光振興事例研究 2 地域景観デザイン論 2	運輸ビジネス論 2	観光産業危機管理論 2	8
	20単位	20単位	20単位	20単位	16単位	12単位	10単位	6単位	124

※太字は必修科目を示す。

【履修モデル④（進路先：製造・小売業、レジャー業）】

科目区分	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		卒業要件 単位数
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
大学基幹科目	キリスト教概論 2	聖書における人間 2		キリスト教平和学 2					6
共通科目	中国語Ⅰ or 韓国語Ⅰ 2	中国語Ⅱ or 韓国語Ⅱ 2	コトバと論理 2		異文化理解 2	メディア・リテラシー 2			20
	SDGs概論 2	はじめての手話 2	PCスキルとビジネス・マナー 2						
	コンピュータ〔基礎 or 応用〕演習 2	教養教育としての経済知識 2							
学科総合科目	フレッシュマン・セミナーⅠ 2	フレッシュマン・セミナーⅡ 2	基礎セミナーⅠ 2	基礎セミナーⅡ 2	卒業基礎研究Ⅰ 2	卒業基礎研究Ⅱ 2	卒業研究Ⅰ 2	卒業研究Ⅱ 2	16
学科専門基礎科目 （語学）	Oral FluencyⅡ 2	Communication in BusinessⅠ 2	Communication in BusinessⅡ 2	Communication in BusinessⅢ 2					24
	Intensive EnglishⅡ 2	Business Reading and WritingⅠ 2	Business Reading and WritingⅡ 2	Business Reading and WritingⅢ 2					
			TOEICⅡ 2	TOEICⅢ 2					
			中国語Ⅲ or 韓国語Ⅲ 2	中国語Ⅳ or 韓国語Ⅳ 2					
学科専門基礎科目 （観光文化）	歴史学概論 2	民俗学概論 2	琉球・沖縄歴史文化概論 2	経営学 2	インバウンド概論 2				22
	観光学概論 2	観光ビジネス入門 2	マーケティング論 2	文化資源保全入門 2					
	多文化共生社会 2	統計分析入門 2							
学科専門応用科目 （語学）					ホスピタリティ〔中国 or 韓国〕語 2				2
学科専門応用科目 （文化資源領域）				国際文化交流海外研修 2	琉球・沖縄歴史文化特論Ⅰ 2	琉球・沖縄歴史文化特論Ⅱ 2	カルチャーツーリズム 2		16
					文化観光資源・施設論 2	〔中国 or 韓国〕文化論 2	比較文化論 2		
						世界遺産論 2			
学科専門応用科目 （ホスピタリティ領域）			インターンシップ 2		キャリアデザイン 2	フードツーリズム 2	観光情報サービス論 2	観光マーケティング 2	10
学科専門応用科目 （持続可能領域）				ユニバーサルデザイン論 2	観光統計分析 2		地域景観デザイン論 2	地域振興論 2	8
	20単位	20単位	20単位	20単位	16単位	12単位	10単位	6単位	124

※太字は必修科目を示す。

資料6 インターンシップ 実習受け入れ先

※前期及び後期ともに同数で受け入れ可能

	社名	所在地	受入可能人数
1	一般社団法人 那覇市観光協会	那覇市牧志3-2-10	1
2	JALスカイエアポート沖縄株式会社	那覇市鏡水150	2
3	ANA沖縄空港株式会社	那覇市鏡水400	2
4	ハイアットリージェンシー那覇沖縄	那覇市牧志3-6-20	3
5	ホテル コレクティブ	那覇市松尾2-5-7	3
6	琉球ホテル&リゾート名城ビーチ	糸満市名城963	5
7	ヒルトン沖縄北谷リゾート	北谷町字美浜40-1	5
8	ホテル 日航アリビラ	読谷村字儀間600	5
9	星のや沖縄	読谷村字儀間474	2
10	リザンシーパークホテル谷茶ベイ	恩納村字谷茶1496	10
11	カヌチャベイホテル&ヴィラズ	名護市字安部156-2	4
12	ヒルトン沖縄瀬底リゾート	本部町瀬底5750	5
13	株式会社 久米アイランド	久米島町字真我里411-1	5
14	沖縄ワタベウェディング株式会社	那覇市壺川3-2-4	2
15	株式会社 宣伝	浦添市勢理客4-15-15	2

合計 56

資料7 海外研修プログラム及び受け入れ先承諾書

1. 国際文化交流海外研修プログラム

- (1) 受講対象年次：2年次
- (2) 定員：各地域20～30人
- (3) 研修時期：毎年度2月下旬～3月上旬の間で実施
- (4) 研修経費見込額：10万～20万程度(移動費は含まない)
- (5) 研修の目的

各地域における歴史・文化及び教育施設を視察・体験する研修プログラム。研修前に、研修先の歴史・文化・社会・言語について事前学習を行い、現地ではより具体的な理解と学習のほか、現地の関連施設訪問・大学交流において語学力や国際的コミュニケーション力の向上を図る。事後学習として収集した情報を整理、報告書を作成し、報告会にて発表する。これらを通して、互いに尊重する理解力と自律的活動ができる社会人としての自覚を形成することを目的とする。

(6) 研修スケジュール

4泊5日(移動日込み) ※ハワイは移動時間を考慮して6泊7日とする。

- 1日目 到着
- 2日目 現地の大学内でオリエンテーションや授業&交流会
- 3日目 【Fieldwork 1】 現地の歴史・文化体験
- 4日目 【Fieldwork 2】 現地の歴史体験・博物館見学等
- 5日目 帰国

(7) 受け入れ先

- ①上海(上海外国語大学)
- ②台湾(長栄大学／台南應用科技大學)
- ③韓国(韓神大学校)
- ④ハワイ(カウアイコミュニティカレッジ)

海外研修受け入れ先承諾書一覧

	地域	受け入れ先（大学名）
1	上海	上海外国語大学
2	台湾	長榮大学
3	台湾	台南應用科技大學
4	韓国	韓神大学校
5	ハワイ	カウアイコミュニティカレッジ

学校法人沖縄キリスト教学院就業規則（抜粋）

～（省略）～

第 6 章 定年制

（定年）

第 69 条 職員の定年は、満 65 歳とする。

2 定年退職日は、定年に達した日以後の最初の 3 月 31 日とする。

（定年退職後の再雇用）

第 70 条 定年退職後、理事長が必要と認める教育職員は、別に定める沖縄キリスト教学院特任教育職員任用規程に基づき再雇用することができる。

2 定年退職後、理事長が必要と認める事務職員は、別に定める学校法人沖縄キリスト教学院嘱託職員規程に基づき再雇用することができる。

～（省略）～

学校法人沖縄キリスト教学院教育職員の定年の特例に関する規程

(趣旨)

第1条 学校法人沖縄キリスト教学院（以下「法人」という。）専任教育職員（以下「教員」という。）として採用する教員、または既に法人に在籍する教員のうち、教育研究又は法人運営における特別な事情があると理事長が認める教員の定年については、学校法人沖縄キリスト教学院就業規則（1979年8月14日施行）第69条第1項の規定にかかわらず、この規程の定めるところによる。

(定年の特例)

第2条 理事長は、次の各号にいずれかに該当する場合は、その対象となる教員の定年については、就業規則第69条第1項の規定によらず、延長することができる。この場合において、理事長は学長の意見を聴くものとする。

(1) 学部学科設置等に伴い、その届出または認可等に際し必要専任教員数を満たすため教員を採用する場合

(2) 学部学科設置等に伴い、法人に在職している教員を、その届出または認可等に際し必要専任教員数を満たすため継続して雇用する必要がある場合

2 前項に基づく定年の延長は、当該学部学科等の完成年度の末日までとする。

3 第1項第2号に該当し、同項の規定により定年の延長を講ずる場合は、定年の変更に関する労働契約を締結しなければならない。

4 第2項に基づき定年に達した教員は、就業規則第70条第1項の規定に基づき、特任教育職員として任用することができる。

(給与の決定)

第3条 前条の規定により、定年を延長された教員の給与は、学校法人沖縄キリスト教学院給与規程（1973年4月1日制定）を参考に、理事長が決定する。ただし、前条第1項第2号の事由により引き続き雇用する場合は従前の例による。

(規程の改廃)

第4条 この規程の改廃は、法人事務連絡会議の議を経て理事長が行う。

附 則

この規程は、2022年6月9日から施行する。

沖縄キリスト教学院特任教育職員任用規程

(趣旨)

第1条 この規程は、特任教育職員（以下「特任教員」という。）の任用等について、必要な事項を定めるものとする。

(任用の目的)

第2条 特任教員は、次の各号に掲げる目的において任用することができる。この場合、特任教員は、学長の推薦により理事長が任命するものとする。

- (1) 本学の社会的評価、又は学生の満足度を高めるため、特に必要とする場合
- (2) 大学設置基準に基づく教員数を充足するため、特に必要とする場合
- (3) 前各号に掲げるもののほか、学長が特に必要とする場合

(任用期間及び更新)

第3条 特任教員の任用は3年以内とし、契約を更新する場合は、原則として1年ごとの更新とする。

- 2 優れた指導力を発揮し、大学の社会的評価、または学生評価を著しく高めた特任教員については、前項の規定にかかわらず任期を最長5年まで延長することができる。この場合、大学運営協議会の意見を聴取し、学長が決定するものとする。但し、更新は1年ごととする。
- 3 新たに学部学科を新設する場合や再課程認定等、本学の運営上特に必要と認めるときは、第1項、第2項の規定にかかわらず、契約を更新することができる。但し、任用期間は完成年度までとする。
- 4 副学長の職にある特任教員については、前各項の規定にかかわらず、任命した学長の任期の終期まで契約を更新することができる。

(退任)

第4条 特任教員は前条に規定する任期満了の日をもって退任するものとする。

(職務)

第5条 特任教員は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) 専門分野による科目の講義及びそれに伴う業務、並びに研究指導等
 - (2) 所属する組織の定めるところにより、他の専任教員と同様の職務等
 - (3) 教授会、学科会議、各種委員会に出席し、意見を述べるとともに、議決権を有する。
 - (4) 前各号に定めるもののほか、大学業務について特に学長より委嘱された業務等
- 2 学長が必要と認めた場合は、前項各号に掲げる職務を免除することができる。

(給与)

第6条 特任教員の給与及び期末手当は、理事長が決定する。

- 2 特任教員には、扶養手当及び住居手当は支給しない。
- 3 特任教員の通勤手当は、本学院給与規定第15条の定めるところにより支給する。

(退職手当)

第7条 特任教員の退職手当はこれを支給しない。

(研究費)

第8条 特任教員の研究費は専任教員に準じて支給する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、大学運営協議会の議を経て、理事会において決定する。

附 則

- 1 この任用施行規定は、2002年9月1日から施行する。
- 2 沖縄キリスト教学院特任職員規定(1979年4月1日施行)、同施行規則(1979年4月1日)は、これを全部廃止する。

附 則

この任用規程は、2004 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2007 年 5 月 16 日から施行する。

附 則

この規程は、2009 年 12 月 9 日から施行する。

附 則

この規程は、2010 年 1 月 5 日から施行する。

附 則

この規程は、2016 年 2 月 23 日から施行する。

附 則

この規程は、2016 年 8 月 5 日から施行する。

附 則

この規程は、2017 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2019 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2021 年 4 月 1 日から施行する。

沖縄キリスト教学院研究倫理規程

(前文)

沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学（以下「本学」という。）において、学術研究に従事する研究者は、その研究の目的が何かを自覚するとともに、真理の探究に謙虚に向き合わなければならない。また、学生の人間性を尊重し、教育に努め、自らの研究に対し真摯でなければならない。更に、研究の成果は社会及び人類の幸福に寄与するものでなければならない。

本学は、学術研究に従事する研究者が、個人の良心に照らし行動するだけでなく、研究者としての倫理に基づき、適切な研究遂行を実現するため、ここに「沖縄キリスト教学院研究倫理規程」を定める。

(目的)

第1条 この規程は、本学における学術研究の信頼性と公正性が確保されるよう、研究を遂行する上で遵守すべき倫理基準を定め、本学における研究の円滑な推進に資することを目的とする。

(研究の原則)

第2条 研究者は、高い倫理的規範のもとに自律的に研究を遂行し、研究に対して真摯で公正な姿勢で臨まなければならない。

2 研究者は、生命及び個人の尊厳を重んじ、基本的人権を尊重しなければならない。

3 研究者は、国際的に認められた規範、規約、条約、国内の法令及び告示等並びに本学の諸規程を遵守しなければならない。

(定義)

第3条 この規程で、研究者とは、本学において研究活動に従事する教員のほか、本学指導教員の責任の下に研究に携わる大学院生、大学院研究生、学生等をいう。

2 この規程で、研究とは研究の立案、計画の実施、成果の発表及び評価、研究終了後の管理にいたる全ての活動を含むものとする。

3 この規程で、発表とは自己の研究に係る新たな知見、発表又は専門的知見を公表する全ての行為を含むものとする。

4 この規程で、研究活動における不正行為とは、故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるもので、研究活動又はその研究の発表の過程における次の各号のいずれかに該当する行為をいい、その用語の定義は、それぞれの当該各号に定めるところによる。

(1) 捏造 存在しないデータ、研究結果等を作成すること。

(2) 改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。

(3) 盗用 他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること。

(4) 二重投稿 他の学術誌等に既発表又は投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿すること。

(5) 不適切なオーサiership 論文の著者リストにおいて、著者としての資格を有しないものを著者として含める又は著者としての資格を有する者を除外すること。

(6) その他 研究活動上の不適切な行為であって、科学者の行動規範及び社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱の程度が甚だしいもの。

(研究者の遵守事項)

第4条 研究者は、たえず自己の専門分野における能力と知識の水準を維持し、さらにその向上を目指し、絶えず努力しなければならない。

2 研究者は、研究活動において、文化、伝統、価値観及び規律の理解に努め、かつこれを尊重するとともに、併せて性別、人種、出自、地位、思想、宗教等において差別的取扱いをしてはならない。

3 研究者は、研究協力者や研究支援者等互いの人格、学問的立場を尊重しなければならない。

- 4 研究者は、大学院生、大学院研究生、学生、職員等が共に研究活動に関わるときは、教育的見地に立ち不当な圧力や制限を加えないよう配慮しなければならない。
- 5 研究者は、自らの研究活動について、その研究計画、目的、進捗状況等を説明できるよう努めなければならない。
- 6 研究者は、研究成果の公表と社会への還元に努めなければならない。
- 7 研究者は、利害関係者との金品授受等を行ってはならない。
- 8 研究者は、研究活動上の不正行為やその他の不適切な行為を行ってはならず、また、他者による不正行為の防止に努めなければならない。
- 9 研究者は、本学が実施する「研究倫理教育」を受けなければならない。研究倫理教育の実施は、「学校法人沖縄キリスト教学院公的研究費の適正な運営・管理及び不正行為への対応等に関する規程」の定めるところによる。

(研究のための情報・データ収集、利用、管理及び開示)

第5条 研究者は、研究のための情報・データ収集等について、倫理的に適切な方法で収集しなければならない。

- 2 研究者は、収集した資料、情報、データ等について、消滅、漏洩、改ざん等を防ぐための適切な措置を講じ、適切な期間これらを保存し、開示の必要性及び相当性が認められる場合は、これを開示するものとする。
- 3 研究資料等の保存期間は、当該論文発表後、資料（文書、数値データ、画像など）については10年間、試料や装置など「もの」については5年間を原則とする。

(データ等提供者の同意)

第6条 研究者は、個人の情報、データ等の提供を受けて研究を行う場合は、提供者に対してその目的、収集方法等について十分な説明を行い、提供者の明確な同意を得るものとする。

(個人情報の保護)

第7条 研究者は、収集した資料、情報、データ等で個人を特定できるものは、正当な理由なくこれを他に漏洩してはならず、法令、関係省庁のガイドライン、本学個人情報に係る諸規程等に従い、厳重に管理しなければならない。

(研究成果の発表)

第8条 研究者は、研究の成果を広く社会に還元するため、これを公表するよう努めなければならない。

- 2 研究者は、研究成果の発表に際しては他者の知的財産権、その他の権利等を侵害してはならない。
- 3 研究者は、研究成果の捏造、改ざん、盗用等研究活動上の不正行為をしてはならない。
- 4 研究者は、研究遂行上助言を受けた者、援助を受けた組織等に対し、適切に謝意を表するものとする。

(研究費の取扱い)

第9条 研究者は、研究費の源泉が学生納付金、国及び地方公共団体等からの補助金、財団等からの助成金、または、寄附金等から提供されていることを常に留意し、研究費の適正な使用に努めなければならない。

- 2 研究者は、交付された研究費を当該研究に必要な経費にのみ使用するものとする。
- 3 研究者は、研究費の使用にあたって、本学諸規程等を遵守し、その用途に関する書類等の管理を厳重に行い、研究期間終了後においても一定期間保存するとともに、適切に説明責任を果たせるように努めなければならない。

(他者の業績評価)

第10条 研究者が他者の研究業績の評価に関わるときは、被評価者に対して予断を持つことなく、当該評価の評価基準等に従い、自己の見識及び知識に照らして適切に評価するものとする。

- 2 研究者は、他者の業績評価に関わる中で知りえた情報を不正に使用してはならず、当該業績に関

する秘密を保持しなければならない。

(ハラスメントの禁止)

第 11 条 研究者は、研究活動を行うにあたり、アカデミック・パワー・セクシュアルハラスメント等
いかなるハラスメントも行ってはならない。

(利益相反)

第 12 条 研究者は、研究活動を行うにあたり、資金提供の財源、関連組織との関わり及び可能性のあ
るすべての利害関係の衝突に注意を払い、公共性に配慮しつつ適切に対応しなければならない。

(本学の責務)

第 13 条 本学は、この規程に基づき、研究者の研究倫理意識の周知徹底を図り、必要な諸規程の整
備、運営組織の設置・充実に努める責務を有する。

2 本学は、研究者の研究倫理に反する行為に対しては、本学就業規則及び関連諸規程に照らし、速
やかに適切な措置を講じるものとする。

(規程の改廃)

第 14 条 この規程の改廃は、大学運営協議会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、2016 年 9 月 29 日から施行する。

附 則

この規程は、2022 年 2 月 25 日から施行する。

学校法人沖縄キリスト教学院公的研究費の適正な運営・管理及び不正行為への対応等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成19年2月15日文科科学大臣決定、令和3年2月1日改正）」並びに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月26日文科科学大臣決定）」に基づき、学校法人沖縄キリスト教学院の設置する沖縄キリスト教短期大学、沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教学院大学大学院（以下「本学」という。）における公的研究費の適正な運営・管理及び不正行為への対応等（以下「公的研究費の運営・管理」という。）について必要な事項を定めることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 公的研究費の運営・管理及び研究活動における不正行為への対応に関する事項は、他の関係法令又はこれらに基づく特別の定めのある場合を除き、この規程によるものとする。

(定義)

第3条 この規程において「公的研究費」とは、文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金を中心とした公募型の研究資金並びに私学助成等の基盤的経費をいう。

2 この規程において「配分機関等」とは、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人並びに日本私立学校振興・共済事業団をいう。

3 この規程において「不正行為」とは、「沖縄キリスト教学院研究倫理規程」の定めるところによる。

4 この規程において「研究者」とは、本学に雇用されて研究活動に従事している者及び本学の施設や設備を利用して研究に携わる者をいう。

5 この規程において「構成員」とは前項に加え、研究活動に関係する事務職員をいう。

(責任と権限)

第4条 本学に、公的研究費の運営・管理を適正に行うため、次に掲げる責任者を置く。

(1) 最高管理責任者

最高管理責任者は、本学全体を統括し、公的研究費の運営・管理について最終責任を負う者とし、学長をもって充てる。最高管理責任者は、次に掲げる役割を担う。

(ア) 最高管理責任者は、不正防止対策の基本方針を策定・周知するとともに、それらを実施するために必要な措置を講じる。また、統括管理責任者及びコンプライアンス推進・研究倫理教育責任者が責任を持って公的研究費の運営・管理が行えるよう、適切にリーダーシップを発揮する。

(イ) 不正防止対策の基本方針や具体的な不正防止対策の策定に当たっては、役員会等において審議を主導するとともに、その実施状況や効果等について役員等と議論を深める。

(ウ) 最高管理責任者が自ら、様々な啓発活動を定期的に行い、構成員の意識の向上と浸透を図る。

(2) 統括管理責任者

統括管理責任者は、最高管理責任者を補佐し、公的研究費の運営・管理について本学全体を統括する実質的な責任と権限を持つ者とし、事務局長をもって充てる。統括管理責任者は、不正防止対策の組織横断的な体制を統括する責任者であり、基本方針に基づき、本学全体の具体的な対策を策定・実施し、実施状況を確認するとともに、実施状況を最高管理責任者に報告する。

(3) コンプライアンス推進・研究倫理教育責任者

コンプライアンス推進・研究倫理教育責任者（以下、コンプライアンス推進責任者という。）

は、本学の各部署等における公的研究費の運営・管理について実質的な責任と権限を持つ者とし、企画推進課課長をもって充てる。コンプライアンス推進責任者は、統括管理責任者の指示の下、次に掲げる業務を行う。

(ア) 各部署等における不正対策を実施し、実施状況を確認するとともに、実施状況を統括管理責任者に報告する。

(イ) 不正防止を図るため、各部署等の公的研究費の運営・管理に関わる全ての構成員に対して、コンプライアンス教育及び研究倫理教育を定期的に実施し、受講状況を管理監督する。

(ウ) 各部署等において、定期的に啓発活動を実施する。

(エ) 各部署等において、構成員が適切に公的研究費の管理・執行を行っているか等をモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。

(オ) コンプライアンス推進責任者は、必要に応じてコンプライアンス推進・研究倫理教育副責任者を置くことができる。

2 監事は、公的研究費の運営・管理に関する下記の事項において確認し、意見を述べる。また、確認した結果について役員会等において定期的に報告する。

(1) 不正防止に関する内部統制の整備・運用状況について機関全体の観点から確認する。

(2) 統括管理責任者又はコンプライアンス推進責任者が実施するモニタリングや内部監査によって明らかになった不正発生要因が不正防止計画に反映されているか、また、不正防止計画が適切に実施されているかを確認する。

(ルールの特明確化・統一化)

第5条 最高管理責任者は、公的研究費に係る事務処理手続きに関する事項（以下「ルール」という）を定め、明確かつ統一的な運用を図ることとする。

2 ルールは、別に定めるものとし、運用の実態が乖離しないよう、必要に応じて見直しを行うこととする。

3 ルールは、公的研究費の特性の違いにより複数の類型を設けることを可能とする。

4 公的研究費の適正な運営・管理及び事務処理手続き等に関する事務担当窓口を設置し、企画推進課をもって充てる。

(職務権限)

第6条 公的研究費の事務処理に関する職務権限は、ルール及び沖縄キリスト教学院組織規程、学内関連諸規程等の定めによる。

(不正防止計画等の担当部署)

第7条 不正防止計画を推進する担当部署を設置し、企画推進課をもって充てる。

2 企画推進課は、統括管理責任者とともに、大学全体の具体的な対策（不正防止計画、コンプライアンス教育・啓発活動等の計画）を策定・実施し、実施状況を確認する。また、監事との連携を強化し、必要な意見交換を行う機会を設ける。

(研究費の適正な運営及び管理)

第8条 統括管理責任者、コンプライアンス推進責任者及び事務担当者は、予算の執行状況を把握し、研究計画の遂行が遅れている場合は、問題がないか確認するとともに必要な措置を講じなければならない。

2 研究者及び事務担当者は、別に定めるルールに従い適正に研究費を執行しなければならない。

3 事務担当者は、購入した物品を全て納品検収しなければならない。

4 検収の際は、発注データ（発注書や契約書等）と納入された現物を照合するとともに、据え付け調整等の設置作業を伴う納品の場合は、設置後の現場において納品を確認する。

5 最高管理責任者は、不正な取引を発生させないよう、研究者と業者の癒着を防止する必要な措置を講じなければならない。

6 不正な取引に関与した業者が確認された場合は、当該業者への取引停止の処分を行うものとする。

(モニタリング体制)

第9条 公的研究費の適正な管理及び不正防止を図るため、年度終了後60日以内に内部監査を実施する。

2 内部監査担当者は、総務課長とする。

(関係者の意識の向上と浸透)

第10条 公的研究費の運営・管理に関わる全ての構成員は、公的研究費の使用について、本規程及び関係法令を遵守するとともに、適正な使用に努めなければならない。

2 公的研究費の運営・管理に関わる全ての構成員は、前項の責務を果たす旨の「公的研究費に関する誓約書」を提出しなければならない。この誓約書の提出は、公募型の研究資金（科学研究費助成事業等）の申請要件とする。提出がない場合は、公募型の研究資金を含めた公的研究費等の運営・管理に関わることができない。

3 事務担当者は、専門的能力をもって公的資金の適正な執行を確保しつつ、効率的な研究遂行に関した事務を担うものとする。

4 コンプライアンス推進責任者は、統括管理責任者が策定する実施計画に基づき、公的研究費の運営・管理に関わる全ての構成員を対象に、説明会の開催、研究倫理教育、啓発活動を実施する。実施に際しては、あらかじめ一定の期間を定めて定期的に受講させるとともに、対象者の受講状況及び理解度について把握する。

5 公的研究費の運営・管理に関わる全ての構成員等は、本学が実施する研究倫理教育を受講しなければならない。

(研究倫理教育の実施)

第11条 前条第5項に定める研究倫理教育の実施は、以下のとおりとする。

(1) 研究者

受講対象者	受講時期	方法・受講内容
専任教員 (本務研究者)	着任時及び 受講後3年毎に再受講	日本学術振興会「研究倫理eラーニングコース」によるe-learningプログラム eLCoRE
本務者以外の研究者	科学研究費助成事業等 に関する研究に携わる時	日本学術振興会「研究倫理eラーニングコース」によるe-learningプログラム eLCoREの受講 又は、当該研究者の本務機関における研究倫理教育の受講状況の確認。
研究支援人材 (研究者を補佐し、 その指導に従って研 究に従事する者)	科学研究費助成事業等 に関する研究に携わる時	日本学術振興会「研究倫理eラーニングコース」によるe-learningプログラム eLCoRE

(2) 大学院生、学部及び短期大学学生

受講対象者	受講時期	方法・受講内容
大学院生	特別演習受講時	講義形式（研究倫理解釈等）
学部学生	初年次教育受講時	講義形式（研究倫理解釈等）
短期大学学生	初年次教育受講時	講義形式（研究倫理解釈等）

2 e-learningプログラムの受講者は、受講後、速やかにプログラムの「修了証書」及び第10条第2項に定める「公的研究費に関する誓約書」を企画推進課へ提出しなければならない。

3 コンプライアンス推進責任者は、最高管理責任者及び統括管理責任者に対し、毎年度末までに研究倫理教育の受講状況を報告するものとする。

(研究データの保存・開示)

第12条 研究データの保存・開示の担当部署は、企画推進課とする。研究データ管理状況の把握は、企画推進課担当者が、内部監査の特別監査（研究者へのヒアリング）実施時において行う。

2 研究者による研究データの運用、管理・保存期間及び開示等については、「沖縄キリスト教大学院研

究倫理規程」の定めるところによる。

(不正行為の告発等の受付体制)

第13条 学内外からの告発等(不正の疑いの指摘及び相談、通報、本人からの申出など)を受け付ける通報窓口を企画推進課に置き、通報窓口の名称、場所、連絡先、受付方法等を学内外に周知するものとする。

(告発等の取扱い)

第14条 通報窓口における告発等の受付は、書面、電話、ファックス、電子メール、面談などを通じて行うものとする。

- 2 原則として、告発等は顕名により行われ、不正行為を行ったとする研究者・グループ、不正行為の態様等、事案の内容が明示され、かつ不正とする科学的な合理性のある理由が示されているもののみ受け付ける。
- 3 前項の規定にかかわらず、匿名による告発等があった場合、その内容に応じ、顕名の告発等があった場合に準じた取り扱いをすることができる。
- 4 書面による告発等、通報窓口が受け付けたか否かを告発者が知り得ない方法による告発等がなされた場合は、告発者(匿名の告発者を除く。ただし、調査結果が出る前に告発者の氏名が判明した後は、顕名による告発者として取り扱う。以下に同じ。)に、告発等を受け付けたことを通知する。
- 5 告発等の意思を明示しない相談については、その内容に応じ、告発等に準じてその内容を確認・精査し、相当の理由があると認めた場合は、相談者に対して告発等の意思があるか否か確認するものとする。
- 6 不正行為が行なわれようとしている、又は不正行為を求められているという告発等については、その内容を確認・精査し、相当の理由があると認めたときは、被告発者に警告を行うものとする。
- 7 告発に関する取扱いについては、本規程に定めるものの他、学校法人沖縄キリスト教学院公益通報者保護規程及び関係法令の定めるところによるものとする。

(告発者・被告発者の取扱い)

第15条 告発等を受け付ける場合、個室で面談したり、電話や電子メールなどを通報窓口の担当職員以外は見聞できないようにしたりするなど、告発等の内容や告発者の秘密を守るため適切な方法を講じるものとする。

- 2 通報窓口に寄せられた告発等の告発者、被告発者、告発等の内容及び調査内容について、調査結果の公表まで、告発者及び被告発者の意に反して調査関係者以外に漏えいしないよう、関係者の秘密保持を徹底するものとする。
- 3 調査事案が漏えいした場合、告発者及び被告発者の了解を得て、調査中にかかわらず調査事案について公に説明することができる。ただし、告発者又は被告発者の責により漏えいした場合は、当人の了解は不要とする。
- 4 調査の結果、悪意に基づく虚偽の告発等であったことが判明した場合は、告発者の氏名の公表や懲戒処分、法的な措置をとることができるものとする。
- 5 悪意に基づく告発等であることが判明しない限り、単に告発したことを理由に、告発者に対し、解雇、降格、減給その他不利益な取り扱いをしてはならない。
- 6 相当な理由なしに、単に告発等がなされたことのみをもって、被告発者の研究活動を部分的又は全面的に禁止したり、解雇、降格、減給その他不利益な取り扱いをしたりしてはならない。
- 7 告発者及び被告発者に対して相当な理由なしに、不利益な取扱いを行った者がいた場合は、本学就業規則及び諸規程に基づき、その者に対して処分を課することができる。

(告発等の受付によらないものの取扱い)

第16条 次に挙げる事項においては、最高管理責任者の判断で、通報窓口に告発等があった場合に準じた取り扱いをすることができる。

- (1) 学会等の科学コミュニティや報道により不正行為の疑いが指摘された場合。
- (2) 不正行為の疑いがインターネット上に掲載されている（不正行為を行ったとする研究者・グループ、不正行為の態様等、事案の内容が明示され、かつ不正とする科学的な合理性のある理由が示されている場合に限る。）ことを確認した場合。

(告発等に対する調査体制・方法)

第17条 告発等を受け付けた通報窓口は、当該告発の内容を確認後、速やかにその内容をコンプライアンス推進責任者へ報告しなければならない。

- 2 前項の報告を受けたコンプライアンス推進責任者は、速やかに統括管理責任者及び最高管理責任者へ報告しなければならない。

(予備調査)

第18条 最高管理責任者は、第17条第2項の規定による報告を受けたときは、速やかに予備調査委員会を招集し、予備調査を実施する。

- 2 予備調査委員会の委員及び委員長は、事案ごとに最高管理責任者が指名する。
- 3 予備調査委員会は、次の点について予備調査を行い、調査結果を最高管理責任者へ報告する。
 - (1) 告発された不正行為が行なわれた可能性
 - (2) 告発の際示された科学的な合理性のある理由の論理性
 - (3) 告発内容の合理性、調査の可能性
 - (4) その他必要と認めた事項
- 4 予備調査委員会は、告発等がなされる前に取り下げられた論文等に対する告発等に係る予備調査を行う場合は、取り下げに至った経緯・事情を含め、不正行為の問題として調査すべきものか否か調査し、判断するものとする。
- 5 予備調査委員会は、原則として告発等を受け付けた日から30日以内に、予備調査結果を最高管理責任者へ報告するものとする。
- 6 最高管理責任者は、予備調査の結果を踏まえ、速やかに本調査を行うか否かを判断する。本調査が必要と判断された場合は、調査委員会を設置し、調査を実施する。
- 7 最高管理責任者は、本調査を行わないことを決定した場合、その旨を理由とともに告発者へ通知するものとする。この場合、予備調査委員会は、予備調査に係る資料等を保存し、その事案に係る研究資金の配分機関等及び告発者の求めに応じ開示するものとする。

(本調査の通知・報告)

第19条 最高管理責任者は、本調査を行うことを決定したときは、告発者及び被告発者に対し、本調査を行うことを通知し、調査への協力を求める。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。告発された事案の調査に当たっては、告発者が了承したときを除き、調査関係者以外の者や被告発者に告発者が特定されないよう周到に配慮する。

- 2 最高管理責任者は、本調査を行うことを決定したときは、当該事案に係る研究資金の配分機関等に本調査を行う旨を報告するものとする。
- 3 最高管理責任者は、本調査を行うことを決定した日から30日以内に調査委員会を設置し、本調査を開始する。

(調査委員会の体制)

第20条 調査委員会は、統括管理責任者を委員長とし、最高管理責任者が委嘱する者若干名を委員として構成する。

- 2 調査委員は、公正かつ透明性の確保の観点から、半数以上が本学に属さない外部有識者（弁護士、公認会計士等）とする。また全ての調査委員は、告発者及び被告発者と直接の利害関係を有しないものでなければならない。
- 3 最高管理責任者は、調査委員会を設置した時は、調査委員の氏名や所属を告発者及び被告発者に対し通知する。これに対し、告発者及び被告発者は、通知後7日以内に、委員について異議申し立

てを行うことができる。

- 4 前項の異議申立てがあった場合、最高管理責任者はその内容が妥当であると判断した場合、当該異議申立てに係る調査委員を交代させるとともに、その旨を告発者及び被告発者に通知する。
(調査方法等)

第21条 調査委員会は、不正の有無及び不正の内容、関与した者及びその関与の程度、不正使用の相当額等について次の各号の方法により調査を行う。調査を実施する際は、被告発者からの弁明の機会を設ける。

- (1) 告発された事案に係る研究活動に関する論文、実験・観察ノート、生データ等の各種資料の精査
- (2) 関係者のヒアリング
- (3) 再実験の要請
- (4) その他必要と認めた方法

2 告発された不正行為が行われた可能性を調査するために、調査委員会が再実験などにより再現性を示すことを被告発者に求める場合、又は被告発者自らの意思によりそれを申し出て調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会（機器、経費等を含む。）に関し、合理的に必要と判断される範囲内において、これを行う。その際、調査委員会の指導・監督の下に行うこととする。

3 調査委員会は、他の研究機関等に調査への協力を要請することができる。

4 調査の対象には、告発された事案に係る研究活動のほか、調査委員会の判断により調査に関連した被告発者の他の研究活動も含めることができる。

5 調査委員会は、調査に当たり、証拠となるような資料等を保全する措置をとるものとする。この場合、他の研究機関で告発された事案に係る研究活動が本学で行われた場合、調査機関の要請に応じ、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となるような資料等を保全する措置をとるものとする。

6 調査委員会は、当該事案に係る研究活動が配分機関等の資金により行われていた場合、配分機関等からの求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の中間報告を当該配分機関等に提出するものとする。

7 調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏えいすることのないよう十分配慮するものとする。

(認定)

第22条 調査委員会は、次に掲げる事項について本調査の開始から150日以内に調査内容をまとめ、最高管理責任者へ報告する。

- (1) 不正行為が行われたか否か
- (2) 不正行為が行われたと認定した場合はその内容
- (3) 不正行為に関与した者とその関与の度合い
- (4) 不正行為と認定された研究活動に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究活動における役割の認定

2 不正行為が行われていないと認定した場合、調査を通じて告発等が悪意に基づくものであることが判明したときは、併せてその旨の認定を行う。この認定を行うに当たっては、告発者に弁明の機会を与える。

(不正行為の疑惑への説明責任)

第23条 調査委員会の調査において、被告発者が疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動が科学的に適正な方法と手続にのっとって行われたこと、論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。

(不正行為か否かの認定)

第24条 調査委員会は、第23条による被告発者が行う説明を受けるとともに、調査によって得られ

た、物的・科学的証拠、証言、被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、不正行為か否かの認定を行う。

- 2 不正行為に関する証拠が提出された場合には、被告発者の説明及びその他の証拠によって、不正行為であるとの疑いが覆されないときは、不正行為と認定される。また、被告発者が生データや実験・観察ノート、実験試料・試薬等の不存在など、本来存在すべき基本的な要素の不足により、不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも同様とする。ただし、被告発者が善良な管理者の注意義務を履行していたにもかかわらず、その責によらない理由（例えば災害など）により、上記の基本的な要素を十分に示すことができなくなった場合等正当な理由があると認められる場合はこの限りではない。また、生データや実験・観察ノート、実験試料・試薬等の不存在などが、各研究分野の特性に応じた合理的な保存期間や被告発者が所属する、又は告発等に係る研究活動を行っていたときに所属していた研究機関が定める保存期間を超えることによるものである場合についても同様とする。

（調査結果の通知及び報告）

第25条 最高管理責任者は、調査結果（認定を含む。以下同じ）を速やかに告発者及び被告発者（被告発者以外で不正行為に関与したと認定された者を含む。以下同じ）に通知する。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも当該調査結果を通知する。

- 2 最高管理責任者は、当該事案に係る研究活動が配分機関等の資金により行われていた場合は、「（別紙様式）調査結果の報告書に盛り込むべき事項」を盛り込んだ報告書を、その事案に係る配分機関等に提出する。
- 3 最高管理責任者は、当該告発が悪意に基づくものであると認定され、その告発者が他機関に所属する場合は、告発者の所属機関にも通知する。

（不服申立て）

第26条 不正行為と認定された被告発者は、通知を受けた日から14日以内に最高管理責任者に対し、不服申立ての根拠を書面にして不服申立てをすることができる。ただし、その期間内であっても同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。

- 2 告発等が悪意に基づくものと認定された告発者は、その認定について、前項の例により不服申立てをすることができる。
- 3 不服申立ての審査は調査委員会が行う。その際、不服申立ての趣旨が新たに専門性を要する判断が必要となるものである場合には、最高管理責任者は、調査委員の交代若しくは追加、又は調査委員会に代えて他の者に審査をさせる。ただし、最高管理責任者が当該不服申立てについて調査委員会の構成の変更等を必要とする相当の理由がないと認めるときは、この限りでない。
- 4 調査委員会は、不服申立ての趣旨、理由等を勘案し、その事案の再調査を行うか否かを速やかに決定する。当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに最高管理責任者に報告し、最高管理責任者は被告発者に当該決定を通知する。このとき、当該不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とすると調査委員会が判断するときは、最高管理責任者は以後の不服申立てを受け付けないことができる。調査委員会は、第1項の不服申立てについて再調査を行う決定を行った場合は、不服申立てをした被告発者に対し、先の調査結果を覆すに足る資料等の提出等、当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求める。その協力が得られない場合には、再調査を行わず、審査を打ち切ることができる。その場合には直ちに最高管理責任者に報告し、最高管理責任者は被告発者に当該決定を通知する。
- 5 最高管理責任者は、被告発者から不正行為の認定に係る不服申立てがあったときは、告発者に通知する。加えて、その事案に係る配分機関等に報告する。不服申立ての却下及び再調査開始の決定をしたときも同様とする。
- 6 調査委員会は、再調査を開始した場合は、50日以内に先の調査結果を覆すか否かを決定し、そ

の結果を直ちに最高管理責任者に報告し、最高管理責任者は、当該結果を被告発者及び告発者に通知する。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、これに加え当該被告発者所属機関にも通知する。加えて、その事案に係る配分機関等に報告する。

7 第2項の悪意に基づく告発等と認定された告発者から不服申立てがあった場合、最高管理責任者は、被告発者に通知する。告発者が本学以外の機関に所属している場合は、これに加え当該告発者所属機関及び配分機関等にも報告する。

8 第2項の不服申立てについては、調査委員会は30日以内に再調査を行い、その結果を直ちに最高管理責任者に報告するものとする。最高管理責任者は、当該結果を告発者及び被告発者へ通知する。告発者が本学以外の機関に所属している場合は、これに加え当該告発者所属機関にも通知する。

(調査結果の公表)

第27条 最高管理責任者は、不正行為が行われたとの認定があった場合は、不正行為に関与した者の氏名及び所属、不正の内容、本学が行った措置の内容、調査委員の氏名及び所属、調査方法の概要、を速やかにホームページで公表する。ただし、合理的な理由がある場合は、不正に関与した者の氏名・所属などを非公表とすることができる。

2 悪意にもとづく告発等の認定があったときは、第1項に準じて公表する。

(調査中における一時的執行停止)

第28条 最高管理責任者は、調査期間中、被告発者等の調査対象となっている者に対し、調査対象となっている公的研究費の使用を停止する。

2 研究資金の配分機関等から、被告発者の該当する研究費の支出停止等を命じられた場合には、それに応じた措置を講じるものとする。

(告発者及び被告発者に対する措置)

第29条 最高管理責任者は、被認定者に対して、研究活動上の不正行為と認定された論文等の取下げを勧告するものとする。

2 不正の事実が確認された場合は、本学就業規則及び諸規程に基づき、当該研究者への処分を行うものとする。

3 不正使用による研究費は、その全額を当該研究者が負担し、返還することとする。

4 告発等が悪意に基づくものと認定された場合、告発者に対して第2項を準用する。

(規程の改廃)

第30条 この規程の改廃は、法人事務連絡会議の議を経て理事長が行う。

附 則

1 この規程は、2015年4月1日から施行する。

2 学校法人沖縄キリスト教学院公的研究費の適正な運営・管理及び不正防止に関する規程(2013年6月27日制定)は、廃止する。

附 則

1 この規程は、2018年7月18日から施行する。

2 学校法人沖縄キリスト教学院公的研究費の適正な運営・管理及び不正防止に関する規程(2015年4月1日)は、廃止する。

附 則

1 この規程は、2022年3月30日から施行する。

2 学校法人沖縄キリスト教学院公的研究費の適正な運営・管理及び不正防止に関する規程(2018年7月18日施行)は、廃止する。

附 則

この規程は、2022年6月15日から施行する。

(別紙様式)

調査結果の報告書に盛り込むべき事項

■経緯・概要

- 発覚時期及び契機（※「告発」の場合はその内容・時期等）
- 調査に至った経緯等

■調査

- 調査体制（※調査機関に属さない外部有識者を含む調査委員会の設置）
- 調査内容
 - ・調査期間
 - ・調査対象（※対象者、対象研究活動、対象経費〔競争的資金等、基盤的経費〕）
 - ・調査方法・手順
 - ・調査委員会の構成（氏名・所属を含む。）、開催日時、内容等

■調査の結果（特定不正行為の内容）

- 認定した特定不正行為の種別
- 特定不正行為に係る研究者（※共謀者も含む）
 - ①特定不正行為に関与したと認定した研究者（氏名（所属・職（※現職））、研究者番号）
 - ②特定不正行為があったと認定した研究に係る論文等の内容について責任を負う者として認定した研究者（氏名（所属・職（※現職））、研究者番号）
- 特定不正行為が行われた経費・研究課題
 - 〈競争的資金等〉
 - ・制度名
 - ・研究種目名、研究課題名、研究期間
 - ・交付決定額又は委託契約額
 - ・研究代表者氏名（所属・職（※現職））、研究者番号
 - ・研究分担者及び連携研究者氏名（所属・職（※現職））、研究者番号
 - 〈基盤的経費〉
 - ・運営費交付金
 - ・私学助成金
- 特定不正行為の具体的な内容
 - ・手法
 - ・内容
 - ・特定不正行為として認定した研究活動に対して支出された競争的資金等又は基盤的経費の額及びその使途
- 調査を踏まえた機関としての結論と判断理由

■調査機関がこれまでに行った措置の内容

■特定不正行為の発生要因と再発防止策

- 発生要因（不正が行われた当時の研究機関の管理体制、必要な規程の整備状況を含む。）
- 再発防止策

沖縄キリスト教学院研究員規程

(目的)

第1条 この規程は、沖縄キリスト教学院（以下「学院」という）に在職する常勤職員が、教育振興のため、学外において学術の研究、調査あるいは業務上必要な専門的技術を修得することに従事する者（以下「研究員」という）について必要な事項を定める。

(研究員の種類)

第2条 この規程による研究員とは次の者をいう。

- (1) 学院が派遣する者
- (2) 政府等の公的機関から派遣される者
- (3) 外国政府あるいは他大学及び研究機関から招聘を受ける者

(研究期間)

第3条 研究期間は、長期研究期間と短期研究期間とする。

(研究員数)

第4条 研究員は、長期研究員、短期研究員合わせて年間2名以内とする。

(研究員の条件)

第5条 研究員は、次の条件を充たしている者でなければならない。

- (1) 第2条第1号研究員は満3年以上学院に在職した者
- (2) 第2条第2号及び第3号研究員は、満2年以上在職した者
- (3) 学院以外の給費による3月以上の研究員経験者の場合は、その期間満了の日の属する年度末から起算して満3年以上経ている者

(出願方法)

第6条 研究員を希望する者は、毎年8月中に様式1により研究計画、研究業績及び履歴書を添えて学長に申し出なければならない。

(承認)

第7条 学長は、前条による申請がある場合は、教員人事委員会の議を経て理事長の承認を得るものとする。

(研究員補助)

第8条 研究員に、別に定める施行細則により研究費を補助することができる。

(給与等)

第9条 研究員には、給与等を支給する。ただし、延長された期間の給与等は支給しない。

2 この規定で「給与等」とは、基本給、扶養手当、住居手当、賞与を言う。

(義務)

第10条 研究員は、研究期間満了後6月以内に紀要に発表するか、あるいは適当な報告書を作成して、学長に研究成果を報告しなければならない。

第11条 研究員は、期間満了後3年間学院に在職しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、特別の事情で義務期間に退職しようとする者は、別表1の弁償金を支払わなければならない。

第12条 研究員は研究員の本分を守り、兼職をしてはならない。

(中断)

第13条 研究員は、第3条の研究期間を中断してはならない。ただし、疾病・負傷によりまたはやむを得ない事由により、研究を継続することができなくなった場合は、速やかに学長に報告しなければならない。

(誓約)

第14条 研究員は、様式2による誓約書を提出しなければならない。

(改廃)

第15条 この規程の改廃は、理事会において決定する。

附 則

この規程は、1979年6月1日より施行する。

この規程は、1989年4月1日より施行する。

附 則

この規程は、2010年2月9日から施行する。

～（様式省略）～

別表 1

区分 種類	研究期間満了後の在職期間		
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満
研究員	(研究費補助金+旅費) × 3/3	(研究費補助金+旅費) × 2/3	(研究費補助金+旅費) × 1/3

資料 14

学校法人沖縄キリスト教学院専任教育職員の学位・学術研究等による休職に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、学校法人沖縄キリスト教学院（以下「本学院」という。）就業規則第57条第5号の規定に基づき、本学院の専任教育職員（以下「教員」という。）が職務に関連する学位を取得するため又は学校、研究所等の公的施設において、学術の研究、調査、指導（以下「学術の研究等」という。）に従事するため休職する場合の取扱いについて定めることを目的とする。

(規程の適用)

第2条 この規程による学位及び学術の研究等とは、沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学の職務に関連があると認められるものであって、大学院その他公的施設においてその課程を履修することをいう。

(資格)

第3条 この規程の適用を受ける者は、本学院に採用後2年以上経過した教員とする。

2 学位又は学術の研究等修了後は復職するものとし、復職後は2年以上勤務しなければならない。

(休職期間)

第4条 この規程に基づく休職期間は、1年以内とする。

(対象人員)

第5条 この規程の適用を受ける教員の人数は、当該年度の予算の範囲及び授業時間等を配慮し、その都度、理事会で決定するものとする。

(申請書類)

第6条 この規程の適用を受ける教員は、次の関係書類を学長に提出しなければならない。

(1) 本学院就業規則第56条第5号に係る申請書（様式第1号）

(2) この規程を遵守する旨の誓約書（様式第2号）

2 学長は、前項による申請がある場合は教員人事委員会の議を経て理事会の承認を得るものとする。

(復職)

第7条 この規程により休職した教員は、休職期間満了後は直ちに復職するものとする。

(処遇)

第8条 この規程により休職する教員の給与は、平常勤務の際における給与の20%を支給するものとする。

2 休職期間中の期末手当は、支給しない。ただし、算定対象期間に出勤した場合は日割計算し、支給するものとする。

(返還命令)

第9条 第3条第2項の規定にかかわらず、2年以内に退職する場合は、第8条第1項の規定に基づき支払われた給与の全額を返還するものとする。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、理事会が行う。

附則

この規程は、2010年2月9日から施行する。

附則

この規程は、2019年4月1日から施行する。

～（様式省略）～

資料 15 教室収容定員・稼働率

教室収容定員

	教室	収容定員	収容定員
S1-1	普通教室	126	126
S1-2	普通教室	72	72
S1-4	演習室 (Oral教室)	30	30
S1-5	普通教室	64	64
S1-7	演習室 (Oral教室)	30	30
S1-9	演習室 (Oral教室)	30	30
S1-10	演習室 (Oral教室)	30	30
S1-11	普通教室	56	56
S1-12	普通教室	56	56
S2-6	CALL教室	42	42
S2-7	CALL教室	48	48
S2-8	Mac教室	42	42
S2-9	自然科学実験室	42	-
S2-10	演習室 (Oral教室)	30	30
S2-11	演習室 (Oral教室)	30	30
南1-1	普通教室	48	48
南1-2	普通教室	80	80
南1-3	普通教室	48	48
南2-1	普通教室	80	80
南2-2	演習室 (Oral教室)	30	30
南2-3	演習室 (Oral教室)	30	30
南2-4	普通教室	48	48
南2-5	普通教室	56	56
南3-1	演習室 (Oral教室)	30	30
南3-2	演習室 (Oral教室)	30	30
南3-3	普通教室	48	48
南3-4	普通教室	48	48
南3-5	普通教室	117	117
北2-1	普通教室	64	64
北2-2	普通教室	40	40
北2-3	普通教室	48	48
北2-4	普通教室	48	48
北2-5	絵画教室	54	-
北2-6	栄養実習室	54	-
北3-3	普通教室	48	48
北3-4	普通教室	48	48
北3-5	普通教室	48	48
北3-6	EML教室	24	-
北3-7	普通教室	81	81
北4F	ビブレスン室	-	-
北4F	教職課程学習室	-	-
北5F	ゼミ室3	18	-
北5F	ゼミ室4	18	-
チャペル		-	-
視聴覚教室		87	-
体育館		-	-
リズム室		45	-
普通教室等の収容定員合計			1,804

(単位：名)

普通教室、演習室、情報処理学習施設の収容定員合計	1,804 ※1
教室内の施設設備の故障や清掃等による教室変更対応を考慮して※1の稼働率を 60% と設定した収容定員合計	1,082 ※2

既設学科収容定員

学科名	収容定員
英語コミュニケーション学科	390
保育科	200
計	590 ※3

※大学院は北3-2使用のため含まない。

新設学科に割当可能な収容定員 (※2－※3)	492
---------------------------	-----

曜日・時限別教室稼働率

曜日	時限	前期		後期	
		使用教室数	稼働率※	使用教室数	稼働率※
月	1	月曜礼拝		月曜礼拝	
	2	11	31.4%	13	37.1%
	3	9	25.7%	9	25.7%
	4	8	22.9%	8	22.9%
	5	2	5.7%	2	5.7%
	平均	21.43%		22.86%	
火	1	10	28.6%	11	31.4%
	2	10	28.6%	11	31.4%
	3	10	28.6%	8	22.9%
	4	9	25.7%	8	22.9%
	5	2	5.7%	1	2.9%
	平均	23.43%		22.29%	
水	1	13	37.1%	10	28.6%
	2	11	31.4%	9	25.7%
	3	12	34.3%	6	17.1%
	4	9	25.7%	8	22.9%
	5	3	8.6%	3	8.6%
	平均	27.43%		20.57%	
木	1	12	34.3%	12	34.3%
	2	10	28.6%	10	28.6%
	3	17	48.6%	15	42.9%
	4	15	42.9%	13	37.1%
	5	授業配置なし		授業配置なし	
	平均	38.57%		28.57%	
金	1	10	28.6%	7	20.0%
	2	11	31.4%	8	22.9%
	3	10	28.6%	10	28.6%
	4	10	28.6%	7	20.0%
	5	4	11.4%	1	2.9%
	平均	25.71		18.86%	
平均稼働率		27.1%		23.6%	

※時間割は、既設の英語コミュニケーション学科及び併設短期大学保育科の2022年度時間割を参照している。

※稼働率は、全体教室数35教室に対する割合である。

※対象教室は、普通教室、演習室、情報処理学習施設とし、特別教室や併設短期大学専用教室は含まない。

完成年度(2027年度) 前期 教室時間割

大学基幹科目 共通科目 観光文化学科専門科目 英語コミュニケーション学科科目 併設短期大学科目

教室	収容人数		月				火				水				木				金					
			1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	1	2	3	4	5			
S1-1 普通教室	126	月曜礼拝	英コミ	異文化理解A	SDGsと観光A			英コミ	インバウンド概論A		巡礼ツーリズムA	英コミ	国際平和学A				英コミ	併設短大			英コミ	英コミ	英コミ	
S1-2 普通教室	72		英コミ	英コミ	はじめてのジェンダー論A			英コミ	併設短大	アジア文化概論A	英コミ	英コミ	英コミ	ツアーコンダクター論A	TOEIC IIB	TOEIC IIC	日本語基礎A	英コミ	英コミ	英コミ	キリスト教概論D	多文化共生社会A		
S1-4 演習室(Oral教室)	30						英コミ	英コミ			英コミ	英コミ			英コミ	英コミ			英コミ	英コミ				
S1-5 普通教室	64		英コミ	マーケティング論A	日本歴史文化概論A			Intensive English IIB	観光学概論A	英コミ	英コミ	英コミ	併設短大			Intensive English IIB	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	観光学概論B	英コミ
S1-7 演習室(Oral教室)	30																							
S1-9 演習室(Oral教室)	30											英コミ				英コミ								
S1-10 演習室(Oral教室)	30																							
S1-11 普通教室	48		英コミ	英コミ	英コミ			Communication in Business IH	英コミ		英コミ	併設短大	インターンシップA		英コミ	英コミ	英コミ	英コミ		英コミ		英コミ		
S1-12 普通教室	48		英コミ	地域景観デザイン論A	英コミ		英コミ	英コミ	中国語ⅢA	中国語ⅠB	Oral Fluency IA	Oral Fluency IIB	英コミ		英コミ	英コミ	英コミ	英コミ		中国語ⅠA	中国語ⅢB	コトバと論理A		
S2-6 CALL教室	42	月曜礼拝	英コミ		PCスキルとビジネス・マナーA	英コミ						コンピュータ基礎演習A	併設短大	英コミ	観光統計分析A	コンピュータ基礎演習B	コンピュータ応用演習D							
S2-7 CALL教室	48				併設短大	英コミ			英コミ		英コミ		英コミ		英コミ		英コミ	英コミ	英コミ	英コミ				
S2-8 Mac教室	42					英コミ							併設短大	併設短大	英コミ		コンピュータ応用演習C			併設短大				
S2-9 自然科学実験室	42							併設短大				併設短大				併設短大	併設短大	併設短大						
S2-10 演習室(Oral教室)	30																							
S2-11 演習室(Oral教室)	30							英コミ											英コミ					
南1-1 普通教室	56	月曜礼拝				英コミ	英コミ			英コミ	英コミ			英コミ	英コミ	卒業基礎研究ⅠA	卒業研究ⅠA	英コミ	英コミ					
南1-2 普通教室	80		フレッシュマン・セミナーⅠA	併設短大	英コミ		英コミ	英コミ	英コミ	併設短大	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	併設短大	併設短大	英コミ	英コミ	英コミ	併設短大		
南1-3 普通教室	48		フレッシュマン・セミナーⅠB			英コミ	英コミ	Communication in Business IIIK	Advanced Reading and Writing	英コミ		英コミ				英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	Advanced TOEIC A	英コミ	英コミ		
南2-1 普通教室	80	月曜礼拝	フレッシュマン・セミナーⅠC	英コミ	英コミ	英コミ	観光情報サービス論A	併設短大	英コミ	併設短大	併設短大		英コミ	琉球・沖縄歴史文化特論ⅠA		TOEIC IA	卒業基礎研究ⅠB	卒業研究ⅠB	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	併設短大	
南2-2 演習室(Oral教室)	30																							
南2-3 演習室(Oral教室)	30																							
南2-4 普通教室	48		基礎セミナーⅠA	英コミ			Business Reading and Writing IC	中国語ⅠC	スペイン語ⅠA	英コミ	Communication in Business IC	併設短大	併設短大			Business Reading and Writing IC	卒業基礎研究ⅠC	卒業研究ⅠC		韓国語ⅠA	併設短大	コンテンツツーリズムA	併設短大	
南2-5 普通教室	56		英コミ	沖縄の移民研究A	英コミ		Intensive English IA	カルチャーツーリズムA	韓国語ⅠC	英コミ	英コミ	Business Reading and Writing IJ	英コミ	体育一般A		Intensive English IA	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	Business Reading and Writing IJ	韓国語ⅢB	琉球・沖縄歴史文化概論B	
南3-1 演習室(Oral教室)	30		月曜礼拝																					
南3-2 演習室(Oral教室)	30																							
南3-3 普通教室	40										英コミ					英コミ		卒業基礎研究ⅠD	卒業研究ⅠD					
南3-4 普通教室	48	ホスピタリティ韓国語A						Communication in Business IJ					併設短大					英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	運輸ビジネス論A	併設短大	
南3-5 普通教室	117	併設短大		歴史学概論A	英コミ	併設短大			キリスト教概論C	英コミ			プライダルサービス論A		併設短大			卒業基礎研究ⅠE	卒業研究ⅠE			英コミ	英コミ	
北2-1 普通教室	64	月曜礼拝	基礎セミナーⅠB	併設短大	併設短大		併設短大	併設短大	併設短大	英コミ		琉球・沖縄歴史文化概論A			併設短大	併設短大	英コミ	英コミ	英コミ	併設短大	併設短大	併設短大	併設短大	
北2-2 普通教室	40		基礎セミナーⅠC															卒業基礎研究ⅠF	卒業研究ⅠF					
北2-3 普通教室	48		併設短大						英コミ		併設短大	併設短大				併設短大		卒業基礎研究ⅠG	卒業研究ⅠG			併設短大	併設短大	
北2-4 普通教室	48		併設短大					併設短大	併設短大			Business Reading and Writing IH				併設短大	併設短大	卒業基礎研究ⅠH	卒業研究ⅠH		Business Reading and Writing IH			
北2-5 絵画教室	54				併設短大		併設短大	併設短大			併設短大	併設短大												
北2-6 栄養実習室	42				併設短大			併設短大	併設短大													併設短大		
北3-3 普通教室	40	月曜礼拝																						
北3-4 普通教室	48		ホスピタリティ中国語A									Business Reading and Writing IIIK					卒業基礎研究ⅠJ	卒業研究ⅠJ		Business Reading and Writing IIIK	併設短大	併設短大		
北3-5 普通教室	48		併設短大						韓国語ⅢA	韓国語ⅠB		併設短大	英コミ	英コミ	英コミ			英コミ	英コミ			併設短大		
北3-6 EML教室	24									併設短大	併設短大						併設短大	併設短大			併設短大			
北3-7 普通教室	81			併設短大	キャリアデザインA		併設短大	併設短大	英コミ	エコツーリズムA	併設短大	Tourism English IA	英コミ	英コミ			併設短大	併設短大	英コミ	島嶼地域学概論A	スポーツツーリズムA	文化観光資源・施設論A	SDGs概論A	
北4F ビアハウス室		月曜礼拝																						
北4F 教職課程学習室																								
北5F ゼミ室3	18	月曜礼拝																英コミ	英コミ					
北5F ゼミ室4	18																	英コミ	英コミ					
チャペル		月曜礼拝																						
視聴覚教室	87																							
体育館					併設短大				併設短大			併設短大	併設短大	体育一般A		併設短大	健康運動バスケット／バレーA							
リズム室																				健康運動ヨガA				

完成年度(2027年度) 後期 教室時間割

大学基幹科目 共通科目 観光文化学科専門科目 英語コミュニケーション学科科目 併設短期大学科目

教室	収容 人数	1	月				火				水					木				金				
			2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	1	2	3	4
S1-1 普通教室	126	月曜 礼拝	英コミ	英コミ				英コミ	聖書における人間C				キリスト教平和学A					英コミ	英コミ			英コミ	人間学A	
S1-2 普通教室	72		英コミ	英コミ	日本国憲法A		経営学A	英コミ	英コミ	英米文化論A	英コミ	琉球と中国の関係史A	メディア・リテラシーA	言葉と思考A		ホスピタリティと異文化理解A	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	琉球諸語論A	聖書における人間D	キリスト教平和学B	
S1-4 演習室(Oral教室)	30										英コミ	英コミ				英コミ	英コミ							
S1-5 普通教室	64		英コミ	世界遺産論A	ユニバーサルデザイン論A		インターンシップB	Business Reading and Writing IB	文化資源保全入門A	MICE論A	英コミ	英コミ	Tourism English IIA	琉球史入門A			Business Reading and Writing IB	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	クルーズ産業論A	英コミ	
S1-7 演習室(Oral教室)	30																							
S1-9 演習室(Oral教室)	30																							
S1-10 演習室(Oral教室)	30																							
S1-11 普通教室	48		英コミ	英コミ	英コミ		英コミ	英コミ			英コミ	Business Reading and Writing IIB		英コミ		英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ	Business Reading and Writing IIB		
S1-12 普通教室	48		英コミ					併設短大	中国語ⅣA	中国語ⅡA			Business Reading and Writing IIJ			TOEIC IIA	中国語ⅣB	卒業基礎研究ⅡA	卒業研究ⅡA		Business Reading and Writing IIJ			
S2-6 CALL教室	42	月曜 礼拝	英コミ	英コミ			英コミ		英コミ				英コミ			英コミ							併設短大	
S2-7 CALL教室	48		英コミ		英コミ		英コミ									英コミ			データサイエンス入門A				統計分析入門A	
S2-8 Mac教室	42		英コミ				英コミ	英コミ				英コミ	英コミ			英コミ					英コミ	英コミ		
S2-9 自然科学実験室	42		併設短大	数学入門A		併設短大							併設短大	併設短大	併設短大				併設短大					
S2-10 演習室(Oral教室)	30																							
S2-11 演習室(Oral教室)	30							英コミ													英コミ			
南1-1 普通教室	56	月曜 礼拝					英コミ	英コミ			英コミ	英コミ				英コミ	英コミ	卒業基礎研究ⅡB	卒業研究ⅡB	英コミ	英コミ			
南1-2 普通教室	80		英コミ	英コミ	英コミ		英コミ	英コミ	メディカルツーリズムA	併設短大	フードツーリズムA	英コミ	教養教育としての経営知識A	自然環境論A			英コミ	はじめての手話A	併設短大	英コミ	英コミ	英コミ	韓国文化論A	
南1-3 普通教室	48		英コミ			英コミ	英コミ	Intensive English IIA	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ		英コミ		英コミ	Intensive English IIA	英コミ	英コミ	英コミ	英コミ			
南2-1 普通教室	80	月曜 礼拝	フレッシュマン・セミナーⅡA	琉球舞踊・音楽A	観光マーケティングA		英コミ	琉球・沖縄歴史文化特論ⅡA	併設短大	英コミ	併設短大	併設短大	併設短大			観光サービス・イノベーションA	英コミ	英コミ	英コミ		併設短大	英コミ		
南2-2 演習室(Oral教室)	30																							
南2-3 演習室(Oral教室)	30																							
南2-4 普通教室	48		英コミ				Presentation in English	Communication in Business IVK	英コミ		Oral Fluency IIA	Communication in Business IB		英コミ	TOEIC IIIB	韓国語ⅣB	卒業基礎研究ⅡC	卒業研究ⅡC		英コミ	併設短大	英コミ	英コミ	
南2-5 普通教室	56		フレッシュマン・セミナーⅡB		クリティカル・シンキング基礎A			英コミ		韓国語ⅡC		Communication in Business IIC		併設短大	TOEIC IIIC	英コミ	卒業基礎研究ⅡD	卒業研究ⅡD		英コミ	英コミ			
南3-1 演習室(Oral教室)	30	月曜 礼拝																						
南3-2 演習室(Oral教室)	30																							
南3-3 普通教室	40																	卒業基礎研究ⅡE	卒業研究ⅡE					
南3-4 普通教室	48		フレッシュマン・セミナーⅡC					Business Reading and Writing IIC	韓国語ⅣA	韓国語ⅡA	英コミ	Business Reading and Writing IVK		英コミ	英コミ	Business Reading and Writing IIC	併設短大	英コミ		Business Reading and Writing IVK				
南3-5 普通教室	117		基礎セミナーⅡA	民俗学概論A	英コミ									教養教育としての経済知識A				卒業基礎研究ⅡF	卒業研究ⅡF			英コミ	英コミ	
北2-1 普通教室	64		月曜 礼拝	琉球と朝鮮の関係史A	併設短大	併設短大			併設短大	併設短大	併設短大	併設短大	併設短大	併設短大	併設短大	併設短大	併設短大		卒業基礎研究ⅡG	卒業研究ⅡG	観光ビジネス入門A		地域振興論A	
北2-2 普通教室	40																	卒業基礎研究ⅡH	卒業研究ⅡH					
北2-3 普通教室	48	併設短大			併設短大		併設短大			併設短大		併設短大	併設短大	併設短大	併設短大	併設短大	併設短大	併設短大	日本手話応用A			併設短大		
北2-4 普通教室	48	併設短大		併設短大	併設短大		併設短大		併設短大						併設短大	併設短大	英コミ	英コミ		中国語ⅡB	併設短大	併設短大		
北2-5 絵画教室	54			併設短大			併設短大	併設短大			併設短大													
北2-6 栄養実習室	42							併設短大	併設短大			併設短大		併設短大	併設短大		併設短大	併設短大						
北3-3 普通教室	40	月曜 礼拝																						
北3-4 普通教室	48							Communication in Business IIB	中国語ⅡC	スペイン語ⅡA								卒業基礎研究ⅡJ	卒業研究ⅡJ					
北3-5 普通教室	48			英コミ	英コミ	英コミ	併設短大	Communication in Business IIJ					英コミ	英コミ		英コミ	英コミ	英コミ	英コミ		韓国語ⅡB			
北3-6 EML教室	24									併設短大	併設短大							併設短大	併設短大		併設短大			
北3-7 普通教室	81		観光産業危機管理論A	併設短大	心理学A			併設短大	併設短大	英コミ	英コミ	併設短大		中国文化論A	ホテル経営論A		併設短大	併設短大	英コミ	併設短大	地域ブランド論A		キリスト教芸術A	島嶼地域観光振興事例研究A
北4F ビアハウス室			月曜 礼拝																					
北4F 教職課程学習室																								
北5F ゼミ室3	18	月曜 礼拝																英コミ	英コミ					
北5F ゼミ室4	18																		英コミ	英コミ				
チャペル		月曜 礼拝											英コミ									キリスト教芸術A		
視聴覚教室	87																							
体育館									併設短大					併設短大	併設短大		併設短大	併設短大				併設短大	併設短大	
リズム室			併設短大	併設短大										英コミ					空手A	英コミ				

沖縄キリスト教学院 FD 委員会規程

(目的)

第1条 この規程は、沖縄キリスト教学院大学学則第 31 条の4及び沖縄キリスト教短期大学学則第 11 条の3に基づき、教育研究活動を向上させるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を推進するFD委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営その他必要な事項について定める。

2 本委員会は、建学の精神を踏まえた学部学科の教育目的並びに、目標とする教職員像及び人材育成方針に基づき、教育内容及び方法の改善を図るためのFDを組織的かつ体系的に実施することを目的とする。

(組織)

第2条 委員会は、次の委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 人文学部長
- (3) 短期大学部長
- (4) 英語コミュニケーション学科長
- (5) 英語科長
- (6) 保育科長
- (7) 教学支援部長
- (8) 教務課長
- (9) カリキュラム・コーディネーター
- (10) 教学アセスメント担当
- (11) 企画推進課長
- (12) IR 担当
- (13) その他学長が指名する者

(任期)

第3条 前条第1項第1号から第12号に掲げる委員の任期は、その職責の任期とする。

2 前条第1項第13号に掲げる委員の任期は、学長がその都度定める。

(委員長)

第4条 本委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 委員長は、本委員会を招集し、その議長を務める。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名を受けた委員が代行するものとする。

(運営)

第5条 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立し、出席委員の過半数をもって議決する。

2 委員会が必要と認める場合は、委員以外の教職員の出席を求め、意見を聴くことができる。

(審議事項)

第6条 委員会は、次の事項について審議する。

- (1) 教育研究活動の改善に係る基本方針及び実施体制に関する事項
- (2) 教育研究活動の改善を図るための全学的な研修の計画・実施に関する事項
- (3) 各学科におけるFD活動の点検・評価に関する事項
- (4) FDに係るアセスメント調査の計画・実施及び結果分析に関する事項
- (5) 学生FDワークショップの計画・実施に関する事項
- (6) その他学長が特に審議する必要があると認める事項

(役割と責任)

第7条 教学マネジメントを担う学長、人文学部長及び短期大学部長は、FD活動を円滑に推進するため次に掲げる役割と責任を負うこととする。

- (1) 学長は、教育理念に則った組織的かつ体系的なFD活動を円滑に推進するための学内組織を構築・運営する。
- (2) 人文学部長及び短期大学部長は、学位プログラムにおけるFD活動の計画・実施・点検・改善等を統括管理する。

(学科FD活動)

第8条 各学科は、第6条第1項第1号に掲げる基本方針等に基づき、各学科におけるFD活動の計画・実施・点検・改善等の自己点検活動を行う。

- 2 学科長は、学科FDの活動状況等について委員会に報告しなければならない。

(学生FDワークショップ)

第9条 教育改善に係る学生の意見を徴するため、学生FDワークショップ(以下「学生FD」という。)を開催することができる。

- 2 学生FDを開催する場合、各学科の在学生から学生教育改善委員を数名ずつ、学科長が推薦し、学長が任命する。
- 3 前項に掲げる委員の任期は、当該年度末日までとする。

(事務)

第10条 本委員会に係る事務は、教務課が行う。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、大学運営協議会の議を経て、学長が行う。

附 則

- 1 この規程は、2022年4月18日から施行する。
- 2 沖縄キリスト教学院大学FD委員会規程及び沖縄キリスト教短期大学FD委員会規程(2021年4月1日施行)は、廃止する。

FD 委員会「2022 年度事業計画・事業報告」

【事業計画】

①FD 活動の体系化

教学マネジメント指針を参考に学内の状況や学科の要望をふまえて、大学、学科プログラム、授業科目のレベル別に FD 活動を体系化する。

②授業改善アンケート結果をもとにしたティーチング・アワード選考方法の再検討

2021 年度に引き続き、ティーチング・アワード選考方法について、講義・演習の授業種別やアンケート回答率など様々な条件をふまえた上での選考方法を検討する。必要であれば、アンケート内容から見直す。

③授業改善アンケートの有効活用

授業改善アンケート結果を踏まえた授業改善への取り組みの可視化や学生へのフィードバック方法を見直す。また、教学マネジメント指針や内部質保証の観点から授業改善アンケートの在り方を再検討する。

【事業報告】

修学ポートフォリオの活用による学生のケアならびに「キリ学コンパス」の必要性が改めて確認され、アドバイザー制度へのコーチングテクニックの導入など、今後の有効活用に向けて新たな取り組みが確認された。

①FD 活動の体系化

カリキュラム改善の一環として「フレッシュマンセミナー」、「基礎ゼミ」、「卒業基礎研究」、「卒業研究」の内容変更が検討された。英語力アップの取り組みとして「パフォーマンス学」をコミュニケーション学に取り込み、アウトプットを増やすことで学修成果の向上を目指すことが確認された。「基礎ゼミナール（後期）」の課題が共有され、改善に向けて検討することが確認された。

②授業改善アンケート結果をもとにしたティーチング・アワード選考方法の再検討

2023 年度中に IR と調整の上、アンケート内容の見直しを実施することになった。

③授業改善アンケートの有効活用

「授業改善アンケート」などの各種アンケート調査結果の有効活用について、英語コミュニケーション学科が主体的に取り組むことや学生 FD の活用が確認され、その具体的方法について議論・確認がおこなわれた。Teams の授業チームに「授業改善ホットライン」のチャンネルを作成し、講義実施の間、常に教員に改善要求をできる仕組みを作ることが決まった。

学校法人沖縄キリスト教学院職員研修規程

(目的)

第1条 この規程は、沖縄キリスト教学院（以下「本学院」という。）の目標とする教職員像を育成するため、スタッフ・ディベロップメント（以下、「SD」という。）に関する実施方針及び人材育成方針に基づき、本学院の教育職員及び事務職員等（以下「職員」という。）の資質及び職務能力の向上増進を図り職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させ、大学職員としての資質を高め総合的能力を開発すると共に、職員に対して研修の機会を与えることを目的とする。

(研修の種類)

第2条 職員の研修は、次の当該各号に掲げる内容を行うものとする。

- (1) 新規に採用された職員を対象に初任者研修を行う。
- (2) 大学の管理運営、学生対応及び教育研究の支援等を含む資質の向上を図るための研修、さらに各学科及び各課の知識の共有を図るための集合研修を行う。
- (3) その他の研修として、学外の団体等が開催する研修会等。

(研修の方法)

第3条 前条第1号及び第2号に定める研修は、以下の方法により実施する。

- (1) 学内職員による研修
- (2) 学外講師による研修

2 前条第3号に定めるその他の研修は、各部署で参加及び参加者を検討し、事務局総務課へ計画書を提出するものとする。

3 前項の計画書とは、次年度予算概算要求書及び事業計画書のことである。

4 計画書は、次年度予算の範囲内で認められるものとする。

5 第2項の計画に含まれない研修等については、希望があるごとに事務局総務課へ申請すること。

6 前項で申請された研修等については、事務局総務課が当該年度の予算の範囲内で実施の可否について判断する。

(SDの計画)

第4条 事務局総務課は、全学的なSD研修に係る年間の実施計画を作成し、大学運営協議会へ提出する。

(研修の報告)

第5条 事務局総務課は、前条にある実施計画の実施状況について報告書を作成し、大学運営協議会へ提出する。

2 第2条第1項第3号の研修の参加者は、研修終了後速やかに研修資料と共に報告書を、所属長を経て事務局総務課へ提出すること。

(所管)

第6条 この規程の所管は、事務局総務課とする。

(補則)

第7条 この規程に定めのないことは、その都度、大学運営協議会において審議するものとする。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、大学運営協議会及び法人事務連絡会議の議を経て、理事長が行う。

附 則

この規程は、2022年8月23日から施行し、2022年4月1日から適用する。

(2022 年 4 月 14 日大学運営協議会)

2022 年度スタッフ・ディベロップメント (SD) に関する実施方針・計画

1. スタッフ・ディベロップメント (SD) に関する実施方針

＜沖縄キリスト教学院 目標とする教職員像＞

沖縄キリスト教学院では、建学の精神を理解し、本学が掲げる理念・目的を実現するために、「目標とする教職員像」を以下のとおり定めます。

- 1) 沖縄キリスト教学院を担う者としての自覚と誇りを持ち、自律的かつ主体的な行動ができる者
- 2) 教育・研究・支援・大学運営等において、その専門性を発揮し、的確に職務を遂行できる者
- 3) 学生や他の教職員の人権及び、多様性を尊重しながら、互いに連携・協働できる者
- 4) 教育目的及び3つのポリシーに基づき、学生の人間形成を目的に取り組みを実践できる者
- 5) 大学が社会的存在であることを認識し、その資源を社会に還元する努力ができる者

＜人材育成方針＞

目標とする教職員像を育成するため、定期的に研修やワークショップ等を行う。

教育職員のFD研修は、FD委員会及び、各学科において実施計画を定め、実施する。

教職員（教員・事務職員）及び役員のSD研修は、大学運営協議会において実施計画を定め、実施する。

(2021 年 1 月法人事務連絡会議)

沖縄キリスト教学院 目標とする上記教職員像及び人材育成方針に基づき、以下のSD事業を実施する。

教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設ける。

2022 年度においては、重点項目を新型コロナウイルス感染症対策および教職協働SDとし、補助金獲得を意識したSDを実施する。

- (1) 対象：教職員及び役員
- (2) 重点項目
 - ① 教職協働SD
- (3) 補助金獲得を意識したSDの実施
- (4) 実施方法
 - ① 学内研修
 - ② 学外研修への派遣

2. 実施計画

(1) 学内研修

全体での研修は、月曜礼拝前（9：00～9：30）を活用する。

No.	日 程	内 容	担当	参加者数
1	4/4（月） 14：40～ 15：40	新任職員研修 場所：南 2-4	総務課	対象：新任職員 人
2	4/5（火） 13：30～ 14：30	新任職員研修 場所：南 2-5	財務課、総務課	対象：新任職員 人
3	4/12（火） 10：40～ 11：40	建学の精神勉強会 （新任職員研修）場所：S1-1	宗教部長	対象：新任職員 人
4	4/21（木） 16：20～ 17：15	建学の精神について 場所：チャペル	宗教部	人（専任のみ）
5	5/9（月） 9：00～ 9：30	情報セキュリティーについて 場所：Teams	学習支援課	人
6	6/27（月） 9：00～ 9：30	経営・財務状況の把握・分析について	財務課、総務課	人
7	7/4（月） 9：00～ 9：30	学修（学習）成果獲得に向けて 「アセスメント・チェックリスト」 および「アセスメント実施スケジュール」について	人文学部長・短期 大学部長・教務課	人
8	8/23（火） 9：00～ 12：00	教職協働ワークショップ ・未定	全部署	人 （専任人（内録 面視聴人）専任 以外人
9	9/8（木） 13：30～ 14：30	短大認証評価の受審について	ALO（企画推進課）	人

(2) 学外研修への派遣

業務領域の知見の獲得を目的とする研修への参加およびリモート受講等、予算の範囲内で機会を設ける。

(3) その他

対象：専任 60 人（教員 35 人・事務 25 人）および非常勤職員等 9

- 実施計画になくても、適宜実施する。
- 新型コロナウイルス感染防止のため、Teams を活用しリモートでの参加を可能とする。
- 各 SD において、出欠を取り、記録に残す。
※全専任教職員の最低 1 回の出席が必要（教育の質調査の要件）。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
(1) 観光文化学科を設置する大学の現状把握・分析	2
(2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析	2
(3) 観光文化学科の趣旨目的、教育内容、定員設定等	3
(4) 学生確保の見通し	5
(5) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	11
2. 人材需要の動向等社会の要請	13
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	13
(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものである ことの客観的な根拠	14

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 観光文化学科を設置する大学の現状把握・分析

沖縄キリスト教学院大学人文学部に観光文化学科を設置するに当たっては、同法人内の既設沖縄キリスト教短期大学英語科（以下、「英語科」という）の状況が大きく関わっている。

英語科は、入学定員未充足が続き、改善を図るために英語の学びを中心としながら、沖縄県の主軸産業である観光をビジネス関連科目として取り上げ教授することにより、学生からの評価を受け始めた。これを受けて、2019年度からは在学生や高校生へよりわかりやすくするため、「国際観光ビジネス群」の科目区分を設けるなど教育課程を改編した。この効果により2020年度入学者は増加したものの、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」という）の感染拡大により沖縄県内の観光産業が経済的に大きな影響を受けることと比例して、入学者も減少した【図表1】。

【図表1】既設短期大学英語科の入学定員充足状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入学定員	100	100	100	100	100
入学者数	71	63	78	49	46
定員充足率	0.71	0.63	0.78	0.49	0.46

学校法人沖縄キリスト教学院（以下、「本学院」という）としては、定員充足の改善に向けて検討するなかで、平和でこそ成り立つ観光分野の人材育成に建学の精神を照らし合わせても本学院が取り組む意義を見出している。また、新型コロナの影響で経営苦難の観光業界では人材が離れ、現在、観光が徐々に回復していくなかで人材不足が懸念されており、次項で述べるような地域の人材需要が起こっている。

ただし、短期大学における学生の確保の見通しとして、全国において2020年度の18歳人口における進学率83.5%のうち短期大学進学率は4.2%と低調になっており、入学定員充足率の推移も減少傾向で2021年度は入学定員未充足校の割合が8割を超えている。沖縄県においても例外ではなく、短期大学への進学率は低い傾向にある。【資料1】また、「第6次沖縄県観光振興基本計画」（以下、「第6次計画」という）では、子どもや学生に対する観光産業の魅力の伝達や高度な人材育成、観光地経営の担い手の育成・確保が必要であると明記されており、高度な人材を育成するには短期大学や専門学校の2年間ではなく、アカデミックな教育を教授する四年制大学における人材育成が必要と考える。これらを踏まえて、短期大学ではなく、英語科の英語教育と観光をビジネス関連科目とした教育課程を基にしながら沖縄キリスト教学院大学人文学部の観光文化学科設置に至っている。

(2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析

わが国における観光は、世界的な新型コロナの感染拡大により2020年1月頃から現在においても多大な影響を受けているが、感染拡大の以前は、国内観光及び訪日外国人観光においても観光需要は上昇傾向で、国土交通省観光庁の「旅行・観光消費動向調査2019年年間値（確報）」に

よると、日本人の国内旅行消費額は約 22 兆円に上り、訪日外国人旅行消費額は過去最高の約 4.8 兆円を記録し、0.8 兆円であった 2011 年以降、対前年増を記録している。【資料 2】

また、観光文化学科を設置する沖縄県は国内有数の観光地であり、国の動向と同様に新型コロナの感染拡大で現在も影響を受けているが、感染拡大以前は、入域観光客数が増加し続け、2018 年度には 1,000 万人を超え、2019 年度は 2022 年 1 月～3 月期に新型コロナの影響はあるが 946 万人となっている。特に、東アジアを中心としたインバウンド需要は高まり、訪日外国人の 2019 年都道府県別訪問率ランキングでは全国 10 位であり、2019 年度沖縄県入域観光客数の 26% (249 万人) を占める。【資料 3】

UNWTO (国連世界観光機関) の専門委員会によると、アジア太平洋の国際観光客数の回復見通しについては、2022 年から回復するという見通しもあるものの、80%近くは 2024 年以降と予測しており、世界の観光市場の中で回復が遅れる地域として捉えられている。しかし、国内旅行においては、コロナ禍の行動制限緩和や航空路線の増加等により 2022 年より全国的に旅行者数が増加傾向で、沖縄県においても同様である。【資料 4】

これらより、社会・地域的な観光動向は今後の回復とさらなる発展が期待でき、沖縄県における観光は、今後ますます重要な位置を占めていくことが想定され、沖縄県の持つ強みを生かして活用できる観光人材の育成と確保が求められている。

さらに、政府は、観光立国を実現するためには、地域が一丸となって個性あふれる観光地域を作り上げ、その魅力を自ら積極的に発信していくことで、広く観光客を呼び込み、活気にあふれた地域社会を築くことを推進しており、観光立県として知られる沖縄県も、第 6 次計画において地域が持つソフトパワー（自然・歴史・文化）を生かした付加価値の高いツーリズムを最大限発揮することで、世界から選ばれる持続可能な観光地の実現に繋がることを定めている。

また、学生確保に係る地域的動向として、後述するように沖縄県における大学入学者の地元残留率をみると、45.9%と全国で 11 番目の地元残留率となっており、本学既設学科である英語コミュニケーション学科の入学者出身地がほぼ沖縄県であることと同様の傾向があてはまるが、県内に「観光」を称する学部・学科は、公立の名桜大学が 2023 年度より国際学部国際観光産業学科を入学定員 160 人で開設するほか、国立の琉球大学が学部・学科内で観光が学べるプログラムを設けているだけであり、これらはいずれも国立大学と公立大学であるため県外からの志願者も多く量的に十分とは言えないほか、県内の私立大学としては未整備の状態にある。そのため、前述の残留率であっても、観光系分野を志望する県内出身者の一定数は、県外に流出すると思われるため、本学に観光文化学科を設置することで、観光系分野を志望する県内出身者に対して沖縄県に留まって進学できる選択肢を提供することで学生確保を図っていく考えである。

(3) 観光文化学科の趣旨目的、教育内容、定員設定等

1) 趣旨目的、教育内容

上述のとおり、今後、沖縄県で急増していくと推測される観光需要に対して、量・質ともに地域社会に貢献していく人材を確保していくためには、観光・文化の専門的な知識を理解し、観光に関する多様な課題を積極的に解決できる人材の育成が急務である。しかし、沖縄県内には、観光の知識を専門的に習得することを目的とした学科を有する大学は、北部地域に公

立大学が1大学、人口が集中している中・南部地域の国立大学1大学に観光地域デザインプログラムコースを設けるのみに留まっており、私立大学では皆無である。沖縄県における観光人材不足の解消や中・南部地域において観光・文化を学べる高等教育機関の充実を図るうえで、私立大学である沖縄キリスト教学院大学の観光文化学科の設置は意義あるものである。

また、政府や沖縄県が着目している、地域の魅力を生かした観光地域形成と積極的な発信が持続可能な観光地の実現に繋がることは、観光文化学科が養成する人材像として掲げる、「地域」の持つパワーを見出し、観光を基軸とした文化振興や地域振興に、今まさに積極的に貢献できる人材と合致するものである。

これらより、観光文化学科の設置が沖縄県における地域・社会的な需要へ貢献できるものと考ええる。

2) 定員設定の理由

観光文化学科の設置にあたっては既設短期大学英語科を基にしており、法人経営の観点から英語科の入学定員100人、収容定員200人を基準とした。

また、沖縄県の中・南部地域において、観光の知識を専門的に習得する高等教育機関が国立大学1大学のコース設置のみに留まり、私立大学は未整備の状態であることに対して、後述の人材需要の動向における調査結果【資料10】では、沖縄県の観光人材不足が明らかとなり、企業・関係団体等の観光文化学科の卒業生採用意向人数は326人となった。さらに、学生の確保の見通しの調査結果【資料5】では、高校生97人の入学希望意向があり一定の進学需要を得ている。

これらの社会的需要に対して、適切な教育研究環境を担保できる本学の校地・校舎の規模と円滑な財政運営において最大限に貢献できることを検討した結果、入学定員90人、収容定員360人と設定した。

3) 学生納付金の設定の考え方

観光文化学科は、「本学の建学の精神に基づく平和を創造する力を養うことをベースに、観光・文化の知識を習得し、語学・ホスピタリティ・持続可能に関する造詣を持ち、リーダーシップを発揮できる人材を育成し、地域社会に寄与すること」を設置の目的としている。この目的に掲げた人材育成に向けた実践的教育を確実に実施するため、本学人文学部既設学科である英語コミュニケーション学科及び募集停止する併設短期大学英語科の教員の中から移籍する教員に加え、教員の新規採用によって教員体制を強化整備する。教育環境については、既設学科と同一キャンパス内において施設・設備の共有を前提としており、施設・設備を新設することなく整備することとしている。また授業料等以外の、手数料等その他の費用については、既存学科同様別に徴収することとしている。こうした諸条件及び他大学の学生納付金を勘案し、観光文化学科の学生納付金は、完成年度に収支均衡を図れることを前提に、既設学科と同額の、初年度納付金974,660円（入学金130,000円、授業料等844,660円）と設定した。

沖縄県内の私立大学で人文系学部の初年度学生納付金は、図表2のとおりとなっており、

他校に比して僅かではあるが高額となっているが、初年度納付金における差額は 3,500 円 (+0.36%)~12,360 円(+1.27%)程度と極端に高額ではないことから適正な金額であると考えている。また、後述の高校 2 年生を対象とした「高校生進学意向調査」【資料 5】において、観光文化学科を「受験したいと思わない」と回答した 4,436 人の生徒の、その理由についての回答として「学費が高いから」と回答した生徒は 138 人 (1.7%) であり、学生納付金は観光文化学科への進学を敬遠する理由にはなりにくいと考えられ、学生募集上においても問題ないと考えている。なお、学部学科等の名称、取得資格、学位及び分野が共通する観光系学科は、沖縄県内私立大学に設置されていない。

【図表 2】2022 年度沖縄県内私立大学の初年度学生納付金状況 (単位：円)

		入学金	授業料等	初年度納付金
本学既設学科	人文学部英語コミュニケーション学科	130,000	844,660	974,660
県内私立大学	沖縄国際大学総合文化学部	120,000	851,160	971,160
	沖縄大学人文学部	125,000	837,300	962,300

※沖縄県内私立大学に観光系学科が設置されていないため、人文系学部と比較する。

(4) 学生確保の見通し

1) 学生確保の見通しの調査結果

学生確保の見通しを把握するため、観光文化学科への「高校生進学意向調査」(以下、「進学意向調査」という)を実施した。調査にあたっては、中立性・公平性を確保するために第三者機関(丸善雄松堂株式会社)へ実施・集計・分析を委託した。

調査対象は、既設学科である英語コミュニケーション学科の入学学生出身地がほぼ沖縄県であることを参考に【図表 3】、沖縄県内の高校 60 校の 2 年生に実施した。実施の際は、アンケート調査票に加えて、高校生が回答するにあたって必要な観光文化学科の情報(養成する人材像、学科の特色、想定される就職先、同分野の大学・学部等も含めた学生納付金、設置場所など)を明示した。【資料 5】

【図表 3】英語コミュニケーション学科の過去 3 年の入学学生出身地状況 (単位：人)

年度	入学者	沖縄県出身者		沖縄県以外の出身者	
2020 年度	79	78	98.7%	1	1.3%
2021 年度	67	64	95.5%	3	4.5%
2022 年度	104	103	99.0%	1	1.0%

回答は、60 校中 58 校の 7,982 件から得ることができ、アンケート設問における「進学したい学問分野」「卒業後の進路」「受験意向」「入学意向」の回答結果をクロス集計することにより以下のとおり進学需要を分析した。

「Q6)受験意向」及び「Q7)入学意向」から、観光文化学科への進学意向のある層が合計 1,841 人で、「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」人数は 171 人となり【図表 4】、このうち

105 人は「Q3)卒業後の進路」として「大学への進学」を選択している【図表 5】。

【図表 4】受験意向、入学意向のクロス集計

Q6) 受験意向	Q7) 進学意向	人数
受験したいと思う	入学したいと思う	171
受験したいと思う	併願校の可否により入学を検討する	110
どちらともいえない	入学したいと思う	257
どちらともいえない	併願校の可否により入学を検討する	1,303
	計	1,841

【図表 5】「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」結果の卒業後の進路

Q3) 高校卒業後の進路	人数
大学への進学	105
短期大学への進学	18
専門学校への進学	29
就職	6
その他	11
計	169

観光文化学科は後述のとおり、歴史・文化関連や語学関連の学びを充実させ、観光学の学びにつなげる教育課程を編成しているため、人文学部に設置する。そのため、「Q4) 進学希望分野」では「文学・人文科学(観光関連を含む)」及び「語学関係(外国語・言語学・国際関係)」を進学層と捉えると、前述の 105 人のうち 80 人がこの分野を選択している。

また、「Q6)受験意向」で「受験したいと思う」を「Q7)入学意向」で「併願校の可否により入学を検討する」を選択した層が 110 人いる。後述の競合校の状況にもあるとおり、沖縄県では、公立の名桜大学が 2023 年度より国際学部国際観光産業学科を入学定員 160 人で開設するほか、国立の琉球大学が学部・学科内で観光が学べるプログラムを設けているが、観光系分野を志望する県内出身者においては、国公立大学の高い競争率の状況から、結果として多数の者が併願先の大学への進学となることが想定できる。そのため、実際にはこの層からも一定数の入学が見込まれことから、以下のように既設の英語コミュニケーション学科の進学データを基にその人数の算出を試みた。

①観光文化学科への進学者数

観光文化学科への進学者数は前述のとおり 80 人である。

②観光文化学科への進学志望者層

「Q6)受験意向」で「受験したいと思う」かつ「Q7)入学意向」で「併願校の可否により入学を検討する」を選択した層は 110 人である。

③既設学科在学生の進学志望度

既設学科である英語コミュニケーション学科の在学生学内調査(*)における、進学志望

度は以下のとおりである。

項目	人数(人)	比率
第一志望で入学	91	82.0%
第一志望以下で入学	20	18.0%
合計	111	100.0%

(*) 在学生学内調査：(調査対象) 人文学部 1、2 年生 111 人が回答
(実施時期) 2023 年 1 月

④進学需要

③進学志望度では、本学人文学部へ第一志望で入学した比率：第一志望以外で入学した比率が 82.0%：18.0%となっている。第一志望を「観光文化学科への進学者数」、第一志望以外を「観光文化学科への進学志望者層」とし、この比率と上記「①観光文化学科への進学者数」80 人から第一志望以外で観光文化学科へ進学を志望する人数を算出すると、

第一志望 82.0%：第一志望以外 18.0% = 80 人：17 人

となる。これより、「併願校の可否により入学を検討する」を選択した 110 人からも第一志望以外で入学する層として 17 人の進学が見込まれると想定した。

以上から、観光文化学科への進学需要は、 $80 + 17 = 97$ 人で入学定員 90 人の 1.07 倍となり、定員充足する進学需要があることが窺われる。

2) 観光文化学科の分野の動向

観光文化学科は、国や沖縄県が着目している「地域」の持つパワーを見出し、観光を基軸とした文化振興や地域振興に積極的に貢献できる人材、そして、国際的な視野で地域の文化・歴史の魅力を発信できる人材の育成に重きを置いていることから、歴史・文化関連や語学関連の学びを充実させ、観光学の学びにつなげる教育課程を編成しているため、人文学部に設置する。

人文科学系の動向は、中央教育審議会大学分科会将来構想部会の配付資料「高等教育に関する基礎データ（地域別・分野別）」【資料 6】によると、2033 年の人文科学の定員充足率推計において、九州地域は 91.9%と全国（88.9%）または他地域に比べ比較的高くなっていることから、他分野に比べて人文科学分野の定員充足の優位性がみられる。

また、「観光学」という視点で動向をみた場合、リクルート進学総研の学部・学科トレンド分析（2 年ごと）【資料 7】によると、2018－2021 年では観光学が衰退期（定員増・志願者減）とされているが、2016－2018 年度では成長期（定員増・志願者増）とされている。志願者数は 1996 年の調査時より 2018 年まで上昇し続けていたが、2021 年調査時で急降下している。これは明らかに新型コロナの影響を受けていると推察されるが、2021 年調査時においても志願倍率は 5 倍を超えている。日本私立学校振興・共済事業団の私立大学・短期大学等入学志願動向をみても、全国の観光学部の志願者数は 2018 年度までは増加傾向にあり、2019 年度より減少に転じていることから同様に新型コロナの影響が窺える【図表 6】。

しかし、2022 年より新型コロナによる行動規制が緩和され徐々に観光業界が回復し始めていることを踏まえれば、今後の観光学の人気も復調することが期待できる。

【図表 6】観光学部の志願者・入学者動向（全国）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
集計学部数	6	6	6	6	6	6	6
入学定員(人)	1,005	1,030	1,030	1,030	1,030	1,060	1,060
志願者数(人)	7,285	7,441	9,501	9,177	8,133	6,832	6,169
入学者数(人)	983	1,048	993	1,084	1,065	993	933
入学定員充足率(%)	97.81	101.75	96.41	105.24	103.40	93.68	88.02

出典：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

3) 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

リクルート進学総研マーケットリポート（以下、「リクルート進学総研」という）によると、18 歳人口は 2021 年 114.1 万人に対して 2033 年 101.4 万人と予測され 12.7 万人減少している。減少率を都道府県別でみた場合でも大多数の地域が減少傾向となっており、東京都（＋3.1%）と本学が所在する沖縄県（＋1.0%）のみが増加する見込みと予測されている。

また、大学入学者の地元残留率をみると、沖縄県は 45.9%となっており全国で 11 番目の地元残留率となっており、この傾向は概ね毎年変わらず地元志向が強い地域と言える。このことから、沖縄県は「18 歳人口減少率が低く、地元残留率が高い」という象限に当てはまり、“人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント”と分析されている。前述のとおり、本学既設学科である英語コミュニケーション学科の入学者出身地はほぼ沖縄県であることから同様の傾向があてはまり、他都道府県に比べて自県における学生の確保に優位である。【資料 8】一方で半数は流出している実状があり、その理由として県内の高校生が進学を希望する分野の学部学科が未整備であることも一因であると考えられることから、沖縄県内の私立大学に設置されていない観光系学科の設置は地元志向の高校生にとっての進学分野の選択肢を広げ、県外への流出も抑制できると考えている。

なお、沖縄県の 2012 年～2021 年における進学者数・進学率（現役）の推移【資料 8】をみると、2012 年の 4,915 人・32.4%から 2021 年に 5,253 人・37.3%と、進学者が 338 人、進学率が 4.9 ポイントと増加傾向にあり、前述の沖縄県の 18 歳人口の増加予測を鑑みると、今後も進学者の増加が見込まれる。

沖縄県の 18 歳人口の増加予測や近年の進学者・進学率の増加、さらに、全国に比べて自県内における学生募集のしやすさから、中長期的にみても学生が確保できるものとする。

4) 競合校の状況

観光文化学科の入学者は、前述の既設学科の入学出身地状況【図表 3】から主に沖縄県出身者を想定している。また、リクルート進学総研によると、大学進学において沖縄県の地元残留率は 2021 年で 45.9%となり、都道府県別でみても全国で 11 番目と比較的高い地元残留率である【資料 8】ことから、競合校としては沖縄県内の大学が挙げられる。

2022 年度時点では、図表 7 のとおり「観光」を称する学部・学科は県内大学にはなく、学部・学科内の観光が学べるプログラムや専攻として設置されている。いずれも国立大学と公立大学であるとともに、学部学科とは違い専攻等における動向等は公表されておらず、詳細な入学志願状況を把握することは難しい。

しかし、公立の名桜大学が学群・専攻から学部・学科へ改編し、2023 年度より国際学部国際観光産業学科を入学定員 160 人で開設する。2023 年度入学志願状況は以下のとおりであり、志願倍率は高く観光系分野の進学需要が窺える【図表 8】。ただし、多くの公立大と同様に名桜大学国際学群・人間健康学部の地域別在学生数（2019 年 5 月 1 日現在）をみると、約半数が県外出身者であることから【図表 9】、入学定員 160 人に対して県内出身入学者は 80 名程度に留まると予測できる。この場合、観光系分野を志望する県内出身者においては、高い競争率の状況から、結果として多数の者が併願先の大学への進学となることが想定できる。その際、これまで沖縄県に観光系分野を有する私立大学が存在しなかったため、この分野の志望者の併願先は県外の大学が対象となり、大学進学における人口の流出にもつながっていたが、前述の高校生進学意向調査において、「受験したいと思う」かつ「併願校の可否により入学を検討する」と回答した高校生が 110 人いるようなことから、本学の観光文化学科がこれらの学生も取り込んでいくことが可能であると考えている。このようにして、観光系分野を志望する県内出身者にとって、私立大学に設置する観光文化学科の貢献度は高いと推察する。

【図表 7】 沖縄県内大学における観光分野のプログラム・専攻設置（2022 年度時点）

	大学・短期大学	専攻・コース等
国立	琉球大学	国際地域創造学部観光地域デザインプログラム
公立	名桜大学	国際学群観光産業専攻 →2023 年度より、 国際学部国際観光産業学科へと改編

【図表 8】 公立名桜大学国際学部国際観光産業学科の 2023 年度入学志願状況（2023.2.15 現在）

選抜区分	入試種別	募集人員	志願者数	志願倍率
総合型選抜	—	15	53	3.5
学校推薦型選抜	一般推薦	40	30	0.8
	専門高校及び総合学科推薦	5	7	1.4
	北部枠推薦	15	12	0.8
社会人特別選抜	—	若干人	2	—
帰国生徒特別選抜	—	若干人	0	—
外国人留学生特別選抜	—	5	3	0.6
一般選抜	前期日程（A 方式）	50	101	2.0
	前期日程（B 方式）	20	34	1.7
	後期日程	10	114	11.4

【図表 9】 名桜大学国際学群・人間健康学部の地域別在学生数（2019 年 5 月 1 日現在）

地域	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		合計	
沖縄県	228	46%	242	48%	245	49%	271	48%	986	48%
沖縄県以外	267	54%	258	52%	252	51%	292	51%	1069	52%
合計	495	100%	500	100%	497	100%	563	100%	2,055	100%

また、沖縄県の人口分布は、図表 10 のとおり中南部地域に人口が集中しているが、名桜大学は北部地域に位置しており、那覇市から約 75km（高速道路利用で 1 時間 30 分）と中南部地域より通学するには地理的に遠い状況にある。現在、中南部地域において「観光」を称する学科が設置されていないことや通学上の地理的な利便性からも、県内でもっとも人口の多い那覇市内からも通学可能である中部地域に位置する本学の観光文化学科は高校生の需要に応える学科として、十分に定員充足が可能と見込んでいる。

【図表 10】 令和 4 年 10 月 1 日現在の地域別人口、面積、人口密度及び対令和 2 年国勢調査比較

区 分 (地域別)	令和4年 10月 1日 現 在	全人口 に占める 割 合	面 積	全面積 に占める 割 合	人口密度	令和2年 国勢調査 人口	増減数	人 口 増減率
	(人)	(%)	(Km ²)	(%)	(人/km ²)	(人)	(人)	(%)
県 計	1,468,634	100.0	2,282.15	100.0	644	1,467,480	1,154	0.08
北 部	128,927	8.8	825.48	36.2	156	128,259	668	0.52
中 部	643,758	43.8	283.26	12.4	2,273	641,908	1,850	0.29
南 部	274,719	18.7	313.51	13.7	876	272,444	2,275	0.84
宮 古	53,967	3.7	225.90	9.9	239	53,989	△ 22	△ 0.04
八重山	53,254	3.6	592.45	26.0	90	53,255	△ 1	△ 0.00
那 覇	314,009	21.4	41.42	1.8	7,581	317,625	△ 3,616	△ 1.14

注1) 面積は、国土交通省 国土地理院「令和4年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」による。

2) 伊平屋村及び伊是名村については、地域別では北部地域、市部・郡部別では島尻郡に入る。

3) 割合の数値は四捨五入してあるため、県計と内訳の合計が一致しない場合がある。

(出典：沖縄県令和 4 年人口移動報告年報)

5) 既設学部等の学生確保の状況

前述のとおり、併設短期大学英語科の学生確保の状況は、入学定員未充足が続き、2021 年度からは充足率が 0.5 未満となっている。これを改善し安定的な学生確保に取り組むため、英語科の教育課程における英語教育と観光ビジネス教育をもとに、社会需要を捉える観光文化学科の設置構想に至っている。観光文化学科の設置にともない、英語科については、2024 年度入学生より募集を停止し、在学生の卒業後に廃止する。

また、既設の人文学部英語コミュニケーション学科は、2019 年度より入学定員を下回り、さらに、これまで 90%以上と高い傾向にあった歩留率が 2020 年度には 85.9%となったこと

から【図表 11】、2020 年度よりカリキュラムの改善に取り組んだ。学びの明確化として推奨履修プログラムの「キリ学コンパス」を 11 種類設定することや、コミュニケーションの学びを深めるパフォーマンス学の体系化に取り組み、2021 年度より在学生や高校生へ周知し、徐々に浸透し始めている。入試広報においては、オープンキャンパス等で積極的に在学生の参画を促し、充実した学生生活の様子を高校生へ直接届けることに効果を感じている。

2022 年度からは学生 FD を実施し、今後の対話的・主体的学びを中心としたカリキュラムへと再編する上で学生との協働を通じた教育プログラム作りや、学生 FD を活用した授業改善策提案への取り組みを話し合い始めた。教学マネジメントへの学生の主体的な参加により、学修成果向上と質保証の改善は、在学生の満足度にもつながり始めており、満足度の向上は今後の学生確保にもつながると考える。

さらに、2021 年度には、本学と同じ西原町にある沖縄県立西原高校と包括連携協定を交わし、総合的な探究の時間における協力体制や、高校生への大学授業履修の機会提供の拡充など、幅広い連携を通して高校現場への本学の取り組みが評価され始めた。

これらより、2022 年度は入学定員を充足するに至り、今後は観光文化学科との 2 学科体制による相乗効果を含め、安定的な学生の確保に向けて取り組んでいく。

【図表 11】人文学部英語コミュニケーション学科の過去 5 年の入学志願状況等

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
入学定員（人）	90	90	90	90	90
志願者数（人）	116	95	95	75	116
受験者（人）	114	95	95	74	111
合格者（人）	113	94	92	74	109
辞退者（人）	6	6	13	7	5
入学者数（人）	107	88	79	67	104
入学定員充足率（倍）	1.19	0.98	0.88	0.74	1.16
歩留率（％）	94.7	93.6	85.9	90.5	95.4

（５）学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

学生確保に向けた取り組みとしては、これまでの実績から、①大学案内や進学相談会で本学に興味を持ち、②高校内説明会で確認、③オープンキャンパス参加により志願決定・受験対策、④早期の受験日程で受験、という構図ができており、詳細については以下に示す。観光文化学科においても同様に高校生との接触機会を増やし、オープンキャンパスで体験授業や先輩との交流を経て本学を知ってもらう取り組みを実施し学生を確保する。

１）オープンキャンパスの実施

本学では、年 6 回程度の対面型オープンキャンパスを実施している。5 月・6 月・3 月は本学の雰囲気や教育内容等、全般的なことを知ってもらうための内容で、体験授業や在学生と

の交流を主なプログラムとしている。7月・8月・11月は入試直前対策や相談コーナーを主なプログラムとしている。まずは本学を知り、雰囲気を経験し、受験対策につなげる形で、2回オープンキャンパスに参加するよう勧めている。

現状では、新型コロナ対策の一環として複数回実施することによって、1回あたりの参加人数を100人以内に抑えることで感染対策やきめ細かな対応ができているが、対面型にこだわることで、参加者からは学院の雰囲気や先輩の話が聞けて良かったとの感想が多くあり、オープンキャンパスが進路選択のきっかけとなっていることがわかっている。

既設の英語コミュニケーション学科の場合、2022年度入学生104人のうち、1回以上のオープンキャンパス参加者は83人(80%)で、オープンキャンパスは学生確保において大きな効果が見込まれる。また、最初に行われる総合型選抜(A日程)で早期に進路決定したいニーズもあり、2022年度入試では75名の出願があり、全体の出願人数116名の65%を占め、73名が入学している。

2023年度総合型選抜(A日程)入試では、64名の出願があり、全体の出願人数100名のうち64%を占め、合格した64名全員が入学見込みである。また、64名のうち61名(95%)がオープンキャンパスに参加、うち35名の半数以上が複数回参加しており、本学を知ったうえで受験対策を行い、第一志望として受験している。

観光文化学科においても、実際のキャンパスを見て、まずは教育内容や学科の特徴を知ってもらう形のオープンキャンパスを実施する。2023年度は、新型コロナに関する規制も落ち着くことから、参加人数も増加する見込みである。

2) 高校訪問・高校内説明会

入試課職員3人が担当制で定期的に高校進路指導部を訪問し、オープンキャンパスの案内や意見交換を行っている。進路指導部の担当教員は通常2年程度で交代するため新任で担当される先生が多く、本学のことだけではなく他大学を含めた入試制度や変更点、奨学金等の情報提供を積極的に行い、信頼関係が構築されている。

また、2020年度からは新型コロナの影響により進学相談会が相次いで中止し、また、外部の進学相談会に積極的に参加を促せない高校も多く参加者の減少となったことを踏まえ、2021年度からは希望者を集めた高校内での説明会を積極的に実施し、オープンキャンパス参加につなげている。高校内で開催する利便性や本学にある程度興味のある生徒がより深く知るための場として機能しており、オープンキャンパス申込QRコードの付いたチラシを配付し、具体的なプログラムの説明や参加を呼びかけている。

2021年度は、延べ41校で実施し、高校3年生を中心に330人が参加し、2022年度は、オープンキャンパス前の5月から7月にかけて、延べ40校で実施し、356名が参加した。2023年度総合型選抜(A日程)入試に出願した既卒生を除く高校生63名のうち36名が高校内での説明会にも参加し、全員が入学見込みである。次年度以降も積極的に高校側へアピールし、高校内説明会が開催可能な高校の増加に努めることで学生確保につなげていく。

3) 進学相談会

離島を含む沖縄県内各地で企業や団体が実施する有料の進学相談会に積極的に参加している。高校生と接触する機会を増やすことで、本学に興味のなかった高校生へのアプローチにもつながっている。2020 年度は新型コロナにより相次いで中止となったものの、2021 年度は、会場型に 29 回、高校内相談会に 42 回参加し、延べ約 850 名の高校生と接触することができた。2022 年度は、会場型に 42 回、高校内相談会に 73 回参加し、延べ約 1800 名の高校生と接触することができた。名簿が取得できた参加者のその後の状況を見ると、2023 年度総合型選抜（A 日程）入試に出願した既卒生を除く高校生 63 名のうち 31 名が何らかの進学相談会に参加しており、入学見込みである。近年は、語学・国際や社会・観光学等の分野別相談会も増加しており、本学の認知度を上げるために次年度以降も積極的に参加する。

2. 人材需要の動向等社会の要請

（1）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

本学が所在する沖縄県は、美しい海や豊かな自然環境、複数の世界遺産を有する国際的な観光立県である。沖縄県は、昔から受け継がれてきた伝統文化、平和を伝える精神、独自の歴史、温かいホスピタリティを、大切な資源と捉えて観光に生かしてきた。

2018 年、沖縄県の入域観光客（インバウンド含む）が、初の 1,000 万人台を突破して 1,016 万 3,900 人という過去最高を記録したことを受け、これからの沖縄県にとって、観光が今まで以上に重要性を深めていくものと推察された。その後、新型コロナの影響で、観光全般に落ち込みが見られたものの、行動制限がなくなった 2022 年後期には、新型コロナ前の水準近くまで戻ってきていることから、今後さらなる観光関連需要の発展が期待されている。

沖縄県に限らず、国内外で上昇していくと推測される観光需要に対応するためにも、これからの観光人材は、観光に関する専門的知識の習得は勿論のこと、沖縄県が有する強みであるソフトパワー（自然・歴史・文化）の価値を見出し、実践する力を兼ね備え、質の高いサービスを提供できる人材である。量・質ともに地域社会に貢献していく人材を確保していくためには、ソフトパワーの専門的な知識を理解し、観光に関する多様な課題を積極的に解決できる人材の育成が急務である。

このような動向に対して、沖縄県内には、観光の知識を専門的に習得することを目的とした学科を有する大学は、北部地域に公立大学が 1 大学あるものの、人口が集中している中・南部地域においては、国立大学 1 大学において、観光地域デザインプログラムコースを設けるのみに留まっている。このように、沖縄県、中・南部地域においては、観光の専門的知識を学ぶことのできる観光系学科を有する大学は不足しており、私立大学では皆無であることから、本学科の必要性は高くなっている。

沖縄県が 2022 年 7 月に策定した「第 6 次沖縄県観光振興基本計画」は、沖縄県が持つソフトパワーを生かした付加価値の高いツーリズムを最大限発揮することによって、「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現を目指すことを計画の意義として定めている。

政府においては、2003 年 1 月の「観光立国宣言」の宣言以降、観光が重要な国家の政策課題

の一つとして位置付けられ、その後、2006 年 12 月「観光立国推進基本法」、2017 年 3 月「観光立国推進基本計画」の策定を経て、観光立国計画が具体化していく過程において、新型コロナによる打撃を受けたが、我が国の観光を持続可能な形で復活させるため、2023 年 3 月には新たな「観光立国推進基本計画」の策定が予定されている。観光庁は、観光立国の復活を実現するためには、地域が一丸となって個性あふれる観光地域を作り上げ、その魅力を自ら積極的に発信していくことで、高付加価値旅行者の拡大を図り、自然・文化を保全しつつ、活気にあふれた持続可能な観光地域づくりの推進を提唱している。

観光文化学科が養成する人材像は、国や沖縄県が着目している「地域」が持つソフトパワーを見出し、持続可能な観光を基軸とした文化振興や地域振興に、積極的に貢献できる人材である。

「光を観る」という観光の学びとして、歴史・文化の本質を理解したうえで、文化資源及び観光資源の光の価値を認識し、多様化するグローバル社会において国内外へ発信できる人材、さらに、他地域との比較によりそれらに対する新たな価値を創出し、文化振興及び観光振興に貢献できる観光産業の発展に寄与できる優れた観光人材を養成する。

本学科の教育研究上の目的は、グローバル社会の中で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、豊かな人間性と主体性を持って自らの考えを表現できる行動力を培い、外国語を駆使して多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、国際的な視野で地域の文化・歴史の魅力を発信し、観光分野や観光関連分野、および、地域社会・国際社会の発展にリーダーシップを発揮して貢献できる能力を修得させることである。

卒業後の進路先としては、地方公共団体、観光協会、文化振興や観光振興系の NPO 法人、宿泊業（ホテル・旅館等）、旅行業（旅行代理店、ツアーコンダクター等）、運輸業（客室乗務員、航空会社、船社等）、製造・小売業、レジャー業への従事を想定している。

（2）上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1）社会及び地域における人材需要の需給見通し

2018 年、沖縄県の入域観光客（インバウンド含む）が、1000 万人台を突破して 1,016 万 3,900 人という過去最高を記録したことを受け、これからの沖縄県にとって、観光が今まで以上に重要性を深めていくものと推察された。その後、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」という。）の影響で、観光全般に落ち込みが見られたものの、行動制限がなくなった 2022 年後期には、新型コロナ前の水準近くまで戻ってきていることから、今後さらなる発展が期待されている。そのため、沖縄県における観光は、今後ますます重要な位置を占めていくことが想定され、沖縄県の持つ強みを生かして活用できる観光人材の育成と確保が求められている。

本学科が養成する人材像は、国や沖縄県が着目している「地域」が持つソフトパワー（自然・歴史・文化）を見出し、持続可能な観光を基軸とした文化振興や地域振興に、積極的に貢献できる人材である。「光を観る」という観光の学びとして、歴史・文化の本質を理解したうえで、文化資源及び観光資源の光の価値を認識し、多様化するグローバル社会において国内外へ発信できる人材、さらに、他地域との比較によりそれらに対する新たな価値を創出し、観光産業の発展に寄与できる優れた観光人材の養成を目指しており、このことは、社会及び

地域における人材需要の動向とも軌を一にすると考えている。その根拠として、我が国の「観光立国推進基本計画」、及び、沖縄県の「第6次沖縄県観光振興基本計画」との合致が挙げられる。

沖縄県が2022年7月に策定した「第6次沖縄県観光振興基本計画」は、沖縄県が持つソフトパワーを生かした付加価値の高いツーリズムを最大限発揮することによって、「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現を目指すことを計画の意義として定めており、2023年3月に新たな策定が予定されている「観光立国推進基本計画」においては、地域が一丸となって個性あふれる観光地域を作り上げ、その魅力を自ら積極的に発信していくことで高付加価値旅行者の拡大を図り、自然・文化を保全し、活気にあふれた持続可能な観光地域づくりの推進を提唱している。沖縄県、及び、観光庁が着目している「地域」が持つソフトパワー（自然・歴史・文化）、持続可能な観光地、付加価値の高いツーリズム等の趣旨は、本学科が目指しているソフトパワーを見出し、持続可能な観光を基軸とした文化振興や地域振興に積極的に貢献できる人材像と合致していることから、本学科の社会的な必要性を明らかにしている。

本学地域における人材需要の需給見通しとして、沖縄観光を強力に推進する一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー、および、本学が立地する西原町地域からは、本学科の設置によって新たな地域資源の活用を創出や、観光振興・文化振興の発展に寄与する人材育成について期待が寄せられ、本学科設置への「要望書」を得ていることから、地域的な必要性も認められる。関係団体等からの要望書については、次項2項に詳細を記している。

また、後述するように社会人材需要を把握するため、企業、関係団体等を対象に、人材需要に関する採用意向調査（以下、「採用意向調査」という）を実施した。本調査では、卒業生に対する一定もしくは安定した採用需要があるという結果が得られ、一概に社会人材需要が安定的にということはいえないものの、一定以上の人材需要があることが明らかになった。採用意向調査の詳細および資料は、次項5項に示している。

2) 関係団体等からの要望等

本学が所在する沖縄県では、「第6次沖縄県観光振興基本計画」（2022年7月策定）において、沖縄県が持つソフトパワー（自然・歴史・文化）を生かした付加価値の高いツーリズムを最大限発揮することによって、「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現を目指すことを計画の意義として定めており、観光文化学科の設置の趣旨とも合致していることから、沖縄県の賛同を得ることができている。

また、沖縄観光を強力かつ効率的に推進する官民一体型の県内唯一の母体である、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローや、本学が立地する西原町からは、新たな地域資源の活用を創出し、観光振興・文化振興の発展に寄与する人材育成について期待を寄せていただき、学科設置への要望を得ている。

これらを証する賛同書、要望書は、資料編へ添付する【資料9】。

さらに、「事業所採用意向調査」結果では、観光文化学科の設置の必要性について、沖縄県内事業所108事業所のうち「必要性を感じる」が66事業所(61.1%)、「ある程度の必要性を感じる」が37事業所(34.3%)で、これらの合計は103事業所(95.3%)となり、県内の9割以上の

事業所が新学科設置について必要性を感じているという結果を得ている【図表 12】。

【図表 12】所在地が沖縄県の事業所における観光文化学科の必要性に関する意向

Q2)にて 「沖縄県」 と回答した層 (108事業所)	Q7)学科設置の必要性	回答数(事業所)	構成比(%)
	必要性を感じる	66	61.1%
	ある程度の必要性を感じる	37	34.3%
	あまり必要性を感じない	2	1.9%
	必要性を感じない	0	0.0%
	無回答・無効回答	3	2.8%

3) 観光系分野の卒業後の進路

学際的な分野である観光の学びを教授する学科系統は、主に人文科学及び社会科学にみられるが、本学の観光文化学科は、国や沖縄県が着目している「地域」の持つパワーを見出し、観光を基軸とした文化振興や地域振興に積極的に貢献できる人材、そして、国際的な視野で地域の文化・歴史の魅力を発信できる人材の育成に重きを置いていることから、歴史・文化関連や語学関連の学びを充実させ、観光学の学びにつなげる教育課程を編成しているため、人文学部に設置し、学科系統としては人文科学に当てはまる。

そこで、文部科学省の学校基本調査における全国の大学の産業別就職者数より、観光文化学科が就職先に想定する業種として、「製造業の内の食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業の内の小売業」の就職者数を抽出し、過去5年間の学科系統別就職者数をみるところ図表13のとおりとなった。

各年度とも社会科学が4割弱で最も多くなっている。人文科学は次いで約2割、その他の分野がそれぞれ1割未満となっており、想定する業種への分野としては、その他の分野より人文科学が優位であることが窺える。ただし、前述のとおり観光分野が含まれる社会科学分野からの就職者数が多いことに対しては、国や沖縄県の政策とも鑑み、観光文化学科の特色である歴史・文化資源の学びの重要性を企業、関係団体等へ理解を促し、より多くの進路先の確保に努めていく。

また、後述の「事業所採用意向調査」における採用人数意向の結果では、「ぜひ採用したい」のみで230人、「採用したい」まで含めると326人で、「ぜひ採用したい」が入学定員（90人）の2.6倍、「採用したい」まで含めると3.6倍となり、卒業後の進路先として一定の採用需要があると見込んでいる。

【図表13】

想定する業種の学科系統別就職者数

(単位：人)

	2018年3月		2019年3月		2020年3月		2021年3月		2022年3月	
人文科学	18,707	22.0%	18,626	21.6%	19,068	22.0%	15,964	20.1%	15,552	20.2%
社会科学	32,399	38.0%	32,473	37.6%	32,700	37.7%	31,069	39.1%	29,686	38.7%
理学	1,276	1.5%	1,303	1.5%	1,161	1.3%	1,121	1.4%	941	1.2%
工学	4,135	4.9%	4,001	4.6%	3,716	4.3%	3,382	4.3%	3,034	4.0%
農学	3,588	4.2%	3,548	4.1%	3,374	3.9%	3,039	3.8%	2,807	3.7%
保健	5,905	6.9%	6,554	7.6%	6,451	7.4%	6,271	7.9%	6,402	8.3%
商船	21	0.0%	17	0.0%	31	0.0%	38	0.0%	39	0.1%
家政	6,077	7.1%	6,149	7.1%	5,954	6.9%	6,053	7.6%	5,782	7.5%
教育	4,492	5.3%	4,449	5.2%	4,409	5.1%	4,002	5.0%	3,822	5.0%
芸術	1,944	2.3%	2,092	2.4%	2,134	2.5%	1,854	2.3%	1,894	2.5%
その他	6,613	7.8%	7,134	8.3%	7,826	9.0%	6,730	8.5%	6,847	8.9%
合計	85,157	100.0%	86,346	100.0%	86,824	100.0%	79,523	100.0%	76,806	100.0%

参照：学校基本調査

4) 既設学科（現行）の就職状況

既設学科の人文部英語コミュニケーション学科の過去5年間の就職状況は、就職率が80～90%代で推移し、比較的高い就職率を保っており、観光文化学科においても同様に就職関連を担当する部署のサポート体制のもと高い就職率を目指す。

業種別就職実績は図表14のとおりとなっており、このうち観光文化学科が想定する業種の「E 製造業」「H 運輸業、郵便業」「I 卸売業・小売業」「M 宿泊業、飲食サービス業」「N 生活関連サービス業、娯楽業」を抽出し、就職者数全体における割合をみたところ、4～5割を占めている。既設学科において既に関連する業種の就職先が十分に存在しているため、観光文化学科においても同様に関連業種の求人が見込め、就職先が確保できるものとする。

【図表14】

英語コミュニケーション学科 過去5年（2017～2021年度）の業種別就職実績

業 種	2017年度				2018年度				2019年度				2020年度				2021年度			
	正規	非正規	計	割合	正規	非正規	計	割合	正規	非正規	計	割合	正規	非正規	計	割合	正規	非正規	計	割合
D 建設業	2	0	2	3.6%	2	0	2	2.8%	2	0	2	2.8%	1	1	2	2.6%	3	0	3	3.7%
E 製造業	5	1	6	10.7%	3	0	3	4.2%	4	0	4	5.6%	3	0	3	3.9%	2	0	2	2.5%
G 情報通信業	1	0	1	1.8%	9	0	9	12.7%	7	2	9	12.7%	6	1	7	9.1%	4	0	4	4.9%
H 運輸業、郵便業	5	2	7	12.5%	11	0	11	15.5%	6	0	6	8.5%	1	0	1	1.3%	1	0	1	1.2%
I 卸売業・小売業	8	0	8	14.3%	12	1	13	18.3%	8	6	14	19.7%	4	7	11	14.3%	16	4	20	24.7%
J 金融業・保険業	5	0	5	8.9%	3	0	3	4.2%	5	0	5	7.0%	4	0	4	5.2%	5	1	6	7.4%
K 不動産業、物品賃貸業	3	0	3	5.4%	1	0	1	1.4%	3	0	3	4.2%	2	1	3	3.9%	1	0	1	1.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	0	3	5.4%	1	0	1	1.4%	2	0	2	2.8%	2	1	3	3.9%	6	0	6	7.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	2	0	2	3.6%	10	2	12	16.9%	5	0	5	7.0%	11	2	13	16.9%	9	2	11	13.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	1.8%	3	0	3	4.2%	4	0	4	5.6%	2	1	3	3.9%	3	3	6	7.4%
O 教育、学習支援業	1	3	4	7.1%	0	3	3	4.2%	3	3	6	8.5%	1	10	11	14.3%	1	4	5	6.2%
P 医療、福祉	3	2	5	8.9%	4	0	4	5.6%	1	1	2	2.8%	4	3	7	9.1%	3	2	5	6.2%
Q 複合サービス事業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	3	0	3	4.2%	2	0	2	2.6%	3	0	3	3.7%
R サービス業（他に分類されないもの）	5	1	6	10.7%	5	1	6	8.5%	3	1	4	5.6%	3	1	4	5.2%	3	2	5	6.2%
S 公務（他に分類されるものを除く）	0	2	2	3.6%	0	0	0	0.0%	2	0	2	2.8%	0	1	1	1.3%	2	1	3	3.7%
T 分類不能の産業	1	0	1	1.8%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	1	2	2.6%	0	0	0	0.0%
観光文化学科が想定する業種を抽出 (E,H,I,M,N)	21	3	24	42.9%	39	3	42	59.2%	27	6	33	46.5%	21	10	31	40.3%	31	9	40	49.4%
合計<正規・非正規> ①	45	11	56	100.0%	64	7	71	100.0%	58	13	71	100.0%	47	30	77	100.0%	62	19	81	100.0%
正規率	80.4%				90.1%				81.7%				61.0%				76.5%			
非正規率	19.6%				9.9%				18.3%				39.0%				23.5%			
就職希望者 ②	58				78				80				93				99			
就職率 (①/②)	96.6%				91.0%				88.8%				82.8%				81.8%			

※各年度の数値は、翌年度5月1日現在の値である。

※非正規は、雇用契約が一年以上かつフルタイム勤務を示す。

また、観光文化学科設置の元となる併設短期大学英語科の過去5年間の就職状況は、就職率が80～90%代で推移し、業種別就職実績は図表15のとおりである。

このうち観光文化学科が想定する業種の「E 製造業」「H 運輸業、郵便業」「I 卸売業・小売業」「M 宿泊業、飲食サービス業」「N 生活関連サービス業、娯楽業」を抽出し、就職者数全体における割合をみたところ、およそ5～7割を占めている。特に、英語科では2019年度入学生の教育課程より「国際観光ビジネス群」の科目区分を設け、より明確にビジネス関連科目で観光を取り上げ教授してきており、この教育課程で学んだ学生の就職実績として2020年度の割合は72.5%と高くなっている。観光文化学科では、英語科の教育課程をより発

展させた形で編成しているため、想定する業種への高い就職率が期待できる。

【図表 15】

英語科 過去 5 年（2017～2021年度）の業種別就職実績

業 種	2017年度				2018年度				2019年度				2020年度				2021年度			
	正規	非正規	計	割合	正規	非正規	計	割合	正規	非正規	計	割合	正規	非正規	計	割合	正規	非正規	計	割合
D 建設業	1	1	2	4.7%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	1	1	2.5%	2	0	2	4.3%
E 製造業	3	0	3	7.0%	2	0	2	4.8%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
G 情報通信業	1	1	2	4.7%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	3	1	4	8.5%
H 運輸業、郵便業	1	1	2	4.7%	7	0	7	16.7%	6	0	6	20.7%	0	0	0	0.0%	1	0	1	2.1%
I 卸売業・小売業	6	1	7	16.3%	7	4	11	26.2%	9	0	9	31.0%	11	7	18	45.0%	4	4	8	17.0%
J 金融業・保険業	5	0	5	11.6%	2	0	2	4.8%	0	0	0	0.0%	1	0	1	2.5%	1	0	1	2.1%
K 不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0.0%	3	0	3	7.1%	1	0	1	3.4%	0	0	0	0.0%	1	0	1	2.1%
L 学術研究、専門・技術サービス業	1	1	2	4.7%	1	0	1	2.4%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	3	4	8.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	5	0	5	11.6%	4	0	4	9.5%	3	0	3	10.3%	3	5	8	20.0%	7	5	12	25.5%
N 生活関連サービス業、娯楽業	3	1	4	9.3%	2	0	2	4.8%	2	0	2	6.9%	2	1	3	7.5%	1	3	4	8.5%
O 教育、学習支援業	0	2	2	4.7%	1	1	2	4.8%	1	0	1	3.4%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
P 医療、福祉	6	1	7	16.3%	1	1	2	4.8%	3	0	3	10.3%	2	1	3	7.5%	4	0	4	8.5%
Q 複合サービス事業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
R サービス業（他に分類されないもの）	0	2	2	4.7%	1	4	5	11.9%	3	1	4	13.8%	0	2	2	5.0%	2	0	2	4.3%
S 公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0.0%	0	1	1	2.4%	0	0	0	0.0%	0	4	4	10.0%	1	2	3	6.4%
T 分類不能の産業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	0	1	2.1%
観光文化学科が想定する業種を抽出 (E,H,I,M,N)	18	3	21	48.8%	22	4	26	61.9%	20	0	20	69.0%	16	13	29	72.5%	13	12	25	53.2%
合計<正規・非正規> ①	32	11	43	100.0%	31	11	42	100.0%	28	1	29	100.0%	19	21	40	100.0%	29	18	47	100.0%
正規率	74.4%				73.8%				96.6%				47.5%				61.7%			
非正規率	25.6%				26.2%				3.4%				52.5%				38.3%			
就職希望者 ②	46				46				33				44				56			
就職率 (①/②)	93.5%				91.3%				87.9%				90.9%				83.9%			

※各年度の数値は、翌年度5月1日現在の値である。

※非正規は、雇用契約が一年以上かつフルタイム勤務を示す。

5) 企業、関係団体等への人材需要に関する採用意向調査

企業、関係団体等への人材需要を把握するため、「事業所採用意向調査」（以下、「採用意向調査」という）を実施した。調査にあたっては、客観性を担保するために第三者機関（丸善雄松堂株式会社）へ実施・集計・分析を委託した。第三者調査機関による調査報告書は資料編に添付する【資料 10】。

調査対象は、前述の観光文化学科の養成する人材像や教育研究上の目的、関係団体等からの要望等をふまえ、沖縄県内の観光関連団体・事業所等を中心に据えながら、全国展開する企業等の本社が位置する東京都や大阪府より合わせて 500 事業所を抽出した。事業所の種別は、卒業後の進路先として想定する地方公共団体、各種団体、NPO 法人、宿泊業、旅行業、運輸業、製造・小売業、レジャー業等とした。実施の際は、高校生進学意向調査と同様に、アンケート調査票に加えて、観光文化学科の情報を明示した。

回答は、500 事業所中 131 事業所（回収率 26.2%）から得ることができ、調査結果から人材需要について以下のとおり分析した。

観光文化学科の卒業生の採用意向は、「ぜひ採用したい」が 48 事業所（内 1 事業所は人数未回答）229 人、「採用したい」が 54 事業所（内 3 事業所は人数未回答）93 人となっており、こ

これらの合計は人数を回答した事業所のみで 322 人（人数未回答を含まない）となっている【図表 16】。

【図表 16】採用意向（人数未回答を含まない）

Q8)採用意向	採用希望人数内訳（人）	
ぜひ採用したい	48事業所→計229人	内、1事業所→未回答
採用したい	54事業所→計93人	内、3事業所→未回答
合計	322人	

この結果に関し、実際に採用に至るか否かについては就職希望者個人の人格や能力が大きく影響すると思われるが、「ぜひ採用したい」に加えて、「採用したい」までを採用需要として定義し、上記採用意向で希望人数の記載がなかった事業所の採用意向人数を保守的に 1 事業所当たり 1 人と仮定した場合、観光文化学科卒業生の今後の採用希望人数は、「ぜひ採用したい」のみで 230 人、「採用したい」まで含めると 326 人で、「ぜひ採用したい」が入学定員（90 人）の 2.6 倍、「採用したい」まで含めると 3.6 倍となり、卒業生に対する一定の採用需要があるといえる【図表 17】。

【図表 17】採用意向（人数未回答を含む）

Q8)採用意向	採用希望人数内訳（人）
ぜひ採用したい 48事業所	48事業所229人 + 1事業所1人 = 230人
採用したい 54事業所	54事業所93人 + 3事業所3人 = 96人
合計	326人

また、観光文化学科へのより高い関心を分析するため、卒業生を「ぜひ採用したい」48 事業所(36.6%)、「採用したい」54 事業所(41.2%)と回答した計 102 事業所(77.8%)を「採用意向事業所」と定義し、以下のとおり「採用意向事業所」の傾向を分析した。

採用意向事業所の事業所種別をみると、「宿泊業」23 事業所(22.8%)が最も多く、次いで「その他」17 事業所(16.8%)、「運輸業」15 事業所(14.9%)、「旅行業」13 事業所(12.9%)となっている【図表 18】。宿泊業、運輸業、旅行業では、本学科の特色である語学力やコミュニケーション力（ホスピタリティ）、観光資源の知識（歴史・文化資源）に対する能力が必要であると考えられ、本学科の教育課程がこれら事業所へ十分に貢献でき、採用需要に対しても応えているものとする。

【図表 18】採用意向事業所の種別ごと採用意向

Q1)種別	全体平均		ぜひ採用したい		採用したい		採用意向事業所		dif	採用しない	
調査数	118	100.0%	48	100.0%	53	100.0%	101	100.0%		17	100.0%
地方公共団体	7	5.9%	0	0.0%	7	13.2%	7	6.9%	1.0%	0	0.0%
各種団体	13	11.0%	3	6.3%	7	13.2%	10	9.9%	-1.1%	3	17.6%
NPO法人	5	4.2%	0	0.0%	2	3.8%	2	2.0%	-2.3%	3	17.6%
宿泊業	23	19.5%	21	43.8%	2	3.8%	23	22.8%	3.3%	0	0.0%
旅行業	18	15.3%	6	12.5%	7	13.2%	13	12.9%	-2.4%	5	29.4%
運輸業	18	15.3%	5	10.4%	10	18.9%	15	14.9%	-0.4%	3	17.6%
製造・小売業	12	10.2%	6	12.5%	4	7.5%	10	9.9%	-0.3%	2	11.8%
レジャー業	4	3.4%	2	4.2%	2	3.8%	4	4.0%	0.6%	0	0.0%
その他	18	15.3%	5	10.4%	12	22.6%	17	16.8%	1.6%	1	5.9%

採用意向事業所の所在地は、「沖縄県」89 事業所(88.1%)が最も多く、次いで「東京都」8 事業所(7.9%)、「その他」3 事業所(3.0%)となっている【図表 19】。また、「沖縄県」と回答した採用意向事業所の本学科卒業生の採用意向人数は 262 人となり、入学定員（90 名）を上回っている【図表 20】。この結果は、地元関係団体・企業等からの採用需要が高いことを示しており、本学科が想定する沖縄県内への人材輩出とも合致している。

【図表 19】採用意向事業所の所在地

Q2)所在地	全体平均		ぜひ採用したい		採用したい		採用意向事業所		dif	採用しない	
調査数	116	100.0%	48	100.0%	53	100.0%	101	100.0%		15	100.0%
沖縄県	99	85.3%	43	89.6%	46	86.8%	89	88.1%	2.8%	10	66.7%
東京都	11	9.5%	2	4.2%	6	11.3%	8	7.9%	-1.6%	3	20.0%
大阪府	3	2.6%	1	2.1%	0	0.0%	1	1.0%	-1.6%	2	13.3%
その他	3	2.6%	2	4.2%	1	1.9%	3	3.0%	0.4%	0	0.0%

【図表 20】所在地「沖縄県」の採用意向事業所の採用意向人数

Q2)にて 「沖縄県」 と回答した層 (89事業所)	Q8)採用意向		採用希望人数内訳（人）	
	ぜひ採用したい		43事業所→計180人	内、1事業所→未回答
	採用したい		46事業所→計82人	内、2事業所→未回答
	合計		262人	

採用意向事業所の過去 3 年間の四年制大学新卒者採用事業所数は、「2020 年度」46 事業所(40.4%)が最も多く、「2022 年度」36 事業所(31.6%)、「2021 年度」32 事業所(28.1%)と続いている【図表 21】。また、これら事業所の本学科卒業生の採用意向人数は、「2020 年度」182 人、「2021 年度」140 人、「2022 年度」176 人となっており【図表 22】、四年制大学新卒者の採用実績がある事業所からの採用需要は、信憑性が高いものとする。

【図表 21】採用意向事業所の過去 3 年間の四年制大学新卒者事業所数

Q4)年度別事業所数	全体平均		ぜひ採用したい		採用したい		採用意向事業所		dif	採用しない	
調査数	126	100.0%	74	100.0%	40	100.0%	114	100.0%		12	100.0%
2020年度	50	39.7%	28	37.8%	18	45.0%	46	40.4%	0.7%	4	33.3%
2021年度	37	29.4%	20	27.0%	12	30.0%	32	28.1%	-1.3%	5	41.7%
2022年度	39	31.0%	26	35.1%	10	25.0%	36	31.6%	0.6%	3	25.0%

【図表 22】四年制大学新卒者採用事業所のうち採用意向事業所の卒業生採用意向人数

Q4)にて 採用実績あり と回答した層 <2020年度> (46事業所)	Q8)採用意向	採用希望人数内訳 (人)	
	ぜひ採用したい	28事業所→計141人	人数未回答事業所なし
	採用したい	18事業所→計41人	人数未回答事業所なし
	合計	182人	
Q4)にて 採用実績あり と回答した層 <2021年度> (32事業所)	Q8)採用意向	採用希望人数内訳 (人)	
	ぜひ採用したい	20事業所→計109人	人数未回答事業所なし
	採用したい	12事業所→計31人	人数未回答事業所なし
	合計	140人	
Q4)にて 採用実績あり と回答した層 <2022年度> (36事業所)	Q8)採用意向	採用希望人数内訳 (人)	
	ぜひ採用したい	26事業所→計146人	人数未回答事業所なし
	採用したい	10事業所→計30人	人数未回答事業所なし
	合計	176人	

採用意向事業所の過去 3 年間の人材採用充足状況は、「不足している」が 48 事業所(47.1%)、「やや不足している」が 37 事業所(36.3%)で、これらの合計は 85 事業所(83.4%)となっている【図表 23】。また、これら事業所の本学科卒業生の採用意向人数は、「不足している」が 181 人、「やや不足している」が 85 人で、合わせて 266 人となっており【図表 24】、人材不足の事業所に対して本学科が人材の供給を担えることが窺える。

【図表 23】採用意向事業所の過去 3 年間の人材採用充足状況

Q5)充足状況	全体平均		ぜひ採用したい		採用したい		採用意向事業所		dif	採用しない	
調査数	119	100.0%	48	100.0%	54	100.0%	102	100.0%		17	100.0%
不足している	52	43.7%	32	66.7%	16	29.6%	48	47.1%	3.4%	4	23.5%
やや不足している	42	35.3%	10	20.8%	27	50.0%	37	36.3%	1.0%	5	29.4%
ある程度充足している	15	12.6%	4	8.3%	9	16.7%	13	12.7%	0.1%	2	11.8%
充足している	10	8.4%	2	4.2%	2	3.7%	4	3.9%	-4.5%	6	35.3%

【図表 24】採用意向事業所のうち人材不足事業所の卒業生採用意向人数

Q5)にて 「不足している」 と回答した層 (48事業所)	Q8)採用意向	採用希望人数内訳（人）	
	ぜひ採用したい	32事業所→計154人	内、1事業所→未回答
	採用したい	16事業所→計27人	内、1事業所→未回答
	合計	181人	
Q5)にて「やや 不足している」 と回答した層 (37事業所)	Q8)採用意向	採用希望人数内訳（人）	
	ぜひ採用したい	10事業所→計40人	人数未回答事業所なし
	採用したい	27事業所→計45人	内、1事業所→未回答
	合計	85人	

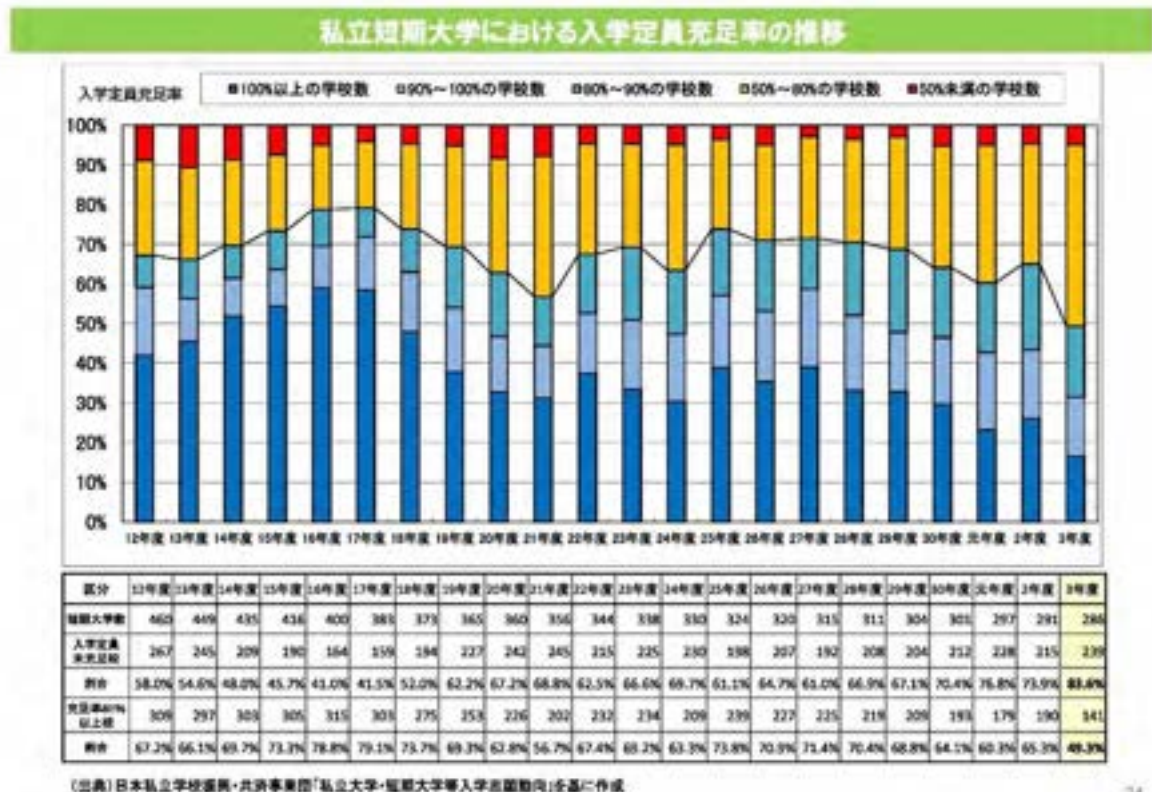
以上のことから、観光文化学科の卒業生に対しては、企業、関係団体等からの安定的な人材需要があると考ええる。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資 料 目 次

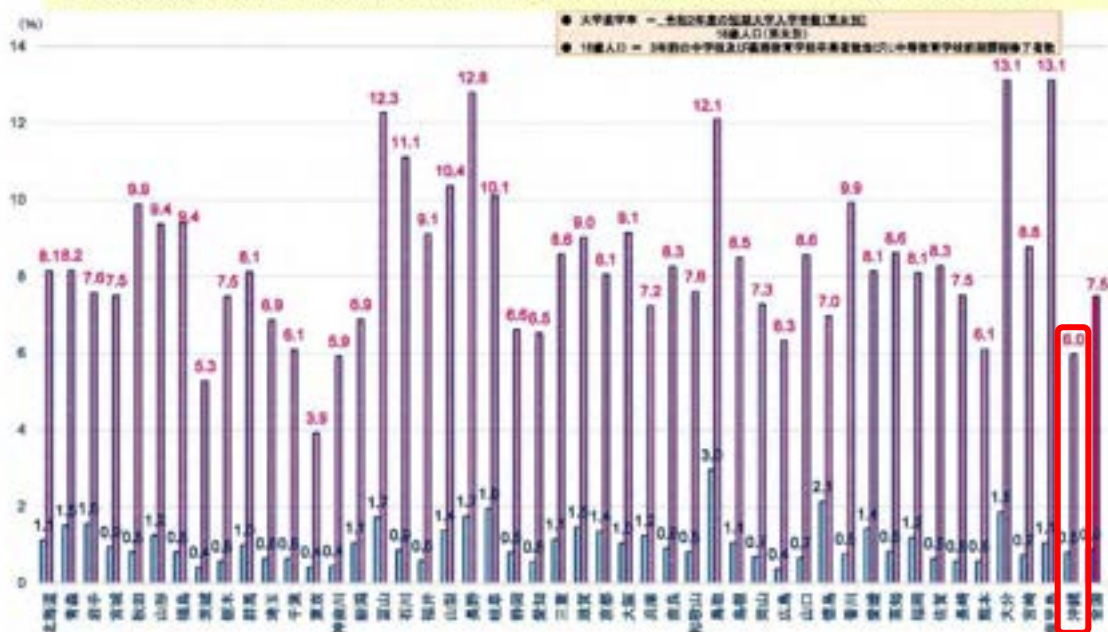
資料 1	短期大学の進学動向	2
資料 2	旅行消費動向	4
資料 3	沖縄県の入域観光客数	5
資料 4	これからの観光動向	7
資料 5	高校生進学意向調査	8
資料 6	人文科学分野の動向	40
資料 7	学部・学科トレンド分析	42
資料 8	18 歳人口及び進学率の動向	43
資料 9	地方公共団体、関係団体からの賛同・要望	44
資料 10	事業所採用意向調査	45

出典：文部科学省「これからの時代の地域における大学の在り方について－地方の活性化と地域の中核となる大学の実現－」
(審議まとめ) 参考資料集



男女別・都道府県別短期大学進学率

短期大学進学率を男女別にみると、全都道府県で女性が男性を上回っており、全国的には女性が7.5%、男性が0.9%となっている。女性の短期大学進学率は、①鹿児島県（13.1%）、②大分県（13.1%）、③長野県（12.8%）の順に高くなっている。

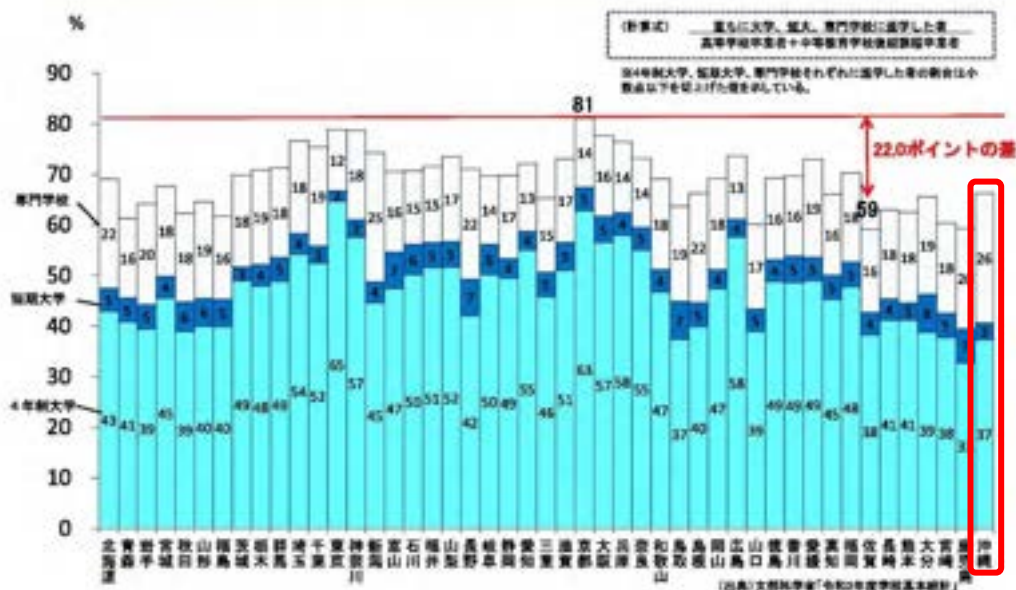


(出典)文部科学省「令和2年度学校基本統計」

18

都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率

令和2年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都（81.1%）が最も高く、佐賀（59.1%）が最も低い。京都と佐賀では22.0ポイントの差。



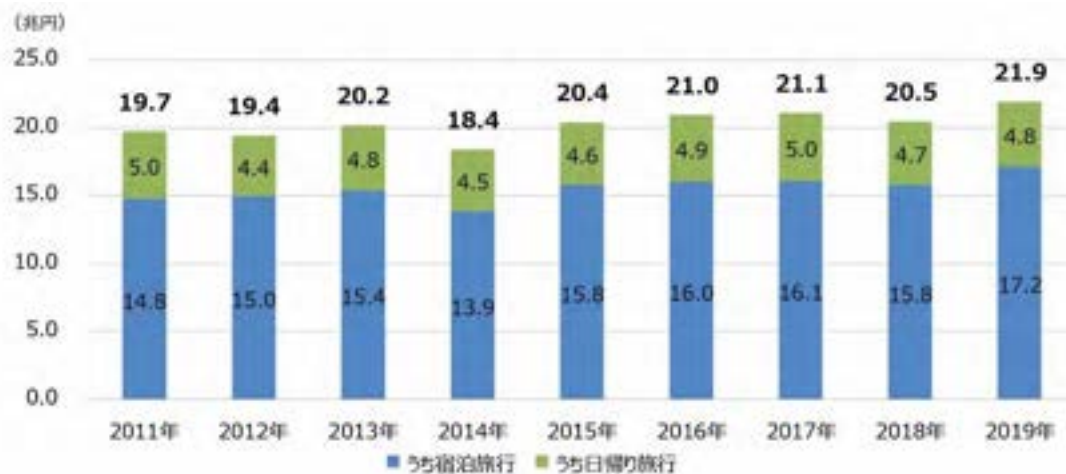
(出典)文部科学省「令和2年度学校基本統計」

19

資料2 旅行消費動向

出典：観光庁 旅行・観光消費動向調査 2019 年年間値（確報）

日本人国内旅行消費額の推移（確報値）

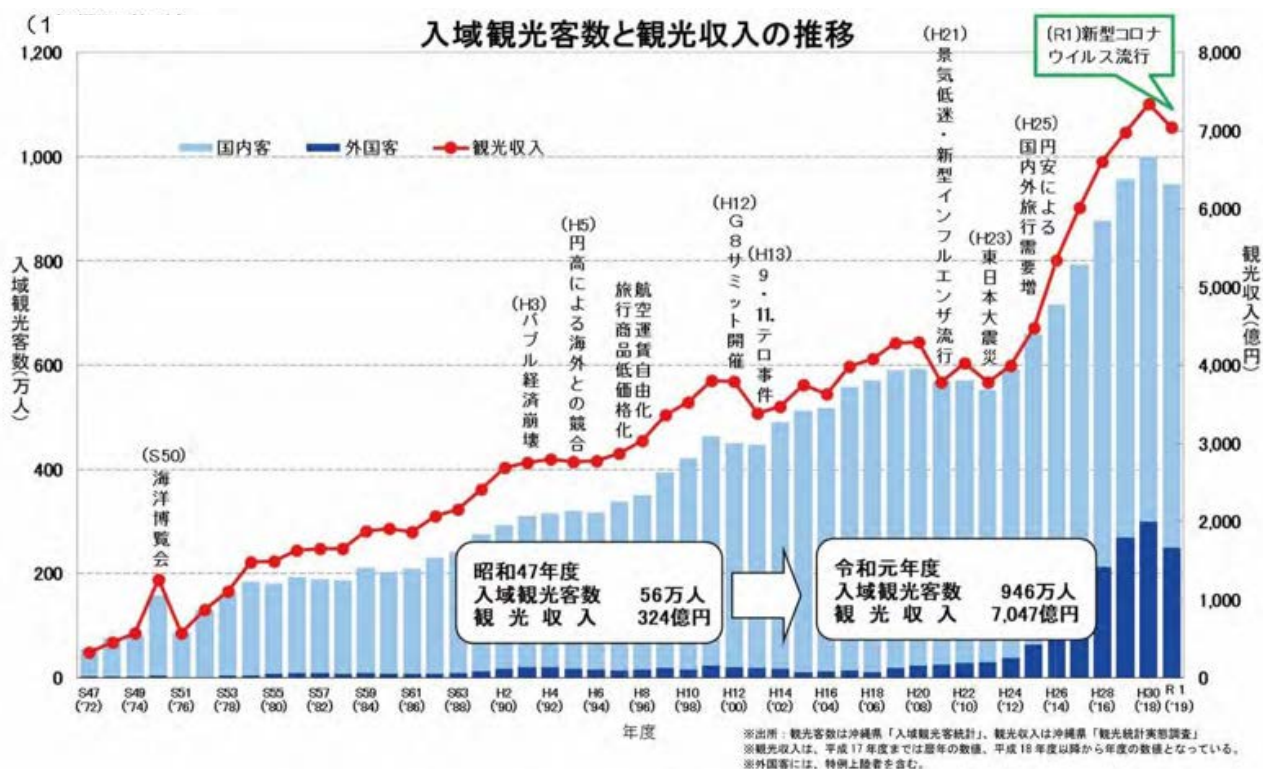


旅行消費額の推移（2011～2019 年）

単位：兆円

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
日本人国内 宿泊旅行	14.8	15.0	15.4	13.9	15.8	16.0	16.1	15.8	17.2
日本人国内 日帰り旅行	5.0	4.4	4.8	4.5	4.6	4.9	5.0	4.7	4.8
日本人海外旅行 (国内分)	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2
訪日外国人旅行	0.8	1.1	1.4	2.0	3.5	3.7	4.4	4.5	4.8
合計	21.8	21.8	22.8	21.6	24.8	25.8	26.7	26.1	27.9

資料3 沖縄県の入域観光客数



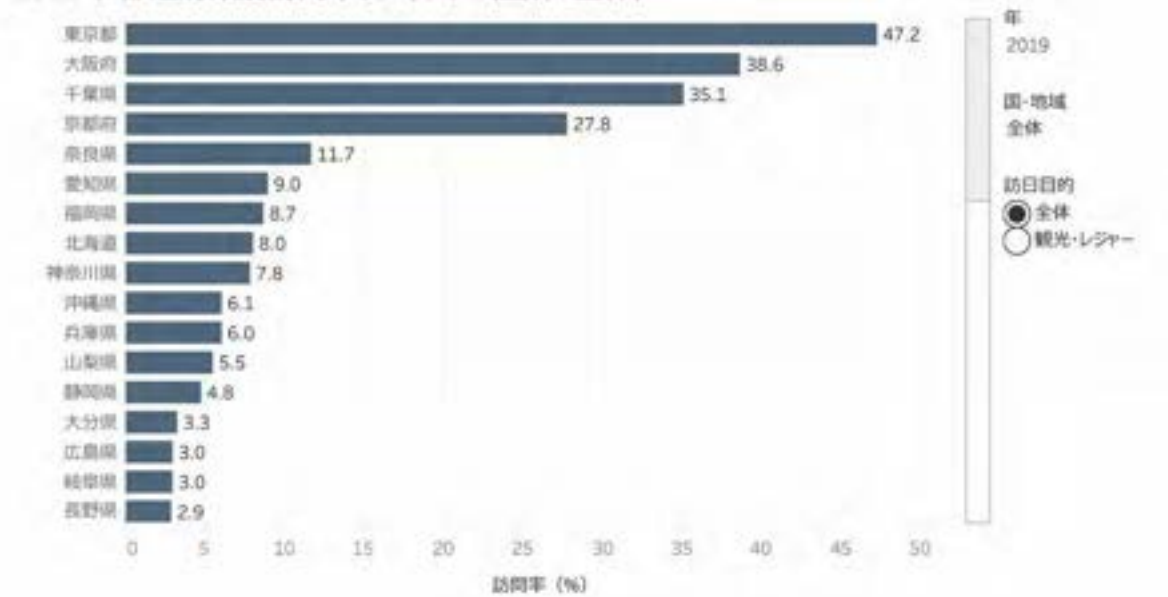
出典：沖縄県 観光要覧 令和元年度版

令和元年度沖縄県の入域観光客数内訳

区分	R1年度	H30年度	増減数	増減率	構成比
国内客	6,978,800 人	7,003,500 人	△ 24,700 人	△ 0.4%	73.7%
外国客	2,490,400 人	3,000,800 人	△ 510,400 人	△ 17.0%	26.3%
合計	9,469,200 人	10,004,300 人	△ 535,100 人	△ 5.3%	100%

出典：沖縄県 観光要覧 令和元年度版

2019年 都道府県別訪問率ランキング（全体・全体）



データ更新日: 2022/07/07 5:39:26 UTC

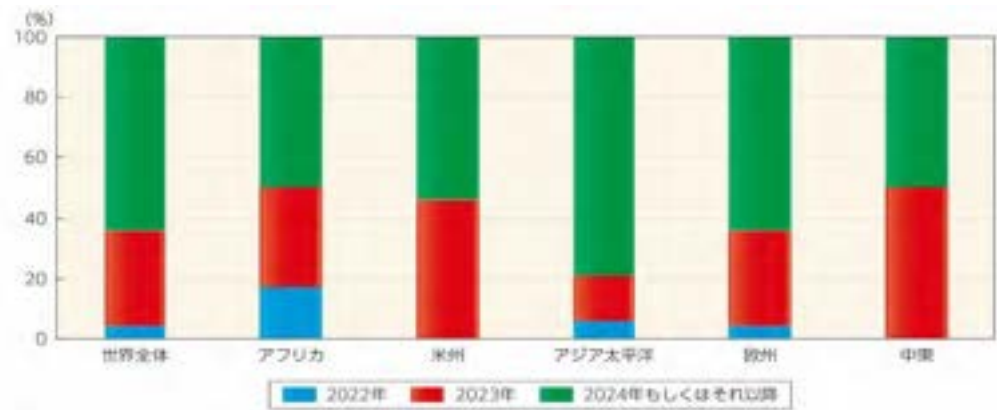
- ◆日本を出国する訪日外国人（1年以上の滞在者、日本での居住者、日本に入国しないトランジット客、乗員を除く）を対象に行った聞き取り調査である。
- ◆それぞれの調査年で、国籍や訪日目的ごとの標本数が異なるため、比較においては注意が必要である。
- ◆値はすべて概数値である。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

出典：日本政府観光局（JNTO）

資料4 これからの観光動向

国際観光客数の回復見通し（地域別）



資料：UNWTO(国連世界観光機関) 資料に基づき観光庁作成
注1：UNWTO(国連世界観光機関)が専門家に対して実施した調査に基づく。

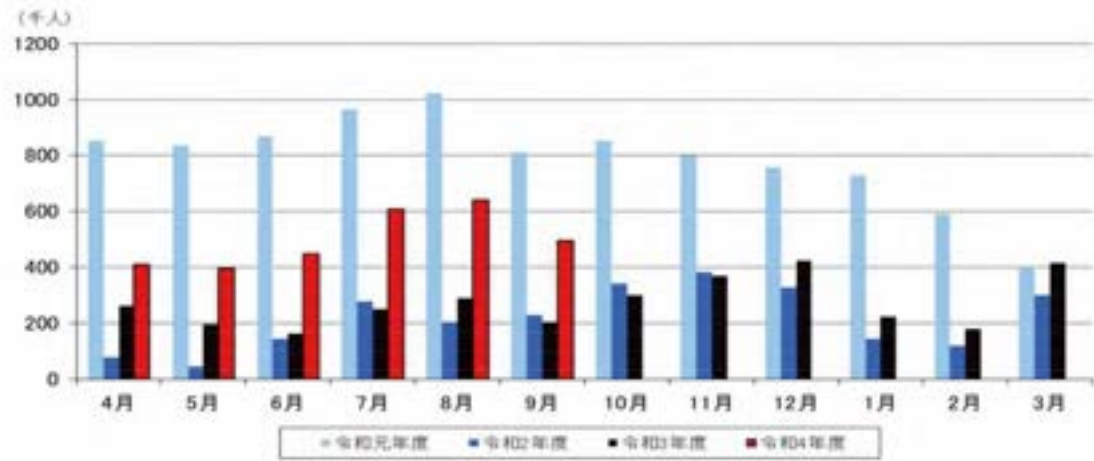
出典：観光庁 令和4年版観光白書

【図表4】日本人国内延べ旅行者数 単位：万人

国内旅行全体		延べ旅行者数			うち宿泊旅行			うち日帰り旅行		
		2019年同期比	前年同期比		2019年同期比	前年同期比		2019年同期比	前年同期比	
2019年	1-3月期	12,077	-5.2%		6,405	-5.2%		5,672	-5.2%	
	4-6月期	16,412	+12.3%		8,365	+19.5%		8,047	+5.7%	
	7-9月期	16,936	+3.4%		9,506	+5.2%		7,430	+1.1%	
	10-12月期	13,286	+6.7%		6,887	+9.1%		6,399	+4.3%	
2020年	1-3月期	9,273	-23.2%	-23.2%	5,228	-18.4%	-18.4%	4,045	-28.7%	-28.7%
	4-6月期	3,692	-77.5%	-77.5%	1,597	-80.9%	-80.9%	2,095	-74.0%	-74.0%
	7-9月期	8,610	-49.2%	-49.2%	4,633	-51.3%	-51.3%	3,977	-46.5%	-46.5%
	10-12月期	7,766	-41.5%	-41.5%	4,612	-33.0%	-33.0%	3,154	-50.7%	-50.7%
2021年	1-3月期	5,026	-58.4%	-45.8%	2,628	-59.0%	-49.7%	2,399	-57.7%	-40.7%
	4-6月期	6,192	-62.3%	+67.7%	2,930	-65.0%	+83.4%	3,262	-59.5%	+55.7%
	7-9月期	6,634	-60.8%	-22.9%	3,602	-62.1%	-22.3%	3,033	-59.2%	-23.7%
	10-12月期	8,968	-32.5%	+15.5%	5,018	-27.1%	+8.8%	3,950	-38.3%	+25.3%
2022年	1-3月期	6,450	-46.6%	+28.3%	3,606	-43.7%	+37.2%	2,844	-49.9%	+18.6%
	4-6月期	11,617	-29.2%	+87.6%	6,150	-26.5%	+109.9%	5,467	-32.1%	+67.6%
	7-9月期（速報）	12,608	-25.6%	+90.0%	6,952	-26.8%	+93.3%	5,646	-24.0%	+86.2%
10-12月期		-	-	-	-	-	-	-	-	-

出典：観光庁 旅行・観光消費動向調査 2022 年 7-9 月期（速報）

国際観光客数の回復見通し（地域別）



出典：沖縄県 令和4年度上半期 沖縄県入域観光客統計概況

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)
設置に係るニーズ調査報告書（高校生編）

2023 年 3 月

丸善雄松堂株式会社
Research & Innovation 本部
コンサルティング部

 **MARUZEN-YUSHODO**

目次

1. 調査概要	2
2. 全体集計結果	3
3. 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)への関心分析	17
4. 進学需要分析	24
5. 補記	26

1. 調査概要

(1) 調査目的

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)設置計画検討のため、本アンケート調査により高校生の進学需要等を把握し、設置計画の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査対象

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学実績等を参考に選定した高等学校に在籍する2年生。

(3) 実施時期

2022年10月20日～2023年2月3日

(4) 回収状況

本調査では60校12,486人を対象に調査票を配布し、その結果58校7,982件の調査票を回収することができた。(回収率63.9%)

(5) 調査方法

調査票による定量調査。(アンケート調査)

(6) 利用調査票

添付アンケート調査票参照。

2. 全体集計結果

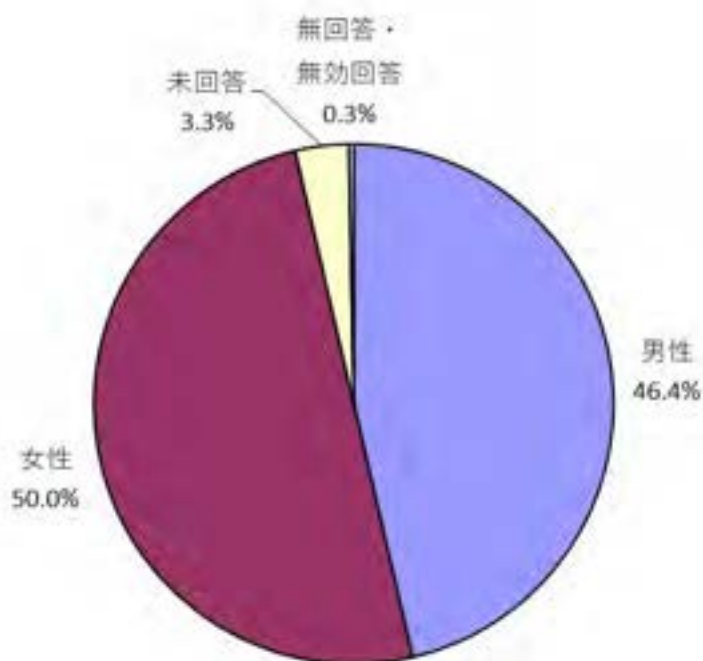
Q1) 性別

回答者の性別は、「男性」が 3,701 人 (46.4%)、「女性」が 3,992 人 (50.0%)、「未回答」264 人 (3.3%)、「無回答・無効回答」25 人 (0.3%) となっている。

Q1) あなたの性別は、どちらですか。

	回答数 (人)	構成比 (%)
全体	7,982	100.0%
男性	3,701	46.4%
女性	3,992	50.0%
未回答	264	3.3%
無回答・無効回答	25	0.3%

Q1



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

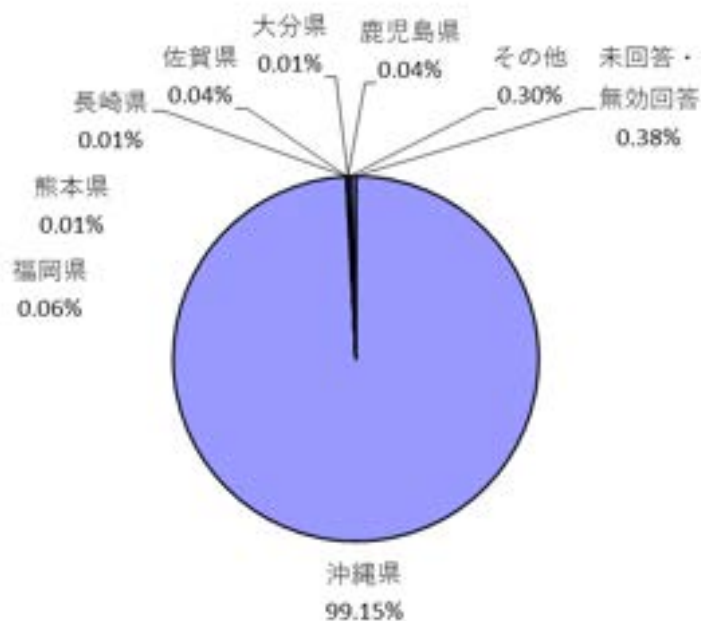
Q2) 居住地域

回答者の居住地域は、「その他」「無回答・無効回答」を除き「沖縄県」7,914人(99.15%)が最も多く9割以上となっており、次いで「福岡県」5人(0.06%)、「佐賀県」「鹿児島県」がそれぞれ3人(0.04%)となっている。

Q2) あなたのお住まい(現住所)は、どちらですか。

	回答数(人)	構成比(%)
全体	7,982	100.00%
沖縄県	7,914	99.15%
福岡県	5	0.06%
熊本県	1	0.01%
長崎県	1	0.01%
佐賀県	3	0.04%
大分県	1	0.01%
宮崎県	0	0.00%
鹿児島県	3	0.04%
その他	24	0.30%
無回答・無効回答	30	0.38%

Q2



*パーセンテージは小数点以下第三位を四捨五入し記載

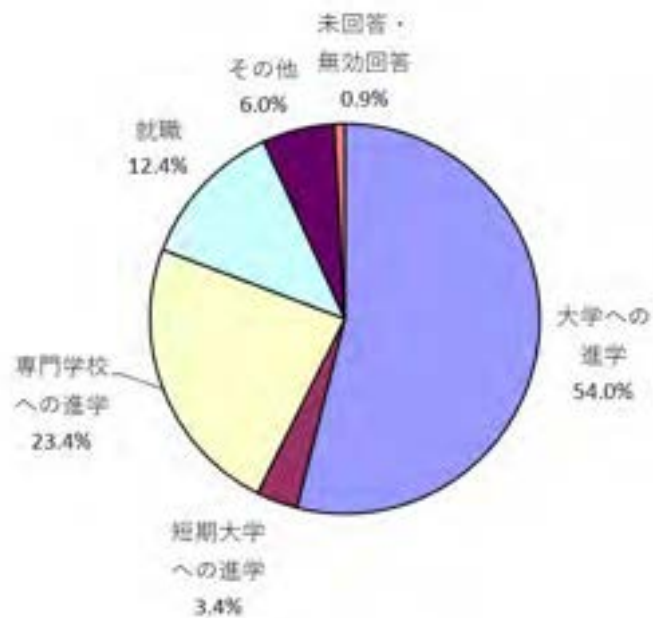
Q3) 高校卒業後の進路

回答者の高校卒業後の進路は、「大学への進学」4,307人(54.0%)が最も多く半数以上となっており、「専門学校への進学」1,866人(23.4%)、「就職」989人(12.4%)と続いている。

Q3) あなたは高校卒業後どのような進路を考えていますか。

	回答数（人）	構成比（%）
全体	7,982	100.0%
大学への進学	4,307	54.0%
短期大学への進学	274	3.4%
専門学校への進学	1,866	23.4%
就職	989	12.4%
その他	477	6.0%
無回答・無効回答	69	0.9%

Q3



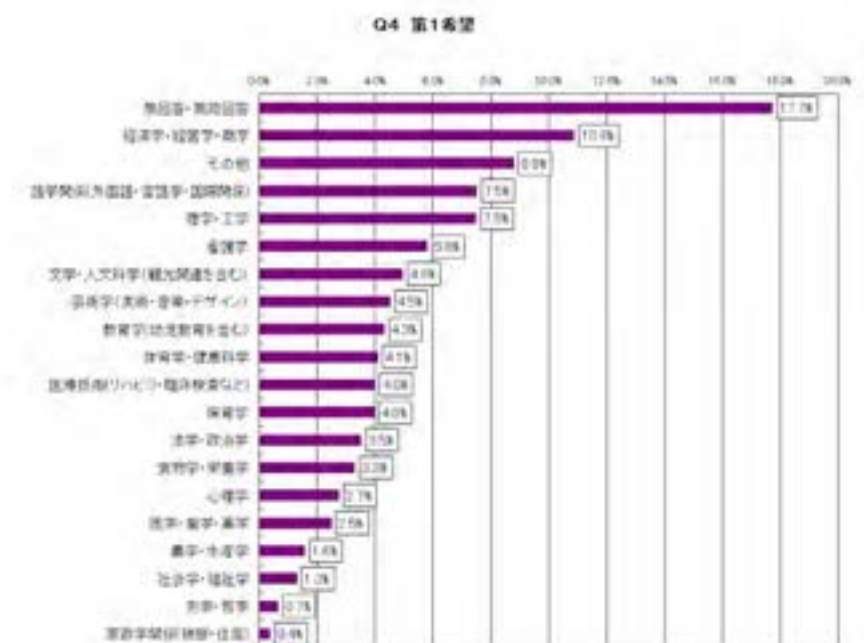
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q4)-1 進学希望分野(第1希望)

回答者の進学希望分野(第1希望)は、「無回答・無効回答」を除き、第1位が「経済学・経営学・商学」868人(10.9%)で、第2位「その他」701人(8.8%)、第3位「語学関係(外国語・言語学・国際関係)」600人(7.5%)と続いている。

Q4) あなたの進学したい分野は次のうちのどれですか。(第1希望)

第1希望	回答数(人)	構成比(%)
総計	7,982	100.0%
文学・人文科学(観光関連を含む)	395	4.9%
史学・哲学	52	0.7%
語学関係(外国語・言語学・国際関係)	600	7.5%
教育学(幼児教育を含む)	344	4.3%
保育学	317	4.0%
心理学	219	2.7%
法学・政治学	281	3.5%
経済学・経営学・商学	868	10.9%
社会学・福祉学	104	1.3%
理学・工学	598	7.5%
農学・水産学	126	1.6%
医学・歯学・薬学	198	2.5%
看護学	463	5.8%
医療技術(リハビリ・臨床検査など)	319	4.0%
食物学・栄養学	263	3.3%
家政学関係(被服・住居)	30	0.4%
体育学・健康科学	328	4.1%
芸術学(美術・音楽・デザイン)	361	4.5%
その他	701	8.8%
無回答・無効回答	1,415	17.7%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q4)-2 進学希望分野(第2希望)

回答者の進学希望分野(第2希望)は、「無回答・無効回答」を除き、第1位が「その他」632人(7.9%)で、第2位「経済学・経営学・商学」631人(7.9%)、第3位「語学関係(外国語・言語学・国際関係)」519人(6.5%)と続いている。

Q4) あなたの進学したい分野は次のうちのどれですか。(第2希望)

第2希望	回答数(人)	構成比(%)
総計	7,982	100.0%
文学・人文科学(観光関連を含む)	510	6.4%
史学・哲学	150	1.9%
語学関係(外国語・言語学・国際関係)	519	6.5%
教育学(幼児教育を含む)	518	6.5%
保育学	297	3.7%
心理学	425	5.3%
法学・政治学	337	4.2%
経済学・経営学・商学	631	7.9%
社会学・福祉学	217	2.7%
理学・工学	224	2.8%
農学・水産学	161	2.0%
医学・歯学・薬学	189	2.4%
看護学	241	3.0%
医療技術(リハビリ・臨床検査など)	349	4.4%
食物学・栄養学	234	2.9%
家政学関係(被服・住居)	78	1.0%
体育学・健康科学	315	3.9%
芸術学(美術・音楽・デザイン)	336	4.2%
その他	632	7.9%
無回答・無効回答	1,619	20.3%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q5) 進学先決定時の重視要因 *複数選択可(2つまで)

回答者の進学先決定時の重視要因は、第1位が「学科・コース等の学びの分野」4,110人(29.7%)で、第2位「技術・資格の取得」2,728人(19.7%)、第3位「学費(入学金・授業料)」1,375人(9.9%)となっている。

Q5) あなたは進学先を決定する際に、どのような要因を重視しますか。

	回答数(人)	構成比(%)
総計	13,845	100.0%
学科・コース等の学びの分野	4,110	29.7%
技術・資格の取得	2,728	19.7%
就職実績	1,124	8.1%
校舎・施設の充実	520	3.8%
設置形態(国公立・私立)	423	3.1%
学費(入学金・授業料)	1,375	9.9%
奨学金制度の有無	415	3.0%
学校の伝統・知名度	147	1.1%
入試の難易度・入試科目	793	5.7%
担任や進路指導の先生の意見	77	0.6%
家族の意見	450	3.3%
アクセス・立地	343	2.5%
その他	120	0.9%
無回答・無効回答	1,220	8.8%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

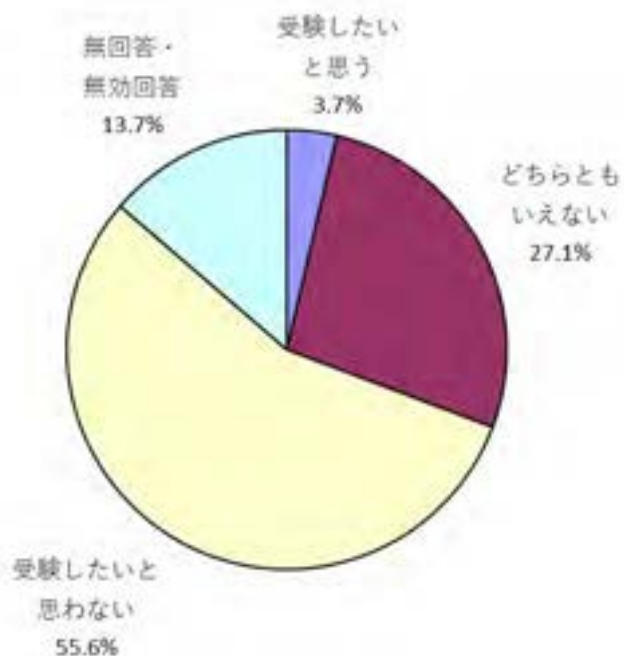
Q6) 人文学部 観光文化学科(仮称)の受験意向

回答者の沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)の受験意向は、「受験したいと思う」が293人(3.7%)、「どちらともいえない」が2,161人(27.1%)で、一方、「受験したいと思わない」は4,436人(55.6%)、「無回答・無効回答」は1,092人(13.7%)となっている。

Q6) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科を受験したいと思いますか。

	回答数(人)	構成比(%)
全体	7,982	100.0%
受験したいと思う	293	3.7%
どちらともいえない	2,161	27.1%
受験したいと思わない	4,436	55.6%
無回答・無効回答	1,092	13.7%

Q6



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向

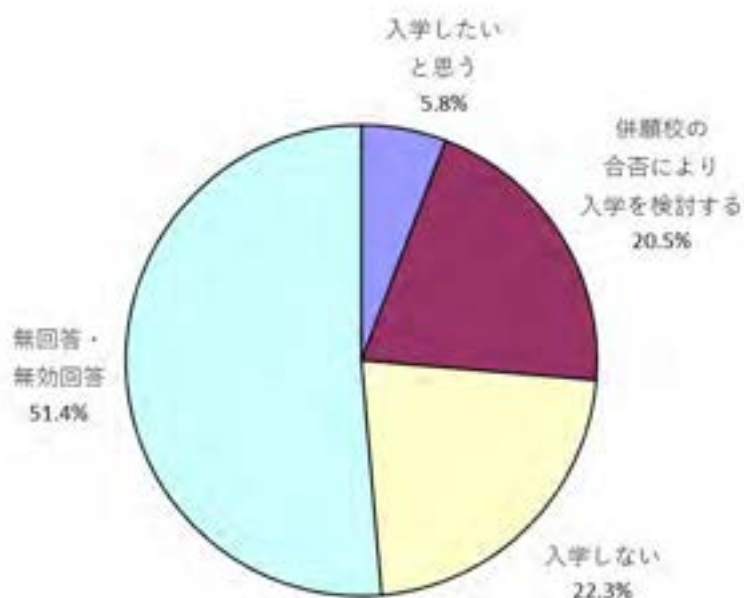
回答者の沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向は、「入学したいと思う」が 465 人(5.8%)、「併願校の可否により入学を検討する」が 1,637 人(20.5%)で、何らかの進学の意向を持つこれらの回答者の合計は 2,102 人(26.3%)となっている。

一方、「入学しない」は 1,780 人(22.3%)で、全体のおよそ半数の 4,100 人(51.4%)が「無回答・無効回答」となっている。

Q7) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科に合格した場合、入学したいと思いますか。

	回答数(人)	構成比(%)
全体	7,982	100.0%
入学したいと思う	465	5.8%
併願校の可否により入学を検討する	1,637	20.5%
入学しない	1,780	22.3%
無回答・無効回答	4,100	51.4%

Q7



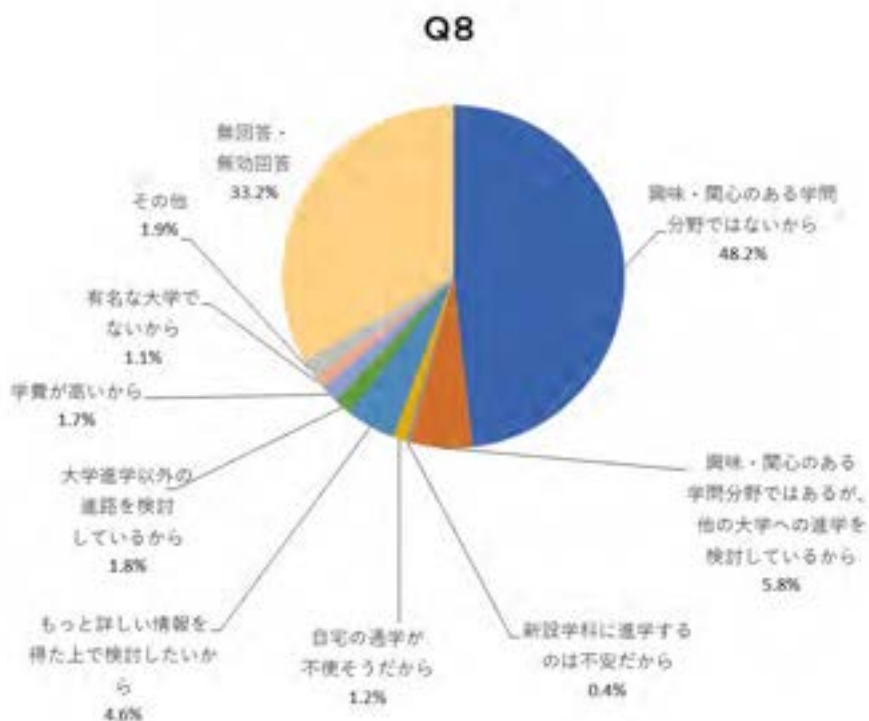
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q8) 人文学部 観光文化学科(仮称)を受験したいと思わない理由

回答者の沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)を受験したいと思わない理由は、「無回答・無効回答」を除き、「興味・関心のある学問分野ではないから」3,851人(48.2%)が最も多く5割近くを占めており、次いで「興味・関心のある学問分野ではあるが、他の大学への進学を検討しているから」が466人(5.8%)、「もっと詳しい情報を得た上で検討したいから」は370人(4.6%)となっている。

Q8) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科を受験したいと思わない理由をお答えください。

	回答数(人)	構成比(%)
全体	7,982	100.0%
興味・関心のある学問分野ではないから	3,851	48.2%
興味・関心のある学問分野ではあるが、他の大学への進学を検討しているから	466	5.8%
新設学科に進学するのは不安だから	33	0.4%
自宅の通学が不便そうだから	97	1.2%
もっと詳しい情報を得た上で検討したいから	370	4.6%
大学進学以外の進路を検討しているから	142	1.8%
学費が高いから	138	1.7%
有名な大学でないから	87	1.1%
その他	151	1.9%
無回答・無効回答	2,647	33.2%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q10) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)への意見・要望

Q10) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)に対する ご意見・ご要望をお聞かせください。

	コメント分類
キリスト教学院大学は英語系の所だと思ったけど、観光について学べる分野もあるんだなと思った。	教育内容（学科の特色等）
グローバル化が進んでいる世の中なので、とても良い学科だと思いました	教育内容（学科の特色等）
具体的に何が学べるのか知りたい	教育内容（学科の特色等）
3か国語も学べることや、「海外研修」、「インターンシップ」などの活動も行えるところなど、とても豊富な教育内容で興味が湧きました。将来の選択を増やしてくださりありがとうございました。	教育内容（学科の特色等）
3か国語を学べたり、たくさんの資格をとれたりするのはとてもいいなと思いました。しかし、自分は海外に行こうとは思わない人なので、海外研修が必修なため受験するとして少しためらってしまうと思います。	教育内容（学科の特色等）
アジアの言葉や観光などについて学べるのがすごいと思います。	教育内容（学科の特色等）
いろんなことについて経験できていいと思う	教育内容（学科の特色等）
いろんな人と交流できるのはいい	教育内容（学科の特色等）
インターンシップなどは具体的にどのような所に行くんですか？	教育内容（学科の特色等）
教授が魅力的だった。	教育内容（学科の特色等）
教員陣はどのような人なのかもっと知りたいです。	教育内容（学科の特色等）
キリスト教教育について具体的に教えてほしい。	教育内容（学科の特色等）
グローバルになっていく中、こういう観光の事を学べて行くのはとても良いと思う。	教育内容（学科の特色等）
グローバル化が進む中で外国の方々との交流も増えていくと思うので、より、外国語を専門的に身につけ文化を伝えていくためにも、あった方が良くと思います。	教育内容（学科の特色等）
グローバル化が進んでいる現在、役に立つことが学べる良い学科だと思う。	教育内容（学科の特色等）
グローバル化しつつあるこの世の中で、言語などに特化した科をつくって需要はあるのでしょうか。	教育内容（学科の特色等）
グローバル化している現代にあってとてもステキだと思いました。	教育内容（学科の特色等）
このような設備の整った大学は他にもある。沖縄だからこそ学べるプログラムをつくる、もしそのようなプログラムがあるならそこを売り出していけばもっと魅力的な学部になると思う。	教育内容（学科の特色等）
この学校のこの学科でしか学べないことは何か	教育内容（学科の特色等）
この大学のこの学部だからこそ唯一無二の魅力は感じられない。	教育内容（学科の特色等）
これからの沖縄にとっては良い学科だと思う。	教育内容（学科の特色等）
さまざまな体験が出来るのに、すごいと思いました。	教育内容（学科の特色等）
どこで研修するのか何を勉強するのか必要単位数は？	教育内容（学科の特色等）
どんな学科か、どんな授業、実践授業はあるか、学費	教育内容（学科の特色等）
もし経済的に余裕があり、文系に進んでいたなら進学していたと思う。自分のような「国際的な観光」に興味がある人は楽しそうな学科だと思う。	教育内容（学科の特色等）
ヨーロッパの観光客に向けたことをやると良い。	教育内容（学科の特色等）
リーフレットを見て、海外研修に力を入れているところや企業・団体へのインターンシップなどがあり、とても楽しそうで良いと思った。	教育内容（学科の特色等）
異文化体験、外国の方との交流はとても魅力的だと感じました。	教育内容（学科の特色等）
英語科と保育科だけでなく新しい学科も作ったことによって2つ以外のことも学ぶことができるようになったのはいいと思いました。	教育内容（学科の特色等）
沖縄キリスト教学院大学に観光文化学科ができることで興味がある人の進路の幅が広がると思うので、とてもいいと思いました。また、SDGs的なものも勉強できるのは、これからの未来にとっても役立つと思うのでとてもいいと思います。	教育内容（学科の特色等）
沖縄では、観光業が重視されているので、すごくいい取り組みだと思います。	教育内容（学科の特色等）
沖縄で観光を学ぶことができるのがすごく良いと思う。充実したカリキュラムが組まれていると思う。	教育内容（学科の特色等）
沖縄で観光を学べるのは良いと思った。	教育内容（学科の特色等）
沖縄で観光学が学べる所があまりないから良いと思った	教育内容（学科の特色等）
沖縄に、観光客多いから、良いと思う。	教育内容（学科の特色等）
沖縄にあっていて良いと思います。	教育内容（学科の特色等）
沖縄について深く知れ、海外での活動もしっかりしていい	教育内容（学科の特色等）
沖縄にぴったりの学科だと思う。	教育内容（学科の特色等）
沖縄に観光学科ができたのがうれしい。	教育内容（学科の特色等）
沖縄の観光のためにいいと思います。	教育内容（学科の特色等）
沖縄の観光業をさらに活気づけることが期待できそうなので、観光文化学科の設立はいいと思う。	教育内容（学科の特色等）
沖縄の観光産業を発展させる良いものだと思う。	教育内容（学科の特色等）
沖縄の観光産業活性化にはいいと思う！	教育内容（学科の特色等）

	コメント分類
沖縄の観光文化を探究できる部分がとても素晴らしいと思った。	教育内容（学科の特色等）
沖縄は、観光で、栄えているから、観光について知れるいい機会でもあるし、沖縄についても知れていいと思う！	教育内容（学科の特色等）
学べることがとても充実していて、興味をもった。	教育内容（学科の特色等）
学べる内容が濃く、とても良いと思った。	教育内容（学科の特色等）
観光や国際的な事をたくさん学べそうで興味がある。	教育内容（学科の特色等）
観光業がさかんな沖縄で仕事を行う際、このような大学・学科を卒業できるのは良いと思います。	教育内容（学科の特色等）
観光業が盛んな沖縄で観光関連について学べるのはとても良いなと思った。観光の中でも語学にも特化していると感じると思う。	教育内容（学科の特色等）
観光文化学科の内容について知りたいと思いました。	教育内容（学科の特色等）
観光文化学科は何を学ぶのですか？	教育内容（学科の特色等）
語学関係となりがちがうのか。C Aになるには、どっちをとればいいのか。	教育内容（学科の特色等）
航空会社などで経験できるのが楽しそう。	教育内容（学科の特色等）
講師や教授の方々がどのような方か知りたい。言語について「文法的」な座学なのか「実践的」なカリキュラムなのか知りたい。	教育内容（学科の特色等）
国際関係の仕事につきたい人にとっては、交流や実践が充実していて学びになる学部だと思う。	教育内容（学科の特色等）
国際的な視野を取り入れていて、良いなと思いました。	教育内容（学科の特色等）
国際文化や旅行会社で、働くためのことを学んだりするのは楽しそうと思った	教育内容（学科の特色等）
国際文化交流ができる学科はあまりないのでとても良いと思う！！	教育内容（学科の特色等）
国際文化交流の「海外研修」が楽しそう。	教育内容（学科の特色等）
資料の「学科の特色」の3番にある海外研修で、自分の行きたい国を選択肢から選べるという制度にしたらとてもいいと思う。	教育内容（学科の特色等）
実践的な教育ができるところがいいと思う。	教育内容（学科の特色等）
実践的な授業が多くて良いなと思いました。	教育内容（学科の特色等）
受験科目を書いてほしい	教育内容（学科の特色等）
授業内容や他の学科との違い。	教育内容（学科の特色等）
授業内容等をもっとくわしく知りたい	教育内容（学科の特色等）
色んな職場での体験が充実していて、いいと思った。	教育内容（学科の特色等）
色々な地域と関わることができていいと思った。	教育内容（学科の特色等）
世界の文化や語学が学べて、海外研修やインターンシップで実践もできるのは、こういう分野での就職を考えている人には良いと思います。	教育内容（学科の特色等）
専門学校とどのような所がちがうのですか	教育内容（学科の特色等）
他の学校、学科と、何が違うのか書いておけば、みんな興味を持って入学したいと言う生徒が増えると思います。	教育内容（学科の特色等）
他の学校と少し違ったら良いと思う。	教育内容（学科の特色等）
他の国の異文化を学べるのは面しろそうと思いました	教育内容（学科の特色等）
他の人文学部観光文化学科と違うところは何か？	教育内容（学科の特色等）
他国との交流が多くていいと思う	教育内容（学科の特色等）
他国の文化や宗教について学べるのは良いと思う。資格・検定も充実していると思う。	教育内容（学科の特色等）
第三次産業のことがたくさん学べると思いました。	教育内容（学科の特色等）
沢山の言葉を学べてすごいと思う。海外研修が必修で、異文化体験を通して学びを学べるのがいいと思った。	教育内容（学科の特色等）
単位数や教科など	教育内容（学科の特色等）
短期の海外研修ができるのは、学びが広がってとてもいいなと思いました。	教育内容（学科の特色等）
同時通訳はどういう風に授業するんですか？	教育内容（学科の特色等）
幅広く学べて、資格や検定なども充実していて良かった。	教育内容（学科の特色等）
目指せる資格が多いし、必修で海外研修あっていいと思います。	教育内容（学科の特色等）
良いと思う。具体的にどんなことを学ぶのか知りたい。	教育内容（学科の特色等）
パンフレットでは、大まかな内容しか分かりませんでしたので、より具体的な内容を加えることで興味が湧くと思います。例えば、予定の教授についてやキャンパスの写真など	教育内容（学科の特色等）
どんなことをするところなんですか。新たにつくった理由はなんですか。	教育内容（学科の特色等）
”海外研修、があるので、海外との交流もあってすてきでした。	海外研修
必修となっている「海外研修」で、どのようなことをするのか気になります。又、授業内容（どのように理論・実践を学ぶのか）をもう少し具体的に知りたいと感じました。	海外研修
すごく良いと思う。海外研修できるのが良い経験になると思う。	海外研修
海外研修が必修という点がいいなと感じた。	海外研修
海外研修が必修なのが良いなと思った。	海外研修
海外研修が必修はとても良いと思います！！	海外研修
海外研修が必修科目にあるのがすごいと思いました。旅行業に就職できるのいいと思いました。	海外研修

	コメント分類
海外研修やインターンシップなど、実際に企業側としての体験ができることは、ありがたい。	海外研修
海外研修や実践の授業があってとても楽しそうだなと思います。	海外研修
必修の海外研修があってとてもいいと思った。	海外研修
海外研修は、どこに行くことが、選択肢としてあるのか？	海外研修
海外研修があるのはいいと思ったけど具体的にどこに行くかをおしえてほしい。	海外研修
姉妹校等への留学制度があると魅力的	海外研修
留学制度がほしい。	海外研修
海外研修というのは自費なのか。	海外研修（費用）
海外研修が必修と書いてあるが全部自己負担か。	海外研修（費用）
海外研修の費用は、入学金に含まれているんですか？途中で、学ぶ語学を変えることはできますか？	海外研修（費用）
色んな国の言語を学べるのはとてもいいと思いました。	語学
様々な言語が学べるのは良いと思う。	語学
色んな言語、基礎的な事を学べて良いと思った。	語学
観光業に外国語が必要だと思うので良いと思います。	語学
語学に強くなれる点で良いと思った。	語学
英語がこれから必要だと思うからいい学科だと思います。	語学
英語に触れる機会が増えると思うから、英語を話せるようになりそう。	語学
英語をいかした観光業などに興味があったのでとても良いと思う。	語学
英語を学びたいので良いと思います。	語学
3か国語は選択か、全てとらないといけないのが気になる。	語学
3か国語を学べるのがとても良いなと思いました。	語学
3か国語学べところや、いろんな実践があるところがとても魅力的でした！もし、私立でなければ、視野に入れてたと思います。	語学
3か国語学べるのは良いと思います。	語学
この大学で英語、中国語、韓国語を学べることがすごいなと思いました。	語学
資格や検定、学科の特色も充実していて、おもしろそう。特に英語・韓国語・中国語の3か国語学べるのは良いと思った。	語学
「英語」「韓国語」「中国語」の3か国の言葉を学べるってすごいと思いました。	語学
英語だけでなく、中国語、韓国語も学べるのは良いと思います。	語学
英語、中国語、韓国語がまなべるのがいいとおもった。	語学
英語、中国語、韓国語と3か国語を学べるのは良いと思った。	語学
英語、中国語、韓国語はどのレベルまで学べるのか。（学校で）	語学
英語・韓国語・中国語が学べるのがいいと思った。	語学
沖縄は観光客が多いので、こういった所で、他の国の言語を学べるのは良い事だと思います。	語学
外国語の運用など、観光と聞いて想いつかない能力も身に付けられるんだなと思った。	語学
外国語の運用能力が身につけられるのが良いと思った。	語学
外国語を3か国語だけではなく、もっと増やしたら魅力的だと思う。	語学
外国語を学べて海外に行けたり、資格取得ができたりするのはとてもいいと思います。	語学
外国語を勉強したい人にはとても良い学科だと思った。	語学
観光文化学科に入学したら様々な言語に触れる事が出来て、様々な資格もとることができてとても興味引かれる学科だと思いました。	語学
韓国語を学べるのはいいと思う。	語学
韓国語を学べる大学はめずらしいので良いと思う	語学
韓国語学べるのは良い。	語学
最近、韓国語を学びたい学生も増えているからいいと思います。	語学
英語、中国語、韓国語の3か国語しか学べないのですか？	語学
検定で中国語検定の他にも韓国語とかドイツ語とかの検定もとりたかった。検定の種類が多くて良いなと思った。	語学
アジアの言語にタイ語を増やしてほしい	語学
ヨーロッパ、アフリカの公用語は学べないのか。	語学
ヨーロッパ系の語学も学べるようにしてほしい	語学
言語を学べて資格もとれるのは良いと思う。	語学
TOEICがとれるのは良いと思いました。	語学
【目指せる資格・検定】の種類が豊富なのは良いと思った。	資格
いろんな資格、検定がとれていいと思った。	資格
様々な資格取得ができそうでとてもいいと思う	資格
たくさんの資格や検定が取れるのが魅力的だと思います。	資格
とれる資格が多くて楽しそう。	資格

	コメント分類
取れる資格や検定が多くていいと思います。TOEICや中国語検定などめったにうけないと思うのでいいと思います。	資格
目指せる資格、検定が多い	資格
目指せる資格が多くて良いと思った	資格
目指せる資格や検定が多くて良いと思った	資格
とれる資格が良いものだと思う。さらに多くの資格をとることができれば、進学希望者も増えると思う。	資格
観光で役立つ資格取得ができるという点で、いいと思った。	資格
取得できる資格を、もう少し観光で活かせるものを増やした方がいいと思う。	資格
資格・検定の獲得は必須ですか？	資格
国家資格をとれるのかどうか。	資格
教員免許とれますか？	資格
英文学科の方がよかった。教員免許とりたかった。キリ学で！！	資格
教員免許取得もあれば、より人が集まるといった。	資格
教員免許はとれますか。	資格
他の科に通っていたとしても、観光文化学科にある秘書技能検定などを取得できるのかが知りたいです。	資格
新設学科なのでどこに就職できるか不安だと思った。	就職
どのような所に就職できますか	就職
どんな勉強をして将来どのような職業に就けるのかくわしく知れないと、受験を検討できない。	就職
沖縄で就職に有利かなと思った。	就職
活動が活発で、就職先も多いので進路先として良いと思う	就職
観光業は、沖縄県内の就職率が高そう。確実に安定した将来があるとは言えない。	就職
観光文化学科で教える教職員の方々が、今までどんなホテルで働いていたかなどの過去の実績を知りたいです。	就職
観光文化学科で学ぶどこに就職できるのか	就職
観光文化学科を卒業した後は、どのような仕事をできるのか知りたい	就職
客室乗務員のお仕事も良いなと思っているのですが、就職に向けてどのような取り組みをしているのかもっと知れるパンフレットになっていると良いと思いました。	就職
空港の仕事、（客室乗務員）などの勉強も出来ますか	就職
県外への就職も目指せますか？	就職
現場体験が豊富で、経験も積むことができ、就職にいいなと思いました。また、語学を3カ国学べていいなと思いました。	就職
志願者の得意分野で、より多くの就職先が現れそうだから、開設はとてもいいと思います。	就職
自分は英語が好きなので、今後英語に関わる就業は考えていませんが、とても興味はあります。	就職
就職の際に有利そう	就職
就職実績や就職先を知りたい。	就職
就職先が安定してなさそう	就職
就職先が豊富ですごいと思った。	就職
将来どんな仕事につける？	就職
将来就職職場などにも行けて、良いなと思った。	就職
興味のある分野で、学びの内容もとても良いと思いますが、学費が高い所が進学するとなると難しいと感じます。	学費
なぜ、同分野大学に比べて、学費がこんなに安いのか。	学費
もう少し学費を安くしてほしいです。	学費
沖縄だからもっと納金を安くした方がいい	学費
沖縄に観光文化学科があると、他県に行かなくてすむから費用もあんまりかからなくて良いと思います。	学費
学納金が少し高めなので、入学したいかと聞かれると、少し考えると思う。	学費
学納金他よりも安い金学なのは生徒の目にもとりやすい。	学費
学費が気になる	学費
学費が高い	学費
学費はどれくらいですか。	学費
学費を安く！	学費
興味のある学科なのですが学費が高すぎる。	学費
奨学金制度の有無は、あったほうがいい。	学費
他の大学よりも授業料や学納金が安くて良いと思いました。	学費
奨学金制度はあるのか？	学費

	コメント分類
どこにあるかわからない。	立地
駅から近いのは良いと思った。	立地
立地がいい	立地
「光を観る」という理念がとて素晴らしいと思いました。	感想
コロナで観光業が打撃を受けていたのを見て、観光業に興味はあったけど、心配になって進路を変えた。	感想
コロナの流行で、観光行が大打撃を受けたのを見て、これからの将来、また新しいウイルスが流行した時に、観光行は安定した職だとは思えない。だけど、沖縄の第3次産業を支えるためには、必要な学科だと思う。	感想
とても楽しそうで、行きたいと思う。	感想
沖縄に新しい分野を学べるところが進路に選択肢が増えたことは良いことだと思いました	感想
沖縄のすばらしさを広げることにつながるから良いと思います。	感想
沖縄の観光産業と結びついていて人気が出そうと思ったが、コロナの影響もあり、観光業界に少し不安がある。	感想
沖縄は観光業が盛んであるからその中で観光について学べるのはいいなと思った。	感想
沖縄県において観光は今後もますます重要な産業になると思うので学問として学ぶことも大切だと思う。	感想
沖縄県は観光に力をいれているのでいい学科になると思う。	感想
沖縄県は観光業が盛んなので開設することでもっと盛りあがると思うから良いことだと思う。	感想
楽しそうだなと感じました。興味あります。	感想
観光に関する学科がある大学は多くないのでいいと思う。	感想
観光業にあるから沖縄に増えるのはうれしい。名桜の観光専攻と交流とかもほしいし、したい。	感想
観光名所である沖縄に、このような学科がなかったのが不思議なくらいだ。	感想
国際交流などの関係についてとても良いことだと思いました。少し興味をもったので進路に少し考えてみたいと思います。	感想
このような学科を期待していました。	感想
最近では、アジア圏が日本の中でも人気な点もあり、県外へ進学してこの分野を学びたい。と思っていたが、沖縄でも大学でこの分野を学べるという点がすごくいい着眼点だと思った。また、学科の特色も良いと思ったし、施設もよくなる。	感想
私は観光業（航空系）に興味があり、沖縄県内には航空業界+英語を学べる大学が1つもないため、とてもいい新しい学科だと思う。入学したい。	感想
自分の学びたい分野だから、視野が広がった。	感想
初めての観光学科と聞いて、とても気になります。	感想
初めて知ったので、気になる場所だと思った。	感想
新設学科への不安は大きい	感想
絶対つくってほしい	感想
専門学校じゃないのに、このようなことを学べるのは良いと思う。	感想
入学します！！！！	感想
魅力的だと思う。沖縄キリスト教学院大学も視野に入れたい。	感想
入試科目が知りたい。	その他
入試科目にはどんなものがありますか。	その他
オープンキャンパスありますか？	その他
オープンキャンパスがあるなら行きたいです。	その他
オンラインのオープンキャンパスを試してみたい。	その他
出来たら説明会とかには行ってみたい	その他
どんな校風ですか。	その他
沖縄に住んで仕事をするのならとてもすばらしい学科だが、県外の人に行く人がやるものではないと思った。	その他
授業は全部英語ですか？	その他
新型コロナが流行している中で観光業への就職をどのように支援するのか。	その他

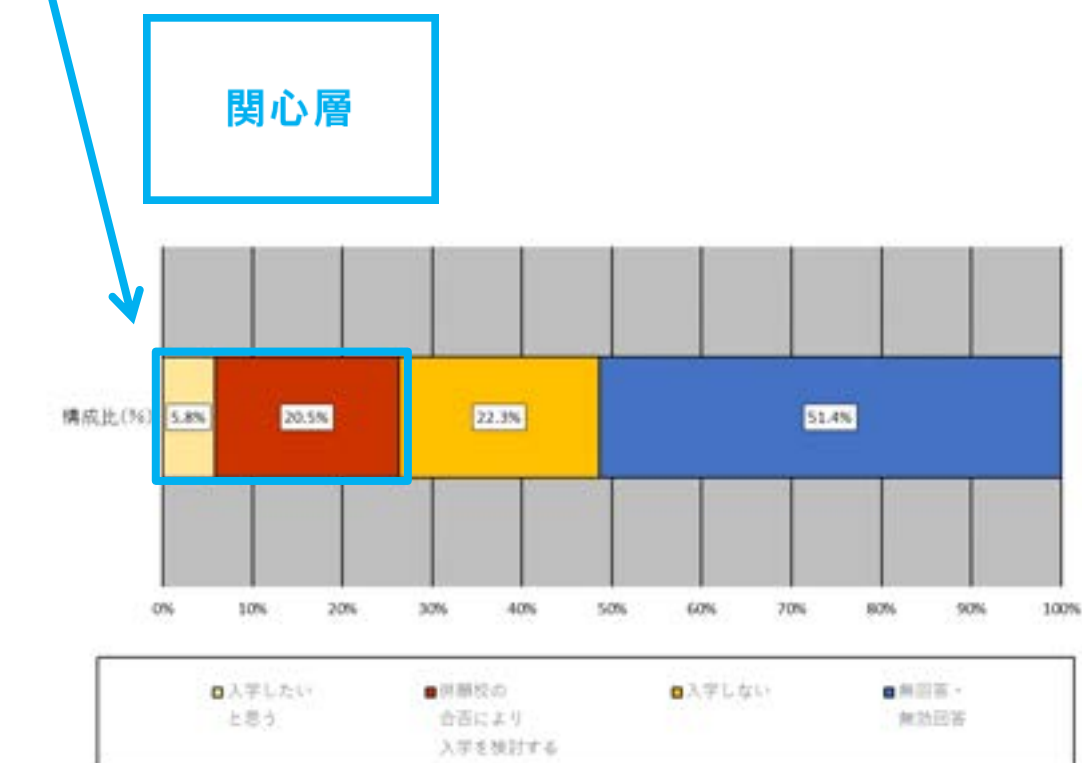
3. 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)への関心分析

○人文学部 観光文化学科(仮称)の関心層

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)への関心を分析するため、次のとおり「関心層」を定義する。Q7)において、「入学したいと思う」、「併願校の可否により入学を検討する」を選択した合計 2,102 人(26.3%)を「関心層」と定義し、次項より「関心層」の傾向を分析する。

Q7) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科に合格した場合、入学したいと思いますか。

	回答数(人)	構成比(%)
全体	7,982	100.0%
入学したいと思う	465	5.8%
併願校の可否により入学を検討する	1,637	20.5%
入学しない	1,780	22.3%
無回答・無効回答	4,100	51.4%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*次頁以降の集計は、各設問から無回答・無効回答を除いて集計

Q3) 高校卒業後の進路×Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向

関心層の高校卒業後の進路は、「大学への進学」1,362人(65.4%)が最も多く、次いで「専門学校への進学」462人(22.2%)、さらに「短期大学への進学」92人(4.4%)と続いている。また、dif(関心層での比率－全体での比率)では、関心層と高校卒業後の進路で「大学への進学」を選択した層に相関性がみられる。

Q3) 高校卒業後の進路と Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向との相関性

単位：(人) (%)

Q3) 高校卒業後の進路	全体平均		入学したいと思う		併願校の可否により入学を検討する		関心層		d i f	入学しない	
調査数	3,845	100.0%	462	100.0%	1,620	100.0%	2,082	100.0%		1,763	100.0%
大学への進学	2,277	59.2%	268	58.0%	1,094	67.5%	1,362	65.4%	6.2%	915	51.9%
短期大学への進学	160	4.2%	34	7.4%	58	3.6%	92	4.4%	0.3%	68	3.9%
専門学校への進学	989	25.7%	99	21.4%	363	22.4%	462	22.2%	-3.5%	527	29.9%
就職	216	5.6%	30	6.5%	45	2.8%	75	3.6%	-2.0%	141	8.0%
その他	203	5.3%	31	6.7%	60	3.7%	91	4.4%	-0.9%	112	6.4%

上記は、表頭(表の上側)に「Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*無回答・無効回答を除いて集計

*dif＝関心層での比率－全体での比率

Q4)進学希望分野(第1希望)×Q7)人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向

関心層の進学希望分野(第1希望)は、「語学関係(外国語・言語学・国際関係)」323人(16.6%)が最も多く、「経済学・経営学・商学」254人(13.1%)、「文学・人文科学(観光関連を含む)」215人(11.1%)と続いている。また、dif(関心層での比率－全体での比率)では、関心層と進学希望分野(第1希望)で「語学関係(外国語・言語学・国際関係)」を選択した層に相関性がみられ、「文学・人文科学(観光関連を含む)」を選択した層にやや相関性がみられる。

Q4)進学希望分野(第1希望)とQ7)人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向との相関性

単位：(人) (%)

Q4)進学希望分野(第1希望)	全体平均		入学したいと思う		併願校の可否により入学を検討する		関心層		dif	入学しない	
調査数	3,523	100.0%	407	100.0%	1,537	100.0%	1,944	100.0%		1,579	100.0%
文学・人文科学(観光関連を含む)	277	7.9%	67	16.5%	148	9.6%	215	11.1%	3.2%	62	3.9%
史学・哲学	30	0.9%	1	0.2%	19	1.2%	20	1.0%	0.2%	10	0.6%
語学関係(外国語・言語学・国際関係)	409	11.6%	97	23.8%	226	14.7%	323	16.6%	5.0%	86	5.4%
教育学(幼児教育を含む)	167	4.7%	20	4.9%	68	4.4%	88	4.5%	-0.2%	79	5.0%
保育学	188	5.3%	28	6.9%	71	4.6%	99	5.1%	-0.2%	89	5.6%
心理学	118	3.3%	16	3.9%	55	3.6%	71	3.7%	0.3%	47	3.0%
法学・政治学	125	3.5%	6	1.5%	62	4.0%	68	3.5%	-0.1%	57	3.6%
経済学・経営学・商学	439	12.5%	30	7.4%	224	14.6%	254	13.1%	0.6%	185	11.7%
社会学・福祉学	58	1.6%	9	2.2%	23	1.5%	32	1.6%	0.0%	26	1.6%
理学・工学	259	7.4%	12	2.9%	101	6.6%	113	5.8%	-1.5%	146	9.2%
農学・水産学	62	1.8%	3	0.7%	25	1.6%	28	1.4%	-0.3%	34	2.2%
医学・歯学・薬学	98	2.8%	6	1.5%	39	2.5%	45	2.3%	-0.5%	53	3.4%
看護学	223	6.3%	24	5.9%	89	5.8%	113	5.8%	-0.5%	110	7.0%
医療技術(リハビリ・臨床検査など)	160	4.5%	14	3.4%	59	3.8%	73	3.8%	-0.8%	87	5.5%
食物学・栄養学	140	4.0%	12	2.9%	64	4.2%	76	3.9%	-0.1%	64	4.1%
家政学関係(被服・住居)	18	0.5%	1	0.2%	5	0.3%	6	0.3%	-0.2%	12	0.8%
体育学・健康科学	186	5.3%	11	2.7%	66	4.3%	77	4.0%	-1.3%	109	6.9%
芸術学(美術・音楽・デザイン)	181	5.1%	18	4.4%	73	4.7%	91	4.7%	-0.5%	90	5.7%
その他	385	10.9%	32	7.9%	120	7.8%	152	7.8%	-3.1%	233	14.8%

上記は、表頭(表の上側)に「Q7)人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*無回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体での比率

Q4) 進学希望分野(第2希望) × Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向

関心層の進学希望分野(第2希望)は、「文学・人文科学(観光関連を含む)」276人(14.4%)、「語学関係(外国語・言語学・国際関係)」236人(12.3%)、「経済学・経営学・商学」159人(8.3%)と続いている。また、dif(関心層での比率－全体での比率)では、関心層と進学希望分野(第2希望)で「文学・人文科学(観光関連を含む)」「語学関係(外国語・言語学・国際関係)」を選択した層にやや相関性がみられる。

Q4) 進学希望分野(第2希望)と Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向との相関性

単位：(人) (%)

Q4)進学希望分野(第2希望)	全体平均		入学したいと思う		併願校の可否により入学を検討する		関心層		dif	入学しない	
調査数	3,427	100.0%	398	100.0%	1,514	100.0%	1,912	100.0%		1,515	100.0%
文学・人文科学(観光関連を含む)	337	9.8%	74	18.6%	202	13.3%	276	14.4%	4.6%	61	4.0%
史学・哲学	80	2.3%	19	4.8%	33	2.2%	52	2.7%	0.4%	28	1.8%
語学関係(外国語・言語学・国際関係)	342	10.0%	60	15.1%	176	11.6%	236	12.3%	2.4%	106	7.0%
教育学(幼児教育を含む)	283	8.3%	27	6.8%	125	8.3%	152	7.9%	-0.3%	131	8.6%
保育学	161	4.7%	14	3.5%	64	4.2%	78	4.1%	-0.6%	83	5.5%
心理学	216	6.3%	17	4.3%	113	7.5%	130	6.8%	0.5%	86	5.7%
法学・政治学	164	4.8%	18	4.5%	86	5.7%	104	5.4%	0.7%	60	4.0%
経済学・経営学・商学	307	9.0%	29	7.3%	130	8.6%	159	8.3%	-0.6%	148	9.8%
社会学・福祉学	114	3.3%	12	3.0%	50	3.3%	62	3.2%	-0.1%	52	3.4%
理学・工学	108	3.2%	4	1.0%	50	3.3%	54	2.8%	-0.3%	54	3.6%
農学・水産学	76	2.2%	3	0.8%	24	1.6%	27	1.4%	-0.8%	49	3.2%
医学・歯学・薬学	89	2.6%	6	1.5%	36	2.4%	42	2.2%	-0.4%	47	3.1%
看護学	124	3.6%	15	3.8%	49	3.2%	64	3.3%	-0.3%	60	4.0%
医療技術(リハビリ・臨床検査など)	170	5.0%	10	2.5%	72	4.8%	82	4.3%	-0.7%	88	5.8%
食物学・栄養学	118	3.4%	15	3.8%	51	3.4%	66	3.5%	0.0%	52	3.4%
家政学関係(被服・住居)	42	1.2%	4	1.0%	21	1.4%	25	1.3%	0.1%	17	1.1%
体育学・健康科学	169	4.9%	18	4.5%	58	3.8%	76	4.0%	-1.0%	93	6.1%
芸術学(美術・音楽・デザイン)	178	5.2%	21	5.3%	74	4.9%	95	5.0%	-0.2%	83	5.5%
その他	349	10.2%	32	8.0%	100	6.6%	132	6.9%	-3.3%	217	14.3%

上記は、表頭(表の上側)に「Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*無回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体での比率

Q5) 進学先決定時の重視要因×Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向

* Q5) 複数選択可(2 つまで)

関心層の進学先決定時の重視要因は、「学科・コース等の学びの分野」1,239 人(32.4%)が最も多く、「技術・資格の取得」800 人(20.9%)、「学費(入学金・授業料)」448 人(11.7%)と続いている。また、dif(関心層での比率－全体での比率)では、関心層と進学先決定時の重視要因で「入試の難易度・入試科目」を選択した層にやや相関性がみられる。

Q5) 進学先決定時の重視要因と Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向との相関性

単位：(人) (%)

Q5) 進学先決定時の重視要因	全体平均		入学したいと思う		併願校の可否により入学を検討する		関心層		d i f	入学しない	
調査数	6,844	100.0%	815	100.0%	3,007	100.0%	3,822	100.0%		3,022	100.0%
学科・コース等の学びの分野	2,194	32.1%	274	33.6%	965	32.1%	1,239	32.4%	0.4%	955	31.6%
技術・資格の取得	1,490	21.8%	172	21.1%	628	20.9%	800	20.9%	-0.8%	690	22.8%
就職実績	631	9.2%	77	9.4%	269	8.9%	346	9.1%	-0.2%	285	9.4%
校舎・施設の充実	295	4.3%	36	4.4%	131	4.4%	167	4.4%	0.1%	128	4.2%
設置形態(国公立・私立)	174	2.5%	12	1.5%	85	2.8%	97	2.5%	0.0%	77	2.5%
学費(入学金・授業料)	756	11.0%	92	11.3%	356	11.8%	448	11.7%	0.7%	308	10.2%
奨学金制度の有無	238	3.5%	27	3.3%	101	3.4%	128	3.3%	-0.1%	110	3.6%
学校の伝統・知名度	73	1.1%	6	0.7%	32	1.1%	38	1.0%	-0.1%	35	1.2%
入試の難易度・入試科目	436	6.4%	65	8.0%	216	7.2%	281	7.4%	1.0%	155	5.1%
担任や進路指導の先生の意見	44	0.6%	5	0.6%	19	0.6%	24	0.6%	0.0%	20	0.7%
家族の意見	261	3.8%	26	3.2%	102	3.4%	128	3.3%	-0.5%	133	4.4%
アクセス・立地	171	2.5%	16	2.0%	84	2.8%	100	2.6%	0.1%	71	2.3%
その他	81	1.2%	7	0.9%	19	0.6%	26	0.7%	-0.5%	55	1.8%

上記は、表頭(表の上側)に「Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*無回答・無効回答を除いて集計

*dif＝関心層での比率－全体での比率

Q6) 人文学部 観光文化学科(仮称)の受験意向

×Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向

関心層の人文学部 観光文化学科(仮称)への受験意向では、「受験したいと思う」が281人(13.5%)、「どちらともいえない」が1,560人(75.2%)、「受験したいと思わない」は234人(11.3%)となっている。また、dif(関心層での比率－全体での比率)では、関心層と受験意向で「どちらともいえない」を選択した層に非常に高い相関性がみられ、「受験したいと思う」を選択した層に相関性がみられる。

Q6) 人文学部 観光文化学科(仮称)の受験意向と

Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向との相関性

単位：(人) (%)

Q6) 受験意向	全体平均		入学したいと思う		併願校の可否により入学を検討する		関心層		d i f	入学しない	
調査数	3,793	100.0%	452	100.0%	1,623	100.0%	2,075	100.0%		1,718	100.0%
受験したいと思う	291	7.7%	171	37.8%	110	6.8%	281	13.5%	5.9%	10	0.6%
どちらともいえない	2,104	55.5%	257	56.9%	1,303	80.3%	1,560	75.2%	19.7%	544	31.7%
受験したいと思わない	1,398	36.9%	24	5.3%	210	12.9%	234	11.3%	-25.6%	1,164	67.8%

上記は、表頭(表の上側)に「Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*無回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率－全体での比率

Q8) 人文学部 観光文化学科(仮称)を受験したいと思わない理由

×Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向

関心層の人文学部 観光文化学科(仮称)を受験したいと思わない理由では、「興味・関心のある学問分野ではないから」458人(45.4%)、「もっと詳しい情報を得た上で検討したいから」204人(20.2%)、「興味・関心のある学問分野ではあるが、他の大学への進学を検討しているから」は168人(16.7%)となっている。また、dif(関心層での比率－全体での比率)では、関心層と受験したいと思わない理由で「もっと詳しい情報を得た上で検討したいから」「興味・関心のある学問分野ではあるが、他の大学への進学を検討しているから」を選択した層に相関性がみられる。

Q8) 人文学部 観光文化学科(仮称)を受験したいと思わない理由

×Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向との相関性

単位：(人) (%)

Q8)受験しない理由	全体平均		入学したいと思う		併願校の合否により入学を検討する		関心層		dif	入学しない	
調査数	2,590	100.0%	156	100.0%	852	100.0%	1,008	100.0%		1,582	100.0%
興味・関心のある学問分野ではないから	1,637	63.2%	56	35.9%	402	47.2%	458	45.4%	-17.8%	1,179	74.5%
興味・関心のある学問分野ではあるが、他の大学への進学を検討しているから	263	10.2%	21	13.5%	147	17.3%	168	16.7%	6.5%	95	6.0%
新設学科に進学するのは不安だから	22	0.8%	8	5.1%	8	0.9%	16	1.6%	0.7%	6	0.4%
自宅の通学が不便そうだから	76	2.9%	9	5.8%	39	4.6%	48	4.8%	1.8%	28	1.8%
もっと詳しい情報を得た上で検討したいから	269	10.4%	36	23.1%	168	19.7%	204	20.2%	9.9%	65	4.1%
大学進学以外の進路を検討しているから	64	2.5%	2	1.3%	20	2.3%	22	2.2%	-0.3%	42	2.7%
学費が高いから	94	3.6%	18	11.5%	38	4.5%	56	5.6%	1.9%	38	2.4%
有名な大学でないから	57	2.2%	1	0.6%	12	1.4%	13	1.3%	-0.9%	44	2.8%
その他	108	4.2%	5	3.2%	18	2.1%	23	2.3%	-1.9%	85	5.4%

上記は、表頭(表の上側)に「Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*無回答・無効回答を除いて集計

*dif＝関心層での比率－全体での比率

4. 進学需要分析

「Q6) 人文学部 観光文化学科(仮称)の受験意向」及び「Q7) 人文学部 観光文化学科(仮称)の進学意向」から、何らかの進学意向のある層が合計 1,841 人で、「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」人数は 171 人で、このうち 105 人は「Q3) 高校卒業後の進路」として「大学への進学」を選択している。

Q6) 受験意向	Q7) 進学意向	人数
受験したいと思う	入学したいと思う	171
受験したいと思う	併願校の可否により入学を検討する	110
どちらともいえない	入学したいと思う	257
どちらともいえない	併願校の可否により入学を検討する	1,303
	計	1,841

Q3) 高校卒業後の進路	人数
大学への進学	105
短期大学への進学	18
専門学校への進学	29
就職	6
その他	11
計	169

(次ページへ続く)

Q4) 進学希望分野 (第1希望)	人数	Q4) 進学希望分野 (第2希望) ※第1希望で①③を選んだ層は除く	人数
文学・人文科学(観光関連を含む)	31	文学・人文科学(観光関連を含む)	3
史学・哲学	1	史学・哲学	1
語学関係(外国語・言語学・国際関係)	41	語学関係(外国語・言語学・国際関係)	5
教育学(幼児教育を含む)	3	教育学(幼児教育を含む)	1
保育学	1	保育学	2
心理学	3	心理学	1
法学・政治学	2	法学・政治学	4
経済学・経営学・商学	10	経済学・経営学・商学	1
社会学・福祉学	1	社会学・福祉学	2
理学・工学	2	理学・工学	0
農学・水産学	0	農学・水産学	0
医学・歯学・薬学	1	医学・歯学・薬学	2
看護学	1	看護学	2
医療技術(リハビリ・臨床検査など)	1	医療技術(リハビリ・臨床検査など)	1
食物学・栄養学	3	食物学・栄養学	1
家政学関係(被服・住居)	0	家政学関係(被服・住居)	1
体育学・健康科学	0	体育学・健康科学	0
芸術学(美術・音楽・デザイン)	2	芸術学(美術・音楽・デザイン)	2
その他	0	その他	1
無回答・無効回答	2	無回答・無効回答	3
計	105	計	33

専門分野及び教育・研究の特色の面からみた人文学部 観光文化学科(仮称)への進学層は、「文学・人文科学(観光関連を含む)」及び「語学関係(外国語・言語学・国際関係)」を進学希望分野とする層と考えられるが、「Q4) 進学希望分野」では前述の105人のうち、第1希望:72人+第2希望:8人=合計80人がこの分野を選択している。

また、この分野を選択していない残り25人のうち14人は「Q5) 進学先決定時の重視要因」として「学科、コース等の学びの分野」を選択しておらず、残り11人のうち9人は「技術・資格の取得」「就職実績」「入試の難易度・入試科目」等も併せて「Q5) 進学先決定時の重視要因」として選択していることから、総合的な判断で人文学部 観光文化学科(仮称)への進学を希望していると考えられる。

なお、105人のうち2人は「学科、コース等の学びの分野」のみを進学先決定時の重視要因としており、かつ、進学希望分野で「文学・人文科学(観光関連を含む)」及び「語学関係(外国語・言語学・国際関係)」以外を選択もしくは未記入としていることから、保守的にこれを除いても103人が人文学部 観光文化学科(仮称)への進学者数となる。この数値は人文学部 観光文化学科(仮称)の入学定員90人を上回っており、沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)への一定の進学需要があるといえる。

5. 補記

アンケート説明文 1/4



沖縄キリスト教学院大学
OKINAWA CHRISTIAN UNIVERSITY

県内私立大学初の観光系学科！

人文学部
観光文化学科 (仮称)
2024(令和6)年4月開設予定





* 学科の名称、定員等の記載内容は現時点での計画であり変更することがあります。

■ 観光文化学科とは？

キリスト教教育による他者との協働、平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献する人材の育成を土台にして、アジア圏観光客に対応できる「外国語の運用能力」を身につけ、国内でも有数の観光地の沖縄県を主な題材に、「文化資源領域」で観光のソフトパワーの知識を身につけ、「ホスピタリティ領域」でビジネス能力や文化資源・観光資源の活用方法を修得し、「持続可能領域」で文化と社会の動きを把握し、持続的な文化振興及び観光振興の発展に貢献できる能力を身につけることを目的とした学科です。

■ 学部・学科の構成

OCU
OKINAWA CHRISTIAN UNIVERSITY

沖縄キリスト教学院大学

人文学部

観光文化学科

学位:学士(観光文化学)

入学定員(予定)

90人

収容定員(予定)

360人

～ 学科の特色 ～

1



アジア、世界の観光客を視野に、「英語」「中国語」「韓国語」の3か国語を学べます。

2



「観光文化」について、文化資源・ホスピタリティ・持続可能の3つの領域で学びます。



■ 目指せる資格・検定

- | | |
|-----------------|------------------|
| ○TDEIC | ○グローバル人材ビジネス実務検定 |
| ○実用英語技能検定 | ○国内旅行業務取扱管理者 |
| ○TOPIK(韓国語能力試験) | ○フードツーリズムマイスター |
| ○中国語検定 | ○ホテル・マネジメント技能検定 |
| ○世界遺産検定 | ○サービス接遇実務検定 |
| ○秘書技能検定 | |

■ 養成する人材像

「光を観る」という観光の学びとして、歴史・文化の本質を理解したうえで、文化資源や観光資源の光の価値を認識し、国内外へ発信できる人材、さらに、他の地域との比較から新たな価値を創出し、文化振興や観光振興に貢献できる人材を育成します。また、企業・団体等職員による授業や海外研修、インターンシップなどの実践的な教育を強化することで、大学の教育・研究と地域社会の実態との差を無くし、観光産業発展に寄与できる優れた人材を育成します。

3



国際文化交流を目的とした短期の「海外研修」が必修で、異文化体験を通して学びを深めます。

4



航空会社・旅行会社・宿泊業での経験が豊富で、確かな専門性を教授できる教員陣が、理論と実践の授業を提供します。

5



企業・団体等職員の協力による授業や現場体験ができるインターンシップなど実践的な教育を強化します。

■ 想定される就職先

地方公共団体
観光協会
文化振興や観光振興系の団体・NPO法人等
宿泊業（ホテル等）
旅行業（旅行代理店、ツアーコンダクター等）
運輸業（客室乗務員、航空会社、船会社等）
製造・小売業
レジャー業 など



アンケート説明文 4/4



■ 学納金について

- 初年度学納金(想定) -

学部・学科	入学金	授業料他	初年度総額
人文学部 観光文化学科	¥ 130,000,-	¥ 844,660,-	¥ 974,660,-

- 同分野の大学・学部・学科の初年度学納金(※2022年度) -

大学名	学部・学科名	所在地	入学金	授業料他	初年度総額
長崎国際大学	人文学部国際観光学科	長崎県	250,000	910,000	1,160,000
西南学院大学	人文学部観光文化学科	福岡県	270,000	920,000	1,190,000
大崎学園大学	国際観光学部	大崎町	250,000	1,209,660	1,459,660
文化学園大学	国際文化・観光学科	東京都	1,350,900	1,350,900	1,350,900

※ 他大学の学費は各大学ホームページ掲載情報(2022年4月時点)、諸経費は含まない

■ 設置予定地



OCU 沖縄県中部
西部町字長777

■ 那覇バスターミナルから

- 97番 琉球大・キリスト教短大入口下車 徒歩5分
- 333番 那覇西原線 西原(坂田小)下車 徒歩約10分
- 346番 那覇西原線 西原(坂田小)下車 徒歩約10分

■ 首里駅から

- 94番 首里駅西口乗換 キリスト教短大入口下車 徒歩約5分
- 346番 那覇西原線 西原(坂田小)下車 徒歩約10分

■ てだこ浦西駅から ※モノレールでも通学できます

- 徒歩約25分
- または駅へ(徒歩10分)＝西原線入口97番(琉球大行き)
- キリスト教短大入口下車 徒歩約5分



■ 普天間方面から

- 25番 普天間西原線 西原入口でのりかえ。
- 97番にのりかえて、キリスト教短大入口下車 徒歩約5分

■ 那覇・具志川方面から

- 30番 那覇東線 西原入口でのりかえ。
- 333番、346番で、西原(坂田小)下車 徒歩約10分

■ お問い合わせ

沖縄キリスト教学院大学 大学設置室

〒903-0207 沖縄県中部西部町字長777

TEL : 098-946-4161

FAX : 098-946-1241

e-mail : ocl-secchi@ocj.ac.jp

URL : https://www.ocj.ac.jp/



URL



Instagram



公式サイト

沖縄キリスト教学院大学

アンケート調査票 1/2

沖縄キリスト教学院大学 人文学部観光文化学科設置計画に係る高校生進学意向調査

沖縄キリスト教学院大学では、2024 年 4 月から人文学部へ新たに「観光文化学科」（仮称）を設置することを検討しています。この調査は、高校生のみなさんの進路選択等の意見をお伺いし、計画検討の参考とさせていただくために行うものであり、この調査で得られた回答内容は、統計資料としてのみに用い、他の目的で使用することはありません。また、回答内容が本学の受験や入学に影響を及ぼすことはありませんので、ぜひ皆さんの率直なご意見をお聞かせください。

※アンケートやリーフレットに記載されている観光文化学科に関する事項は、すべて予定であり内容は変更になる可能性があります。

【質問 1】 あなたの性別は、どちらですか。いずれかに○を付けてください。

- 1 男性 2 女性 3 未回答

【質問 2】 あなたのお住まいは（現住所）、どちらですか。いずれかに○を付けてください。

- 1 沖縄県 2 福岡県 3 熊本県
4 長崎県 5 佐賀県 6 大分県
7 宮崎県 8 鹿児島県 9 その他()

【質問 3】 あなたは高校卒業後どのような進路を考えていますか。1つ選び○を付けてください。

- 1 大学への進学 2 短期大学への進学 3 専門学校への進学
4 就職 5 その他()

※【質問 4】 以降は、【質問 3】で「1. 大学への進学」「2. 短期大学への進学」「3. 専門学校への進学」と回答した方のみお答えください。

【質問 4】 あなたの進学したい分野は次のうちのどれですか。

第1希望、第2希望の該当する欄にそれぞれ1つずつ○を付けてください。

	分 野	第1希望	第2希望
1	文学・人文科学(観光関連を含む)		
2	史学・哲学		
3	語学関係(外国語・言語学・国際関係)		
4	教育学(幼児教育を含む)		
5	保育学		
6	心理学		
7	法学・政治学		
8	経済学・経営学・商学		
9	社会学・福祉学		
10	理学・工学		
11	農学・水産学		
12	医学・歯学・薬学		
13	看護学		
14	医療技術(リハビリ・臨床検査など)		
15	食料学・栄養学		
16	家政学関係(被服・住居)		
17	体育学・健康科学		
18	芸術学(美術・音楽・デザイン)		
19	その他		

裏面へ続く

アンケート調査票 2/2

【質問5】あなたは進学先を決定する際に、どのような要因を重視しますか。次の中から2つまで選び○を付けてください。

- | | | |
|------------------|----------------|---------------|
| 1 学科、コース等の学びの分野 | 2 技術・資格の取得 | 3 就職実績 |
| 4 校舎・施設の充実 | 5 設置形態(国公立・私立) | 6 学費(入学金・授業料) |
| 7 奨学金制度の有無 | 8 学校の伝統・知名度 | 9 入試の難易度・入試科目 |
| 10 担任や進路指導の先生の意見 | 11 家族の意見 | 12 アクセス・立地 |
| 13 その他() | | |

次の【質問6】以降は、別紙リーフレットをご覧ください、ご記入ください。

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科について

【質問6】沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科を受験したいと思いますか。次の中から1つ選び○を付けてください。

- 1 受験したいと思う 2 どちらともいえない 3 受験したいと思わない

【質問7】は、【質問6】で「1 受験したいと思う」「2 どちらともいえない」と回答した方のみお答えください。その他の方は【質問8】へお進みください。

【質問7】沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科に合格した場合、入学したいと思いますか。次の中から1つ選び○を付けてください。

- 1 入学したいと思う 2 併願校の可否により入学を検討する 3 入学しない

【質問8】沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科を受験したいと思わない理由をお答えください。1つ選び○をつけてください。

- 1 興味・関心のある学問分野ではないから
 2 興味・関心のある学問分野ではあるが、他の大学への進学を検討しているから
 3 新設学科に進学するのは不安だから 4 自宅からの通学が不便そうだから
 5 もっと詳しい情報を得た上で検討したいから
 6 大学進学以外の進路を検討しているから
 7 学費が高いから 8 有名な大学ではないから
 9 その他()

【質問9】沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科に対するご意見・ご要望をお聞かせください。

質問は以上で終わります。ご協力ありがとうございました。

沖縄キリスト教学院大学
企画推進課

資料6 人文科学分野の動向

出典：中央教育審議会大学分科会 将来構想部会（第9期～）（第6回）配付資料 資料4-2 高等教育に関する基礎データ（地域別・分野別）

人文科学	北海道			東北			北関東			東京圏		
進学者数（H28）	2,446			3,657			4,023			26,092		
構成比	11.9%			10.4%			12.1%			14.3%		
国公私別	196	69	2,181	818	201	2,638	514	276	3,233	819	665	24,608
構成比	8%	3%	89%	22%	5%	72%	13%	7%	80%	3%	3%	94%
進学者数推計（H45）	1,806			2,653			3,114			24,801		
国公私別	145	51	1,611	593	146	1,913	398	214	2,503	778	632	23,390
進学者減少推計（H45）	-640			-1,004			-909			-1,291		
入学定員（H28）	1,548			1,605			1,305			35,130		
構成比	8.2%			6.3%			7.3%			14.7%		
国公私別	0	0	1,548	775	0	830	635	200	470	1,005	1,550	32,575
構成比	0%	0%	100%	48%	0%	52%	49%	15%	36%	3%	4%	93%
入学者数（H28）	1,370			1,736			1,397			37,392		
構成比	7.3%			6.8%			7.7%			14.6%		
国公私別	0	0	1,054	822	0	914	689	236	472	1,068	933	35,391
構成比	0%	0%	100%	47%	0%	53%	49%	17%	34%	3%	2%	95%
入学者推計（H45）	1,054			1,299			1,144			33,307		
国公私別	0	0	1,370	615	0	684	564	193	386	951	831	31,524
入学者減少推計（H45）	-316			-437			-253			-4,085		
進学者収容力（H28）	63.3%			43.9%			32.4%			134.6%		
進学者収容力推計（H45）	85.7%			60.5%			41.9%			141.6%		
定員充足率（H28）	88.5%			108.2%			107.0%			106.4%		
定員充足率推計（H45）	68.1%			80.9%			87.7%			94.8%		

人文科学	甲信越			北陸			東海			近畿		
進学者数（H28）	2,916			1,406			10,008			17,609		
構成比	12.4%			10.2%			13.8%			15.9%		
国公私別	406	272	2,238	264	126	1,016	1,029	708	8,271	894	578	16,137
構成比	14%	9%	77%	19%	9%	72%	10%	7%	83%	5%	3%	92%
進学者数推計（H45）	2,152			1,091			8,392			14,013		
国公私別	300	201	1,652	205	98	788	863	594	6,935	711	460	12,841
進学者減少推計（H45）	-764			-315			-1,616			-3,596		
入学定員（H28）	1,390			315			7,565			22,009		
構成比	10.7%			3.1%			13.5%			18.0%		
国公私別	380	690	320	185	0	130	840	440	6,285	1,370	685	19,954
構成比	27%	50%	23%	59%	0%	41%	11%	6%	83%	6%	3%	91%
入学者数（H28）	1,486			339			8,030			22,944		
構成比	11.2%			3.2%			13.9%			17.9%		
国公私別	405	805	276	196	0	143	868	479	6,683	1,446	734	20,764
構成比	27%	54%	19%	58%	0%	42%	11%	6%	83%	6%	3%	90%
入学者推計（H45）	1,200			263			6,728			18,363		
国公私別	327	650	223	152	0	111	727	401	5,599	1,157	587	16,618
入学者減少推計（H45）	-286			-76			-1,302			-4,581		
進学者収容力（H28）	47.7%			22.4%			75.6%			125.0%		
進学者収容力推計（H45）	64.6%			28.9%			90.2%			157.1%		
定員充足率（H28）	106.9%			107.6%			106.1%			104.2%		
定員充足率推計（H45）	86.3%			83.6%			88.9%			83.4%		

人文科学	中国			四国			九州			全国		
進学者数 (H28)	4,367			2,060			7,873			84,523		
構成比	13.1%			12.3%			13.1%			13.7%		
国公私別	464	314	3,589	177	232	1,651	635	805	6,433	6,365	4,302	73,856
構成比	11%	7%	82%	9%	11%	80%	8%	10%	82%	8%	5%	87%
進学者数推計 (H45)	3,645			1,581			7,052			71,555		
国公私別	387	262	2,996	136	178	1,267	569	721	5,762	5,388	3,642	62,525
進学者減少推計 (H45)	-722			-479			-821			-12,968		
入学定員 (H28)	3,284			855			5,772			80,778		
構成比	11.1%			8.1%			11.6%			13.6%		
国公私別	500	114	2,670	0	150	705	330	753	4,689	6,020	4,582	70,176
構成比	15%	3%	81%	0%	18%	82%	6%	13%	81%	7%	6%	87%
入学者数 (H28)	3,045			762			6,022			84,523		
構成比	10.3%			7.3%			11.9%			13.7%		
国公私別	523	128	2,394	0	163	599	348	824	4,850	6,365	4,302	73,856
構成比	17%	4%	79%	0%	21%	79%	6%	14%	81%	8%	5%	87%
入学者推計 (H45)	2,538			609			5,303			71,807		
国公私別	436	107	1,995	0	130	479	306	726	4,271	5,237	3,626	62,945
入学者減少推計 (H45)	-507			-153			-719			-12,716		
進学者収容力 (H28)	75.2%			41.5%			73.3%			95.6%		
進学者収容力推計 (H45)	90.1%			54.1%			81.9%			112.9%		
定員充足率 (H28)	92.7%			89.1%			104.3%			104.6%		
定員充足率推計 (H45)	77.3%			71.3%			91.9%			88.9%		

- ・ 進学者数 (H28)：各地域に所在する高校等を卒業した者で H28 に全国いずれかの大学に進学した者の数（過年度卒業者等を含む）
- ・ 進学者数推計 (H45)：各県における H45 の大学進学率が H27 と同率と仮定した場合の各地域における H45 の大学進学者数
- ・ 進学者減少推計 (H45)：「進学者数推計 (H45)」－「進学者数 (H28)」
- ・ 入学定員 (H28)：各地域に所在する大学の入学定員（学部所在地による。学部内の学科の分野が複数の大分類にまたがる場合は、入学定員数が最も多い分野・地域に集計するなど補正している。）
- ・ 入学者数 (H28)：H28 に、各地域に所在する大学（入学した学部の所在地による。）に入学した者の数（過年度卒業者等を含む）
- ・ 入学者数推計 (H45)：各県における H45 の大学進学率が H27 と同率と仮定した場合の各地域における H45 の大学入学者数
- ・ 入学者減少推計 (H45)：「入学者数推計 (H45)」－「入学者数 (H28)」
- ・ 進学者収容力 (H28)：進学者数 (H28) に対する入学定員 (H28) の割合
- ・ 進学者収容力推計 (H45)：進学者数推計 (H45) に対する入学定員 (H28) の割合
- ・ 定員充足率 (H28)：入学定員 (H28) に対する入学者数 (H28) の比率
- ・ 定員充足率推計 (H45)：入学定員 (H28) に対する入学者数推計 (H45) の比率

資料7 学部・学科トレンド分析

出典①：リクルート進学総研 カレッジマネジメント特集記事より 学部・学科トレンド 2021 (Vol.232 掲載)

「図表1 学科の78学問分類と2018-2021 トrend一覧」

出典②：リクルート進学総研 カレッジマネジメント特集記事より 学部・学科トレンド 2019 (Vol.216 掲載)

「図表1 学科の78学問分類と2016-2018 トrend一覧」

出典③：リクルート進学総研 カレッジマネジメント特集記事より 学部・学科トレンド 2021 (Vol.232 掲載)

「図表2-8a 社会・マスコミ系統の動向」

資料8 18歳人口及び進学率の動向

出典①：リクルート進学総研 マーケットレポート Vol.94 2022年5月号

「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」より抜粋

- ・18歳人口予測（全体：全国：2021～2033年）
- ・18歳人口予測（全体：都道府県別：2021→2033年）
- ・地元残留率（全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2021年）
- ・18歳人口減少率×地元残留率（大学入学者：都道府県別：2021→2033年）

出典②：リクルート進学総研 マーケットレポート Vol.105 2022年6月号

「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 九州沖縄版」より抜粋

- ・進学者数・進学率（現役）の推移（全体：県別：2012～2021年）

資料9 地方公共団体、関係団体からの賛同・要望

賛同書・要望書一覧

	種別	地方公共団体、関係団体名
1	賛同書	沖縄県文化観光スポーツ部
2	要望書	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
3	要望書	西原町

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)
設置に係るニーズ調査報告書（事業所編）

2023 年 2 月

丸善雄松堂株式会社
Research & Innovation 本部
コンサルティング部

 **MARUZEN-YUSHODO**

目次

1. 調査概要	2
2. 全体集計結果	3
3. 採用需要分析	16
4. 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)への関心分析	17
5. 補記	23

1. 調査概要

(1) 調査目的

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)設置計画検討のため、本アンケート調査により事業所の人材需要等を把握し、定員増員計画の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査対象

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)の卒業生の実績等を参考に選定した企業・事業所。

(3) 実施時期

2022 年 10 月 20 日～2022 年 11 月 9 日

(4) 回収状況

本調査では 500 事業所を対象にアンケート調査票を配布し、131 件のアンケートを回収することができた。(回収率 26.2%)

(5) 調査方法

調査票による定量調査。(アンケート調査)

(6) 利用調査票

添付アンケート調査票参照。

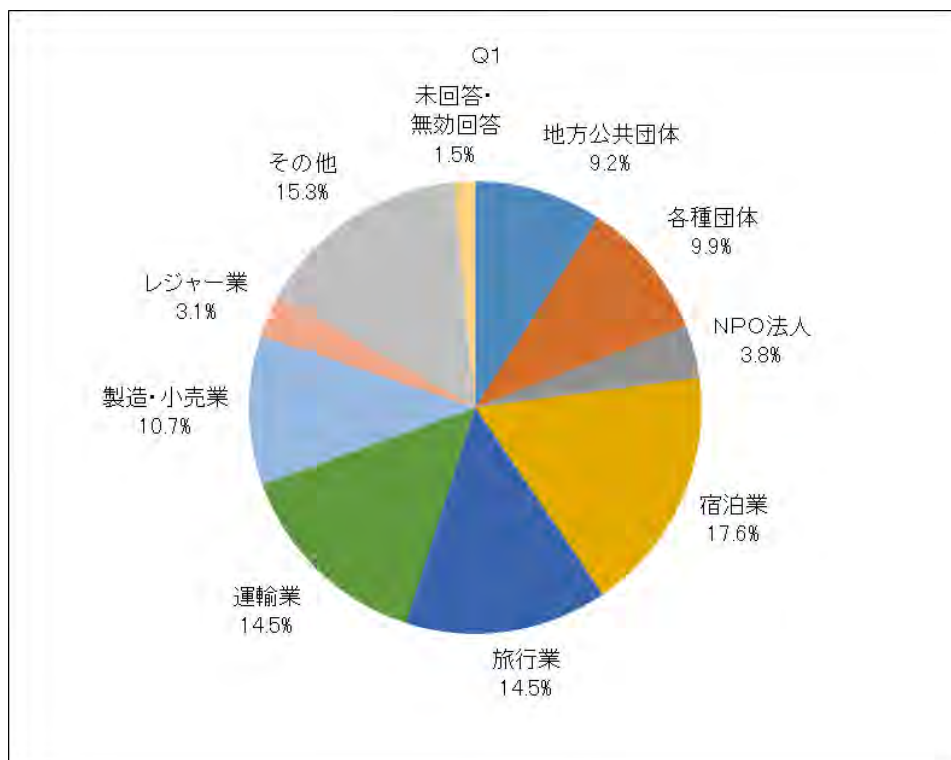
2. 全体集計結果

Q1) 事業所の種別

回答事業所の種別は、「宿泊業」23 事業所(17.6%)が最も多く、次に「その他」20 事業所(15.3%)、更に「旅行業」「運輸業」がそれぞれ 19 事業所(14.5%)と続いている。

Q1) 貴事業所の主たる種別は次のどれですか。

Q 1	回答数（事業所）	構成比（％）
全体	131	100.0%
地方公共団体	12	9.2%
各種団体	13	9.9%
N P O 法人	5	3.8%
宿泊業	23	17.6%
旅行業	19	14.5%
運輸業	19	14.5%
製造・小売業	14	10.7%
レジャー業	4	3.1%
その他	20	15.3%
未回答・無効回答	2	1.5%



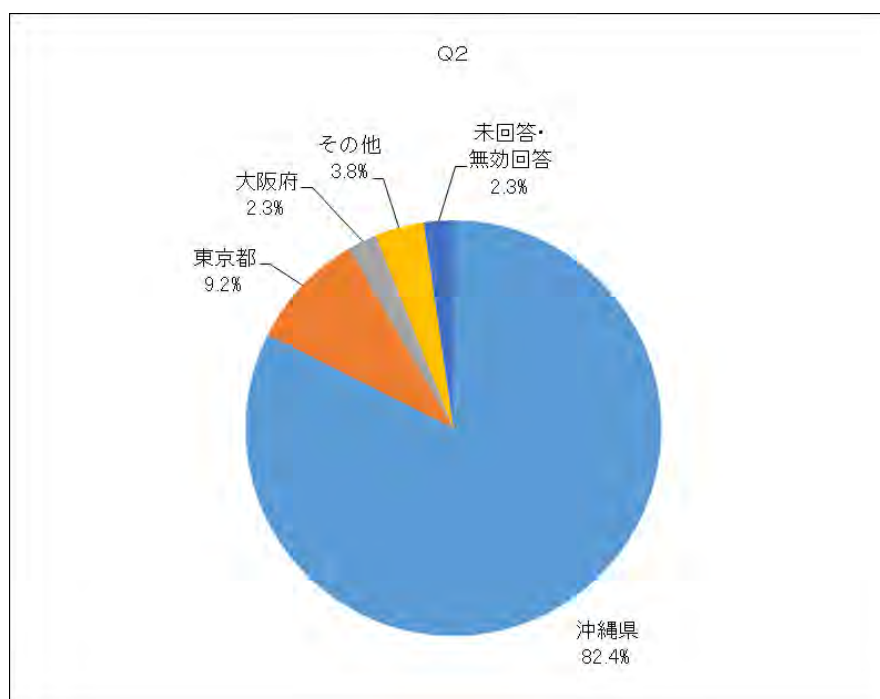
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q2) 事業所の所在地

回答事業所の所在地は、「沖縄県」が 108 事業所 (82.4%) と最も多く 8 割以上となっており、次いで「東京都」12 事業所 (9.2%)、「その他」5 事業所 (3.8%) となっている。

Q2) 貴事業所の主たる所在地をお教えてください。

	回答数（事業所）	構成比（％）
全体	131	100.0%
沖縄県	108	82.4%
東京都	12	9.2%
大阪府	3	2.3%
その他	5	3.8%
未回答・無効回答	3	2.3%



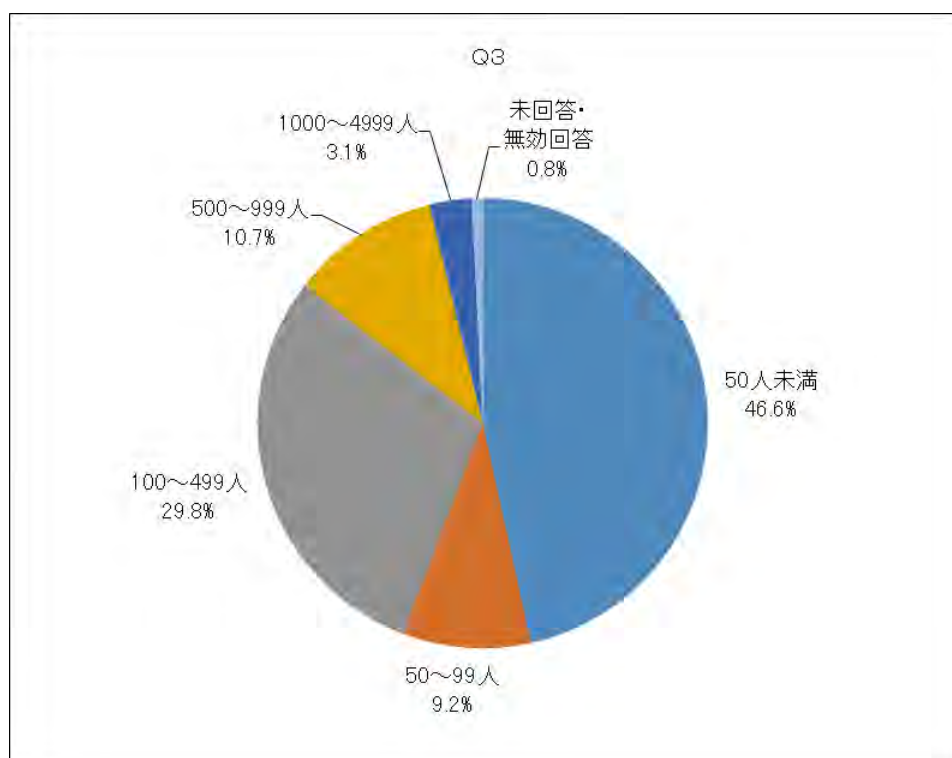
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q3) 事業所の規模

回答事業所の規模は、「50 人未満」61 事業所 (46. 6%) が最も多く、「100～499 人」39 事業所 (29. 8%)、「500～999 人」14 事業所 (10. 7%) と続いている。

Q3) 貴事業所の従業員数（正規職員）について、該当するものを 1 つ選び○をつけてください。

	回答数（事業所）	構成比（％）
全体	131	100.0%
50人未満	61	46.6%
50～99人	12	9.2%
100～499人	39	29.8%
500～999人	14	10.7%
1000～4999人	4	3.1%
5000人以上	0	0.0%
未回答・無効回答	1	0.8%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q4) 過去 3 年間の年度別四年制大学新卒者採用人数

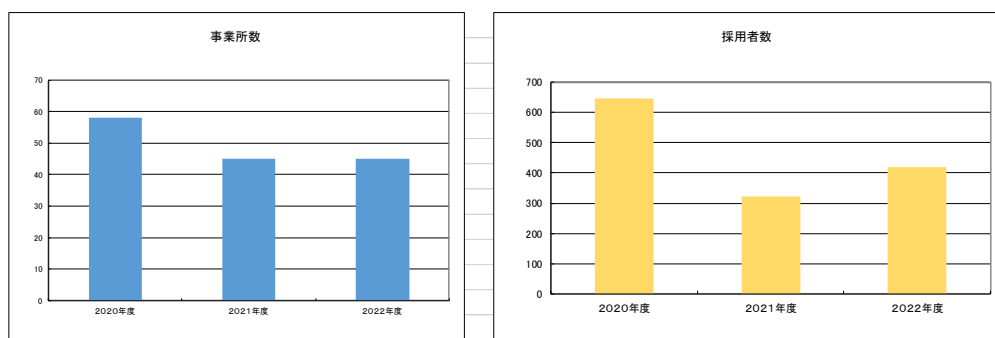
回答事業所の過去 3 年間の年度別四年制大学新卒者採用人数は、2020 年度が 58 事業所 646 人、2021 年度が 45 事業所 323 人、2022 年度が 45 事業所 418 人で、2020 年度から 2021 年度にかけては採用人数が半減したものの、2022 年度には増加に転じている状況であることがわかる。

Q4) 貴事業所では、過去 3 年間で四年制大学新卒者を何人採用されましたか。

該当する欄に採用人数をご記入ください。＊詳細がご不明な場合は概数をご記入ください。

年度別採用数(事業所・人)

2020年度			2021年度			2022年度		
	事業者数(事業所)	採用人数(人)		事業者数(事業所)	採用人数(人)		事業者数(事業所)	採用人数(人)
合計	58	646	合計	45	323	合計	45	418



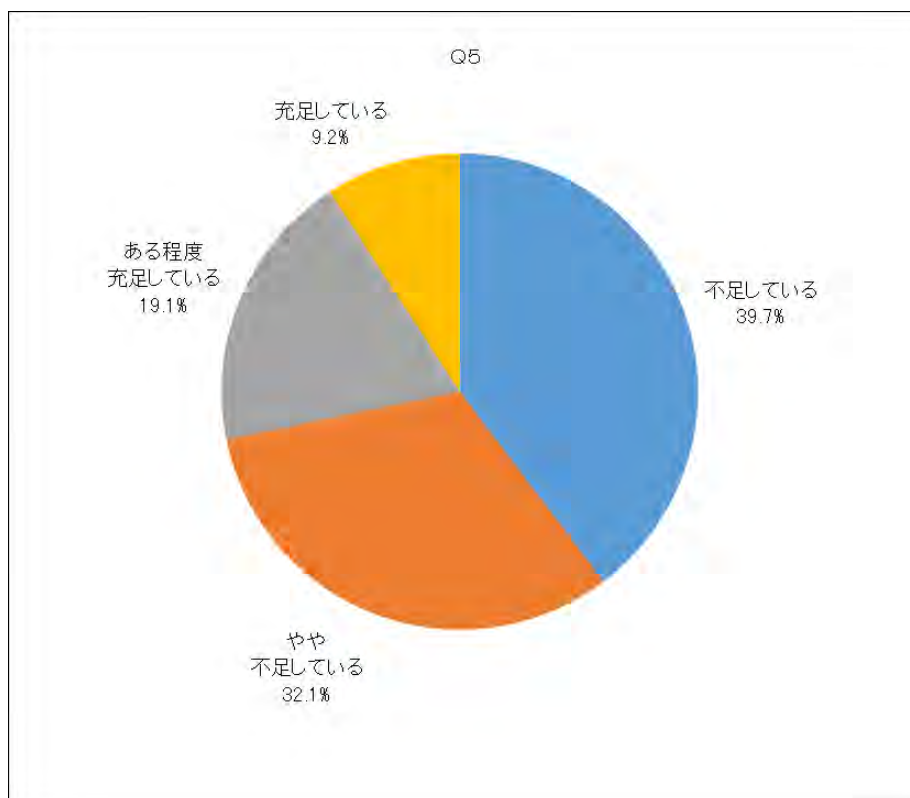
＊パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q5) 過去 3 年間の人材採用充足状況

過去 3 年間の人材採用充足状況は、「不足している」が 52 事業所 (39.7%)、「やや不足している」が 42 事業所 (32.1%) で、これらの合計は 94 事業所 (71.8%) で 7 割以上となっている。一方、「ある程度充足している」は 25 事業所 (19.1%)、「充足している」は 12 事業所 (9.2%) で、これらの合計は 37 事業所 (28.3%) となっている。

Q5) 貴事業所では、過去 3 年間の人材採用の充足状況についてどのようにお考えですか。

	回答数（事業所）	構成比（％）
全体	131	100.0%
不足している	52	39.7%
やや不足している	42	32.1%
ある程度充足している	25	19.1%
充足している	12	9.2%
未回答・無効回答	0	0.0%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

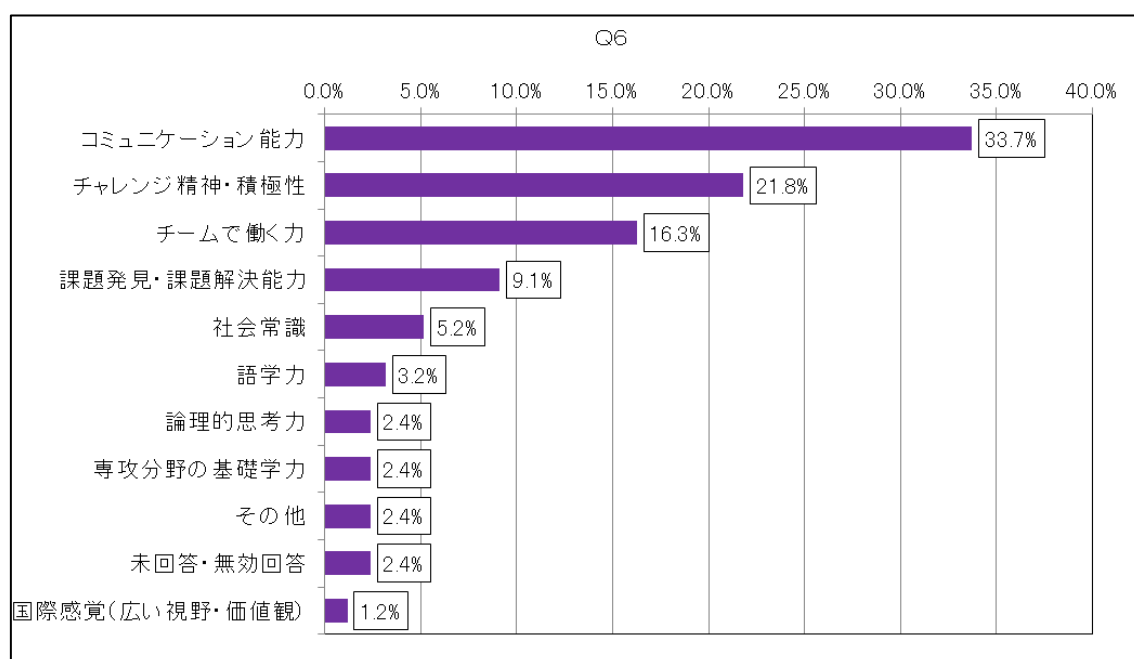
Q6) 人材採用時の重視点 *複数選択可(2つまで)

回答事業所の人材採用時の重視点は、「コミュニケーション能力」85 事業所 (33.7%) が最も多く、「チャレンジ精神・積極性」55 事業所 (21.8%)、「チームで働く力」41 事業所 (16.3%) と続いている。

Q6) 貴事業所では人材採用の際、どのような点を重視されていますか。

次の中から2つまで選び、○をつけてください。

	回答数（事業所）	構成比（％）
全体	252	100.0%
コミュニケーション能力	85	33.7%
チャレンジ精神・積極性	55	21.8%
チームで働く力	41	16.3%
課題発見・課題解決能力	23	9.1%
社会常識	13	5.2%
語学力	8	3.2%
論理的思考力	6	2.4%
専攻分野の基礎学力	6	2.4%
その他	6	2.4%
未回答・無効回答	6	2.4%
国際感覚（広い視野・価値観）	3	1.2%



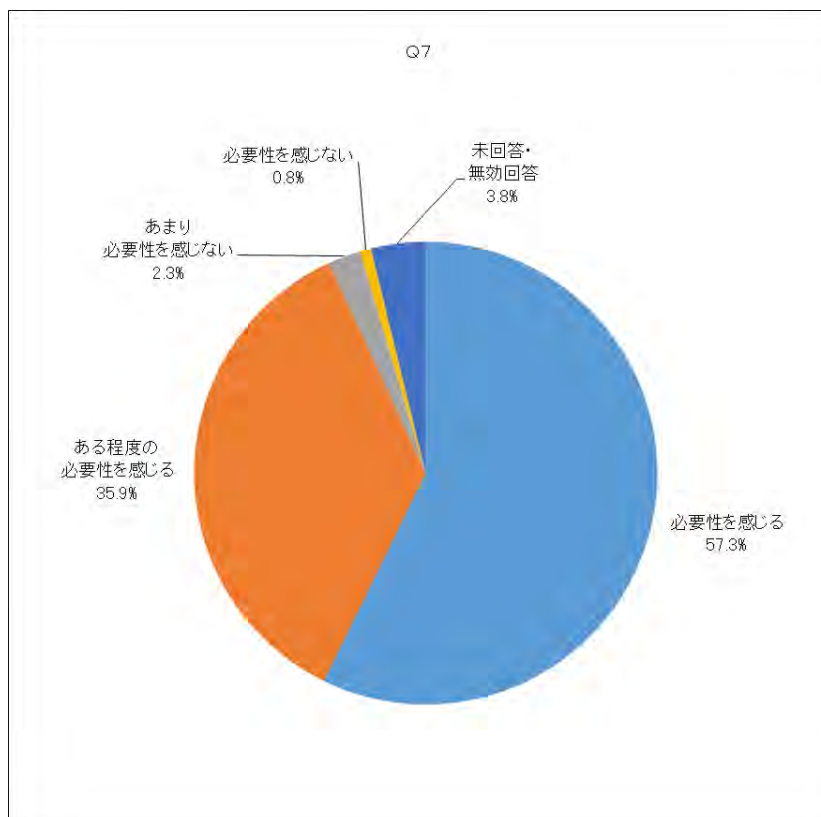
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q7) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)設置の必要性

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)設置の必要性について、「必要性を感じる」が75事業所(57.3%)と最も多く、次いで「ある程度の必要性を感じる」が47事業所(35.9%)となっており、これらの合計が122事業所(93.2%)と、9割以上の事業所が新学科設置について何らかの必要性を感じている。一方、「あまり必要性を感じない」は3事業所(2.3%)、「必要性を感じない」は1事業所(0.8%)でこれらの合計は4事業所(3.1%)となっており、5事業所(3.8%)は未回答・無効回答となっている。

Q7) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)の設置計画について どの程度必要性を感じますか。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	131	100.0%
必要性を感じる	75	57.3%
ある程度の必要性を感じる	47	35.9%
あまり必要性を感じない	3	2.3%
必要性を感じない	1	0.8%
未回答・無効回答	5	3.8%



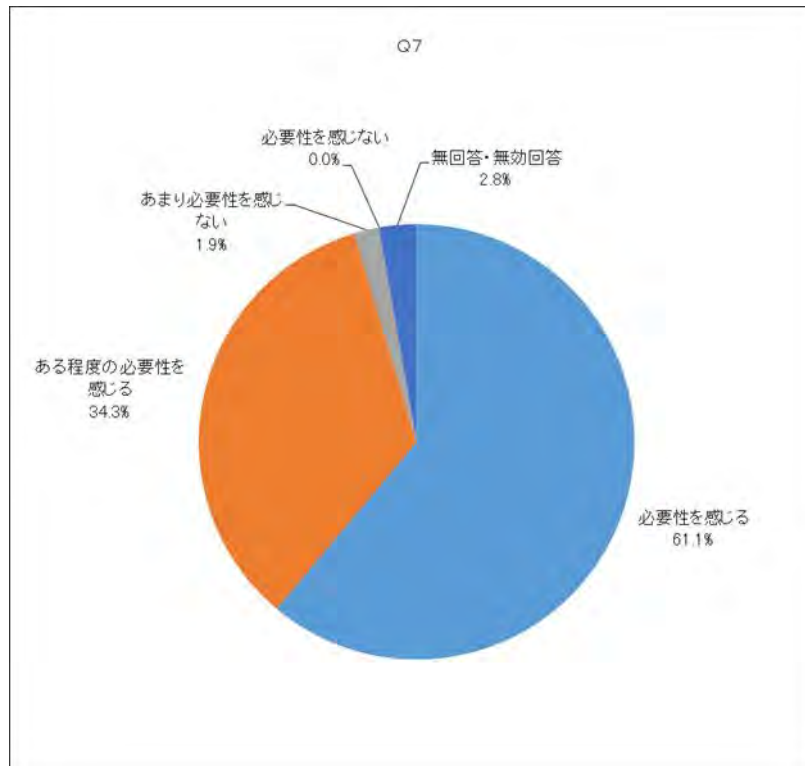
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

(参考) 沖縄県の事業所の学科設置の必要性に関する回答

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)設置の必要性について、Q2で「沖縄県」と回答した事業所の、Q7) 学科設置の必要性に関する回答結果は以下のとおり。「必要性を感じる」が 66 事業所(61.1%)と最も多く、次いで「ある程度の必要性を感じる」が 37 事業所(34.3%)となっており、これらの合計が 103 事業所(95.4%)と、9 割以上の事業所が新学科設置について何らかの必要性を感じている。一方、「あまり必要性を感じない」は 2 事業所(1.9%)、「必要性を感じない」と回答した事業所はなかった。なお、3 事業所(2.8%)は無回答・無効回答となっている。

**Q7) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)の設置計画について
どの程度必要性を感じますか。**

Q2)にて 「沖縄県」 と回答した層 (108事業所)	Q7)学科設置の必要性	回答数(事業所)	構成比(%)
	必要性を感じる	66	61.1%
	ある程度の必要性を感じる	37	34.3%
	あまり必要性を感じない	2	1.9%
	必要性を感じない	0	0.0%
	無回答・無効回答	3	2.8%



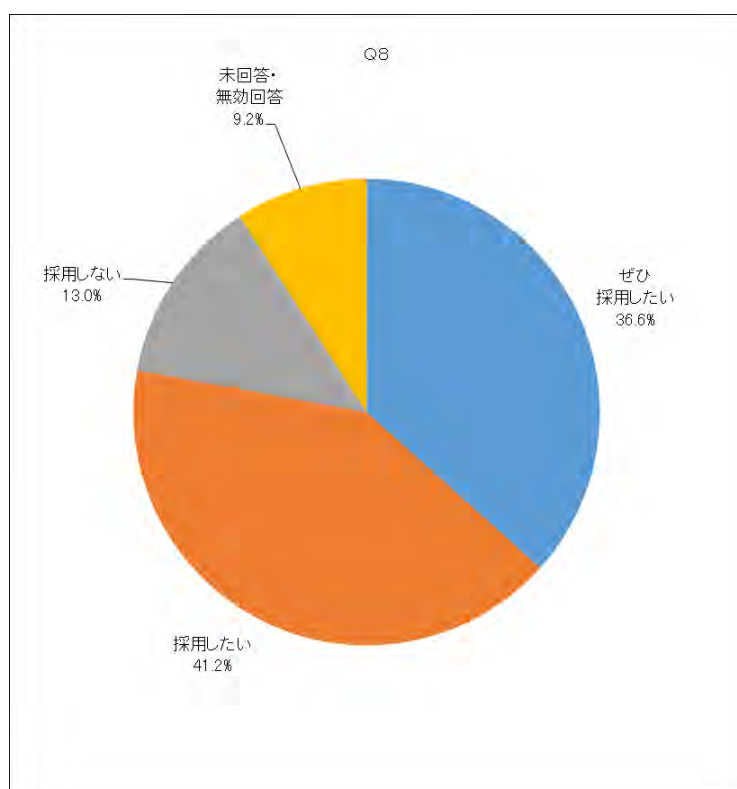
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q8) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向について、「ぜひ採用したい」が48事業所(36.6%)、「採用したい」が54事業所(41.2%)で、何らかの採用意向を持つこれらの合計が102事業所(77.8%)で8割近くとなっている。一方、「採用しない」は17事業所(13.0%)で、12事業所(9.2%)は未回答・無効回答となっている。

Q8) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科を卒業した人材を、貴機関・貴社において採用したいと思われますか。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	131	100.0%
ぜひ採用したい	48	36.6%
採用したい	54	41.2%
採用しない	17	13.0%
未回答・無効回答	12	9.2%



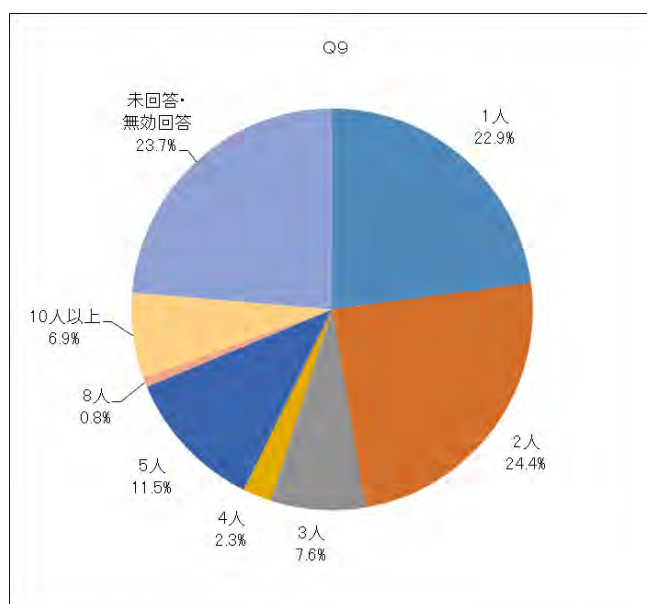
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q9) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向人数

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向人数は、「2人」が32事業所(24.4%)と最も多く、「未回答・無効回答」が31事業所(23.7%)、「1人」が30事業所(22.9%)と続いており、1事業所あたりの採用可能人数は多くないものの、「ぜひ採用したい」及び「採用したい」と回答した層の採用希望人数は合計で322人となっている。

Q9) 質問8において選択肢1または2の場合、今後何人程度が採用可能と思われますか。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	131	100.0%
1人	30	22.9%
2人	32	24.4%
3人	10	7.6%
4人	3	2.3%
5人	15	11.5%
6人	0	0.0%
7人	0	0.0%
8人	1	0.8%
9人	0	0.0%
10人以上	9	6.9%
未回答・無効回答	31	23.7%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q8)採用意向	採用希望人数内訳(人)	
ぜひ採用したい	48事業所→計229人	内、1事業所→未回答
採用したい	54事業所→計93人	内、3事業所→未回答
合計	322人	

Q10) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)への意見・要望

Q10) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)に対するご意見・ご要望をお聞かせください。

・リゾートウェディングも沖縄観光業の一部を担っていると自負しているので、リゾートウェディングのコマを1コマでもあるとうれしいです！（その際、協力できることがあれば協力します！）・コロナ禍で観光業界へのイメージが下がっている中、どれだけの志望者がいるのかは少し不安が残ります。	教育内容について
・語学堪能でその分野でも対応できる、グローバルな人材を育成し沖縄経済の礎を作り出してほしい。	教育内容について
※2018年度より各事業所での配属となっております。直接の採用は難しいです。※琉球村は登録有形文化財の古民家が8棟あり、沖縄の歴史、文化を肌で感じられる施設です。お客様とのふれあいを大切に日々頑張っています。外国からのお客様もいますので外国語が話せるスタッフがいれば心強いです。	教育内容について
弊社は、那覇空港駅を玄関口として国内外多くのお客様に御利用いただいています。語学力やおもてなし力を兼ね備えた人材の育成に期待いたします。	教育内容について
日本の語学教育は英語中心であるが、実態として人の流動はアジア圏が多数を占めている。中国語、韓国語を学ぶことは日本の旅行業にとって大変重要だと考える。また、コロナ禍は日本の旅行業界を根底から変える機会となった。オンライン中心の販売形態、DXを活用したビジネス展開等、時代に合った感覚で観光業の活性を考えられる人材の輩出を期待します。	教育内容について
語学教育に注力頂けますと幸いです。	教育内容について
従来より、貴校卒の皆様は語学力があると、実感しております。国際人材の輩出、活躍を願っております。	教育内容について
・文化資源が多く多くの県民にとって近い存在ではなかったり十分に観光等に活かされてはいないのが現状と思われるので、文化は文化、観光等は観光等と縦割りではなく、他分野との連携を図ることができるなど、文化振興に必要な職能を有する担い手（マネジメント・プロモート人材等）の育成を行っていただきたいです。・人材育成にあたっては、文化関係団体や県立芸術大学、国立劇場、OCVBなどの現場との連携が有益と思います。	教育内容について
これからの日本の経済を支える、観光の重要性、リスク、日本文化を支える礎であることを理解した人材の育成をお願いしたい。	教育内容について
ホテルでの仕事の楽しさや大変さを感じとれる様、是非長期のインターンシップを企画されては如何でしょうか	教育内容について
沖縄における観光の重要性を理解し、自然、歴史、文化等を学ぶ場所として学生の共育をお願いしたい。また、現在観光業に従事する人向けに授業内容などをWeb講座等で学ぶ機会を作っていただくとありがたいと思います。	教育内容について
沖縄の観光を安売りしない様価値のある人材の育成が必要だと思う。ホスピタリティ	教育内容について
沖縄の文化・歴史を専門的に学び、学芸員の資格を取得し文化財・歴史資料等観光の視点で保存・継承・発信できる人材をぜひ育成して頂きたい。	教育内容について
沖縄は観光が経済基盤のため、経済発展を含めた沖縄の未来像を描けるカリキュラムを作してほしい。	教育内容について
沖縄県内では観光に関する事業者が多いが、観光を学ぶ機会／場所が少ないと感じる。もちろん、専門知識を最初に持っていても、その人次第で活躍できる業界ではあるが、観光について学ぶ学生を増やすことは、沖縄県全体のメリットであると思う。県外・海外で活躍していく人も含め、学校生活ではぜひ沖縄と日本の魅力について学ぶ・感じる機会を多く与えて欲しいと思います。	教育内容について
沖縄県内の観光系企業は小中規模のところが多いので、簿記までの資格取得も目指して欲しいと思います。オールマイティな人材を育てて下さい！	教育内容について

可能な限り実践的なカリキュラムなどを取入れて欲しい。又、行政というよりも現場を目指す人材育成を望む。	教育内容について
華やかなイメージだけでなく、モノづくりを通して観光産業を見る力も養なってほしい	教育内容について
観光に関係する人材は今後、益々不足します。アフターコロナにおける人材確保・育成に引き続きご協力を宜しくお願い致します。	教育内容について
観光も大事だが、コロナ禍にあたり、経済が衰退した沖縄では、観光に依存しない、別の産業も考える必要があり、それを見据えた人材育成が必要。3ヵ月～1年程度のインターンを入れたほうが、卒業後即戦力として実務のプラスになる。	教育内容について
観光業がまた活発になると予想されるので、専門的な分野を開拓するのは良いと思う。観光系の専門学校や、既に高校で観光を学んでいる学生も多くいると思うので、大学としての、大学ならではのカリキュラムをどう組めるのが気になった。	教育内容について
観光業の発展に貢献いただけると期待しています。伸びしろのあるインバウンド需要の伸長に寄与できる能力のある人材育成を希望します	教育内容について
専門性のある先生方のご指導、インターン等の実践的なキャリア教育があることで、即戦力となる人材となると思います。	教育内容について
即戦力となる人材を育成してほしい。	教育内容について
伝統文化や工芸品等と説明（歴史的アプローチ）で出来る人材を育てて欲しいです。	教育内容について
2024新卒採用は年明けより開始します。全国にレストラン・ホテルがございます 良いご縁をいただけますと幸いです。	採用関連
ぜひ会社説明会を実施させていただきたいです。	採用関連
観光文化学科の学生さんを是非採用できますと幸いです。今後ともよろしくお願いいたします。	採用関連
貴校の学生様は観光業界で働きたいという情熱を持っているので、ぜひ沢山採用したいです。沖縄の観光を担うために何ができるのか、きちんと目的を学生様に伝えて育成して欲しいです。	採用関連
弊社では採用者に学部の制限はありませんが、グループ企業に観光事業を有している会社があるため、そちらでは活躍を期待できるかと思えます。	採用関連
インターンシップ（有償・無償）、ホテル見学、その他ご協力できることがございましたら、お気軽にお申し付け下さいませ。	協力意向
もしも単位連動型の長期インターンシップ（アルバイト的なもの）をお考えでしたら、ぜひお声がけ下さい。	協力意向
沖縄という独自の文化を持つ場所で人材を育成していただき、1ターン、2ターンにつながればいいです。インターンシップなどもご協力させて頂きますので、ぜひお声がけください。	協力意向
石垣へは新卒の方の応募が少なく、あっても最終的に本土へ、行く方が多いのでぜひ離島のリゾートホテルへ、来ていただきたい。インターンシップ生も受け入れております。	協力意向
これからの沖縄の観光産業において、大事な事だと思います。とても良い案だと思います。	感想等
コロナの状況で専門学校の観光科が閉講となり、観光に特化した人材を育成していただける機関が新たに創設されるのはありがたいです。	感想等
ぜひ、営業に特化したカリキュラムを充実させ、即戦力の人材を育成していただきたいです。	感想等
沖縄において必要不可欠な学科だと思いますので、今後に期待しております。	感想等
沖縄にとってとても良いことだと思います。ただ、沖縄、全国的にみても観光業の収入が低く離職が多い。四年大学卒業しても給与があわないことが問題！！他業種へ流れていく。根本的な収入アップが必要！！	感想等
沖縄に多数あるホテルも、働きたい！と思う方が居て、ゲストが楽しめてやっと成立しますが、今、ホテルで働く気持ちのある方が、とても少ないです。とても、やりがいのある仕事ですので、楽しさ、おもてなしの気持ち、サービスの喜びが伝わる学科ですと素敵だと思います。	感想等

沖縄の観光は県民中心となって盛り上げて頂きたいので貴校学生のご活躍を期待しております	感想等
沖縄の産業を牽引していく観光業ですが、観光に関する学科ができることは、沖縄県にとっても大変意義があることと感じました。	感想等
沖縄ホスピタリティを担う人材が必要であり、観光産業発展に寄与できる優れた人材育成に期待しております。	感想等
沖縄県の基幹産業である観光に関わる、専門とする学科が新たに設けられることは大変嬉しいことと存じます。今後とも様々な情報交換やキャリア形成のお役に立てればと思います。	感想等
観光に特化した新学科の設立は、コロナで大きな影響を受けた観光業界にとって希望になります。観光人材が育っていくことを楽しみにしています。	感想等
観光学部等が、乱立しているが、本来の観光の能力を持っている者は少ない。当団体では「観光まちづくり」をしているが、観光の本質を学んでほしいし、人材がほしい。	感想等
基幹産業である観光地沖縄にふさわしい学科、ニーズ多し。	感想等
期待しております！！沖縄県の基幹産業である観光への若い世代への理解を深めるために、大学における観光学科の設置は大切な取り組みだと思います。	感想等
県内での人材育成で人材の流出を減らせたらと考えます。ぜひ、開設できるよう、期待しております。	感想等
人材育成の教育機関とし素晴らしいと思います。沖縄の多ジャンルにおける活躍が人材を育てることが期待できる学科だとも思います。	感想等
特化した教育を受けるという事で学生が自信を持つことが企業の活性化に繋がると思います。	感想等
今後、文化振興・観光振興に力を入れていく必要があるが、採用後、文化・観光に特化した部署以外に配置することもあるため、設置の必要性や採用についての回答（質問7～9）は未回答とさせていただきます。	感想等

3. 採用需要分析

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)の卒業生の採用需要は下記のとおり。

Q8)採用意向	採用希望人数内訳 (人)	
ぜひ採用したい	48事業所→計229人	内、1事業所→未回答
採用したい	54事業所→計93人	内、3事業所→未回答
合計	322人	

実際に採用に至るか否かについては就職希望者個人の人格や能力が大きく影響すると思われるが、ここでは「ぜひ採用したい」に加えて、「採用したい」までを採用需要として定義する。上記の採用意向で人数が未回答であった事業所の採用希望人数を保守的に1事業所当たり1人と仮定した場合、推計採用意向人数(採用の可能性のある人数)は下記のとおりとなる。

Q8)採用意向	採用希望人数内訳 (人)
ぜひ採用したい 48事業所	48事業所229人 + 1事業所1人 = 230人
採用したい 54事業所	54事業所93人 + 3事業所3人 = 96人
合計	326人

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用需要は「ぜひ採用したい」のみで230人、「採用したい」まで含めると326人で、「ぜひ採用したい」が沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)の入学定員(90人)の2.6倍、「採用したい」まで含めると3.6倍となり、沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生に対する一定の採用需要があるといえる。

4. 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)への関心分析

○沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)の採用意向事業所

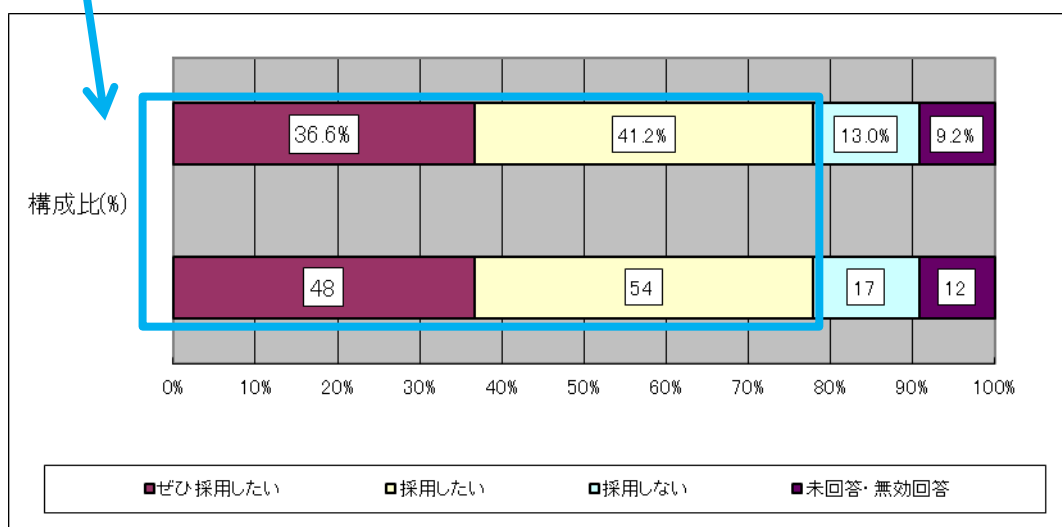
沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科(仮称)への関心を分析するため、次のとおり「採用意向事業所」を定義する。

Q8)において、卒業生を「ぜひ採用したい」48 事業所(36.6%)、「採用したい」54 事業所(41.2%)と回答した計 102 事業所(77.8%)を「採用意向事業所」と定義し、次項より「採用意向事業所」の傾向を分析する。

Q8) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科を卒業した人材を、貴機関・貴社において採用したいと思われますか。

	回答数（事業所）	構成比（％）
全体	131	100.0％
ぜひ採用したい	48	36.6％
採用したい	54	41.2％
採用しない	17	13.0％
未回答・無効回答	12	9.2％

採用意向事業所



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*次頁以降の集計は、各設問から未回答・無効回答を除いて集計

Q1)事業所の種別×Q8)人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向

採用意向事業所の事業所の種別は「宿泊業」23 事業所(22.8%)が最も多く、次いで「その他」17 事業所(16.8%)、「運輸業」15 事業所(14.9%)となっている。また、dif(採用意向事業所での比率－全体での比率)では、採用意向事業所と事業所の種別として「宿泊業」「その他」「地方公共団体」と回答した層にやや相関性がみられる。

Q1)事業所の種別とQ8)人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向との相関性

単位：(事業所) (%)

Q1)種別	全体平均		ぜひ採用したい		採用したい		採用意向事業所		dif	採用しない	
調査数	118	100.0%	48	100.0%	53	100.0%	101	100.0%		17	100.0%
地方公共団体	7	5.9%	0	0.0%	7	13.2%	7	6.9%	1.0%	0	0.0%
各種団体	13	11.0%	3	6.3%	7	13.2%	10	9.9%	-1.1%	3	17.6%
NPO法人	5	4.2%	0	0.0%	2	3.8%	2	2.0%	-2.3%	3	17.6%
宿泊業	23	19.5%	21	43.8%	2	3.8%	23	22.8%	3.3%	0	0.0%
旅行業	18	15.3%	6	12.5%	7	13.2%	13	12.9%	-2.4%	5	29.4%
運輸業	18	15.3%	5	10.4%	10	18.9%	15	14.9%	-0.4%	3	17.6%
製造・小売業	12	10.2%	6	12.5%	4	7.5%	10	9.9%	-0.3%	2	11.8%
レジャー業	4	3.4%	2	4.2%	2	3.8%	4	4.0%	0.6%	0	0.0%
その他	18	15.3%	5	10.4%	12	22.6%	17	16.8%	1.6%	1	5.9%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8)人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=採用意向事業所での比率－全体での比率

Q2) 事業所の所在地×Q8) 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向

採用意向事業所の事業所の所在地は、「沖縄県」89 事業所 (88.1%) が最も多く、次いで「東京都」8 事業所 (7.9%)、「その他」3 事業所 (3.0%) となっている。また、dif(採用意向事業所での比率－全体での比率)では、採用意向事業所と事業所の所在地として「沖縄県」と回答した層にやや相関性がみられる。

Q2) 事業所の所在地と Q8) 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向との相関性

単位：(事業所) (%)

Q2)所在地	全体平均		ぜひ採用したい		採用したい		採用意向事業所		dif	採用しない	
調査数	116	100.0%	48	100.0%	53	100.0%	101	100.0%		15	100.0%
沖縄県	99	85.3%	43	89.6%	46	86.8%	89	88.1%	2.8%	10	66.7%
東京都	11	9.5%	2	4.2%	6	11.3%	8	7.9%	-1.6%	3	20.0%
大阪府	3	2.6%	1	2.1%	0	0.0%	1	1.0%	-1.6%	2	13.3%
その他	3	2.6%	2	4.2%	1	1.9%	3	3.0%	0.4%	0	0.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8) 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=採用意向事業所での比率－全体での比率

(参考)採用意向事業所の採用希望人数

Q2)にて 「沖縄県」 と回答した層 (89事業所)	Q8)採用意向	採用希望人数内訳(人)	
	ぜひ採用したい	43事業所→計180人	内、1事業所→未回答
	採用したい	46事業所→計82人	内、2事業所→未回答
	合計	262人	

Q4) 過去 3 年間の年度別四年制大学新卒者採用事業所数・採用人数×Q8) 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向

採用意向事業所の過去 3 年間の年度別四年制大学新卒者採用事業所数は「2020 年度」46 事業所(40.4%)が最も多く、「2022 年度」36 事業所(31.6%)、「2021 年度」32 事業所(28.1%)と続いている。また、dif(採用意向事業所での比率－全体での比率)では、採用意向事業所と過去 3 年間の年度別四年制大学新卒者採用事業所数として「2020 年度」と「2022 年度」に採用実績のあった層にわずかに相関性がみられる。

採用意向事業所の過去 3 年間の年度別四年制大学新卒者採用人数では、「2020 年度」438 人(47.9%)が最も多く、次いで「2022 年度」305 人(33.4%)、「2021 年度」171 人(18.7%)となっている。また、dif(採用意向事業所での比率－全体での比率)では、採用意向事業所と過去 3 年間の年度別四年制大学新卒者採用人数として「2022 年度」に採用実績のあった層にわずかに相関性がみられる。

Q4) 過去 3 年間の四年制大学新卒者採用数と Q8) 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向との相関性

単位：(事業所) (%)

Q4)年度別事業所数	全体平均		ぜひ採用したい		採用したい		採用意向事業所		dif	採用しない	
調査数	126	100.0%	74	100.0%	40	100.0%	114	100.0%		12	100.0%
2020年度	50	39.7%	28	37.8%	18	45.0%	46	40.4%	0.7%	4	33.3%
2021年度	37	29.4%	20	27.0%	12	30.0%	32	28.1%	-1.3%	5	41.7%
2022年度	39	31.0%	26	35.1%	10	25.0%	36	31.6%	0.6%	3	25.0%

単位：(人) (%)

Q4)年度別採用人数	全体平均		ぜひ採用したい		採用したい		採用意向事業所		dif	採用しない	
調査数	929	100.0%	620	100.0%	294	100.0%	914	100.0%		15	100.0%
2020年度	445	47.9%	273	44.0%	165	56.1%	438	47.9%	0.0%	7	46.7%
2021年度	176	18.9%	104	16.8%	67	22.8%	171	18.7%	-0.2%	5	33.3%
2022年度	308	33.2%	243	39.2%	62	21.1%	305	33.4%	0.2%	3	20.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8) 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif＝採用意向事業所での比率－全体での比率

(参考) 過去 3 年間に四年制大学新卒者採用した採用意向事業所の採用希望人数

Q4)にて 採用実績あり と回答した層 <2020年度> (46事業所)	Q8)採用意向	採用希望人数内訳 (人)	
	ぜひ採用したい	28事業所→計141人	人数未回答事業所なし
	採用したい	18事業所→計41人	人数未回答事業所なし
	合計	182人	
Q4)にて 採用実績あり と回答した層 <2021年度> (32事業所)	Q8)採用意向	採用希望人数内訳 (人)	
	ぜひ採用したい	20事業所→計109人	人数未回答事業所なし
	採用したい	12事業所→計31人	人数未回答事業所なし
	合計	140人	
Q4)にて 採用実績あり と回答した層 <2022年度> (36事業所)	Q8)採用意向	採用希望人数内訳 (人)	
	ぜひ採用したい	26事業所→計146人	人数未回答事業所なし
	採用したい	10事業所→計30人	人数未回答事業所なし
	合計	176人	

Q5) 過去3年間の人材採用充足状況×Q8) 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向

採用意向事業所の過去3年間の人材採用充足状況は、「不足している」が48事業所(47.1%)、「やや不足している」が37事業所(36.3%)で、これらの合計は85事業所(83.4%)となっている。一方、「ある程度充足している」が13事業所(12.7%)、「充足している」が4事業所(3.9%)で、これらの合計は17事業所(16.6%)となっている。また、dif(採用意向事業所での比率－全体での比率)では、採用意向事業所と過去3年間の人材採用充足状況として「不足している」と回答した層と「やや不足している」と回答した層にやや相関性がみられる。

Q5) 過去3年間の人材採用充足状況とQ8) 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向との相関性

単位：(事業所) (%)

Q5)充足状況	全体平均		ぜひ採用したい		採用したい		採用意向事業所		dif	採用しない	
調査数	119	100.0%	48	100.0%	54	100.0%	102	100.0%		17	100.0%
不足している	52	43.7%	32	66.7%	16	29.6%	48	47.1%	3.4%	4	23.5%
やや不足している	42	35.3%	10	20.8%	27	50.0%	37	36.3%	1.0%	5	29.4%
ある程度充足している	15	12.6%	4	8.3%	9	16.7%	13	12.7%	0.1%	2	11.8%
充足している	10	8.4%	2	4.2%	2	3.7%	4	3.9%	-4.5%	6	35.3%

上記は、表頭(表の上側)に「Q8) 人文学部 観光文化学科(仮称)卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif＝採用意向事業所での比率－全体での比率

(参考) 採用意向事業所の過去3年間の人材充足状況と採用希望人数

Q5)にて 「不足している」 と回答した層 (48事業所)	Q8)採用意向	採用希望人数内訳(人)	
	ぜひ採用したい	32事業所→計154人	内、1事業所→未回答
	採用したい	16事業所→計27人	内、1事業所→未回答
	合計	181人	
Q5)にて「やや 不足している」 と回答した層 (37事業所)	Q8)採用意向	採用希望人数内訳(人)	
	ぜひ採用したい	10事業所→計40人	人数未回答事業所なし
	採用したい	27事業所→計45人	内、1事業所→未回答
	合計	85人	

5. 補記

アンケート説明文 1/4



沖縄キリスト教学院大学
OKINAWA CHRISTIAN UNIVERSITY

県内私立大学初の観光系学科！

人文学部
観光文化学科 (仮称)
2024(令和6)年4月開設予定





OCU

* 学科の名称、定員等の記載内容は現時点での計画であり変更することがあります。

■ 観光文化学科とは？

キリスト教教育による他者との協働、平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献する人材の育成を土台にして、アジア圏観光客に対応できる「外国語の運用能力」を身につけ、国内でも有数の観光地の沖縄県を主な題材に、「文化資源領域」で観光のソフトパワーの知識を身につけ、「ホスピタリティ領域」でビジネス能力や文化資源・観光資源の活用方法を修得し、「持続可能領域」で文化と社会の動きを把握し、持続的な文化振興及び観光振興の発展に貢献できる能力を身につけることを目的とした学科です。

■ 学部・学科の構成

OCU
OCHIKI CHRISTIAN UNIVERSITY

沖縄キリスト教学院大学

人文学部

観光文化学科

学位:学士(観光文化学)

入学定員(予定)

80人

収容定員(予定)

360人

～ 学科の特色 ～

1



アジア、世界の観光客を視野に、「英語」「中国語」「韓国語」の3か国語を学べます。

2



「観光文化」について、文化資源・ホスピタリティ・持続可能の3つの領域で学びます。



■ 目指せる資格・検定

- | | |
|-----------------|------------------|
| ○TDEIC | ○グローバル人材ビジネス実務検定 |
| ○実用英語技能検定 | ○国内旅行業務取扱管理者 |
| ○TOPIK(韓国語能力試験) | ○フードツーリズムマイスター |
| ○中国語検定 | ○ホテル・マネジメント技能検定 |
| ○世界遺産検定 | ○サービス接遇実務検定 |
| ○秘書技能検定 | |

■ 養成する人材像

「光を観る」という観光の学びとして、歴史・文化の本質を理解したうえで、文化資源や観光資源の光の価値を認識し、国内外へ発信できる人材、さらに、他の地域との比較から新たな価値を創出し、文化振興や観光振興に貢献できる人材を育成します。また、企業・団体等職員による授業や海外研修、インターンシップなどの実践的な教育を強化することで、大学の教育・研究と地域社会の実態との差を無くし、観光産業発展に寄与できる優れた人材を育成します。

3



国際文化交流を目的とした短期の「海外研修」が必修で、異文化体験を通して学びを深めます。

4



航空会社・旅行会社・宿泊業での経験が豊富で、確かな専門性を教授できる教員陣が、理論と実践の授業を提供します。

5



企業・団体等職員の協力による授業や現場体験ができるインターンシップなど実践的な教育を強化します。

■ 想定される就職先

地方公共団体
観光協会
文化振興や観光振興系の団体・NPO法人等
宿泊業（ホテル等）
旅行業（旅行代理店、ツアーコンダクター等）
運輸業（航空乗務員、航空会社、船会社等）
製造・小売業
レジャー業 など



アンケート説明文 4/4



■ 学納金について

- 初年度学納金(想定) -

学部・学科	入学金	授業料他	初年度総額
人文学部 観光文化学科	¥ 130,000,-	¥ 844,660,-	¥ 974,660,-

- 同分野の大学・学部・学科の初年度学納金(※2022年度) -

大学名	学部・学科名	所在地	入学金	授業料他	初年度総額
長崎国際大学	人間社会学部国際観光学科	長崎県	250,000	910,000	1,160,000
西南女学院大学	人文学部観光文化学科	福岡県	270,000	920,000	1,190,000
大阪成蹊大学	国際観光学部	大阪府	250,000	1,209,660	1,459,660
文化学園大学	国際文化・観光学科	東京都	1,350,900		1,350,900

※ 他大学の学費は各大学ホームページ掲載情報(2022年4月時点)、諸経費は含まない

■ 設置予定地



■ お問い合わせ

沖縄ｷﾘｽﾄ教院大学 大学設置室

〒903-0207 沖縄県中頭郡西原町字飯長777

TEL : 098-948-4161

FAX : 098-948-1241

e-mail : ocu-seccchi@ocu.ac.jp

URL : <https://www.ocu.ac.jp/>



LINE



Instagram



公式サイト

沖縄ｷﾘｽﾄ教院大学

アンケート調査票 1/2

沖縄キリスト教学院大学 人文学部観光文化学科設置計画に係る事業所採用需要調査

沖縄キリスト教学院大学では、2024 年 4 月から人文学部へ新たに「観光文化学科」（仮称）を設置することを検討しています。この調査は、事業所の人事担当者の皆様からのご意見をお伺いし、計画検討の参考とさせていただくために行うものであり、この調査で得られた回答内容は、統計資料としてのみに用い、他の目的で使用することはありません。また、集計結果と特定の企業様・事業所様を関連付けることはなく、ご回答いただいた人数の採用を求めるものではありませんので、ぜひ皆さまの率直なご意見をお聞かせください。

※アンケートやリーフレットに記載されている観光文化学科に関する事項は、すべて予定であり内容は変更になる可能性があります。

【質問 1】貴事業所の主たる種別は次のどれですか。1つ選び○をつけてください。

- | | | |
|----------|---------|----------|
| 1 地方公共団体 | 2 各種団体 | 3 NPO法人 |
| 4 宿泊業 | 5 旅行業 | 6 運輸業 |
| 7 製造・小売業 | 8 レジャー業 | 9 その他() |

【質問 2】貴事業所の所在地をお教えてください。1つ選び○をつけてください。

- 1 沖縄県 2 東京都 3 大阪府 4 その他()

【質問 3】貴事業所の従業員数（正規職員）について、該当するものを1つ選び○をつけてください。

- | | | |
|--------------|------------------|--------------|
| 1 50人未満 | 2 50 ～ 99人 | 3 100 ～ 499人 |
| 4 500 ～ 999人 | 5 1,000 ～ 4,999人 | 6 5,000人以上 |

【質問 4】貴事業所では、過去3年間で四年制大学新卒者を何人採用されましたか。該当する欄に採用人数をご記入ください。＊詳細がご不明な場合は概数をご記入ください。

2020年度	2021年度	2022年度
()人	()人	()人

【質問 5】貴事業所では、過去3年間の人材採用の充足状況についてどのようにお考えですか。次の中から1つ選び○をつけてください。

- | | | |
|----------|------------|--------------|
| 1 不足している | 2 やや不足している | 3 ある程度充足している |
| 4 充足している | | |

裏面へ続く⇒

アンケート調査票 2/2

【質問 6】貴事業所では人材採用の際、どのような点を重視されていますか。

次の中から 2 つまで選び、○をつけてください。

- | | |
|---------------|------------------|
| 1 コミュニケーション能力 | 2 語学力 |
| 3 課題発見・課題解決能力 | 4 チームで働く力 |
| 5 チャレンジ精神・積極性 | 6 国際感覚(広い視野・価値観) |
| 7 論理的思考力 | 8 専攻分野の基礎学力 |
| 9 社会常識 | 10 その他() |

次の【質問 7】以降は、別紙リーフレットをご覧ください、ご記入ください。

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科について

【質問 7】沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科の設置計画についてどの程度必要性を感じますか。

次の中から 1 つ選び○をつけてください。

- | | | |
|------------|----------------|---------------|
| 1 必要性を感じる | 2 ある程度の必要性を感じる | 3 あまり必要性を感じない |
| 4 必要性を感じない | | |

【質問 8】沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科を卒業した人材を、貴機関・貴社において採用したいと思われますか。次の中から 1 つ選び○をつけてください。

- | | | |
|-----------|---------|---------|
| 1 ぜひ採用したい | 2 採用したい | 3 採用しない |
|-----------|---------|---------|

【質問 9】質問 8 において選択肢 1 または 2 の場合、今後何人程度が採用可能と思われますか。1 つ選び○をつけてください。

なお、回答によって実際の採用人数をお約束いただくものではございません。

- | | | | | |
|------|------|------|------|--------------|
| 1 1人 | 2 2人 | 3 3人 | 4 4人 | 5 5人 |
| 6 6人 | 7 7人 | 8 8人 | 9 9人 | 10 10人以上()人 |

【質問 10】沖縄キリスト教学院大学 人文学部 観光文化学科に対するご意見・ご要望をお聞かせください。

質問は以上で終わります。ご協力ありがとうございました。

沖縄キリスト教学院大学
企画推進課

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 （千円）	現 職 （就任年月）
1	学長	キム ヨンス 金 永秀 ＜令和6年4月＞		Doctor of Ministry （米国）		沖縄キリスト教学院大学 学長 （令和2.4～令和6.3）

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等													
(人文学部観光文化学科)													
調書 番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏 名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数	
1	専	教授 (学長)	キム ヨンス 金 永秀 ＜令和6年4月＞		Doctor of Ministry (米国)		キリスト教平和学※	2 後	2	2	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 教授(学長) (平16.4)	5 日	
2	専	教授 (副学長)	ウチ ケリュウ 上地 恵龍 ＜令和6年4月＞		商学士		観光学概論 経営学 基礎セミナーⅠ 基礎セミナーⅡ※ 国際文化交流海外研修 卒業基礎研究Ⅰ 卒業基礎研究Ⅱ Tourism EnglishⅠ Tourism EnglishⅡ 島嶼地域観光振興事例研究 観光産業危機管理論 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1 前 1 後 2 前 2 後 2 後 3 前 3 後 3・4 前 3・4 後 3 後 4 後 4 前 4 後	4 2 2 0.5 2 2 2 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	沖縄キリス ト教短期大 学 英語科 特任教授 (副学長) (令2.4)	5 日	
3	専	教授 (学科長)	ヒラノ リオ 平野 典男 ＜令和6年4月＞		修士 (政治学)、 修士 (学術)※		SDGs と観光 フレッシュマン・セミナーⅡ 観光ビジネス入門 インターンシップ 基礎セミナーⅡ※ 国際文化交流海外研修 卒業基礎研究Ⅰ 卒業基礎研究Ⅱ ホテル経営論 運輸ビジネス論 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1 前 1 後 1 後 2 前 2 後 2 後 3 前 3 後 3 後 4 前 4 前 4 後	2 2 2 2 0.5 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国立大学法 人琉球大学 名誉教授 (令4.4)	5 日	
4	専	准教授	イトサワ サチ 糸澤 幸子 ＜令和6年4月＞		博士 (観光学)		フレッシュマン・セミナーⅡ ホスピタリティと異文化理解 ツアーコンダクター論 基礎セミナーⅡ※ 国際文化交流海外研修 フードツーリズム コンテンツツーリズム エコツーリズム 世界遺産論 卒業基礎研究Ⅰ 卒業基礎研究Ⅱ クルーズ産業論 巡礼ツーリズム スポーツツーリズム 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1 後 1 後 2 前 2 後 2 後 2 後 3 前 3 前 3 後 3 前 3 後 3 後 4 前 4 前 4 前 4 前 4 後	2 2 2 0.4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国立大学法 人琉球大学 非常勤講師 (平29.10)	5 日	
5	専	准教授	アベ ジュン 安部 潤 ＜令和6年4月＞		修士 (観光学)		フレッシュマン・セミナーⅠ マーケティング論 島嶼地域学概論 基礎セミナーⅡ※ インターンシップ 地域ブランド論 キャリアデザイン 卒業基礎研究Ⅰ 卒業基礎研究Ⅱ 観光マーケティング メディカルツーリズム カルチャーツーリズム 地域振興論 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1 前 2 前 2 前 2 後 2 後 2 後 3 前 3 前 3 後 3 後 3 後 4 前 4 後 4 前 4 前 4 後	2 2 2 0.4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	沖縄コンサ ルタンシー サービスズ 代表 (令3.8)	5 日	

教 員 の 氏 名 等												
(人文学部観光文化学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職位	フリカ ^ナ 氏 名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
6	専	准教授	ヒカ ^{ヨシキ} 比嘉 吉志 ＜令和6年4月＞		博士 (学術)		琉球史入門 歴史学概論 フレッシュマン・セミナーⅡ 民俗学概論 文化資源保全入門 琉球・沖縄歴史文化概論 日本歴史文化概論 基礎セミナーⅡ※ 琉球・沖縄歴史文化特論Ⅰ 卒業基礎研究Ⅰ 卒業基礎研究Ⅱ 琉球と中国の関係史 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1・2後 1前 1後 1後 1後 2前 2前 2後 3前 3前 3後 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 4 2 0.5 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1	沖縄県立芸 術大学 非常勤講師 (令4.4)	5日
7	専	准教授	ヤキ ^タ ショウ ^ウ 柳田 正豪 ＜令和6年4月＞		Master of Arts Counseling and Personnel Services (米国)		フレッシュマン・セミナーⅠ Oral FluencyⅠ Communication in BusinessⅠ Communication in BusinessⅡ Communication in BusinessⅢ TOEICⅠ TOEICⅢ 基礎セミナーⅡ※ 卒業基礎研究Ⅰ 卒業基礎研究Ⅱ Advanced TOEIC 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1前 1前 2前 2後 2後 2前 2後 2後 3前 3後 3・4前 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 0.4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	沖縄キリス ト教短期大 学 英語科 准教授 (平18.4)	5日
8	専	准教授	タケムラ トモシ 武村 朝吉 ＜令和6年4月＞		文学碩士 (中国)		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 基礎セミナーⅠ 中国語Ⅲ 中国語Ⅳ 中国文化論 基礎セミナーⅡ※ 国際文化交流海外研修 卒業基礎研究Ⅰ 卒業基礎研究Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1前 1後 2前 2前 2後 2後 2後 2後 3前 3後 4前 4後	4 4 2 4 4 2 0.4 2 2 2 2 2	2 2 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 准教授 (平23.4)	5日
9	専	講師	ジョ ^{ウンジ} 趙 恩智 ＜令和6年4月＞		博士 (学術)		韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ 基礎セミナーⅠ 韓国語Ⅲ 韓国語Ⅳ 韓国文化論 基礎セミナーⅡ※ 国際文化交流海外研修 卒業基礎研究Ⅰ 卒業基礎研究Ⅱ 琉球と朝鮮の関係史 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1前 1後 2前 2前 2後 2後 2後 2後 3前 3後 3後 4前 4後	4 4 2 4 2 2 0.5 2 2 2 2 2	2 2 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	合同会社 Swan Academy 代表 (令4.3)	5日
10	専	助教	カネ ケイ 中根 佳 ＜令和6年4月＞		Master of Arts Second Language Studies (米国)		フレッシュマン・セミナーⅠ Intensive EnglishⅠ Business Reading and WritingⅠ Business Reading and WritingⅡ Communication in BusinessⅣ TOEICⅢ 基礎セミナーⅡ※ 国際文化交流海外研修 卒業基礎研究Ⅰ 卒業基礎研究Ⅱ 卒業研究Ⅰ	1前 1前 2前 1後 2後 2後 2後 2後 3前 3後 4前	2 2 2 2 2 2 0.4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国立大学法 人琉球大学 非常勤講師 (平29.4)	5日

教 員 の 氏 名 等												
(人文学部観光文化学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏 名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
							卒業研究Ⅱ	4 後	2	1		
11	兼任	教授	ウエハラ アキコ 上原 明子 ＜令和6年10月＞		修士 (文学)		クリティカル・シンキング基礎 コトバと論理 言葉と思考	1 後 2 前 2 後	2 2 2	1 1 1	沖縄キリス ト教短期大 学 英語科 教授 (平9.10)	
12	兼任	教授	アラカキ マコト 新垣 誠 ＜令和6年4月＞		Master of Arts Asian American Studies (米国) ※		国際平和学 はじめてのジェンダー論 異文化理解 人間学 多文化共生社会	1・2前 1・2前 2・3前 1 後 1 前	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 教授 (平17.4)	
13	兼任	教授	シロマ センコ 城間 仙子 ＜令和7年4月＞		Master of Business Administration (米国)		PCスキルとビジネス・マナー	2 前	2	1	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 教授 (平29.4)	
14	兼任	教授	ハマカワ ヒトシ 浜川 仁 ＜令和7年10月＞		Master of Arts English (米国) ※		英米文化論	2 後	2	1	沖縄キリス ト教短期大 学 英語科 教授 (平30.4)	
15	兼任	教授	アラカキ トモコ 新垣 友子 ＜令和8年10月＞		Doctor of philosophy (英国)		琉球諸語論	3 後	2	1	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 教授 (平16.10)	
16	兼任	准教授	アルフレッド デヴィッド ウルボグ Alfred David Ulvog III ＜令和6年10月＞		修士 (法学)		日本国憲法	1・2後	2	1	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 准教授 (平18.4)	
17	兼任	講師	キンジョウ サツキ 金城 さつき ＜令和6年4月＞		修士 (教育学)		SDGs 概論 沖縄の移民研究	1・2前 3 前	2 2	1 1	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 特任講師 (令4.4)	
18	兼任	講師	ノマ ミツキ 野間 光顕 ＜令和6年4月＞		学士 (神学)		キリスト教概論 聖書における人間 キリスト教平和学※	1 前 1 後 2 後	4 4 2	2 2 2	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 特任講師 (令2.4)	
19	兼任	講師	イトス ノブコ 糸洲 のぶ子 ＜令和7年10月＞		芸術学士		キリスト教芸術	2・3・4後	2	1	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 非常勤講師 (平22.10)	
20	兼任	講師	グシケン ナホ 具志堅 ナオ子 ＜令和7年10月＞		芸術学士		キリスト教芸術	2・3・4後	2	1	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 非常勤講師 (令4.10)	
21	兼任	講師	オノ タシ 音野 太志 ＜令和7年4月＞		修士 (教育学)		体育一般 健康運動バスケット／バレー	2・3前 2・3・4前	2 1	1 1	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部	

教 員 の 氏 名 等												
(人文学部観光文化学科)												
調査 番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏 名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
											非常勤講師 (平 27. 4)	
22	兼任	講師	イトザリ クリスト マリオン 糸澤 CRISTO 茉莉音 ＜令和 7 年 4 月＞		学士 (国際コミュニケーション)		健康運動ヨガ	2・3・4前	1	1	DROP ARAHA ／ホテルレ クー沖縄 ヨガ講師 (令 4. 9)	
23	兼任	講師	カサバ ヒロコ 嘉数 道彦 ＜令和 7 年 10 月＞		修士 (芸術)		琉球舞踊・音楽※	2・3・4後	1	1	沖縄県立芸 術大学 音楽学部 准教授 (令 4. 4)	
24	兼任	講師	アラキ トシ 新垣 俊道 ＜令和 7 年 10 月＞		修士 (芸術)		琉球舞踊・音楽※	2・3・4後	1	1	沖縄県立芸 術大学 音楽学部 准教授 (令 3. 4)	
25	兼任	講師	トシロ アズサ 豊見城 あずさ ＜令和 7 年 10 月＞		学士 (社会福祉学)		空手	2・3・4後	1	1	沖縄県立芸 術大学 非常勤講師 (平 22. 4)	
26	兼任	講師	ウチマ キヨハル 内間 清晴 ＜令和 6 年 4 月＞		博士 (理学)		コンピュータ基礎演習 コンピュータ応用演習 データサイエンス入門 統計分析入門 数学入門 観光統計分析	1 前 1 前 1 後 1 後 2 後 3 前	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	沖縄キリス ト教短期大 学 英語科 教授 (平 19. 4)	
27	兼任	講師	キンジョウ コウ 金城 豪 ＜令和 6 年 4 月＞		Maîtrise de français langue étrangère (フランス)		コンピュータ基礎演習 コンピュータ応用演習 メディア・リテラシー	1 前 1 前 1 後	2 2 2	1 1 1	国立大学法 人琉球大学 非常勤講師 (令 2. 4)	
28	兼任	講師	カガミ メグミ 川上 恵 ＜令和 6 年 10 月＞		Master of Arts Interpretation (米国)		はじめての手話 日本手話基礎 日本手話応用	1 後 2 前 2 後	2 2 2	1 1 1	フリーラン ス (手話通 訳者) (令 5. 4)	
29	兼任	講師	オシロ ジュン 大城 淳 ＜令和 6 年 10 月＞		博士 (経済学)		教養教育としての経済知識	1・2後	2	1	国立大学法 人琉球大学 国際地域創 造学部 准教授 (令 4. 4)	
30	兼任	講師	ヨナハラ タツル 與那原 建 ＜令和 6 年 10 月＞		経営学 修士※		教養教育としての経営知識	1・2後	2	1	国立大学法 人琉球大学 名誉教授 (令 4. 4)	
31	兼任	講師	イムラ ヒロコ 井村 弘子 ＜令和 7 年 10 月＞		教育学 修士		心理学	2・3後	2	1	放送大学 沖縄学習セ ンター 客員教授 (令 5. 4)	
32	兼任	講師	オウ トウエン 王 冬艶 ＜令和 7 年 4 月＞		修士 (歴史学)		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ ホスピタリティ中国語	2 前 2 後 3 前	2 2 2	1 1 1	株式会社 朝日 代表取締役 (平 24. 4)	

教 員 の 氏 名 等												
(人文学部観光文化学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏 名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
33	兼任	講師	キネト 孝根 岸本 孝根 ＜令和7年4月＞		Master of Arts Korean Literature (韓国)		韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ	2 前 2 後	2 2	1 1	沖縄国際 大学 非常勤講師 (平23.4)	
34	兼任	講師	マタヨシ パトリシア 又吉 パトリシア ＜令和7年4月＞		学士 (教育学)		スペイン語Ⅰ スペイン語Ⅱ	2 前 2 後	2 2	1 1	沖縄キリス ト教短期大 学 英語科 非常勤講師 (平15.4)	
35	兼任	講師	ヒガオナ ミシェル Higaonna Michelle ＜令和6年4月＞		Master of Arts Applied Linguistics (豪州)		Oral Fluency Ⅱ Communication in Business Ⅰ Communication in Business Ⅱ	1前・後 1前・後 2前・後	4 4 4	2 2 2	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 非常勤講師 (平18.10)	
36	兼任	講師	チェン ツピン Cheng Tsui-Ping ＜令和7年4月＞		Doctor of Philosophy Second Language Acquisition (米国)		Communication in Business Ⅲ Communication in Business Ⅳ Presentation in English Advanced Reading and Writing	2 前 2 後 3・4後 3・4前	2 2 2 2	1 1 1 1	台湾弘光大 学 非常勤オ ンライン英 語講師 (令4.2)	
37	兼任	講師	タキ カメ 玉城 要 ＜令和6年4月＞		Master of Arts Linguistics (米国)		Intensive English Ⅱ	1前・後	4	2	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 非常勤講師 (平27.4)	
38	兼任	講師	ミナミ ココ 南 有規子 ＜令和6年4月＞		修士 (文学)		Business Reading and Writing Ⅰ TOEIC Ⅱ	1前・後 2前・後	4 6	2 3	沖縄大学 非常勤講師 (令5.4)	
39	兼任	講師	ヤマシロ リンダ 山城 莉乃 ＜令和7年4月＞		Master of Arts Sociology (米国)		Business Reading and Writing Ⅱ	2前・後	4	2	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 特任講師 (令2.4)	
40	兼任	講師	スミス ヨコ スミス 陽子 ＜令和7年4月＞		Doctor of Education (米国)		Business Reading and Writing Ⅲ	2前・後	4	2	沖縄キリス ト大学院大 学 人文学部 非常勤講師 (平26.4)	
41	兼任	講師	ノ ヒジン 盧 稀珍 ＜令和7年10月＞		문학석사 (韓国)		韓国語Ⅳ ホスピタリティ韓国語	2 後 3 前	2 2	1 1	公立大学法 人名桜大学 非常勤講師 (平30.4)	
42	兼任	講師	カネマ ショウ 兼島 翔子 ＜令和7年4月＞		修士 (芸術) ※		アジア文化概論	2 前	2	1	公益財団法 人国立劇場 おきなわ運 営財団 (令2.4)	
43	兼任	講師	シモヅ エミ 下地 芳郎 ＜令和7年4月＞		修士 (経営 管理学)		インバウンド概論 MICE 論	2 前 4 後	2 2	1 1	一般財団法 人沖縄観光 コンベンシ ョンビュー ロー 会長 (平31.6)	

教 員 の 氏 名 等												
(人文学部観光文化学科)												
調査 番号	専任等 区 分	職位	フリカ・ナ 氏 名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する通 たり平均日数
44	兼任	講師	テルヤ ケンタ 照屋 建太 ＜令和7年10月＞		博士 (農学)		自然環境論	2 後	2	1	沖縄キリス ト教短期大 学 保育科 教授 (平16.4)	
45	兼任	講師	マエタ ユウキ 前田 勇樹 ＜令和8年4月＞		博士 (学術)		比較文化論	3 前	2	1	国立大学法 人琉球大学 附属図書館 一般職員 (令3.4)	
46	兼任	講師	イフク マサリ 稲福 政斉 ＜令和8年4月＞		学士 (社会学)		文化観光資源・施設論	3 前	2	1	沖縄国際 大学 非常勤講師 (平14.6)	
47	兼任	講師	ニッタ セツコ 新田 摂子 ＜令和8年10月＞		博士 (芸術学)		琉球・沖縄歴史文化特論Ⅱ※	3 後	2	1	沖縄県立芸 術大学芸術 文化研究所 准教授 (平30.4)	
48	兼任	講師	エンドウ ミチ 遠藤 美奈 ＜令和8年10月＞		博士 (芸術学)		琉球・沖縄歴史文化特論Ⅱ※	3 後	2	1	沖縄県立芸 術大学 音楽学部 准教授 (令2.4)	
49	兼任	講師	トザキ ハジメ 戸崎 肇 ＜令和7年4月＞		博士 (経済学)		航空事業概論	2 休	2	1	桜美林大学 航空マネジ メント学群 教授 (令2.4)	
50	兼任	講師	アロウ カリ 愛甲 香織 ＜令和7年10月＞		準学士 (英語)		エアラインサービス論	2 後	2	1	株式会社 ワンストップ・ イノベーション 執行役員 (平27.7)	
51	兼任	講師	シマダ カツヤ 島田 勝也 ＜令和8年4月＞		修士 (地域研究)		観光情報サービス論 観光サービス・イノベーション	3 前 3 後	2 2	1 1	西日本電信 電話株式会 社 沖縄振興 推進室 (平18.4)	
52	兼任	講師	オカワ オサム 親川 修 ＜令和7年10月＞		社会学士		ユニバーサルデザイン論	2 後	2	1	NPO 法人パ リアフリー ネットワーク会 議 理事長 (平14.12)	
53	兼任	講師	オガサ ユウ 翁長 由佳 ＜令和8年4月＞		学士 (文学)		ブライダルサービス論	3 前	2	1	株式会社 サンダー バード 代表取締役 (令元.6)	
54	兼任	講師	ハタノ ヲウ 波多野 想 ＜令和9年4月＞		博士 (工学)		地域景観デザイン論	4 前	2	1	国立大学法 人琉球大学 島嶼地域科 学研究所 教授 (平31.4)	

別記様式第3号（その3の1）

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	人	人	人	1人	1人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	1人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	1人	1人	
	短期大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	1人	人	人	1人	人	人	2人	
	修 士	人	人	人	1人	人	2人	人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	2人	人	人	1人	人	1人	4人	
	修 士	人	人	1人	1人	人	2人	1人	5人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	1人	1人	
	短期大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	